

平成 28 年度 特別会計決算参照書

(第 195 回国会提出)

目 次

平成28年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	77
エ ネ ル ギ ー 対 策	77
厚 生 労 働 省 所 管	109
労 働 保 険	109
内閣府及び厚生労働省所管	165
年 金	165
農 林 水 産 省 所 管	219
食 料 安 定 供 給	219

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	295
経 済 産 業 省 所 管	301
貿 易 再 保 険	301
特 許	313
国 土 交 通 省 所 管	325
自 動 車 安 全	325
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	365
東 日 本 大 震 災 復 興	365
(参考)	
各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表	495
コード番号について	499
決算書情報について	502

平成28年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

平成 28 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計
歳入歳出決定計算書

平成 28 年度における
 収納済歳入額は 53,576,883,399,169 円
 であって
 支出済歳出額は 52,589,651,507,901 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 987,231,891,268 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
 第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
52,850,861,879,000	△ 611,192,318,000 689,372,119,000	52,772,682,078,000	53,576,883,399,169	53,576,883,399,169	0	0	804,201,321,169

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
51,382,435,663,000	67,538,318,000 △130,718,119,000	51,319,255,862,000	1,840,252,080,000	0	17,429,652,000	53,176,937,594,000	52,589,651,507,901	342,995,100,000	244,290,986,099	予算総則の規定による経費増額の内訳 第20条第1項第1号 17,429,652,000円 翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による繰越額 342,995,100,000円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	32,975,695,408,000	0	0	0	0	32,975,695,408,000	32,828,442,289,351	0	147,253,118,649	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,829,870,589,000	1,840,252,080,000	0	0	0	17,670,122,669,000	17,239,007,934,000	342,995,100,000	88,119,635,000	
32 地 方 特 例 交 付 金	123,300,000,000	0	0	0	0	123,300,000,000	123,300,000,000	0	0	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,322,802,600,000	0	0	17,429,652,000	0	2,340,232,252,000	2,340,232,250,270	0	1,730	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	64,987,265,000	0	0	0	0	64,987,265,000	58,669,034,280	0	6,318,230,720	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	15,486,875,489,000	1,264,411,164,000	0	0	0	16,751,286,653,000	16,751,286,653,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	342,995,100,000	575,840,916,000	0	0	0	918,836,016,000	487,721,281,000	342,995,100,000	88,119,635,000
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	123,300,000,000	0	0	0	0	123,300,000,000	123,300,000,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	64,239,800,000	0	0	0	0	64,239,800,000	58,010,906,000	0	6,228,894,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	257,800,000,000	0	0	3,235,818,000	0	261,035,818,000	261,035,818,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	9,300,000,000	0	0	0	△ 460,993,000	8,839,007,000	8,839,007,000	0	0
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	262,600,000,000	0	0	2,286,856,000	811,437,000	265,698,293,000	265,698,293,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000,000	0	0	0	△ 197,338,000	14,702,662,000	14,702,662,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000,000	0	0	0	△ 150,507,000	12,349,493,000	12,349,491,778	0	1,222
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,765,700,000,000	0	0	11,906,978,000	0	1,777,606,978,000	1,777,606,978,000	0	0
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600,000	0	0	0	△ 2,599,000	1,000	492	0	508
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	254,461,000	0	0	0	0	254,461,000	245,711,681	0	8,749,319
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	493,004,000	0	0	0	0	493,004,000	412,416,599	0	80,587,401
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,975,695,408,000	0	0	0	0	32,975,695,408,000	32,828,442,289,351	0	147,253,118,649
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	15,946,846,361,000	15,940,005,973,989	15,940,005,973,989	0	0	△ 6,840,387,011	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	15,403,851,261,000	15,397,010,873,989	15,397,010,873,989	0	0	△ 6,840,387,011	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入							
0102-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	200,000,000,000	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	342,995,100,000	342,995,100,000	342,995,100,000	0	0	0	
0200-00 租 税	2,941,700,000,000	2,975,557,389,307	2,975,557,389,307	0	0	33,857,389,307	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	629,300,000,000	629,177,690,068	629,177,690,068	0	0	△ 122,309,932	課税額が予定より少なかったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	255,300,000,000	260,453,298,938	260,453,298,938	0	0	5,153,298,938	揮発油の消費が予定より多かったこと等のため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	9,000,000,000	8,689,955,051	8,689,955,051	0	0	△ 310,044,949	石油ガスの消費が予定より少なかったこと等のため
0203-00 自 動 車 重 量 税							
0203-01 自 動 車 重 量 税	264,200,000,000	268,706,386,058	268,706,386,058	0	0	4,506,386,058	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航 空 機 燃 料 税							
0204-01 航 空 機 燃 料 税	14,900,000,000	14,674,803,719	14,674,803,719	0	0	△ 225,196,281	航空機燃料の消費が予定より少なかったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	12,500,000,000	12,298,896,500	12,298,896,500	0	0	△ 201,103,500	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	1,756,500,000,000	1,781,556,358,973	1,781,556,358,973	0	0	25,056,358,973	課税額が予定より多かったこと等のため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	32,417,295,408,000	32,417,295,408,000	32,417,295,408,000	0	0	0	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,685,000	3,887,331,149	3,887,331,149	0	0	3,883,646,149	
0401-01 預託金利子収入	3,517,000	30,496,914	30,496,914	0	0	26,979,914	預託金が予定より多かったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	68,000	128,300	128,300	0	0	60,300	
0401-03 雑入	100,000	3,856,705,935	3,856,705,935	0	0	3,856,605,935	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	1,466,836,624,000	2,240,137,296,724	2,240,137,296,724	0	0	773,300,672,724	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	1,466,836,624,000	1,663,117,447,587	1,663,117,447,587	0	0	196,280,823,587	前年度において一時借入金利子の支払を要することが予定より少なかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	0	577,019,849,137	577,019,849,137	0	0	577,019,849,137	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	52,772,682,078,000	53,576,883,399,169	53,576,883,399,169	0	0	804,201,321,169	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-305-16 地方交付税交付金	15,829,870,589,000	1,840,252,080,000	0	0	0	17,670,122,669,000	17,239,007,934,000	342,995,100,000	88,119,635,000	不用額を生じたのは、東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付額が予定を下回ったため
02 地方特例交付金										
32021-305-16 地方特例交付金	123,300,000,000	0	0	0	0	123,300,000,000	123,300,000,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	64,239,800,000	0	0	0	0	64,239,800,000	58,010,906,000	0	6,228,894,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,322,802,600,000	0	0	17,429,652,000	0	2,340,232,252,000	2,340,232,250,270	0	1,730	
33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	257,800,000,000	0	0	3,235,818,000	0	261,035,818,000	261,035,818,000	0	0	
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	9,300,000,000	0	0	0	△ 460,993,000	8,839,007,000	8,839,007,000	0	0	
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	262,600,000,000	0	0	2,286,856,000	811,437,000	265,698,293,000	265,698,293,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)石油ガス譲与税譲与金から 460,993,000 円 (目)航空機燃料譲与税譲与金から 197,338,000 円 (目)特別とん譲与税譲与金から 150,507,000 円 (目)地方道路譲与税譲与金から 2,599,000 円 計 811,437,000 円流用
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000,000	0	0	0	△ 197,338,000	14,702,662,000	14,702,662,000	0	0	
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	12,500,000,000	0	0	0	△ 150,507,000	12,349,493,000	12,349,491,778	0	1,222	
33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	1,765,700,000,000	0	0	11,906,978,000	0	1,777,606,978,000	1,777,606,978,000	0	0	
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	2,600,000	0	0	0	△ 2,599,000	1,000	492	0	508	
05 事務取扱費	254,461,000	0	0	0	0	254,461,000	245,711,681	0	8,749,319	
95016-122-08 職員旅費	1,344,000	0	0	0	0	1,344,000	883,161	0	460,839	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,464,000	0	0	0	0	3,464,000	2,798,270	0	665,730	
95016-123-09 庁 費	45,695,000	0	0	0	0	45,695,000	38,828,650	0	6,866,350	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	203,958,000	0	0	0	0	203,958,000	203,201,600	0	756,400	
06 諸 支 出 金	493,004,000	0	0	0	0	493,004,000	412,416,599	0	80,587,401	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-955-16 通告書送付費支出金	459,504,000	0	0	0	0	459,504,000	397,886,048	0	61,617,952	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	14,530,551	0	18,969,449	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,975,695,408,000	0	0	0	0	32,975,695,408,000	32,828,442,289,351	0	147,253,118,649	不用額を生じたのは、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-…)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	51,319,255,862,000	1,840,252,080,000	0	17,429,652,000	0	53,176,937,594,000	52,589,651,507,901	342,995,100,000	244,290,986,099	

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
32,817,295,408,000	32,417,295,408,000	65,234,590,816,000	32,817,295,408,000	32,417,295,408,000	限度額 32,417,295,408,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	32,817,295,408,000	32,417,295,408,000	65,234,590,816,000	32,817,295,408,000	32,417,295,408,000	限度額 32,417,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 9,317,187,408,000 円 民間資金 23,100,108,000,000 円

平成28年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

平成 28 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における
収納済歳入額は 145,631,593,923 円
であって
支出済歳出額は 132,177,407,806 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 13,454,186,117 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
152,994,483,000	0	152,994,483,000	145,631,593,923	145,631,593,923	0	0	△ 7,362,889,077

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
152,994,483,000	0	152,994,483,000	0	0	0	152,994,483,000	132,177,407,806	0	20,817,075,194	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		152,993,983,000	0	0	0	0	152,993,983,000	132,177,407,806	0	20,816,575,194
98 予 備 費		500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	152,929,116,000	0	0	0	0	152,929,116,000	132,122,260,484	0	20,806,855,516
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	62,730,000	0	0	0	0	62,730,000	54,695,382	0	8,034,618
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,137,000	0	0	0	0	2,137,000	451,940	0	1,685,060
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財
務

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 料 収 入							
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	128,392,620,000	124,566,770,330	124,566,770,330	0	0	△ 3,825,849,670	元受純保険料が予定より少なかったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	24,601,863,000	21,064,823,593	21,064,823,593	0	0	△ 3,537,039,407	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	24,601,853,000	21,064,823,593	21,064,823,593	0	0	△ 3,537,029,407	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
歳 入 合 計	152,994,483,000	145,631,593,923	145,631,593,923	0	0	△ 7,362,889,077	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金	152,929,116,000	0	0	0	0	152,929,116,000	132,122,260,484	0	20,806,855,516	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事 務 取 扱 費	64,867,000	0	0	0	0	64,867,000	55,147,322	0	9,719,678	
95016-001-02 職 員 基 本 給	25,950,000	0	0	0	0	25,950,000	23,679,547	0	2,270,453	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	13,693,000	0	0	0	0	13,693,000	12,100,625	0	1,592,375	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	7,056,000	0	0	0	0	7,056,000	6,303,494	0	752,506	
95016-001-05 委 員 手 当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	
95016-001-05 退 職 手 当	1,660,000	0	0	0	0	1,660,000	343,176	0	1,316,824	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-001-05 児 童 手 当	650,000	0	0	0	0	650,000	60,000	0	590,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	0	0	850,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	577,000	0	0	0	0	577,000	451,940	0	125,060	
95016-002-08 赴 任 旅 費	384,000	0	0	0	0	384,000	0	0	384,000	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	186,000	0	0	0	0	186,000	0	0	186,000	
95016-003-09 庁 費	1,792,000	0	0	0	0	1,792,000	850,309	0	941,691	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,308,000	0	0	0	0	2,308,000	2,275,593	0	32,407	
95016-003-09 通 信 専 用 料	28,000	0	0	0	0	28,000	26,016	0	1,984	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,612,000	0	0	0	0	9,612,000	9,056,622	0	555,378	
09 予 備 費 (98110-009-...)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	152,994,483,000	0	0	0	0	152,994,483,000	132,177,407,806	0	20,817,075,194	

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
再 保 険 金	132,122,260,484		再 保 険 料	131,814,890,394	
事 務 取 扱 費	55,147,322		利 子 収 入	21,064,823,593	
責 任 準 備 金 繰 入	20,702,306,181				
合 計	152,879,713,987		合 計	152,879,713,987	
貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
現 金 預 金	1,315,525,263,535		責 任 準 備 金	1,345,721,653,768	
未 収 金	30,196,390,233				
合 計	1,345,721,653,768		合 計	1,345,721,653,768	

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	増 130,385,660,329	増 119,581,849,971	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067
約定期間1月以上3月未満	3,100,000,000	0	0	0	0	増 3,100,000,000	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	4,290,921,825	0	0	0	減 4,290,921,825	増 4,290,921,825	0	0
約定期間7年以上	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	増 131,576,582,154	増 115,290,928,146	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が13,454,186,117円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成29年度特別会計予算予算総則第18条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,126,800,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,751,079	18,161,085	19,912,164	2,214,902	17,697,262	限度額 21,516,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	1,464,502	17,528,085	18,992,587	1,940,819	17,051,768	限度額 20,881,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	45,000	4,000	49,000	26,000	23,000	限度額 4,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム保守等	11,000	0	11,000	8,000	3,000	
政府情報システム基盤運用	197,000	0	197,000	72,000	125,000	
電子調達システム機器借入れ等	943	0	943	943	0	
電子調達システム運用	2,000	0	2,000	2,000	0	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	2,634	0	2,634	1,140	1,494	
文書管理システム運用	8,000	0	8,000	3,000	5,000	
人事・給与関係業務情報システム改修等	20,000	0	20,000	20,000	0	
官庁会計システム等保守管理	0	629,000	629,000	141,000	488,000	限度額 631,000 円
合 計	1,751,079	18,161,085	19,912,164	2,214,902	17,697,262	

平成28年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

平成 28 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における
 収納済歳入額は 198,993,549,118,555 円
 であって
 支出済歳出額は 195,911,140,763,727 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 3,082,408,354,828 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
 第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
201,539,966,319,000	△ 2,157,324,344,000 3,620,445,312,000	200,076,845,351,000	198,993,549,118,555	198,993,549,118,555	0	0	△ 1,083,296,232,445

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
201,539,966,319,000	2,157,324,344,000 △ 4,607,506,528,000	199,089,784,135,000	3,601,788,298,893	0	0	202,691,572,433,893	195,911,140,763,727	3,071,135,859,830	3,709,295,810,336	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,071,135,859,830 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		199,089,784,135,000	3,601,788,298,893	0	0	0	202,691,572,433,893	195,911,140,763,727	3,071,135,859,830	3,709,295,810,336
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	187,195,377,796,000	3,061,864,372,816	0	0	0	190,257,242,168,816	185,040,182,872,302	3,069,338,900,793	2,147,720,395,721
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,714,698,287,000	1,653,208,215	0	0	0	10,716,351,495,215	9,380,499,773,065	1,651,141,342	1,334,200,580,808
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	226,781,352,000	186,372,085	0	0	0	226,967,724,085	33,382,216,252	145,817,695	193,439,690,138
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	909,282,956,000	538,084,345,777	0	0	0	1,447,367,301,777	1,445,150,944,642	0	2,216,357,135
	20 復興債利子等支払に必要な経費	14,957,420,000	0	0	0	0	14,957,420,000	11,615,740,275	0	3,341,679,725
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,686,324,000	0	0	0	0	28,686,324,000	309,217,191	0	28,377,106,809

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	88,894,057,261,000	85,595,080,247,191	85,595,080,247,191	0	0	△ 3,298,977,013,809	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	88,473,343,467,000	85,177,680,991,725	85,177,680,991,725	0	0	△ 3,295,662,475,275	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	22,206,853,299,000	21,957,447,439,012	21,957,447,439,012	0	0	△ 249,405,859,988	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	32,975,695,408,000	32,828,442,289,351	32,828,442,289,351	0	0	△ 147,253,118,649	一時借入金利子の支払財源の受 入れが予定より少なかったこと 等のため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	823,963,221,000	406,784,385	406,784,385	0	0	△ 823,556,436,615	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れがなかったこと等の ため
0101-10 財政投融資特別会計より受入	20,485,287,128,000	20,383,914,375,071	20,383,914,375,071	0	0	△ 101,372,752,929	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	9,923,676,514,000	8,028,054,324,874	8,028,054,324,874	0	0	△ 1,895,622,189,126	原子力損害賠償支援証券償還の 支払財源の受入れがなかったこ と等のため
0101-07 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	1,489,616,082,000	1,480,160,329,315	1,480,160,329,315	0	0	△ 9,455,752,685	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	189,166,251,000	120,554,009,509	120,554,009,509	0	0	△ 68,612,241,491	食糧証券償還の支払財源の受入 れが予定より少なかったこと等 のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計よ り受入	329,174,081,000	329,128,921,551	329,128,921,551	0	0	△ 45,159,449	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,129,000	0	0	0	0	△ 2,129,000	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	49,909,354,000	49,572,518,657	49,572,518,657	0	0	△ 336,835,343	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	420,713,794,000	417,399,255,466	417,399,255,466	0	0	△ 3,314,538,534	
0106-06 財政投融資特別会計より受入	278,271,608,000	278,271,608,000	278,271,608,000	0	0	0	

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	142,442,186,000	139,127,647,466	139,127,647,466	0	0	△ 3,314,538,534	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0800-00 租 税							
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	142,800,000,000	141,436,820,985	141,436,820,985	0	0	△ 1,363,179,015	課税額が予定より少なかったこと等のため
0200-00 公 債 金	109,261,563,145,000	109,479,840,311,672	109,479,840,311,672	0	0	218,277,166,672	
0201-00 公 債 金							
0201-01 公 債 金	109,261,563,145,000	109,091,801,130,840	109,091,801,130,840	0	0	△ 169,762,014,160	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公 債 金	0	388,039,180,832	388,039,180,832	0	0	388,039,180,832	借換発行があったため
0600-00 資産処分収入							
0606-00 東日本大震災復興株式会社売払収入							
0606-01 株 式 売 払 収 入	1,399,999,966,000	0	0	0	0	△ 1,399,999,966,000	株式の売払いがなかったため
0700-00 配 当 金 収 入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	113,553,146,000	113,553,146,440	113,553,146,440	0	0	440	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	7,448,236,000	7,448,236,440	7,448,236,440	0	0	440	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	106,104,910,000	106,104,910,000	106,104,910,000	0	0	0	
0300-00 運 用 収 入	200,808,635,000	73,850,907	73,850,907	0	0	△ 200,734,784,093	
0301-00 運 用 収 入	195,087,626,000	73,850,907	73,850,907	0	0	△ 195,013,775,093	
0301-01 利 子 収 入	195,084,783,000	69,666,369	69,666,369	0	0	△ 195,015,116,631	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	2,843,000	4,184,538	4,184,538	0	0	1,341,538	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の受入れが予定より多かったため
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利 子 収 入	5,721,009,000	0	0	0	0	△ 5,721,009,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	47,059,958,000	44,773,201,112	44,773,201,112	0	0	△ 2,286,756,888	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0501-02 経過利子受入	43,492,908,000	41,060,361,143	41,060,361,143	0	0	△ 2,432,546,857	借換国債に係る経過利子の受入 れが予定より少なかったため
0501-01 雑入	3,567,050,000	3,712,839,969	3,712,839,969	0	0	145,789,969	国債の消滅時効の完成による収 入が予定より多かったこと等の ため
0400-00 前年度剰余金受入	17,003,240,000	3,618,791,540,248	3,618,791,540,248	0	0	3,601,788,300,248	
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	17,003,239,000	3,080,707,192,580	3,080,707,192,580	0	0	3,063,703,953,580	前年度において国債整理支出の 繰越しがあったため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	1,000	538,084,347,668	538,084,347,668	0	0	538,084,346,668	前年度において復興債整理支出 の繰越しがあったため
歳入合計	200,076,845,351,000	198,993,549,118,555	198,993,549,118,555	0	0	△ 1,083,296,232,445	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理支出	198,136,857,435,000	3,063,703,953,116	0	0	0	201,200,561,388,116	194,454,064,861,619	3,071,135,859,830	3,675,360,666,667	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	268,430,000	85,804,551	0	0	0	354,234,551	201,231,171	76,057,562	76,945,818	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	33,440,375,000	100,567,534	0	0	0	33,540,942,534	33,180,982,141	69,760,133	290,200,260	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	72,424,000	0	0	0	0	72,424,000	2,940	0	72,421,060	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	123,000	0	0	0	0	123,000	0	0	123,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	193,000,000,000	0	0	0	0	193,000,000,000	0	0	193,000,000,000	
20100-959-18 債務償還費	187,195,377,796,000	3,061,864,372,816	0	0	0	190,257,242,168,816	185,040,182,872,302	3,069,338,900,793	2,147,720,395,721	
20100-919-18 利子及割引料	10,714,698,287,000	1,653,208,215	0	0	0	10,716,351,495,215	9,380,499,773,065	1,651,141,342	1,334,200,580,808	

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 復興債整理支出	952,926,700,000	538,084,345,777	0	0	0	1,491,011,045,777	1,457,075,902,108	0	33,935,143,669	不用額を生じたのは、株式の 売払いがなかったので、株式 売払手数料を要しなかったこ と等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	324,573,000	0	0	0	0	324,573,000	309,217,191	0	15,355,809	
20100-123-09 株式売払手数料	22,683,239,000	0	0	0	0	22,683,239,000	0	0	22,683,239,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	5,678,512,000	0	0	0	0	5,678,512,000	0	0	5,678,512,000	
20100-959-18 債務償還費	909,282,956,000	538,084,345,777	0	0	0	1,447,367,301,777	1,445,150,944,642	0	2,216,357,135	
20100-919-18 利子及割引料	14,957,420,000	0	0	0	0	14,957,420,000	11,615,740,275	0	3,341,679,725	
歳 出 合 計	199,089,784,135,000	3,601,788,298,893	0	0	0	202,691,572,433,893	195,911,140,763,727	3,071,135,859,830	3,709,295,810,336	

平成 28 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 28 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等			
	公 債 等	34,283,647,551,652	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(519,027,418,033)	
	一 般 会 計 負 担 分	13,158,352,997,762	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	12,177,419,309,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	88,337,040,949	
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784,000	
	予 算 繰 入 分	635,822,863,813	
	特 別 会 計 負 担 分	21,010,762,599,950	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(405,474,298,000)	
	配 当 金 収 入	113,553,119,033	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(113,553,119,033)	
	運 用 収 入	73,850,907	
	前 年 度 剰 余 金	904,984,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,000)	
	借 入 金	40,882,136,135,820	
	一 般 会 計 負 担 分	525,689,128,564	
	定 率 分	205,526,282,000	
	予 算 繰 入 分	320,162,846,564	
	特 別 会 計 負 担 分	40,356,447,007,256	
	合 計	75,165,783,687,472	
償 還 額			

(30) 財務省所管 国債整理基金特別会計平成 28 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 28 年 度 (円)	備 考																
	公 債 等	34,820,756,281,945																	
	普 通 国 債	12,924,843,895,831																	
	出 資 国 債 等	1,375,312,320,354																	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	19,463,488,301,950																	
	復 興 債	1,057,111,763,810																	
	借 入 金	40,882,136,135,820																	
	合 計	75,702,892,417,765																	
差 引 基 金 増 △ 減 額	△	537,108,730,293																	
年 度 末 基 金 残 高		3,006,158,588,708																	
国 債 借 換 額		109,479,840,311,672																	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(388,039,180,832)																	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		45,104,583,994,028																	
法第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		48,110,742,582,736																	
(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年法律第 86 号)第 6 条第 2 項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する額となっている。 3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成 14 年法律第 188 号)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。 平成 28 年度末 <table> <tr> <td>東京地下鉄株式会社株券</td><td>数</td><td>量(株)</td><td>310,343,185</td></tr> <tr> <td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td>296,220,082,980</td></tr> <tr> <td>日本郵政株式会社株券</td><td>数</td><td>量(株)</td><td>2,122,098,200</td></tr> <tr> <td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td>2,964,571,185,400</td></tr> </table>				東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185		価	格(円)	296,220,082,980	日本郵政株式会社株券	数	量(株)	2,122,098,200		価	格(円)	2,964,571,185,400
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185																
	価	格(円)	296,220,082,980																
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	2,122,098,200																
	価	格(円)	2,964,571,185,400																

平成28年度財務省所管

外国為替資金特別会計決算参照書

平成 28 年 度 財 務 省 所 管

10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における

収納済歳入額は 2,948,144,813,237 円

であって

支出済歳出額は 70,256,043,188 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 2,877,888,770,049 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 2 項の規定により

平成 29 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

2,518,767,098,693 円

を平成 29 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 359,121,671,356 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,638,023,483,000	0	2,638,023,483,000	2,948,144,813,237	2,948,144,813,237	0	0	310,121,330,237

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
1,190,654,069,000	0	1,190,654,069,000	0	0	1,190,654,069,000	70,256,043,188	0	1,120,398,025,812	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	823,964,170,000	0	0	△ 3,856,633,000	820,107,537,000	407,733,385	0	819,699,803,615
95 そ の 他 の 事 項 経 費	66,689,899,000	0	0	3,856,633,000	70,546,532,000	69,848,309,803	0	698,222,197
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	509,255,000	0	0	0	509,255,000	471,583,057	0	37,671,943
	95 外国為替市場及び 国際金融システムの 安定に必要な経費	1,200,387,000	0	0	0	1,200,387,000	851,019,297	0	349,367,703

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	64,980,257,000	0	0	3,856,633,000	68,836,890,000	68,525,707,449	0	311,182,551
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	949,000	0	0	0	949,000	949,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	823,963,221,000	0	0	△ 3,856,633,000	820,106,588,000	406,784,385	0	819,699,803,615
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000,000	208,449,338,580	208,449,338,580	0	0	58,449,338,580	外国為替資金において外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,487,348,373,000	2,187,712,649,224	2,187,712,649,224	0	0	△ 299,635,723,776	
0201-01 利子収入	2,487,337,228,000	2,187,202,182,297	2,187,202,182,297	0	0	△ 300,135,045,703	外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	11,145,000	510,466,927	510,466,927	0	0	499,321,927	国際通貨基金の報酬が予定より多かったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	675,110,000	235,074,011,563	235,074,011,563	0	0	234,398,901,563	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 指定預金利子収入	675,000,000	0	0	0	0	△ 675,000,000	指定預金利子がなかったため

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0301-02 雑入		100,000	235,074,011,563	235,074,011,563	0	0	235,073,911,563	外国為替資金証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため		
0400-00 前年度剰余金受入										
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入		0	316,908,813,870	316,908,813,870	0	0	316,908,813,870	前年度において予備費を使用しなかったこと等のため		
歳入合計		2,638,023,483,000	2,948,144,813,237	2,948,144,813,237	0	0	310,121,330,237			
2 歳出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01	事務取扱費	1,709,642,000	0	0	0	1,709,642,000	1,322,602,354	0	387,039,646	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02	職員基本給	206,504,000	0	0	△ 245,000	206,259,000	193,850,500	0	12,408,500	
95016-111-03	職員諸手当	101,298,000	0	0	0	101,298,000	99,624,461	0	1,673,539	
95016-111-04	超過勤務手当	61,150,000	0	0	245,000	61,395,000	61,394,961	0	39	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第80号)が施行されたため (目)職員基本給から 245,000 円流用
95016-111-05	退職手当	8,229,000	0	0	0	8,229,000	0	0	8,229,000	
95089-111-05	児童手当	3,120,000	0	0	0	3,120,000	2,740,000	0	380,000	
95016-129-06	諸謝金	17,977,000	0	0	0	17,977,000	6,112,194	0	11,864,806	
95016-122-08	職員旅費	154,842,000	0	0	0	154,842,000	137,856,698	0	16,985,302	
95016-122-08	赴任旅費	602,000	0	0	0	602,000	435,140	0	166,860	
95016-122-08	委員等旅費	156,000	0	0	0	156,000	3,968	0	152,032	
95016-123-09	庁費	421,637,000	0	0	0	421,637,000	316,575,258	0	105,061,742	
95016-123-09	情報処理業務庁費	651,595,000	0	0	0	651,595,000	432,484,073	0	219,110,927	

[illegible]

(38) 財務省所管 外国為替資金特別會計歳入歳出決定計算書

項	目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-306-22	国債整理基金特別会計 へ繰入	823,963,221,000	0	0	△ 3,856,633,000	820,106,588,000	406,784,385	0	819,699,803,615	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)		300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計		1,190,654,069,000	0	0	0	1,190,654,069,000	70,256,043,188	0	1,120,398,025,812	

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)			
損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	1,730,335,739	外 国 為 替 等 売 買 差 益	208,449,338,580
諸 支 出 金	68,525,707,449	運 用 収 入	2,187,712,649,224
本 年 度 利 益	2,877,888,770,049	雑 収 入	235,074,011,563
		前 年 度 剰 余 金 受 入	316,908,813,870
合 計	2,948,144,813,237	合 計	2,948,144,813,237

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
円 貨 預 け 金		外 国 為 替 資 金 証 券	80,952,200,000,000
当 座 預 け 金	638,201,499,603	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	28,700,000,000,000
円 貨 貸 付 金	790,556,650,920	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,297,163,167,166
外 貨 預 け 金	13,417,563,914,761	円 貨 預 り 金	5,270,000,000
当 座 預 け 金	11,508,468,114,761	特 別 決 済 勘 定 借	998,864
定 期 預 け 金	1,909,095,800,000	仮 受 金	65,532,552,954
外 貨 貸 付 金	7,332,586,571,001	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,903,356,925,307
金 地 金	153,304,561,979	資 金	831,426,909,668
外 貨 証 券	114,642,483,281,876	本 年 度 利 益	2,877,888,770,049
特 別 引 出 権 証 券	12,205,683,900	そ の 他 資 産 負 債 差 額	24,355,810,578,651
特 別 引 出 権	2,095,375,761,538		
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,754,533,085,274		
仮 払 金	151,838,891,807		
合 計	143,988,649,902,659	合 計	143,988,649,902,659

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	—	—	—	21,991,924,030,082	21,067,360,576,277	—	—	減 21,991,924,030,082	増 924,563,453,805
繰替使用中	—	—	—	10,830,016,658,681	6,410,800,000,000	—	—	減 10,830,016,658,681	増 4,419,216,658,681
財政融資資金預託金	—	—	—	11,161,907,371,401	14,656,560,576,277	—	—	減 11,161,907,371,401	減 3,494,653,204,876
約定期間1年以上3月未満	—	—	—	0	1,500,000,000,000	—	—	0	減 1,500,000,000,000
約定期間3年以上1年未満	—	—	—	2,664,557,668,521	1,829,210,873,397	—	—	減 2,664,557,668,521	増 835,346,795,124
約定期間1年以上3年未満	—	—	—	170,000,000,000	0	—	—	減 170,000,000,000	増 170,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	—	—	—	1,520,807,758,924	2,711,383,463,863	—	—	減 1,520,807,758,924	減 1,190,575,704,939
約定期間5年以上7年未満	—	—	—	848,514,319,537	848,514,319,537	—	—	減 848,514,319,537	0
約定期間7年以上	—	—	—	5,958,027,624,419	7,767,451,919,480	—	—	減 5,958,027,624,419	減 1,809,424,295,061

(注) 1 上記積立金は、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号。以下「改正法」という。)第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、改正法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 外国為替資金特別会計においては、改正法第1条の規定による改正前の法第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

なお、法第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	148,570,024,260,704	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	277,866,260,121,785
歳 入 外 受 入	274,694,804,560,321	計	277,866,260,121,785
計	274,694,804,560,321	本 年 度 末 現 在 額	145,398,568,699,240

(注) 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
75,138,914	2,129,591,442	2,204,730,356	203,431,125	2,001,299,231	限度額 4,000,350,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,461,947,167,166	62,494,000,000	4,524,441,167,166	227,278,000,000	4,297,163,167,166	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
82,439,760,000,000	264,846,150,000,000	347,285,910,000,000	266,333,710,000,000	80,952,200,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	72,715,061	2,128,618,442	2,201,333,503	202,145,248	1,999,188,255	限度額 3,999,370,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	342,000	30,000	372,000	192,000	180,000	限度額 30,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム保守等	80,000	0	80,000	58,000	22,000	
政府情報システム基盤運用	1,718,000	0	1,718,000	600,000	1,118,000	

(44) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム機器借入れ等	8,489	0	8,489	8,489	0	
電子調達システム運用	14,000	0	14,000	14,000	0	
文書管理システム運用	91,000	0	91,000	37,000	54,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	14,364	0	14,364	8,388	5,976	
人事・給与関係業務情報システム改修等	156,000	0	156,000	156,000	0	
官庁会計システム等保守管理	0	943,000	943,000	212,000	731,000	限度額 950,000 円
合 計	75,138,914	2,129,591,442	2,204,730,356	203,431,125	2,001,299,231	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	4,461,947,167,166	62,494,000,000	4,524,441,167,166	227,278,000,000	4,297,163,167,166	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	82,439,760,000,000	264,846,150,000,000	347,285,910,000,000	266,333,710,000,000	80,952,200,000,000	

平成28年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 28 年度 財務省 及び 国土交通省 所 管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 40,535,537,130,883 円

であって

支出済歳出額は 40,233,661,774,853 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 301,875,356,030 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 314,589,948,857 円

であって、この利益は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
37,717,317,426,000	△ 3,107,595,890,000 131,040,014,000	40,693,873,302,000	40,535,537,130,883	40,535,537,130,883	0	0	△ 158,336,171,117

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
37,559,819,957,000	3,100,000,000,000 △180,939,562,000	40,478,880,395,000	0	0	0	40,478,880,395,000	40,233,661,774,853	0	245,218,620,147	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	20,485,258,107,000	0	0	0	0	20,485,258,107,000	20,383,964,932,249	0	101,293,174,751
95 そ の 他 の 事 項 経 費	19,993,562,288,000	0	0	0	0	19,993,562,288,000	19,849,696,842,604	0	143,865,445,396
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	19,600,000,000,000	0	0	0	0	19,600,000,000,000	19,599,999,874,501	0	125,499

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	3,965,332,000	0	0	0	0	3,965,332,000	3,718,553,079	0	246,778,921
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,912,491,000	0	0	0	0	1,912,491,000	1,874,025,863	0	38,465,137
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に必要な経費	387,684,465,000	0	0	0	0	387,684,465,000	244,104,389,161	0	143,580,075,839
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	71,105,000	0	0	0	0	71,105,000	60,454,712	0	10,650,288
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,485,187,002,000	0	0	0	0	20,485,187,002,000	20,383,904,477,537	0	101,282,524,463
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	1,573,428,868,000	1,445,467,157,945	1,445,467,157,945	0	0	△ 127,961,710,055	貸付金の利率を改定したこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	19,600,000,000,000	19,599,999,874,501	19,599,999,874,501	0	0	△ 125,499	
0500-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-01 財 政 融 資 資 金 より 受 入	19,482,338,420,000	19,482,338,420,116	19,482,338,420,116	0	0	116	

財国土交通
務通

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	38,106,014,000	7,731,678,321	7,731,678,321	0	0	△ 30,374,335,679	
0301-03 経 過 利 子 受 入	18,794,109,000	1,852,238,960	1,852,238,960	0	0	△ 16,941,870,040	公債に係る経過利子の受入れが 予定より少なかったため
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	5,600,000	0	0	0	0	△ 5,600,000	指定預金利子がなかったため
0301-01 雑 入	19,306,305,000	5,879,439,361	5,879,439,361	0	0	△ 13,426,865,639	金利スワップ取引による利子収 入が予定より少なかったこと等 のため
歳 入 合 計	40,693,873,302,000	40,535,537,130,883	40,535,537,130,883	0	0	△ 158,336,171,117	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	19,600,000,000,000	0	0	0	0	19,600,000,000,000	19,599,999,874,501	0	125,499	
02 事 務 取 扱 費	5,877,823,000	0	0	0	0	5,877,823,000	5,592,578,942	0	285,244,058	不用額を生じたのは、退職者 数が予定を下回ったこと等によ り、退職手当を要することが 少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	1,518,461,000	0	0	0	0	1,518,461,000	1,483,989,102	0	34,471,898	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	761,771,000	0	0	0	0	761,771,000	760,874,615	0	896,385	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	174,349,000	0	0	0	0	174,349,000	170,078,307	0	4,270,693	
95016-001-05 委 員 手 当	4,545,000	0	0	0	0	4,545,000	1,088,800	0	3,456,200	
95016-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	402,176,000	0	0	0	0	402,176,000	376,144,851	0	26,031,149	
95016-001-05 休 職 者 給 与	4,114,000	0	0	0	0	4,114,000	0	0	4,114,000	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	1,180,000	0	0	0	0	1,180,000	0	0	1,180,000	
95016-001-05 退 職 手 当	146,260,000	0	0	0	0	146,260,000	41,654,373	0	104,605,627	
95089-001-05 児 童 手 当	27,480,000	0	0	0	0	27,480,000	22,495,000	0	4,985,000	
95016-009-06 諸 謝 金	3,633,000	0	0	0	0	3,633,000	64,440	0	3,568,560	
95016-002-08 職 員 旅 費	19,912,000	0	0	0	0	19,912,000	11,838,707	0	8,073,293	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,858,000	0	0	0	0	34,858,000	19,905,157	0	14,952,843	
95016-002-08 赴 任 旅 費	9,881,000	0	0	0	0	9,881,000	7,519,044	0	2,361,956	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	2,623,000	0	0	0	0	2,623,000	715,197	0	1,907,803	
95016-003-09 庁 費	201,198,000	0	0	0	0	201,198,000	173,014,979	0	28,183,021	
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,191,702,000	0	0	0	0	1,191,702,000	1,168,469,514	0	23,232,486	
95016-003-09 通 信 専 用 料	2,934,000	0	0	0	0	2,934,000	2,418,699	0	515,301	
95016-003-09 電子計算機等借料	799,454,000	0	0	0	0	799,454,000	799,437,537	0	16,463	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	569,941,000	0	0	0	0	569,941,000	552,870,065	0	17,070,935	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	555	0	299,445	
95016-006-22 一般会計へ繰入	751,000	0	0	0	0	751,000	0	0	751,000	
03 諸 支 出 金	387,684,465,000	0	0	0	0	387,684,465,000	244,104,389,161	0	143,580,075,839	不用額を生じたのは、利率の改定があったこと等により、預託金利子を要することが少なかったこと等のため
95016-003-09 運 用 手 数 料	22,157,000	0	0	0	0	22,157,000	20,430,586	0	1,726,414	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	46,395,974,000	0	0	0	0	46,395,974,000	0	0	46,395,974,000	
95016-009-18 預 託 金 利 子	321,801,346,000	0	0	0	0	321,801,346,000	241,097,551,527	0	80,703,794,473	
95016-009-18 支 払 利 子	19,464,988,000	0	0	0	0	19,464,988,000	2,986,407,048	0	16,478,580,952	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-006-22 一般会計へ繰入	71,105,000	0	0	0	0	71,105,000	60,454,712	0	10,650,288	不用額を生じたのは、一般会計において公債等事務取扱費を要することが少なかったため
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	20,485,187,002,000	0	0	0	0	20,485,187,002,000	20,383,904,477,537	0	101,282,524,463	不用額を生じたのは、公債利子の支払が予定を下回ったこと、財政融資資金証券利子の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-…)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	40,478,880,395,000	0	0	0	0	40,478,880,395,000	40,233,661,774,853	0	245,218,620,147	

90032 投 資 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 1,455,172,903,195 円

であって

支出済歳出額は 880,826,268,565 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 574,346,634,630 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 2 項の規定により

平成 29 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

95,301 円

を平成 29 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 574,346,539,329 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 476,064,144,580 円

であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
775,794,287,000	△ 393,865,087,000 23,032,000	1,169,636,342,000	1,455,172,903,195	1,455,172,903,195	0	0	285,536,561,195

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
775,794,287,000	393,842,055,000	1,169,636,342,000	200,000,000	0	0	1,169,836,342,000	880,826,268,565	202,550,000,000	86,460,073,435	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 202,550,000,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	278,271,734,000	0	0	0	0	278,271,734,000	278,271,608,000	0	126,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	891,264,608,000	200,000,000	0	0	0	891,464,608,000	602,554,660,565	202,550,000,000	86,359,947,435
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な 経費	566,700,000,000	200,000,000	0	0	0	566,900,000,000	278,021,500,000	202,550,000,000	86,328,500,000

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	114,369,000	0	0	0	0	114,369,000	89,629,894	0	24,739,106
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,184,000	0	0	0	0	8,184,000	1,475,671	0	6,708,329
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	124,442,055,000	0	0	0	0	124,442,055,000	124,442,055,000	0	0
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000,000	0	0	0	0	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	126,000	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
06 東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	20 復興債償還の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	278,271,608,000	0	0	0	0	278,271,608,000	278,271,608,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	357,747,698,000	425,355,811,604	425,355,811,604	0	0	67,608,113,604	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	104,806,000	104,806,000	104,806,000	0	0	0	
0102-00 利 子 収 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0102-01 利子収入	88,849,000	137,764,932	137,764,932	0	0	48,915,932	預託金が予定より多かったこと等のため
0103-00 納付金	221,157,147,000	221,307,101,722	221,307,101,722	0	0	149,954,722	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	78,580,000	78,580,834	78,580,834	0	0	834	
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	21,078,567,000	21,078,567,160	21,078,567,160	0	0	160	
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000,000	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	0	
0103-16 沖縄振興開発金融公庫納付金	0	50,858,599	50,858,599	0	0	50,858,599	沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第25条第1項の規定による納付金があったため
0103-08 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	91,643,978	91,643,978	0	0	91,643,978	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(平成14年法律第145号)附則第10条第3項の規定による納付金があったため
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	7,451,151	7,451,151	0	0	7,451,151	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第18条第4項の規定による納付金があったため
0104-00 配当金収入	136,396,896,000	201,955,781,560	201,955,781,560	0	0	65,558,885,560	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	62,933,344,000	86,666,684,000	86,666,684,000	0	0	23,733,340,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	56,663,856,000	84,995,784,000	84,995,784,000	0	0	28,331,928,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	15,986,896,000	29,277,313,560	29,277,313,560	0	0	13,290,417,560	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0106-00 出資回収金収入	0	1,850,357,390	1,850,357,390	0	0	1,850,357,390	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	1,512,360,175	1,512,360,175	0	0	1,512,360,175	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法附則第10条第1項及び第2項の規定による出資回収金があったため
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	337,997,215	337,997,215	0	0	337,997,215	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0500-00 他会計より受入							

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	259,000,000,000	259,000,000,000	259,000,000,000	0	0	0	
0200-00 資 産 処 分 収 入							
0201-00 株 式 売 払 収 入							
0201-01 株 式 売 払 収 入	267,211,000,000	267,211,000,000	267,211,000,000	0	0	0	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	5,455,000	28,554	28,554	0	0	△ 5,426,446	
0401-02 国 有 財 産 売 払 代	5,445,000	0	0	0	0	△ 5,445,000	土地の売払いがなかったため
0401-01 雑 入	10,000	28,554	28,554	0	0	18,554	
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	285,672,189,000	503,606,063,037	503,606,063,037	0	0	217,933,874,037	前年度において産業投資支出が 予定より少なかったこと等のた め
歳 入 合 計	1,169,636,342,000	1,455,172,903,195	1,455,172,903,195	0	0	285,536,561,195	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 産 業 投 資 支 出	566,700,000,000	200,000,000	0	0	0	566,900,000,000	278,021,500,000	202,550,000,000	86,328,500,000	不用額を生じたのは、株式会 社海外交通・都市開発事業支 援機構出資金及び株式会社海 外通信・放送・郵便事業支援 機構出資金が予定を下回った こと等により、出資金を要す ることが少なかったこと等の ため
95062-009-23 貸 付 金	32,000,000,000	0	0	0	0	32,000,000,000	19,372,500,000	0	12,627,500,000	
95062-009-24 出 資 金	534,700,000,000	200,000,000	0	0	0	534,900,000,000	258,649,000,000	202,550,000,000	73,701,000,000	
02 事 務 取 扱 費	122,553,000	0	0	0	0	122,553,000	91,105,565	0	31,447,435	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、株 式売払手数料を要することが 少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-02 職 員 基 本 給	38,888,000	0	0	0	0	38,888,000	36,884,439	0	2,003,561	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	19,325,000	0	0	0	0	19,325,000	18,598,589	0	726,411	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	12,425,000	0	0	0	0	12,425,000	12,331,786	0	93,214	
95089-001-05 児 童 手 当	1,075,000	0	0	0	0	1,075,000	435,000	0	640,000	
95016-009-06 諸 謝 金	963,000	0	0	0	0	963,000	14,000	0	949,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	2,113,000	0	0	0	0	2,113,000	1,424,026	0	688,974	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	67,000	0	0	0	0	67,000	37,645	0	29,355	
95016-003-09 庁 費	9,603,000	0	0	0	0	9,603,000	2,752,367	0	6,850,633	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,581,000	0	0	0	0	3,581,000	3,537,183	0	43,817	
95016-003-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	2,327,000	0	0	0	0	2,327,000	877,133	0	1,449,867	
95016-003-09 通 信 専 用 料	41,000	0	0	0	0	41,000	39,024	0	1,976	
95016-003-09 株 式 売 払 手 数 料	18,469,000	0	0	0	0	18,469,000	1,298,644	0	17,170,356	
95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	13,671,000	0	0	0	0	13,671,000	12,875,729	0	795,271	
95016-009-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
03 一 般 会 計 へ 繰 入										
95199-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	124,442,055,000	0	0	0	0	124,442,055,000	124,442,055,000	0	0	
05 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入										
95199-006-22 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	200,000,000,000	0	0	0	0	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	
04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入										
20100-006-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	126,000	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000	
06 東 日 本 大 震 災 復 興 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入										
20100-006-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	278,271,608,000	0	0	0	0	278,271,608,000	278,271,608,000	0	0	
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	1,169,636,342,000	200,000,000	0	0	0	1,169,836,342,000	880,826,268,565	202,550,000,000	86,460,073,435	

90033 特定国有財産整備勘定

平成 28 年度における
収納済歳入額は 133,000,197,824 円
であって
支出済歳出額は 51,601,913,868 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
81,398,283,956 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた法第 8 条第 1 項の規定に
より翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
67,260,762,000	0	67,260,762,000	133,000,197,824	133,000,197,824	0	0	65,739,435,824

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
60,911,869,000	0	60,911,869,000	12,787,914,653	0	0	73,699,783,653	51,601,913,868	20,371,498,546	1,726,371,239	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 20,371,498,546 円

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	9,897,534	0	90,102,466
95 そ の 他 の 事 項 経 費	60,801,869,000	12,787,914,653	0	0	0	73,589,783,653	51,592,016,334	20,371,498,546	1,626,268,773
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産 整備費	95 特定施設整備に必要 な経費	38,191,121,000	12,130,600,153	0	0	0	50,321,721,153	29,843,031,572	20,366,083,445	112,606,136
	95 民間資金等を活用 した特定施設整備 に必要な経費	20,782,039,000	566,118,500	0	0	0	21,348,157,500	20,750,795,085	5,415,101	591,947,314
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要 な経費	323,099,000	0	0	0	3,369,000	326,468,000	173,302,312	0	153,165,688
	95 特定国有財産の取得 及び処分に必要な 経費	1,505,610,000	91,196,000	0	0	△ 3,369,000	1,593,437,000	824,887,365	0	768,549,635

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	9,897,534	0	90,102,466
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 国 有 財 産 処 分 収 入							
0101-00 国 有 財 産 売 払 収 入							
0101-01 特 定 施 設 売 払 代	61,892,528,000	99,955,709,194	99,955,709,194	0	0	38,063,181,194	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において、売払単価が予定を上回ったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	132,695,000	552,097,405	552,097,405	0	0	419,402,405	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	87,000	585,558	585,558	0	0	498,558	
0301-02 雑 入	132,608,000	551,511,847	551,511,847	0	0	418,903,847	区分地上権の設定による収入があったこと等のため
0200-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	5,235,539,000	32,492,391,225	32,492,391,225	0	0	27,256,852,225	前年度において国有財産売払収入が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	67,260,762,000	133,000,197,824	133,000,197,824	0	0	65,739,435,824	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	58,973,160,000	12,696,718,653	0	0	0	71,669,878,653	50,593,826,657	20,371,498,546	704,553,450	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	8,887,000	3,949,000	0	0	0	12,836,000	4,044,509	5,286,746	3,504,745	
95016-203-09 施設施工庁費	748,333,000	184,754,163	0	0	0	933,087,163	641,636,492	228,983,320	62,467,351	
95016-204-15 特定施設整備費	58,215,940,000	12,508,015,490	0	0	0	70,723,955,490	49,948,145,656	20,137,228,480	638,581,354	
02 事務取扱費	1,828,709,000	91,196,000	0	0	0	1,919,905,000	998,189,677	0	921,715,323	不用額を生じたのは、建物及び工作物解体撤去費並びに評価手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職員旅費	5,409,000	0	0	0	0	5,409,000	1,670,329	0	3,738,671	
95016-123-09 庁 費	1,536,673,000	91,196,000	0	0	△ 3,369,000	1,624,500,000	855,456,889	0	769,043,111	
95016-123-09 情報処理業務庁費	154,000	0	0	0	0	154,000	154,000	0	0	
95199-133-09 消費 費 税	10,812,000	0	0	0	3,369,000	14,181,000	14,180,600	0	400	消費税が多かったため (目)庁費から 3,369,000 円流用
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	4,024,000	0	0	0	0	4,024,000	4,023,700	0	300	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	263,593,000	0	0	0	0	263,593,000	122,704,159	0	140,888,841	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	8,044,000	0	0	0	0	8,044,000	0	0	8,044,000	
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	9,897,534	0	90,102,466	不用額を生じたのは、借入金利子の支払が予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-…)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	60,911,869,000	12,787,914,653	0	0	0	73,699,783,653	51,601,913,868	20,371,498,546	1,726,371,239	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,592,578,942	運 用 収 入	1,401,260,225,395
諸 支 出 金	234,594,837,147	有 価 証 券 利 子	8,475,619,802
運 用 手 数 料	20,430,586	貸 付 金 利 子	1,392,784,605,593
預 託 金 利 子	232,016,236,427	雑 収 入	7,235,107,792
支 払 利 子	2,558,170,134		
公 債 金 利 子	844,837,462,948		
公 債 等 発 行 諸 費	831,747,063		
公 債 発 行 差 金 償 却	8,048,758,230		
本 年 度 利 益	314,589,948,857		
合 計	1,408,495,333,187	合 計	1,408,495,333,187

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	3,684,589,207,966	預 託 金	32,843,139,035,689
有 価 証 券		特 別 会 計 預 託 金	24,974,730,964,583
信 託 受 益 権 等	221,625,424,521	資 金 預 託 金	1,322,369,315,542
貸 付 金	126,160,952,356,862	共 済 組 合 預 託 金	3,441,569,101,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	23,655,491,672,265	そ の 他 預 託 金	3,104,469,654,564
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	18,712,981,218,000	公 債	96,250,920,457,550
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	48,217,691,101,920	補 償 金 返 還 金	450,455,706
特 別 法 人 貸 付 金	35,574,788,364,677	未 払 費 用	169,509,779,750
未 収 収 益	121,875,060,500	前 受 金	231,273,189
公 債 発 行 差 金	197,399,539,132	長 期 前 受 収 益	233,032,385,905
		繰 越 利 益	
		金 利 変 動 準 備 金	574,568,252,335
		本 年 度 利 益	314,589,948,857
合 計	130,386,441,588,981	合 計	130,386,441,588,981

(注) 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 28 年度は、想定元本で 720,000,000,000 円を実施し、当該金額の残高は、平成 28 年度末については 1,710,000,000,000 円である。

投 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	91,105,565	貸 付 金 利 息	59,978,494
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	200,000,000,000	預 託 金 利 子	76,359,815
本 年 度 利 益	476,064,144,580	納 付 金	221,307,101,722
		株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	78,580,834
		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	21,078,567,160
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	200,000,000,000
		沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 納 付 金	50,858,599
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合 開発機構納付金	91,643,978
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 納付金	7,451,151
		株 式 配 当 金	201,955,781,560
		日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	86,666,684,000
		日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	84,995,784,000
		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金	29,277,313,560
		株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016,000,000
		株 式 処 分 益	252,756,000,000
		雑 収 入	28,554
合 計	676,155,250,145	合 計	676,155,250,145

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	574,346,634,630	資 本	3,086,187,717,571
未 収 収 益	2,408,530	利 益 積 立 金	2,388,316,524,285
貸 付 金	157,177,700,000	本 年 度 利 益	476,064,144,580
土 地 等	26,581,913	固 定 資 産 評 価 差 益	8,724,437,385,486
出 資 金	13,943,452,446,849		
合 計	14,675,005,771,922	合 計	14,675,005,771,922

(注) 1 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への平成 28 年度繰入額 124,442,055,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。
2 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 3 条の 2 第 1 項の規定による国債整理基金特別会計への平成 28 年度繰入額 278,271,608,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金									
財政融資資金財源	592,519,812,159	271,414,254,313	605,749,256,546	118,829,274,758	145,732,805,675	増 321,105,557,846	減 334,335,002,233	増 486,919,981,788	減 26,903,530,917

- (注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成24年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が996,700,000,000円ある。
- 2 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成25年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が696,700,000,000円ある。
- 3 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成27年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。
- 4 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が301,875,356,030円ある。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	133,518,691,220,379	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	3,871,061,041,445
公 債 増 加	117,661,454,385		
本 年 度 剰 余 金	301,875,356,030	計	3,871,061,041,445
計	419,536,810,415	本 年 度 末 現 在 額	130,067,166,989,349

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達
成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
5,117,140,114	5,117,140,114	0	15,491,360,467	15,491,360,467	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
136,818,718,429	21,477,438,737	158,296,157,166	59,668,638,802	98,627,518,364	限度額 22,574,668,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
96,115,461,373,550	19,598,947,385,950	115,714,408,759,500	19,463,488,301,950	96,250,920,457,550	限度額 19,600,000,000,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	5,025,944,114	5,025,944,114	0	15,491,360,467	15,491,360,467	
事 務 取 扱 費	91,196,000	91,196,000	0	0	0	
合 計	5,117,140,114	5,117,140,114	0	15,491,360,467	15,491,360,467	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	760,192,690	5,124,824,157	5,885,016,847	1,468,811,038	4,416,205,809	限度額 5,323,762,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,743,000	226,000	2,969,000	1,536,000	1,433,000	限度額 226,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 2,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 224,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	628,000	0	628,000	452,000	176,000	
政府情報システム基盤運用	12,702,000	0	12,702,000	4,522,000	8,180,000	
電子調達システム機器借入れ等	74,573	0	74,573	74,573	0	
電子調達システム運用	114,000	0	114,000	114,000	0	
文書管理システム運用	721,000	0	721,000	293,000	428,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	116,544	0	116,544	68,880	47,664	
人事・給与関係業務情報システム改修等	1,183,000	0	1,183,000	1,183,000	0	

(70) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
官庁会計システム等保守 管理	0	4,273,000	4,273,000	961,000	3,312,000	限度額 4,306,000 円
(投 資 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	2,492,754	26,430,930	28,923,684	3,238,317	25,685,367	限度額 31,451,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	67,000	6,000	73,000	38,000	35,000	限度額 6,000 円 仕様の變更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額
人事・給与関係業務情報 システム保守等	15,000	0	15,000	11,000	4,000	
政府情報システム基盤運 用	313,000	0	313,000	111,000	202,000	
電子調達システム運用	3,000	0	3,000	3,000	0	
文書管理システム運用	17,000	0	17,000	7,000	10,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	261,000	0	261,000	149,000	112,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	1,752	0	1,752	996	756	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	29,000	0	29,000	29,000	0	
官庁会計システム等保守 管理	0	307,000	307,000	69,000	238,000	限度額 310,000 円
(特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定)						
民間資金等活用特定施設 整備	6,274,712,955	0	6,274,712,955	5,760,051,968	514,660,987	
民間資金等活用特定施設 整備等	86,556,769,011	7,379,048,332	93,935,817,343	15,464,352,753	78,471,464,590	限度額 7,692,147,000 円 仕様の變更に伴う民間資金 等活用特定施設整備等に係る 限度額の増額
特 定 施 設 整 備	42,994,478,917	8,768,435,398	51,762,914,315	36,785,356,964	14,977,557,351	限度額 9,333,620,000 円 特定施設整備 9,221,100,000 円 仕様の變更に伴う特定施設整 備に係る限度額の増額 112,520,000 円
競争導入公共サービス未 利用国有地管理等業務	102,750,233	0	102,750,233	102,750,233	0	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
民間資金等活用特定施設 整備調査	108,333,000	0	108,333,000	37,229,000	71,104,000	
民間資金等活用特定施設 整備調査等	0	173,203,920	173,203,920	37,072,080	136,131,840	限度額 188,152,000 円
官庁会計システム等保守 管理	0	684,000	684,000	154,000	530,000	限度額 688,000 円
合 計	136,818,718,429	21,477,438,737	158,296,157,166	59,668,638,802	98,627,518,364	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
内 国 債	96,115,461,373,550	19,598,947,385,950	115,714,408,759,500	19,463,488,301,950	96,250,920,457,550	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 19,600,000,000,000 円 発行額面 19,598,819,600,000 円 物価連動国債の物価変動に伴う 元金の増加額 127,785,950 円を 含む。
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(特定国 有財産整備勘定)						
邦 貨 借 入 金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	平成28年度 末現在額 (円)	平成27年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成28年度 末現在額 (円)	平成27年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
有 価 証 券	221,625,424,521	261,625,424,521	△ 40,000,000,000	特 別 法 人 貸 付 金	35,574,788,364,677	34,705,160,147,136	869,628,217,541
外 国 債				日本私立学校振興・共済事業団貸付金	311,419,203,000	305,299,296,000	6,119,907,000
外 国 債	0	40,000,000,000	△ 40,000,000,000	国立研究開発法人森林総合研究所貸付金	154,318,886,000	168,560,415,000	△ 14,241,529,000
信 託 受 益 権 等				独立行政法人福祉医療機構貸付金	3,121,664,080,000	3,121,754,337,000	△ 90,257,000
信 託 受 益 権	221,625,424,521	221,625,424,521	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	2,777,006,517,000	561,195,143,000	2,215,811,374,000
貸 付 金	126,160,952,356,862	128,424,447,259,833	△2,263,494,902,971	独立行政法人水資源機構貸付金	312,695,701,042	354,252,847,603	△ 41,557,146,561
一般会計及特別会計貸付金	23,655,491,672,265	24,925,374,458,770	△1,269,882,786,505	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構貸付金	5,270,135,000	5,476,361,000	△ 206,226,000
一般会計貸付金	11,886,469,800,410	12,624,722,143,974	△ 738,252,343,564	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金	704,804,637,000	0	704,804,637,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	9,317,187,408,000	9,717,272,408,000	△ 400,085,000,000	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	5,963,130,000,000	5,651,516,000,000	311,614,000,000
財政投融资特別会計貸付金	9,000,000,000	9,000,000,000	0	独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金	0	723,631,628,000	△ 723,631,628,000
エネルギー対策特別会計貸付金	197,737,656,000	229,250,412,000	△ 31,512,756,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	437,922,696,794	401,507,267,340	36,415,429,454
年金特別会計貸付金	1,469,772,460,315	1,479,228,212,909	△ 9,455,752,594	独立行政法人都市再生機構貸付金	10,123,821,616,000	10,289,913,037,000	△ 166,091,421,000
食料安定供給特別会計貸付金	47,151,280,540	49,832,618,887	△ 2,681,338,347	独立行政法人地域医療機能推進機構貸付金	1,169,316,000	1,169,316,000	0
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	253,075,323,000	296,902,383,000	△ 43,827,060,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	251,242,698,869	303,463,392,779	△ 52,220,693,910
自動車安全特別会計貸付金	475,097,744,000	519,166,280,000	△ 44,068,536,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	7,043,007,624,000	8,842,299,950,000	△ 1,799,292,326,000
政府関係機関貸付金	18,712,981,218,000	19,171,033,884,000	△ 458,052,666,000	国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	16,591,012,584	16,695,791,142	△ 104,778,558
沖縄振興開発金融公庫貸付金	513,645,319,000	506,645,383,000	6,999,936,000	国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	4,669,486,000	2,497,425,000	2,172,061,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	13,679,132,968,000	14,003,517,924,000	△ 324,384,956,000				
株式会社国際協力銀行貸付金	2,779,884,000,000	2,904,340,000,000	△ 124,456,000,000				
独立行政法人国際協力機構貸付金	1,740,318,931,000	1,756,530,577,000	△ 16,211,646,000				
地方公共団体貸付金							
地方公共団体貸付金	48,217,691,101,920	49,622,878,769,927	△ 1,405,187,668,007				

科 目	平成28年度 末現在額 (円)	平成27年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成28年度 末現在額 (円)	平成27年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	2,491,060,000	2,666,718,000	△ 175,658,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構貸付金	2,579,158,000	4,691,650,000	△ 2,112,492,000
国立研究開発法人国立国際医療研究センター貸付金	19,623,246,460	20,708,370,240	△ 1,085,123,780	株式会社日本政策投資銀行貸付金	4,226,489,000,000	3,821,070,000,000	405,419,000,000
国立研究開発法人国立成育医療研究センター貸付金	5,766,067,000	6,149,525,000	△ 383,458,000	東京地下鉄株式会社貸付金	86,350,000,000	98,296,000,000	△ 11,946,000,000
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター貸付金	2,756,223,928	2,345,677,032	410,546,896				
				合 計	126,382,577,781,383	128,686,072,684,354	△2,303,494,902,971

財政融資資金勘定

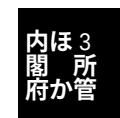
財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	8,400,000,000	661,744,000	0	9,061,744,000	7,000,446,000	768,147,000	1,293,151,000	
エネルギー対策特別会計	5,700,000,000	0	0	5,700,000,000	4,600,000,000	0	1,100,000,000	
食料安定供給特別会計	2,700,000,000	661,744,000	0	3,361,744,000	2,400,446,000	768,147,000	193,151,000	
2 政府関係機関	5,130,600,000,000	0	0	5,130,600,000,000	4,082,760,000,000	0	1,047,840,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	104,600,000,000	0	0	104,600,000,000	86,300,000,000	0	18,300,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	4,066,000,000,000	0	0	4,066,000,000,000	3,262,960,000,000	0	803,040,000,000	
株式会社国際協力銀行	567,000,000,000	0	0	567,000,000,000	530,500,000,000	0	36,500,000,000	
独立行政法人国際協力機構	393,000,000,000	0	0	393,000,000,000	203,000,000,000	0	190,000,000,000	
3 独立行政法人等	5,219,000,000,000	12,176,766,000	0	5,231,176,766,000	4,863,586,669,000	25,873,147,000	341,716,950,000	
日本私立学校振興・共済事業団	41,700,000,000	0	0	41,700,000,000	38,200,000,000	0	3,500,000,000	
国立研究開発法人森林総合研究所	6,200,000,000	0	0	6,200,000,000	6,200,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	476,500,000,000	0	0	476,500,000,000	308,900,000,000	0	167,600,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	2,370,900,000,000	0	0	2,370,900,000,000	2,361,500,000,000	4,500,000,000	4,900,000,000	
独立行政法人水資源機構	5,100,000,000	700,000,000	0	5,800,000,000	4,500,000,000	1,300,000,000	0	
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	900,000,000	0	0	900,000,000	429,000,000	156,000,000	315,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構	57,400,000,000	4,466,699,000	0	61,866,699,000	51,653,211,000	9,312,572,000	900,916,000	
独立行政法人日本学生支援機構	794,400,000,000	0	0	794,400,000,000	794,400,000,000	0	0	
独立行政法人国立病院機構	79,800,000,000	0	0	79,800,000,000	79,800,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	412,500,000,000	5,500,000,000	0	418,000,000,000	377,600,000,000	6,700,000,000	33,700,000,000	
独立行政法人住宅金融支援機構	165,800,000,000	0	0	165,800,000,000	35,000,000,000	0	130,800,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究セ ンター	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	2,196,639,000	1,302,457,000	904,000	
国立研究開発法人国立循環器病研 究センター	2,000,000,000	1,510,067,000	0	3,510,067,000	2,412,469,000	1,097,598,000	0	
国立研究開発法人国立成育医療研 究センター	400,000,000	0	0	400,000,000	299,430,000	100,440,000	130,000	

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	495,920,000	1,404,080,000	0	
株式会社日本政策投資銀行	800,000,000,000	0	0	800,000,000,000	800,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,833,500,000,000	2,150,291,519,000	810,800,000,000	5,794,591,519,000	3,045,934,443,000	2,381,205,823,000	367,451,253,000	
合 計	13,191,500,000,000	2,163,130,029,000	810,800,000,000	16,165,430,029,000	11,999,281,558,000	2,407,847,117,000	1,758,301,354,000	

(注) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の前年度繰越額は、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律(平成27年法律第27号)附則第2条第1項の規定により承継した独立行政法人国立大学財務・経営センターの翌年度繰越額である。

平成28年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管



エネルギー対策特別会計決算参照書

平成28年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は	2,560,147,520,898 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	2,187,056,546,375 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	373,090,974,523 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 2 項の規定により

平成 29 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

369,104,000 円

を平成 29 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額	372,721,870,523 円
----	-------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,439,349,398,000	40,336,116,000	2,479,685,514,000	2,560,148,465,898	2,560,147,520,898	0	945,000	80,462,006,898

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,439,349,398,000	40,336,116,000	2,479,685,514,000	132,485,102,746	0	2,612,170,616,746	2,187,056,546,375	71,520,208,009	353,593,862,362	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 71,457,345,851 円 事故繰越額 62,862,158 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	1,551,314,581,000	0	0	0	1,551,314,581,000	1,450,098,152,447	0	101,216,428,553
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	927,360,933,000	132,485,102,746	0	0	1,059,846,035,746	736,958,393,928	71,520,208,009	251,367,433,809
98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	304,690,917,000	24,472,365,426	0	0	329,163,282,426	178,246,175,198	27,005,858,919	123,911,248,309

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	68,400,000,000	0	0	0	68,400,000,000	68,400,000,000	0	0
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	14,154,010,000	0	0	0	14,154,010,000	14,154,010,000	0	0
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	128,503,811,000	43,675,112,169	0	0	172,178,923,169	114,225,048,466	12,812,328,354	45,141,546,349
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	115,394,530,000	56,599,602,018	0	0	171,994,132,018	125,549,729,247	13,198,292,468	33,246,110,303
	63 温暖化対策に必要な経費	172,303,887,000	7,738,023,133	0	0	180,041,910,133	113,358,764,282	18,503,728,268	48,179,417,583
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	121,779,129,000	0	0	0	121,779,129,000	121,779,129,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	1,858,400,000	0	0	0	1,858,400,000	1,044,043,777	0	814,356,223
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,714,000	0	0	0	34,714,000	17,315,841	0	17,398,159
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	29,025,000	0	0	0	29,025,000	21,984,948	0	7,040,052
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	10,446,000	0	0	0	10,446,000	8,188,263	0	2,257,737
	63 温暖化対策に必要な経費	201,864,000	0	0	0	201,864,000	154,003,386	0	47,860,614
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	1,520	0	198,480

内ほ3
関所
府か管

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	9,000	0	0	0	9,000	9,000	0	0
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,551,314,572,000	0	0	0	1,551,314,572,000	1,450,098,143,447	0	101,216,428,553
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	637,036,116,000	637,036,116,000	637,036,116,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,591,500,000,000	1,418,300,000,000	1,418,300,000,000	0	0	△ 173,200,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	41,682,433,000	9,300,592,241	9,300,592,241	0	0	△ 32,381,840,759	国家備蓄石油の油種入替事業に係る備蓄石油の売払いがなかったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	14,793,485,000	56,216,238,722	56,215,293,722	0	945,000	41,421,808,722	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20,000	1,492,684	1,492,684	0	0	1,472,684	預託金があったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-02 返 納 金	20,000	7,991,136,881	7,991,136,881	0	0	7,991,116,881	エネルギー使用合理化設備導入 促進等対策費補助金の返納金が あったこと等のため
0401-03 延 滞 金	20,000	194,060	194,060	0	0	174,060	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20,000	2,882,800	1,937,800	0	945,000	1,917,800	不法行為による損害賠償金が あったこと等のため
0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466,000	25,190,088,238	25,190,088,238	0	0	24,807,622,238	石油公団の解散に伴い承継した 貸付金の償還があったこと等の ため
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10,150,000,000	16,088,654,196	16,088,654,196	0	0	5,938,654,196	石油公団の解散に伴い承継した 株式に係る配当金が予定より多 かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	△ 500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した 株式の売払いがなかったため
0401-08 雑 入	3,760,939,000	6,902,677,929	6,902,677,929	0	0	3,141,738,929	石油証券の発行において、発行 高を超過する収入金があったこ と等のため
0401-09 納 付 金	0	39,111,934	39,111,934	0	0	39,111,934	鉱業法の一部を改正する等の法 律(平成 23 年法律第 84 号)附則 第 8 条の規定による廃止前の石 油及び可燃性天然ガス資源開発 法(昭和 27 年法律第 162 号)第 19 条第 1 項の規定による納付 金があったため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	194,673,480,000	439,295,518,935	439,295,518,935	0	0	244,622,038,935	前年度においてエネルギー需給 構造高度化対策費の繰越しが あったこと等のため
歳 入 合 計	2,479,685,514,000	2,560,148,465,898	2,560,147,520,898	0	945,000	80,462,006,898	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	304,690,917,000	24,472,365,426	0	0	329,163,282,426	178,246,175,198	27,005,858,919	123,911,248,309	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	121,677,669,000	0	0	0	121,677,669,000	10,779,088,710	0	110,898,580,290	
63191-913-09 土 地 借 料	3,121,000	0	0	0	3,121,000	3,120,847	0	153	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,469,718,000	0	0	0	2,469,718,000	2,244,957,888	0	224,760,112	
63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	29,720,000,000	11,833,580,000	0	0	41,553,580,000	26,680,704,998	13,983,617,000	889,258,002	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,692,700,000	0	0	0	1,692,700,000	1,673,097,336	0	19,602,664	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	57,713,744,000	0	0	0	57,713,744,000	53,557,514,524	0	4,156,229,476	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,105,609,000	21,358,916	0	0	9,126,967,916	8,841,690,986	12,386,750	272,890,180	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	19,985,551,000	6,997,852,000	0	0	26,983,403,000	17,853,617,111	6,095,551,000	3,034,234,889	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,150,094,000	0	0	0	1,150,094,000	1,001,660,559	0	148,433,441	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	14,898,702,000	5,619,574,510	0	0	20,518,276,510	10,996,038,647	6,914,304,169	2,607,933,694	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	899,994,000	0	0	0	899,994,000	820,124,851	0	79,869,149	
63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,449,932,000	0	0	0	5,449,932,000	5,342,309,556	0	107,622,444	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,243,608,000	0	0	0	9,243,608,000	9,243,606,000	0	2,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,661,122,000	0	0	0	1,661,122,000	1,277,660,616	0	383,461,384	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,599,997,000	0	0	0	28,599,997,000	27,519,154,149	0	1,080,842,851	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	411,856,000	0	0	0	411,856,000	411,828,420	0	27,580	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資									
63191-409-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	68,400,000,000	0	0	0	68,400,000,000	68,400,000,000	0	0	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	14,154,010,000	0	0	0	14,154,010,000	14,154,010,000	0	0	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	416,202,228,000	108,012,737,320	0	0	524,214,965,320	353,133,541,995	44,514,349,090	126,567,074,235	不用額を生じたのは、事業規模及び民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,414,255,000	0	0	0	8,414,255,000	7,783,624,975	0	630,630,025	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,455,484,000	1,469,939,826	0	0	22,925,423,826	19,550,354,285	2,441,792,176	933,277,365	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	11,344,994,000	710,546,806	0	0	12,055,540,806	8,884,457,189	2,747,479,645	423,603,972	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	42,519,031,000	1,390,945,848	0	0	43,909,976,848	29,301,999,123	6,531,595,306	8,076,382,419	
63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	85,581,000	0	0	0	85,581,000	25,577,932	0	60,003,068	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	115,840,489,000	43,535,409,797	0	0	159,375,898,797	103,759,491,415	12,812,328,354	42,804,079,028	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	91,568,543,000	55,129,662,192	0	0	146,698,205,192	103,811,578,692	10,756,500,292	32,130,126,208	

(86) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	949,992,000	0	0	0	949,992,000	948,972,724	0	1,019,276	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	95,406,774,000	5,560,801,479	0	0	100,967,575,479	57,233,647,780	8,398,048,317	35,335,879,382	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,769,537,000	139,702,372	0	0	3,909,239,372	2,487,473,632	0	1,421,765,740	
63191-405-16 エネルギー使用合理化技術開発費補助金	999,995,000	0	0	0	999,995,000	820,158,869	0	179,836,131	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,740,000,000	75,729,000	0	0	19,815,729,000	14,718,498,000	826,605,000	4,270,626,000	
63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	249,988,000	0	0	0	249,988,000	0	0	249,988,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663,000	0	0	0	4,663,000	1,927,901	0	2,735,099	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	234,237,000	0	0	0	234,237,000	187,249,979	0	46,987,021	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	3,618,665,000	0	0	0	3,618,665,000	3,618,529,499	0	135,501	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	121,779,129,000	0	0	0	121,779,129,000	121,779,129,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	2,134,449,000	0	0	0	2,134,449,000	1,245,536,215	0	888,912,785	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	257,601,000	0	0	0	257,601,000	228,895,278	0	28,705,722	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	130,145,000	0	0	0	130,145,000	122,198,850	0	7,946,150	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	52,384,000	0	0	0	52,384,000	49,808,128	0	2,575,872	
63191-111-05 休 職 者 給 与	2,235,000	0	0	0	2,235,000	306,230	0	1,928,770	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	388,000	0	0	0	388,000	0	0	388,000	
63191-111-05 退 職 手 当	32,703,000	0	0	0	32,703,000	2,383,826	0	30,319,174	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63089-111-05 児 童 手 当	3,960,000	0	0	0	3,960,000	2,970,000	0	990,000	
63191-129-06 諸 謝 金	27,648,000	0	0	0	27,648,000	7,101,800	0	20,546,200	
63191-122-08 職 員 旅 費	208,569,000	0	0	0	208,569,000	190,408,513	0	18,160,487	
63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066,000	0	0	0	1,066,000	367,820	0	698,180	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	43,285,000	0	0	0	43,285,000	20,297,570	0	22,987,430	
63191-123-09 庁 費	449,715,000	0	0	0	449,715,000	384,482,339	0	65,232,661	
63191-123-09 情報処理業務庁費	310,066,000	0	0	0	310,066,000	91,230,752	0	218,835,248	
63191-123-09 電子計算機等借料	21,062,000	0	0	0	21,062,000	19,241,090	0	1,820,910	
63191-123-09 国有特許外国出願費	5,389,000	0	0	0	5,389,000	3,706,305	0	1,682,695	
63191-123-09 研究開発設備撤去費	4,490,000	0	0	0	4,490,000	820,800	0	3,669,200	
63199-133-09 消 費 税	340,174,000	0	0	0	340,174,000	15,929,080	0	324,244,920	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	96,907,000	0	0	0	96,907,000	88,265,089	0	8,641,911	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	145,997,000	0	0	0	145,997,000	17,122,745	0	128,874,255	
63191-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	665,000	0	0	0	665,000	0	0	665,000	
07 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	0	200,000	1,520	0	198,480	
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	9,000	0	0	0	9,000	9,000	0	0	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,551,314,572,000	0	0	0	1,551,314,572,000	1,450,098,143,447	0	101,216,428,553	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-…)	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
歳 出 合 計	2,479,685,514,000	132,485,102,746	0	0	2,612,170,616,746	2,187,056,546,375	71,520,208,009	353,593,862,362	

90022 電源開発促進勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 368,247,147,231 円

であって

支出済歳出額は 316,763,796,310 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 51,483,350,921 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
345,583,591,000	0	345,583,591,000	368,249,604,737	368,247,147,231	1,097,478	1,360,028	22,663,556,231

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
345,583,591,000	0	345,583,591,000	6,569,604,089	0	352,153,195,089	316,763,796,310	6,069,351,013	29,320,047,766	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 6,069,351,013 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
63 エネルギー対策費		345,073,591,000	6,569,604,089	0	0	351,643,195,089	316,763,796,310	6,069,351,013	28,810,047,766
98 予 備 費		510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	173,471,761,000	2,567,279,400	0	0	176,039,040,400	156,634,484,282	2,671,264,644	16,733,291,474
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	18,842,500,000	222,018,732	0	0	19,064,518,732	16,551,500,549	1,539,016,495	974,001,688
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	35,894,444,000	2,708,817,957	0	0	38,603,261,957	29,304,199,920	1,746,044,874	7,553,017,163
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	91,519,824,000	0	0	0	91,519,824,000	91,519,824,000	0	0
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	1,165,443,000	103,000,000	0	0	1,268,443,000	1,268,443,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	12,679,871,000	0	0	179,348,000	12,859,219,000	11,797,696,939	0	1,061,522,061
	63 電源立地対策に必要な経費	145,797,000	0	0	0	145,797,000	109,669,260	0	36,127,740
	63 電源利用対策に必要な経費	72,524,000	0	0	0	72,524,000	60,432,422	0	12,091,578
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,281,010,000	968,488,000	0	△ 179,348,000	12,070,150,000	9,517,371,338	113,025,000	2,439,753,662
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417,000	0	0	0	417,000	174,600	0	242,400
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	291,279,000,000	291,279,000,000	291,279,000,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	143,959,000,000	143,959,000,000	143,959,000,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	106,610,000,000	106,610,000,000	106,610,000,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入							
0103-01 一 般 会 計 よ り 受 入	40,710,000,000	40,710,000,000	40,710,000,000	0	0	0	
0200-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-00 周辺地域整備資金より受入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-01 周辺地域整備資金より受入	23,017,173,000	13,350,335,145	13,350,335,145	0	0	△ 9,666,837,855	電源立地地域対策交付金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	1,094,901,000	1,829,289,811	1,826,832,305	1,097,478	1,360,028	731,931,305	
0401-01 預託金利子収入	2,345,000	3,994,453	3,994,453	0	0	1,649,453	預託金が予定より多かったため
0401-02 公務員宿舍貸付料	24,457,000	16,068,313	16,068,313	0	0	△ 8,388,687	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0401-03 返納金	30,000	830,478,920	829,535,920	943,000	0	829,505,920	電源立地等推進対策補助金の返納金があったこと等のため
0401-04 延滞金	30,000	2,355	2,355	0	0	△ 27,645	
0401-05 弁償及違約金	30,000	1,264,628	0	0	1,264,628	△ 30,000	
0401-06 検査及試験料収入	418,064,000	363,998,450	363,903,050	0	95,400	△ 54,160,950	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第51条の6第2項の規定による廃棄物埋設の確認に係る手数料が予定より少なかったこと等のため
0401-07 雑収入	649,945,000	539,842,526	539,688,048	154,478	0	△ 110,256,952	補助事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0401-09 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	58,563,486	58,563,486	0	0	58,563,486	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第2項の規定による出資回収金があったため
0401-11 国有財産売却収入	0	15,076,680	15,076,680	0	0	15,076,680	建物の売払いがあったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	30,192,517,000	61,790,979,781	61,790,979,781	0	0	31,598,462,781	前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	345,583,591,000	368,249,604,737	368,247,147,231	1,097,478	1,360,028	22,663,556,231	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電 源 立 地 対 策 費	173,471,761,000	2,567,279,400	0	0	176,039,040,400	156,634,484,282	2,671,264,644	16,733,291,474	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,410,117,000	0	0	0	1,410,117,000	1,245,419,103	0	164,697,897	
63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	10,784,308,000	0	0	0	10,784,308,000	9,197,896,745	0	1,586,411,255	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	
63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	31,632,454,000	2,219,059,000	0	0	33,851,513,000	27,649,582,200	1,723,056,000	4,478,874,800	
63191-305-16 電源立地地域対策交付金	94,188,890,000	348,220,400	0	0	94,537,110,400	83,103,152,928	948,208,644	10,485,748,828	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	455,992,000	0	0	0	455,992,000	438,433,306	0	17,558,694	
02 電 源 利 用 対 策 費	18,842,500,000	222,018,732	0	0	19,064,518,732	16,551,500,549	1,539,016,495	974,001,688	不用額を生じたのは、契約価格及び事業規模が予定を下回ったこと等により、軽水炉等改良技術確証試験等委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	470,042,000	0	0	0	470,042,000	369,108,085	0	100,933,915	
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,990,259,000	0	0	0	4,990,259,000	4,183,207,458	659,579,565	147,471,977	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,473,387,000	222,018,732	0	0	11,695,405,732	10,383,171,655	701,936,930	610,297,147	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	900,642,000	0	0	0	900,642,000	824,513,275	0	76,128,725	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	694,937,000	0	0	0	694,937,000	478,268,326	177,500,000	39,168,674	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 全炉心混合酸化物燃料 原子炉施設技術開発費 補助金	50,089,000	0	0	0	50,089,000	50,089,000	0	0	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出 金	263,144,000	0	0	0	263,144,000	263,142,750	0	1,250	
10 原子力安全規制対策費	35,894,444,000	2,708,817,957	0	0	38,603,261,957	29,304,199,920	1,746,044,874	7,553,017,163	不用額を生じたのは、道府県 からの交付申請額が予定を下 回ったこと及び事業規模の縮 小による事業計画の変更が あったことにより、原子力施 設等防災対策等交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
63191-125-14 原子力発電施設等安全 技術対策委託費	432,140,000	1,080,748,000	0	0	1,512,888,000	1,250,749,054	0	262,138,946	
63191-125-14 原子力災害影響調査等 委託費	1,632,284,000	0	0	0	1,632,284,000	1,124,583,922	0	507,700,078	
63191-125-14 原子力施設等防災対策 等委託費	12,719,979,000	1,605,643,438	0	0	14,325,622,438	11,727,240,472	1,337,589,862	1,260,792,104	
63191-305-16 原子力災害影響調査等 交付金	518,520,000	0	0	0	518,520,000	108,294,295	0	410,225,705	
63191-305-16 原子力施設等防災対策 等交付金	19,758,399,000	22,426,519	0	0	19,780,825,519	14,356,494,885	408,455,012	5,015,875,622	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出 金	833,122,000	0	0	0	833,122,000	736,837,292	0	96,284,708	
03 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構電 源利用勘定運営費交付 金	91,519,824,000	0	0	0	91,519,824,000	91,519,824,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構施設整 備費									
63191-305-16 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費補助金	1,165,443,000	103,000,000	0	0	1,268,443,000	1,268,443,000	0	0	
07 事 務 取 扱 費	24,179,202,000	968,488,000	0	0	25,147,690,000	21,485,169,959	113,025,000	3,549,495,041	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと、一 部事業を実施しなかったこと 等により、原子力安全業務庁 費を要することが少なかった こと等のため

(94) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-02 職 員 基 本 給	4,063,173,000	0	0	0	4,063,173,000	3,837,616,901	0	225,556,099	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,175,652,000	0	0	0	2,175,652,000	2,082,906,191	0	92,745,809	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	701,634,000	0	0	0	701,634,000	700,983,399	0	650,601	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	292,169,000	0	0	0	292,169,000	245,934,714	0	46,234,286	
63191-111-05 休 職 者 給 与	21,495,000	0	0	0	21,495,000	11,009,011	0	10,485,989	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	91,651,000	0	0	0	91,651,000	51,048,164	0	40,602,836	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	2,219,000	0	0	0	2,219,000	1,725,735	0	493,265	
63191-111-05 退 職 手 当	338,447,000	0	0	0	338,447,000	188,536,317	0	149,910,683	
63089-111-05 児 童 手 当	51,120,000	0	0	0	51,120,000	32,535,000	0	18,585,000	
63191-129-06 諸 謝 金	59,146,000	0	0	0	59,146,000	8,262,830	0	50,883,170	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,348,615,000	0	0	0	1,348,615,000	778,258,883	0	570,356,117	
63191-122-08 赴 任 旅 費	21,626,000	0	0	0	21,626,000	12,384,304	0	9,241,696	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	172,533,000	0	0	0	172,533,000	41,738,805	0	130,794,195	
63191-123-09 庁 費	1,180,231,000	0	0	0	1,180,231,000	997,259,425	0	182,971,575	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,471,123,000	0	0	0	1,471,123,000	1,426,581,688	0	44,541,312	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,538,942,000	968,488,000	0	△ 179,348,000	10,328,082,000	8,474,364,618	113,025,000	1,740,692,382	
63191-123-09 国有特許外国出願費	351,000	0	0	0	351,000	0	0	351,000	
63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,192,834,000	0	0	0	1,192,834,000	1,170,403,964	0	22,430,036	
63191-123-09 各 所 修 繕	11,298,000	0	0	0	11,298,000	9,337,168	0	1,960,832	
63199-133-09 自 動 車 重 量 税	538,000	0	0	0	538,000	529,400	0	8,600	
63199-133-09 消 費 税	2,565,000	0	0	0	2,565,000	5,120	0	2,559,880	
63191-123-09 移 転 費	0	0	0	179,348,000	179,348,000	179,347,938	0	62	原子力安全人材育成センター等に移転する必要が生じたため 科目設置により (目)原子力安全業務庁費から 179,348,000 円流用
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,272,389,000	0	0	0	1,272,389,000	1,231,128,703	0	41,260,297	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	884,000	0	0	0	884,000	883,700	0	300	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	168,100,000	0	0	0	168,100,000	1,920,981	0	166,179,019	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-306-22 一般会計へ繰入	467,000	0	0	0	467,000	467,000	0	0	
09 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	417,000	174,600	0	242,400	
19 予 備 費 (98110-959-...)	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	345,583,591,000	6,569,604,089	0	0	352,153,195,089	316,763,796,310	6,069,351,013	29,320,047,766	

90023 原子力損害賠償支援勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 6,679,879,085,765 円

であって

支出済歳出額は 6,577,956,934,255 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 101,922,151,510 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
8,372,362,926,000	0	8,372,362,926,000	6,679,879,085,765	6,679,879,085,765	0	0	△ 1,692,483,840,235

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
8,372,362,926,000	0	8,372,362,926,000	0	0	8,372,362,926,000	6,577,956,934,255	0	1,794,405,991,745	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		8,372,361,943,000	0	0	0	8,372,361,943,000	6,577,956,182,427	0	1,794,405,760,573
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費		983,000	0	0	0	983,000	751,828	0	231,172
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要な経費	983,000	0	0	0	983,000	751,828	0	231,172
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,372,361,942,000	0	0	0	8,372,361,942,000	6,577,956,181,427	0	1,794,405,760,573

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	13,208,517,000	3,852,937,427	3,852,937,427	0	0	△ 9,355,579,573	原子力損害賠償支援証券利子の 支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	8,358,900,000,000	6,282,279,000,000	6,282,279,000,000	0	0	△ 2,076,621,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機 構法(平成 23 年法律第 94 号。 以下「原賠機構法」という。)第 48 条第 2 項の規定により交付 された国債の償還に係る原子力 損害賠償支援証券の発行がな かったこと等のため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	263,925,910,777	263,925,910,777	0	0	263,925,900,777	原賠機構法第 59 条第 4 項の規 定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	1,348,000	27,638,516	27,638,516	0	0	26,290,516	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	1,338,000	27,638,516	27,638,516	0	0	26,300,516	預託金が予定より多かったため
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	253,051,000	129,793,599,045	129,793,599,045	0	0	129,540,548,045	前年度において国債整理基金特 別会計へ繰入が予定より少な かったこと等のため
歳 入 合 計	8,372,362,926,000	6,679,879,085,765	6,679,879,085,765	0	0	△ 1,692,483,840,235	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	983,000	0	0	0	983,000	751,828	0	231,172	
63191-123-09 庁 費	930,000	0	0	0	930,000	698,828	0	231,172	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	53,000	0	0	0	53,000	53,000	0	0	
07 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	8,372,361,942,000	0	0	0	8,372,361,942,000	6,577,956,181,427	0	1,794,405,760,573	不用額を生じたのは、原賠機 構法第 48 条第 2 項の規定に より交付された国債の償還に 係る原子力損害賠償支援証券 の償還がなかったこと、同国 債の償還に係る借入金の償還 が予定を下回ったこと等のた め
歳 出 合 計	8,372,362,926,000	0	0	0	8,372,362,926,000	6,577,956,934,255	0	1,794,405,991,745	

電源開発促進勘定

周辺地域整備資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	28,597,195,708	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	13,350,335,145
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	13,350,335,145
歳 出 受 入	0		
計	0	本 年 度 末 現 在 額	15,246,860,563

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、法第 92 条第 1 項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	22,187,321,187	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	3,852,937,427
歳 出 受 入	0	計	3,852,937,427
計	0	本 年 度 末 現 在 額	18,334,383,760

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
130,345,391,356	130,329,694,526	15,696,830	73,636,812,631	73,652,509,461	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
42,610,028,345	12,119,866,009	54,729,894,354	27,036,753,185	27,693,141,169	限度額 17,846,413,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,056,000,000,000	0	3,056,000,000,000	1,141,800,000,000	1,914,200,000,000	

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,879,246,412,000	6,504,579,000,000	12,383,825,412,000	5,686,108,756,000	6,697,716,656,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,591,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 8,358,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政 府 短 期 証 券						
既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
1,194,100,000,000	4,478,100,000,000	5,672,200,000,000	4,476,200,000,000	1,196,000,000,000		
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券						
1,194,100,000,000	1,196,000,000,000	2,390,100,000,000	1,194,100,000,000	1,196,000,000,000	限度額 1,591,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券						
0	3,282,100,000,000	3,282,100,000,000	3,282,100,000,000	0		
〔事 項 別 等 内 訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
燃料安定供給対策費	21,962,364,426	21,962,364,426	0	26,905,858,919	26,905,858,919	
エネルギー需給構造高度化対策費	102,941,170,841	102,925,474,011	15,696,830	40,661,602,699	40,677,299,529	
(電源開発促進勘定)						
電源立地対策費	2,567,279,400	2,567,279,400	0	2,671,264,644	2,671,264,644	
電源利用対策費	222,018,732	222,018,732	0	1,539,016,495	1,539,016,495	
原子力安全規制対策費	2,465,069,957	2,465,069,957	0	1,746,044,874	1,746,044,874	
事務取扱費	187,488,000	187,488,000	0	113,025,000	113,025,000	
合 計	130,345,391,356	130,329,694,526	15,696,830	73,636,812,631	73,652,509,461	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	331,941,279	356,385,602	688,326,881	420,185,612	268,141,269	限度額 454,195,000 円
電子計算機借入れ	17,222,090	12,114,000	29,336,090	19,241,090	10,095,000	限度額 12,659,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	380,000	32,000	412,000	213,000	199,000	限度額 32,000 円 仕様の更改に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,330,169,000	1,016,113,214	2,346,282,214	1,335,365,214	1,010,917,000	限度額 1,469,486,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	90,000	0	90,000	65,000	25,000	
政府情報システム基盤運用	1,712,000	0	1,712,000	688,000	1,024,000	
電子調達システム機器借入れ等	14,000	0	14,000	14,000	0	
環境影響評価基礎情報整備事業	9,996,437	0	9,996,437	9,996,437	0	
電子調達システム運用	40,000	0	40,000	40,000	0	
文書管理システム運用	100,000	0	100,000	41,000	59,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,676,000	0	1,676,000	958,000	718,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	16,281	0	16,281	9,684	6,597	
海上基礎試錐業務	6,651,288,403	0	6,651,288,403	6,651,288,403	0	
ガス防災支援システム運用	6,501,600	0	6,501,600	3,250,800	3,250,800	
競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	32,814,072	0	32,814,072	32,814,072	0	
競争導入公共サービス石油製品需給動態調査等事業	101,314,854	0	101,314,854	101,314,854	0	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス石 油ガス流通合理化調査事 業	37,562,400	0	37,562,400	37,562,400	0	
二国間オフセット・クレ ジット管理システム運用 等	122,755,737	0	122,755,737	40,918,579	81,837,158	
エネルギー使用合理化等 事業者支援事業費補助	483,475,132	85,620,399	569,095,531	493,477,798	75,617,733	限度額 3,200,000,000 円
二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 事業費補助	15,972,015,528	6,700,000,000	22,672,015,528	11,442,198,737	11,229,816,791	限度額 6,700,000,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	11,686,020	0	11,686,020	11,686,020	0	
温室効果ガス観測技術衛 星等開発	5,710,000,000	610,000,000	6,320,000,000	3,240,000,000	3,080,000,000	限度額 610,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	169,000	0	169,000	169,000	0	
特定業種石油等消費統計 調査事業	0	17,678,605	17,678,605	6,077,639	11,600,966	限度額 27,936,000 円
官庁会計システム等保守 管理	0	15,665,000	15,665,000	3,174,000	12,491,000	限度額 16,239,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費 補助	6,199,733,000	912,600,000	7,112,333,000	1,116,000,000	5,996,333,000	限度額 912,600,000 円 仕様の変更に伴う独立行政法 人日本原子力研究開発機構施 設整備費補助に係る限度額の 増額
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	2,474,000	479,000	2,953,000	1,518,000	1,435,000	限度額 479,000 円 人事・給与関係業務情報シス テム用電子計算機借入れ等 4,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 475,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	557,000	0	557,000	401,000	156,000	
政府情報システム基盤運 用	24,940,000	0	24,940,000	7,875,000	17,065,000	
電子調達システム機器借 入れ等	92,788	0	92,788	92,788	0	

4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	446,950,412,000	222,300,000,000	669,250,412,000	253,812,756,000	415,437,656,000	限度額 1,591,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 4,600,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	5,432,296,000,000	6,282,279,000,000	11,714,575,000,000	5,432,296,000,000	6,282,279,000,000	限度額 8,358,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	5,879,246,412,000	6,504,579,000,000	12,383,825,412,000	5,686,108,756,000	6,697,716,656,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,194,100,000,000	4,478,100,000,000	5,672,200,000,000	4,476,200,000,000	1,196,000,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規 定によるもの	1,194,100,000,000	1,196,000,000,000	2,390,100,000,000	1,194,100,000,000	1,196,000,000,000	限度額 1,591,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び 第 95 条第 1 項の規定 によるもの	0	3,282,100,000,000	3,282,100,000,000	3,282,100,000,000	0	

平成28年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 28 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

12010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

12011 労 災 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は	1,223,702,022,647 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	993,398,012,326 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	230,304,010,321 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額	2,379,505,661 円
---------	-----------------

未経過保険料に相当する額	23,537,013,124 円
--------------	------------------

支払備金に相当する額	172,132,406,000 円
------------	-------------------

計	198,048,924,785 円
---	-------------------

を控除すると	32,255,085,536 円
--------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,216,344,970,000	3,029,465,000	1,219,374,435,000	1,253,445,305,320	1,223,702,022,647	1,600,375,144	28,142,907,529	4,327,587,647

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
1,057,536,998,000	440,395,000	1,057,977,393,000	2,232,124,370	0	0	1,060,209,517,370	993,398,012,326	2,379,505,661	64,431,999,383	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,379,505,661 円

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,051,277,393,000	2,232,124,370	0	0	0	1,053,509,517,370	993,398,012,326	2,379,505,661	57,731,999,383
98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	18,585,562,000	0	0	0	0	18,585,562,000	16,731,805,792	19,599,360	1,834,156,848

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な 経費	767,863,458,000	0	0	0	0	767,863,458,000	735,689,811,871	0	32,173,646,129
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	08 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	8,421,777,000	0	0	0	0	8,421,777,000	8,413,407,543	0	8,369,457
18 職務上年金給 付費等交付金	08 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	5,798,444,000	0	0	0	0	5,798,444,000	5,798,444,000	0	0
05 社会復帰促進 等事業費	08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護 等に必要な経費	139,572,603,000	39,443,908	0	0	0	139,612,046,908	121,276,722,173	1,251,903,556	17,083,421,179
06 独立行政法人 労働者健康安全 安全機構運営費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費交付金に必要な 経費	9,896,167,000	0	0	0	0	9,896,167,000	9,896,167,000	0	0
07 独立行政法人 労働者健康安全 安全機構施設整備 費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構施設 整備に必要な経費	2,815,173,000	1,667,806,000	0	0	0	4,482,979,000	4,018,431,211	406,981,400	57,566,389
08 仕事生活調和 推進費	08 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	2,566,300,000	4,451,000	0	0	0	2,570,751,000	1,200,326,710	0	1,370,424,290
09 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	1,912,807,000	0	0	0	0	1,912,807,000	1,912,497,000	0	310,000
10 独立行政法人 労働政策研究・研修 機構運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	106,986,000	0	0	0	0	106,986,000	106,986,000	0	0
11 独立行政法人 労働政策研究・研修 機構施設整備費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備に必要な 経費	54,805,000	0	0	0	0	54,805,000	43,470,000	0	11,335,000
12 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,119,142,000	0	0	0	0	1,119,142,000	1,013,219,992	0	105,922,008

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
13 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	34,951,710,000	0	0	0	0	34,951,710,000	33,341,742,178	0	1,609,967,822
	08 保険給付業務に必要な経費	18,605,537,000	0	0	0	0	18,605,537,000	15,854,394,378	16,113,000	2,735,029,622
14 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	1,345,507,000	520,423,462	0	0	0	1,865,930,462	1,011,576,478	684,908,345	169,445,639
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,661,415,000	0	0	0	0	37,661,415,000	37,089,010,000	0	572,405,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,068,355,121,000	1,068,355,121,532	1,068,355,121,532	0	0	532	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	872,308,994,000	872,308,994,000	872,308,994,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	192,411,000	192,411,000	192,411,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	22,254,685,000	22,254,685,532	22,254,685,532	0	0	532	
0104-00 支 払 備 金 受 入							
0104-01 支 払 備 金 受 入	173,599,031,000	173,599,031,000	173,599,031,000	0	0	0	
0400-00 運 用 収 入							
0401-00 運 用 収 入							

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定 (115)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-01 預託金利息収入	131,903,688,000	130,492,332,327	130,492,332,327	0	0	△ 1,411,355,673	預託金の運用利回りが予定を下 回ったこと等のため
0500-00 独立行政法人納付金							
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構 納付金							
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構 納付金	223,121,000	223,121,050	223,121,050	0	0	50	
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	18,892,505,000	52,142,606,041	22,399,323,368	1,600,375,144	28,142,907,529	3,506,818,368	
0201-02 公務員宿舍貸付料	43,343,000	40,928,969	40,928,969	0	0	△ 2,414,031	
0201-03 小切手支払未済金収入	481,000	0	0	0	0	△ 481,000	
0201-04 返納金	4,167,198,000	7,826,810,028	5,840,628,679	351,476,261	1,634,705,088	1,673,430,679	未払賃金立替払事業費補助金の 返納金があったこと等のため
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構 出資回収金	120,000	63,000	63,000	0	0	△ 57,000	
0201-05 雑入	14,681,363,000	44,274,804,044	16,517,702,720	1,248,898,883	26,508,202,441	1,836,339,720	労働者災害補償保険法(昭和22 年法律第50号)第12条の4の 規定による損害賠償金が予定よ り多かったこと等のため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	2,232,124,370	2,232,124,370	0	0	2,232,124,370	前年度において独立行政法人労 働者健康福祉機構施設整備費の 繰越しがあったこと等のため
歳入合計	1,219,374,435,000	1,253,445,305,320	1,223,702,022,647	1,600,375,144	28,142,907,529	4,327,587,647	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	18,585,562,000	0	0	0	0	18,585,562,000	16,731,805,792	19,599,360	1,834,156,848	不用額を生じたのは、労働条件・労働安全衛生関係相談事業及び建設業等における労働災害防止対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、労働災害防止対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,970,000	0	0	0	0	1,970,000	1,125,900	0	844,100	
08081-129-06 諸 謝 金	720,669,000	0	0	0	0	720,669,000	678,208,721	0	42,460,279	
08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	1,013,580	0	204,420	
08081-122-08 職 員 旅 費	108,177,000	0	0	0	0	108,177,000	64,352,133	0	43,824,867	
08081-202-08 施設施工旅費	1,343,000	0	0	0	0	1,343,000	55,757	600,000	687,243	
08081-122-08 委員等旅費	26,954,000	0	0	0	0	26,954,000	10,533,593	0	16,420,407	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,675,000	0	0	0	0	61,675,000	49,166,655	0	12,508,345	
08081-123-09 庁 費	762,579,000	0	0	0	0	762,579,000	690,372,059	0	72,206,941	
08081-123-09 情報処理業務庁費	338,626,000	0	0	0	0	338,626,000	238,438,743	0	100,187,257	
08081-203-09 施設施工庁費	28,500,000	0	0	0	0	28,500,000	9,499,680	18,999,360	960	
08081-123-09 土地建物借料	73,124,000	0	0	0	0	73,124,000	70,663,081	0	2,460,919	
08081-123-09 各 所 修 繕	6,042,000	0	0	0	0	6,042,000	3,111,383	0	2,930,617	
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	4,433,711,000	0	0	0	0	4,433,711,000	3,646,607,107	0	787,103,893	
08081-204-15 施設整備費	408,088,000	0	0	0	0	408,088,000	127,094,400	0	280,993,600	
08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,367,248,000	0	0	0	0	1,367,248,000	1,367,248,000	0	0	
08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,478,515,000	0	0	0	0	5,478,515,000	5,478,515,000	0	0	
08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	166,757,000	0	0	0	0	166,757,000	166,757,000	0	0	
08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	3,601,003,000	0	0	0	0	3,601,003,000	3,601,003,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-405-16 外国人技能実習機構交付金	125,363,000	0	0	0	0	125,363,000	66,750,000	0	58,613,000	
08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	874,000,000	0	0	0	0	874,000,000	461,290,000	0	412,710,000	
04 保 険 給 付 費										
08081-509-21 保 険 給 付 費	767,863,458,000	0	0	0	0	767,863,458,000	735,689,811,871	0	32,173,646,129	不用額を生じたのは、療養補償給付及び障害補償年金の支給額が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入										
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	8,421,777,000	0	0	0	0	8,421,777,000	8,413,407,543	0	8,369,457	
18 職務上年金給付費等交付金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,798,444,000	0	0	0	0	5,798,444,000	5,798,444,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	139,572,603,000	39,443,908	0	0	0	139,612,046,908	121,276,722,173	1,251,903,556	17,083,421,179	不用額を生じたのは、遺族特別年金及び休業特別支給金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	598,247,000	0	0	0	0	598,247,000	581,905,343	0	16,341,657	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	8,621,000	0	0	0	0	8,621,000	5,929,760	0	2,691,240	
08081-509-06 労 災 就 学 等 援 護 費	2,996,367,000	0	0	0	0	2,996,367,000	2,645,289,000	0	351,078,000	
08081-509-06 労 災 援 護 給 付 金	111,963,469,000	0	0	0	0	111,963,469,000	95,930,157,561	0	16,033,311,439	
08081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	2,979,530,000	0	0	0	0	2,979,530,000	2,666,461,632	0	313,068,368	
08081-122-08 職 員 旅 費	11,563,000	0	0	0	0	11,563,000	4,708,043	0	6,854,957	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	3,190,000	1,113,378	0	0	0	4,303,378	149,583	2,196,890	1,956,905	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	5,105,000	0	0	0	0	5,105,000	766,569	0	4,338,431	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	50,748,000	0	0	0	0	50,748,000	39,943,185	0	10,804,815	
08081-123-09 庁 費	411,309,000	0	0	0	0	411,309,000	366,016,520	0	45,292,480	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	77,214,000	1,093,000	0	0	0	78,307,000	10,873,848	64,109,666	3,323,486	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	13,409,000	0	0	0	0	13,409,000	12,551,157	0	857,843	

(118) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,573,985,000	0	0	0	0	6,573,985,000	6,285,503,772	0	288,481,228	
08081-204-15 施設整備費	1,590,369,000	37,237,530	0	0	0	1,627,606,530	436,989,200	1,185,597,000	5,020,330	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,844,105,000	0	0	0	0	2,844,105,000	2,844,105,000	0	0	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	7,760,522,000	0	0	0	0	7,760,522,000	7,760,522,000	0	0	
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,684,850,000	0	0	0	0	1,684,850,000	1,684,850,000	0	0	
06 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金	9,896,167,000	0	0	0	0	9,896,167,000	9,896,167,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助金	2,815,173,000	1,667,806,000	0	0	0	4,482,979,000	4,018,431,211	406,981,400	57,566,389	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
08 仕事生活調和推進費	2,566,300,000	4,451,000	0	0	0	2,570,751,000	1,200,326,710	0	1,370,424,290	不用額を生じたのは、職場意識改善助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、労働時間等設定改善推進助成金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	262,775,000	0	0	0	0	262,775,000	254,217,294	0	8,557,706	
08081-122-08 職 員 旅 費	13,613,000	0	0	0	0	13,613,000	3,563,275	0	10,049,725	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	15,418,000	0	0	0	0	15,418,000	3,284,651	0	12,133,349	
08081-123-09 庁 費	154,884,000	0	0	0	0	154,884,000	130,605,879	0	24,278,121	
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	927,410,000	4,451,000	0	0	0	931,861,000	697,717,611	0	234,143,389	
08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	1,192,200,000	0	0	0	0	1,192,200,000	110,938,000	0	1,081,262,000	
09 中小企業退職金共済等事業費	1,912,807,000	0	0	0	0	1,912,807,000	1,912,497,000	0	310,000	
08081-123-09 庁 費	310,000	0	0	0	0	310,000	0	0	310,000	
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,912,497,000	0	0	0	0	1,912,497,000	1,912,497,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,986,000	0	0	0	0	106,986,000	106,986,000	0	0	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	54,805,000	0	0	0	0	54,805,000	43,470,000	0	11,335,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
12 個別労働紛争対策費	1,119,142,000	0	0	0	0	1,119,142,000	1,013,219,992	0	105,922,008	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	667,755,000	0	0	0	0	667,755,000	651,032,282	0	16,722,718	
08081-122-08 職 員 旅 費	2,691,000	0	0	0	0	2,691,000	2,078,291	0	612,709	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,969,000	0	0	0	0	3,969,000	2,889,492	0	1,079,508	
08081-123-09 庁 費	39,051,000	0	0	0	28,706,000	67,757,000	63,015,022	0	4,741,978	社会保険料等の支払額が増加したため (目)個別労働紛争対策事業委託費から 28,706,000 円流用
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	16,420,986	0	2,920,014	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	386,335,000	0	0	0	△28,706,000	357,629,000	277,783,919	0	79,845,081	
13 業 務 取 扱 費	53,557,247,000	0	0	0	0	53,557,247,000	49,196,136,556	16,113,000	4,344,997,444	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	12,892,598,000	0	0	0	0	12,892,598,000	12,733,129,868	0	159,468,132	
08081-111-03 職 員 諸 手 当	5,915,511,000	0	0	0	86,808,000	6,002,319,000	5,988,523,222	0	13,795,778	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 80 号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたため (目)短時間勤務職員給与から 86,808,000 円流用
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	822,993,000	0	0	0	0	822,993,000	725,922,488	0	97,070,512	

(120) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-111-05 委 員 手 当	1,618,000	0	0	0	0	1,618,000	833,400	0	784,600	
08081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	247,374,000	0	0	0	0	247,374,000	171,087,693	0	76,286,307	
08081-111-05 休 職 者 給 与	74,171,000	0	0	0	0	74,171,000	67,180,406	0	6,990,594	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,115,626,000	0	0	0	△86,808,000	1,028,818,000	949,592,217	0	79,225,783	
08081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	63,153,000	0	0	0	0	63,153,000	56,882,751	0	6,270,249	
08081-111-05 退 職 手 当	2,447,079,000	0	0	0	0	2,447,079,000	2,070,217,010	0	376,861,990	
08089-111-05 児 童 手 当	187,415,000	0	0	0	0	187,415,000	161,860,000	0	25,555,000	
08081-129-06 諸 謝 金	3,167,434,000	0	0	0	0	3,167,434,000	3,023,980,564	0	143,453,436	
08081-959-07 褒 賞 品 費	178,000	0	0	0	0	178,000	27,960	0	150,040	
08081-122-08 職 員 旅 費	369,033,000	0	0	0	0	369,033,000	220,733,111	0	148,299,889	
08081-122-08 赴 任 旅 費	43,870,000	0	0	0	0	43,870,000	34,768,535	0	9,101,465	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	38,590,000	0	0	0	0	38,590,000	17,455,167	0	21,134,833	
08081-122-08 証 人 等 旅 費	4,795,000	0	0	0	0	4,795,000	2,587,931	0	2,207,069	
08081-123-09 庁 費	5,425,778,000	0	0	0	0	5,425,778,000	5,032,435,435	0	393,342,565	
08081-123-09 情報処理業務庁費	10,654,189,000	0	0	0	0	10,654,189,000	8,489,587,847	16,113,000	2,148,488,153	
08081-123-09 障害等級等認定庁費	703,700,000	0	0	0	0	703,700,000	690,005,987	0	13,694,013	
08081-123-09 電子計算機等借料	2,282,456,000	0	0	0	0	2,282,456,000	2,282,403,240	0	52,760	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	1,445,569,000	0	0	0	0	1,445,569,000	1,401,396,843	0	44,172,157	
08081-123-09 各 所 修 繕	37,813,000	0	0	0	0	37,813,000	32,663,134	0	5,149,866	
08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	37,134,000	0	0	0	0	37,134,000	33,102,471	0	4,031,529	
08199-133-09 自 動 車 重 量 税	7,194,000	0	0	0	0	7,194,000	6,258,700	0	935,300	
08081-125-14 保険給付業務委託費	756,668,000	0	0	0	0	756,668,000	269,408,936	0	487,259,064	
08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,511,954,000	0	0	0	0	4,511,954,000	4,459,267,680	0	52,686,320	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	15,471,000	0	0	0	0	15,471,000	11,961,900	0	3,509,100	
08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	17,682,000	0	0	0	0	17,682,000	17,680,950	0	1,050	
08081-959-18 賠償償還及払戻金	32,386,000	0	0	0	0	32,386,000	11,069,624	0	21,316,376	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,321,000	0	0	0	0	2,321,000	0	0	2,321,000	
08081-306-22 一般会計へ繰入	235,494,000	0	0	0	0	235,494,000	234,111,486	0	1,382,514	
14 施設整備費	1,345,507,000	520,423,462	0	0	0	1,865,930,462	1,011,576,478	684,908,345	169,445,639	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08081-202-08 施設施工旅費	2,430,000	775,801	0	0	0	3,205,801	1,663,240	333,625	1,208,936	
08081-203-09 施設施工庁費	68,555,000	3,098,517	0	0	0	71,653,517	51,157,114	3,066,120	17,430,283	
08081-204-15 施設整備費	1,274,252,000	516,549,144	0	0	0	1,790,801,144	958,631,742	681,508,600	150,660,802	
08081-944-15 不動産購入費	270,000	0	0	0	0	270,000	124,382	0	145,618	
15 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	37,661,415,000	0	0	0	0	37,661,415,000	37,089,010,000	0	572,405,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
29 予備費 (98110-959-...)	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	
歳 出 合 計	1,057,977,393,000	2,232,124,370	0	0	0	1,060,209,517,370	993,398,012,326	2,379,505,661	64,431,999,383	

12012 雇 用 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 2,217,542,682,488 円

であって

支出済歳出額は 2,114,384,794,476 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 103,157,888,012 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 103,157,888,012 円

のうち

(1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は 1,681,689,766,506 円

から

二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額は 1,625,288,354,907 円

翌年度へ繰越額 1,187,073,426 円

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額 4,647,767,412 円

計 1,631,123,195,745 円

を控除した残額 50,566,570,761 円

を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし

(2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては

法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の

収納済歳入額 535,852,915,982 円

から

二事業費充当歳出の

支出済歳出額 489,096,439,569 円

翌年度へ繰越額 372,760,712 円

計 489,469,200,281 円

を控除した残額 46,383,715,701 円

を、同項の規定により雇用安定資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,469,746,255,000	0	2,469,746,255,000	2,236,263,074,137	2,217,542,682,488	1,037,178,107	17,683,213,542	△ 252,203,572,512

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,469,746,255,000	4,771,119,000 △ 4,771,119,000	2,469,746,255,000	1,576,230,231	0	0	2,471,322,485,231	2,114,384,794,476	1,559,834,138	355,377,856,617	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,525,293,450 円 事故繰越額 34,540,688 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
05 少 子 化 対 策 費	503,017,943,000	0	0	0	0	503,017,943,000	450,116,645,810	0	52,901,297,190	
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,905,728,312,000	1,576,230,231	0	0	0	1,907,304,542,231	1,664,268,148,666	1,559,834,138	241,476,559,427	
計	2,408,746,255,000	1,576,230,231	0	0	0	2,410,322,485,231	2,114,384,794,476	1,559,834,138	294,377,856,617	
98 予 備 費	61,000,000,000	0	0	0	0	61,000,000,000	0	0	61,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,168,189,000	0	0	0	0	6,168,189,000	6,168,025,000	0	164,000
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	32,383,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 労使関係安定 形成促進費	08 安定した労使関係 の形成促進に必要 な経費	405,627,000	0	0	0	0	405,627,000	386,671,603	0	18,955,397
03 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,119,125,000	0	0	0	0	1,119,125,000	1,022,528,356	0	96,596,644
04 職業紹介事業 等実施費	08 職業紹介事業等 の実施に必要な経費	57,351,991,000	0	0	0	0	57,351,991,000	52,743,726,895	0	4,608,264,105
05 地域雇用機会 創出等対策費	08 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要 な経費	97,840,295,000	0	0	0	0	97,840,295,000	78,565,780,849	14,846,000	19,259,668,151
06 高齢者等雇用 安定・促進費	08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	173,076,530,000	0	0	0	△17,369,718,000	155,706,812,000	144,388,063,533	0	11,318,748,467
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必 要な経費	503,017,943,000	0	0	0	0	503,017,943,000	450,116,645,810	0	52,901,297,190
	08 失業等給付に必要 な経費	1,218,128,138,000	0	0	0	0	1,218,128,138,000	1,033,664,969,294	0	184,463,168,706
24 就職支援法事 業費	08 就職支援法事業に 必要な経費	25,084,255,000	261,754,000	0	0	0	25,346,009,000	18,179,658,868	0	7,166,350,132
10 職業能力開発 強化費	08 職業能力開発の強 化に必要な経費	54,883,558,000	21,236,550	0	0	0	54,904,794,550	49,777,374,662	218,818,328	4,908,601,560
11 若年者等職業 能力開発支援 費	08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	3,326,133,000	0	0	0	0	3,326,133,000	2,637,908,821	0	688,224,179
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	08 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	67,192,324,000	0	0	0	0	67,192,324,000	67,192,324,000	0	0
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	08 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	2,047,488,000	24,541,360	0	0	0	2,072,029,360	1,564,577,477	139,096,384	368,355,499

(126) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
14	障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291,000	0	0	0	1,695,291,000	1,561,745,716	0	133,545,284
15	技能継承・振興推進費	08 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,096,487,000	0	0	0	4,096,487,000	4,063,359,374	0	33,127,626
16	男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	11,835,354,000	0	0	17,369,718,000	29,205,072,000	27,095,057,283	0	2,110,014,717
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,869,551,000	0	0	0	1,869,551,000	1,869,551,000	0	0
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	138,092,000	0	0	0	138,092,000	131,976,000	0	6,116,000
19	業務取扱費	08 業務取扱いに必要な経費	63,009,711,000	0	0	0	63,009,711,000	60,559,232,762	0	2,450,478,238
		08 失業等給付業務に必要な経費	31,828,600,000	984,693,000	0	0	32,813,293,000	30,415,848,523	0	2,397,444,477
20	施設整備費	08 施設整備に必要な経費	3,410,142,000	284,005,321	0	0	3,694,147,321	2,322,023,650	1,187,073,426	185,050,245
21	雇用安定資金へ繰入	08 雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	52,838,079,000	0	0	0	52,838,079,000	52,838,079,000	0	0
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,350,969,000	0	0	0	28,350,969,000	27,087,283,000	0	1,263,686,000
39	予 備 費	98 予 備 費	61,000,000,000	0	0	0	61,000,000,000	0	0	61,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	2,044,566,295,000	2,019,915,743,000	2,019,915,743,000	0	0	△ 24,650,552,000	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,892,166,462,000	1,892,166,462,000	1,892,166,462,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	152,399,833,000	127,749,281,000	127,749,281,000	0	0	△ 24,650,552,000	
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	110,811,000,000	90,218,710,000	90,218,710,000	0	0	△ 20,592,290,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-05 育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	34,582,000,000	32,377,361,000	32,377,361,000	0	0	△ 2,204,639,000	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	2,863,655,000	1,968,268,000	1,968,268,000	0	0	△ 895,387,000	職業訓練受講給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-04 認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	3,318,678,000	2,360,442,000	2,360,442,000	0	0	△ 958,236,000	認定職業訓練実施奨励金を要することが予定より少なかったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-01 失 業 等 給 付 費 等 財 源 受 入	405,810,066,000	170,000,000,000	170,000,000,000	0	0	△ 235,810,066,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	610,655,000	700,045,885	700,045,885	0	0	89,390,885	預託金が予定より多かったこと等のため
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇用支援機構納付金							

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増	減	理	由
0703-01		独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金			9,172,000	6,434,013	6,434,013	0	0	△ 2,737,987				独立行政法人通則法(平成 11 年 法律第 103 号)第 46 条の 2 第 2 項の規定による納付金が予定より 少なかったこと等のため
0300-00		雑		収 入										
0301-00		雑		収 入	18,750,067,000	41,979,322,856	23,258,931,207	1,037,178,107	17,683,213,542	4,508,864,207				
0301-01		公 務 員		宿 舎 賃 付 料	96,672,000	85,367,619	85,367,619	0	0	△ 11,304,381				公務員宿舎の入居戸数が予定より 少なかったこと等のため
0301-02		返		納 金	15,634,279,000	32,870,561,596	17,498,576,605	948,701,976	14,423,283,015	1,864,297,605				生涯職業能力開発事業等委託費 の返納金が予定より多かったこと 等のため
0301-16		独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構出資回収金			928,655,000	2,633,799,844	2,633,799,844	0	0	1,705,144,844				独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構法(平成 14 年法律 第 165 号)附則第 5 条第 4 項の 規定による出資回収金があったこと 等のため
0301-05		雑		入	2,090,461,000	6,389,593,797	3,041,187,139	88,476,131	3,259,930,527	950,726,139				土地の売払いが予定より多かった こと等のため
0400-00		前 年 度		繰 越 資 金 受 入	0	3,661,528,383	3,661,528,383	0	0	3,661,528,383				
0401-00		前 年 度		繰 越 資 金 受 入										
0401-01		前 年 度		繰 越 資 金 受 入	0	1,576,230,231	1,576,230,231	0	0	1,576,230,231				前年度において業務取扱費の繰越 しがあったこと等のため
0402-00		前年度国庫負担金受入超過額受入			0	2,085,298,152	2,085,298,152	0	0	2,085,298,152				
0402-01		前年度求職者給付費等財源受入超過額受入			0	1,936,928,764	1,936,928,764	0	0	1,936,928,764				前年度求職者給付費等財源受入 超過額の受入れがあったため
0402-02		前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入			0	88,524,208	88,524,208	0	0	88,524,208				前年度職業訓練受講給付費財源 受入超過額の受入れがあったため
0402-03		前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入			0	59,845,180	59,845,180	0	0	59,845,180				前年度認定職業訓練実施奨励費 等財源受入超過額の受入れがあった ため
		歳 入 合 計			2,469,746,255,000	2,236,263,074,137	2,217,542,682,488	1,037,178,107	17,683,213,542	△ 252,203,572,512				

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 中小企業退職金共済等事業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,168,189,000	0	0	0	0	6,168,189,000	6,168,025,000	0	164,000	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費										
08085-305-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	32,383,000	0	0	
02 労使関係安定形成促進費	405,627,000	0	0	0	0	405,627,000	386,671,603	0	18,955,397	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、労使関係安定形成促進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	41,000	0	0	0	0	41,000	1,400	0	39,600	
08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	405,539,000	0	0	0	0	405,539,000	386,644,103	0	18,894,897	
03 個別労働紛争対策費	1,119,125,000	0	0	0	0	1,119,125,000	1,022,528,356	0	96,596,644	不用額を生じたのは、雇用労働相談センター設置・運営事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	667,739,000	0	0	0	0	667,739,000	661,710,220	0	6,028,780	
08085-122-08 職 員 旅 費	2,691,000	0	0	0	0	2,691,000	1,788,506	0	902,494	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,968,000	0	0	0	0	3,968,000	2,319,135	0	1,648,865	
08085-123-09 庁 費	39,051,000	0	0	0	28,246,000	67,297,000	62,506,363	0	4,790,637	社会保険料等の支払額が増加したため (目)個別労働紛争対策事業委託費から 28,246,000 円流用
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	16,420,215	0	2,920,785	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	386,335,000	0	0	0	△28,246,000	358,089,000	277,783,917	0	80,305,083	

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 職業紹介事業等実施費	57,351,991,000	0	0	0	0	57,351,991,000	52,743,726,895	0	4,608,264,105	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	19,445,632,000	0	0	0	0	19,445,632,000	18,549,877,230	0	895,754,770	
08085-122-08 職 員 旅 費	65,889,000	0	0	0	0	65,889,000	29,391,640	0	36,497,360	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	93,714,000	0	0	0	0	93,714,000	24,623,594	0	69,090,406	
08085-123-09 庁 費	9,774,942,000	0	0	0	0	9,774,942,000	8,278,306,814	0	1,496,635,186	
08085-123-09 情報処理業務庁費	8,219,426,000	0	0	0	0	8,219,426,000	7,834,260,455	0	385,165,545	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,498,059,000	0	0	0	0	14,498,059,000	14,181,865,368	0	316,193,632	
08085-123-09 土地建物借料	1,041,519,000	0	0	0	0	1,041,519,000	777,355,854	0	264,163,146	
08199-133-09 自動車重量税	804,000	0	0	0	0	804,000	685,400	0	118,600	
08085-125-14 職業講習等委託費	4,212,006,000	0	0	0	0	4,212,006,000	3,067,360,540	0	1,144,645,460	
05 地域雇用機会創出等対策費	97,840,295,000	0	0	0	0	97,840,295,000	78,565,780,849	14,846,000	19,259,668,151	不用額を生じたのは、キャリア形成促進助成金の支給人員及び1人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,723,870,000	0	0	0	0	2,723,870,000	2,665,475,246	0	58,394,754	
08085-509-06 雇用安定等給付金	67,330,721,000	0	0	0	0	67,330,721,000	56,695,181,928	0	10,635,539,072	
08085-122-08 職 員 旅 費	79,730,000	0	0	0	0	79,730,000	30,068,284	0	49,661,716	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	61,136,000	0	0	0	0	61,136,000	3,432,669	0	57,703,331	
08085-123-09 庁 費	1,322,481,000	0	0	0	0	1,322,481,000	1,023,901,402	0	298,579,598	
08085-123-09 土地建物借料	541,522,000	0	0	0	0	541,522,000	253,919,900	0	287,602,100	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	8,489,219,000	0	0	0	0	8,489,219,000	6,121,703,640	0	2,367,515,360	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	12,500,695,000	0	0	0	0	12,500,695,000	7,296,621,000	14,846,000	5,189,228,000	
08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,467,304,000	0	0	0	0	3,467,304,000	3,467,304,000	0	0	
08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,345,000	0	0	0	0	92,345,000	92,345,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	383,051,000	0	0	0	0	383,051,000	383,051,000	0	0	
08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	228,549,000	0	0	0	0	228,549,000	228,549,000	0	0	
08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	619,672,000	0	0	0	0	619,672,000	304,227,780	0	315,444,220	
06 高齢者等雇用安定・促進費	173,076,530,000	0	0	0	△17,369,718,000	155,706,812,000	144,388,063,533	0	11,318,748,467	不用額を生じたのは、特定求職者雇用開発助成金及びトライアル雇用奨励金の支給件数が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	14,387,731,000	0	0	0	0	14,387,731,000	14,045,407,166	0	342,323,834	
08085-509-06 雇 用 安 定 等 給 付 金	128,722,929,000	0	0	0	△17,369,718,000	111,353,211,000	105,538,559,141	0	5,814,651,859	
08085-122-08 職 員 旅 費	118,909,000	0	0	0	0	118,909,000	40,491,218	0	78,417,782	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	161,498,000	0	0	0	0	161,498,000	27,994,780	0	133,503,220	
08085-123-09 庁 費	5,226,218,000	0	0	0	0	5,226,218,000	4,155,901,298	0	1,070,316,702	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	931,544,000	0	0	0	0	931,544,000	857,533,279	0	74,010,721	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	14,061,534,000	0	0	0	0	14,061,534,000	11,859,979,304	0	2,201,554,696	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	5,615,390,000	0	0	0	0	5,615,390,000	4,011,420,347	0	1,603,969,653	
08085-305-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,850,777,000	0	0	0	0	3,850,777,000	3,850,777,000	0	0	
09 失 業 等 給 付 費	1,721,146,081,000	0	0	0	0	1,721,146,081,000	1,483,781,615,104	0	237,364,465,896	不用額を生じたのは、一般求職者給付及び高年齢求職者給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-509-21 失 業 等 給 付 金	1,218,128,138,000	0	0	0	0	1,218,128,138,000	1,033,664,969,294	0	184,463,168,706	
05085-509-21 育 児 休 業 給 付 金	503,017,943,000	0	0	0	0	503,017,943,000	450,116,645,810	0	52,901,297,190	
24 就 職 支 援 法 事 業 費	25,084,255,000	261,754,000	0	0	0	25,346,009,000	18,179,658,868	0	7,166,350,132	不用額を生じたのは、支給人員が予定を下回ったこと等により、認定職業訓練実施奨励金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	637,396,000	0	0	0	0	637,396,000	563,688,008	0	73,707,992	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-509-06 職業訓練受講給付金	10,413,291,000	0	0	0	0	10,413,291,000	7,288,530,488	0	3,124,760,512	
08085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	11,971,843,000	0	0	0	0	11,971,843,000	8,450,609,824	0	3,521,233,176	
08085-122-08 職 員 旅 費	27,877,000	0	0	0	0	27,877,000	11,713,134	0	16,163,866	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,704,000	0	0	0	0	1,704,000	116,753	0	1,587,247	
08085-123-09 庁 費	271,537,000	0	0	0	0	271,537,000	168,635,140	0	102,901,860	
08085-123-09 情報処理業務庁費	1,106,882,000	261,754,000	0	0	0	1,368,636,000	1,267,011,137	0	101,624,863	
08085-123-09 電子計算機等借料	557,648,000	0	0	0	0	557,648,000	400,975,166	0	156,672,834	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	96,077,000	0	0	0	0	96,077,000	28,379,218	0	67,697,782	
10 職業能力開発強化費	54,883,558,000	21,236,550	0	0	0	54,904,794,550	49,777,374,662	218,818,328	4,908,601,560	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業及び雇用型訓練等の推進事業が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	133,931,000	0	0	0	0	133,931,000	98,249,697	0	35,681,303	
08085-122-08 職 員 旅 費	19,820,000	0	0	0	0	19,820,000	8,922,219	0	10,897,781	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	10,816,000	0	0	0	0	10,816,000	866,139	0	9,949,861	
08085-123-09 庁 費	268,555,000	0	0	0	0	268,555,000	143,543,226	0	125,011,774	
08085-123-09 情報処理業務庁費	532,000	0	0	0	0	532,000	516,600	0	15,400	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,909,020	0	284,980	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,464,000	0	0	0	0	1,464,000	99,000	0	1,365,000	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	38,495,768,000	0	0	0	0	38,495,768,000	34,396,367,448	0	4,099,400,552	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	688,832,000	0	0	0	0	688,832,000	410,007,678	0	278,824,322	
08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,123,647,000	21,236,550	0	0	0	4,144,883,550	3,751,098,635	218,818,328	174,966,587	
08085-855-16 技能向上対策費補助金	1,432,934,000	0	0	0	0	1,432,934,000	1,348,649,000	0	84,285,000	
08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,428,094,000	0	0	0	0	8,428,094,000	8,340,175,000	0	87,919,000	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,274,971,000	0	0	0	0	1,274,971,000	1,274,971,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
11 若年者等職業能力開発支 援費	3,326,133,000	0	0	0	0	3,326,133,000	2,637,908,821	0	688,224,179	不用額を生じたのは、外国人 の技能実習の適正な実施及び 技能実習生の保護に関する法 律(平成28年法律第89号)の 施行が遅れたので、外国人技 能実習機構交付金を要するこ とが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,542,000	0	0	0	0	1,542,000	377,100	0	1,164,900	
08085-122-08 職 員 旅 費	7,997,000	0	0	0	0	7,997,000	1,564,898	0	6,432,102	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,134,000	0	0	0	0	1,134,000	31,713	0	1,102,287	
08085-123-09 庁 費	2,185,000	0	0	0	0	2,185,000	1,756,301	0	428,699	
08085-125-14 若年者等職業能力開発 支援事業委託費	2,570,569,000	0	0	0	0	2,570,569,000	2,314,915,809	0	255,653,191	
08085-405-16 外国人技能実習機構交 付金	742,706,000	0	0	0	0	742,706,000	319,263,000	0	423,443,000	
07 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	67,192,324,000	0	0	0	0	67,192,324,000	67,192,324,000	0	0	
08085-305-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構高齢・障害者雇用支 援勘定運営費交付金	12,479,564,000	0	0	0	0	12,479,564,000	12,479,564,000	0	0	
08085-305-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構職業能力開発勘定運 営費交付金	49,839,047,000	0	0	0	0	49,839,047,000	49,839,047,000	0	0	
08085-305-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構認定特定求職者職業 訓練勘定運営費交付金	4,873,713,000	0	0	0	0	4,873,713,000	4,873,713,000	0	0	
08 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費										
08085-305-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費補助金	2,047,488,000	24,541,360	0	0	0	2,072,029,360	1,564,577,477	139,096,384	368,355,499	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
14 障害者職業能力開発支援 費	1,695,291,000	0	0	0	0	1,695,291,000	1,561,745,716	0	133,545,284	不用額を生じたのは、訓練受 講者数が予定を下回ったこと 等により、障害者職業能力開 発支援事業委託費を要するこ とが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	275,000	0	0	0	0	275,000	165,900	0	109,100	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-122-08 職 員 旅 費	430,000	0	0	0	0	430,000	418,194	0	11,806	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	541,000	0	0	0	0	541,000	264,487	0	276,513	
08085-123-09 庁 費	2,070,000	0	0	0	0	2,070,000	2,880	0	2,067,120	
08085-125-14 障害者職業能力開発支 援事業委託費	1,691,975,000	0	0	0	0	1,691,975,000	1,560,894,255	0	131,080,745	
15 技能継承・振興推進費	4,096,487,000	0	0	0	0	4,096,487,000	4,063,359,374	0	33,127,626	不用額を生じたのは、各種技 能競技大会等の推進事業にお いて契約価格が予定を下回っ たこと等により、技能継承振 興推進事業委託費を要するこ とが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,399,000	0	0	0	0	2,399,000	1,380,900	0	1,018,100	
08085-959-06 卓越技能者褒賞金	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000	16,000,000	0	1,000,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	3,784,000	0	0	0	0	3,784,000	1,270,934	0	2,513,066	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,308,000	0	0	0	0	1,308,000	306,404	0	1,001,596	
08085-123-09 庁 費	13,272,000	0	0	0	0	13,272,000	10,101,172	0	3,170,828	
08085-125-14 技能継承振興推進事業 委託費	4,058,724,000	0	0	0	0	4,058,724,000	4,034,299,964	0	24,424,036	
16 男女均等雇用対策費	11,835,354,000	0	0	0	17,369,718,000	29,205,072,000	27,095,057,283	0	2,110,014,717	介護支援取組助成金の支給件 数が増加したため (項)高齢者等雇用安定・促進 費から 17,369,718,000 円移用 不用額を生じたのは、介護支 援取組助成金の支給件数が予 定を下回ったこと、介護離職 防止支援助成金を要しなかつ たこと等により、雇用安定等 給付金を要することが少な かったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,076,240,000	0	0	0	0	1,076,240,000	1,053,493,875	0	22,746,125	
08085-509-06 雇用安定等給付金	8,739,781,000	0	0	0	17,595,546,000	26,335,327,000	24,589,473,000	0	1,745,854,000	(項)高齢者等雇用安定・促進 費から 17,369,718,000 円移用 介護支援取組助成金の支給件 数が増加したため (目)仕事と家庭両立支援事業 等委託費から 225,828,000 円流用
08085-122-08 職 員 旅 費	22,248,000	0	0	0	0	22,248,000	9,213,241	0	13,034,759	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	63,949,000	0	0	0	0	63,949,000	9,431,665	0	54,517,335	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-123-09 庁 費	432,383,000	0	0	0	0	432,383,000	355,660,084	0	76,722,916	
08085-123-09 情報処理業務庁費	116,162,000	0	0	0	0	116,162,000	71,944,033	0	44,217,967	
08085-123-09 土地建物借料	28,194,000	0	0	0	0	28,194,000	27,929,829	0	264,171	
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,356,397,000	0	0	0	△ 225,828,000	1,130,569,000	977,911,556	0	152,657,444	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,869,551,000	0	0	0	0	1,869,551,000	1,869,551,000	0	0	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08085-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	138,092,000	0	0	0	0	138,092,000	131,976,000	0	6,116,000	
19 業 務 取 扱 費	94,838,311,000	984,693,000	0	0	0	95,823,004,000	90,975,081,285	0	4,847,922,715	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	20,974,808,000	0	0	0	△28,223,000	20,946,585,000	20,854,154,743	0	92,430,257	
08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,485,428,000	0	0	0	114,203,000	9,599,631,000	9,591,236,742	0	8,394,258	一般職給与等改正法が施行されたため (目)職員基本給から 28,223,000 円 (目)短時間勤務職員給与から 85,980,000 円 計 114,203,000 円流用
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,612,349,000	0	0	0	0	1,612,349,000	1,510,107,903	0	102,241,097	
08085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	2,134,300	0	301,700	
08085-111-05 休 職 者 給 与	191,965,000	0	0	0	0	191,965,000	160,520,091	0	31,444,909	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	2,056,770,000	0	0	0	△85,980,000	1,970,790,000	1,948,099,444	0	22,690,556	
08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	98,233,000	0	0	0	0	98,233,000	67,310,349	0	30,922,651	
08085-111-05 退 職 手 当	3,046,084,000	0	0	0	0	3,046,084,000	2,490,626,441	0	555,457,559	
08089-111-05 児 童 手 当	266,625,000	0	0	0	0	266,625,000	244,620,000	0	22,005,000	
08085-129-06 諸 謝 金	3,961,779,000	0	0	0	0	3,961,779,000	3,420,619,991	0	541,159,009	

(136) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 職 員 旅 費	341,533,000	0	0	0	0	341,533,000	217,128,082	0	124,404,918	
08085-122-08 赴 任 旅 費	62,304,000	0	0	0	0	62,304,000	56,287,630	0	6,016,370	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	5,974,000	0	0	0	0	5,974,000	1,456,127	0	4,517,873	
08085-122-08 証 人 等 旅 費	592,000	0	0	0	0	592,000	42,625	0	549,375	
08085-123-09 庁 費	10,663,905,000	0	0	0	0	10,663,905,000	9,736,515,754	0	927,389,246	
08085-123-09 情報処理業務庁費	12,420,257,000	984,693,000	0	0	0	13,404,950,000	12,558,292,082	0	846,657,918	
08085-123-09 電子計算機等借料	15,150,304,000	0	0	0	0	15,150,304,000	14,244,723,635	0	905,580,365	
08085-123-09 土地建物借料	5,967,325,000	0	0	0	0	5,967,325,000	5,500,000,156	0	467,324,844	
08085-123-09 各 所 修 繕	159,086,000	0	0	0	0	159,086,000	144,190,366	0	14,895,634	
08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	50,494,000	0	0	0	0	50,494,000	49,230,286	0	1,263,714	
08199-133-09 自動車重量税	4,642,000	0	0	0	0	4,642,000	3,799,900	0	842,100	
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	792,917,000	0	0	0	0	792,917,000	766,429,393	0	26,487,607	
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,319,723,000	0	0	0	0	7,319,723,000	7,271,486,539	0	48,236,461	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	26,996,000	0	0	0	0	26,996,000	23,286,800	0	3,709,200	
08085-725-16 国際社会保障協会等分担金	14,860,000	0	0	0	0	14,860,000	14,854,225	0	5,775	
08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	32,463,000	0	0	0	0	32,463,000	30,293,166	0	2,169,834	
08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	5,060,576	0	39,939,424	
08085-959-18 貨幣交換差減補填金	1,361,000	0	0	0	0	1,361,000	0	0	1,361,000	
08085-306-22 一般会計へ繰入	82,098,000	0	0	0	0	82,098,000	62,573,939	0	19,524,061	
20 施設整備費	3,410,142,000	284,005,321	0	0	0	3,694,147,321	2,322,023,650	1,187,073,426	185,050,245	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08085-202-08 施設施工旅費	4,299,000	1,104,783	0	0	0	5,403,783	2,716,922	1,254,550	1,432,311	
08085-203-09 施設施工庁費	85,995,000	7,943,738	0	0	0	93,938,738	49,092,204	13,465,873	31,380,661	
08085-204-15 施設整備費	2,712,121,000	274,956,800	0	0	0	2,987,077,800	1,663,178,365	1,172,353,003	151,546,432	
08085-944-15 不動産購入費	607,727,000	0	0	0	0	607,727,000	607,036,159	0	690,841	

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定 (137)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
21 雇用安定資金へ繰入										
08085-956-22 雇用安定資金へ繰入	52,838,079,000	0	0	0	0	52,838,079,000	52,838,079,000	0	0	
22 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	28,350,969,000	0	0	0	0	28,350,969,000	27,087,283,000	0	1,263,686,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
39 予 備 費 (98110-959-…)	61,000,000,000	0	0	0	0	61,000,000,000	0	0	61,000,000,000	
歳 出 合 計	2,469,746,255,000	1,576,230,231	0	0	0	2,471,322,485,231	2,114,384,794,476	1,559,834,138	355,377,856,617	

12013 徴 収 勘 定

平成 28 年度における
 収納済歳入額は 2,854,810,436,013 円
 であって
 支出済歳出額は 2,832,971,845,181 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 21,838,590,832 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,838,758,616,000	0	2,838,758,616,000	2,905,222,915,085	2,854,810,436,013	5,471,567,521	44,940,911,551	16,051,820,013

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,838,758,616,000	0	2,838,758,616,000	0	0	0	2,838,758,616,000	2,832,971,845,181	0	5,786,770,819	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
08 雇用労災対策費	2,764,475,456,000	0	0	0	0	2,764,475,456,000	2,764,475,456,000	0	0
95 その他の事項経費	74,183,160,000	0	0	0	0	74,183,160,000	68,496,389,181	0	5,686,770,819
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,845,071,000	0	0	0	0	8,845,071,000	8,349,683,689	0	495,387,311
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,586,041,000	0	0	0	0	21,586,041,000	19,029,490,419	0	2,556,550,581
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,860,063,000	0	0	0	0	3,860,063,000	3,828,167,528	0	31,895,472
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財 源の労災勘定へ繰 入れに必要な経費	872,308,994,000	0	0	0	0	872,308,994,000	872,308,994,000	0	0
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	1,892,166,462,000	0	0	0	0	1,892,166,462,000	1,892,166,462,000	0	0
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	39,891,985,000	0	0	0	0	39,891,985,000	37,289,047,545	0	2,602,937,455
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	2,743,643,212,000	2,795,086,693,481	2,756,118,535,376	4,435,410,878	34,532,747,227	12,475,323,376	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	2,743,207,629,000	2,794,701,560,074	2,755,733,401,969	4,435,410,878	34,532,747,227	12,525,772,969	雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	435,583,000	385,133,407	385,133,407	0	0	△ 50,449,593	雇用保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	92,662,000	92,662,000	92,662,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,624,990,000	3,717,904,372	3,653,703,589	12,344,967	51,855,816	28,713,589	継続事業に係る一般拠出金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	66,012,384,000	64,176,293,000	64,176,293,000	0	0	△ 1,836,091,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	37,661,415,000	37,089,010,000	37,089,010,000	0	0	△ 572,405,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	28,350,969,000	27,087,283,000	27,087,283,000	0	0	△ 1,263,686,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	962,291,000	13,108,580,238	1,728,460,054	1,023,811,676	10,356,308,508	766,169,054	
0301-01 延 滞 金	736,567,000	12,727,203,709	1,515,468,719	1,010,491,377	10,201,243,613	778,901,719	雇用保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0301-02 追 徴 金	190,480,000	261,782,783	178,263,413	13,225,149	70,294,221	△ 12,216,587	労災保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-03 返 納 金	25,912,000	26,611,043	26,442,959	95,150	72,934	530,959	
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	1,640,000	1,639,357	1,639,357	0	0	△ 643	
0301-04 雑 入	7,692,000	91,343,346	6,645,606	0	84,697,740	△ 1,046,394	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	24,423,077,000	29,040,781,994	29,040,781,994	0	0	4,617,704,994	前年度において保険料返還金が 予定より少なかったこと等のた め
歳 入 合 計	2,838,758,616,000	2,905,222,915,085	2,854,810,436,013	5,471,567,521	44,940,911,551	16,051,820,013	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業 務 取 扱 費	34,291,175,000	0	0	0	0	34,291,175,000	31,207,341,636	0	3,083,833,364	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、電 子計算機等借料を要すること が少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,959,891,000	0	0	0	0	2,959,891,000	2,945,647,927	0	14,243,073	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,314,951,000	0	0	0	11,049,000	1,326,000,000	1,323,029,876	0	2,970,124	一般職給与等改正法が施行さ れたため (目)超過勤務手当から 11,049,000 円流用
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	254,500,000	0	0	0	△11,049,000	243,451,000	180,103,466	0	63,347,534	
95016-111-05 休 職 者 給 与	31,455,000	0	0	0	0	31,455,000	23,576,123	0	7,878,877	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	57,304,000	0	0	0	0	57,304,000	46,695,030	0	10,608,970	
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	24,796,000	0	0	0	0	24,796,000	11,031,491	0	13,764,509	
95016-111-05 退 職 手 当	705,069,000	0	0	0	0	705,069,000	615,978,028	0	89,090,972	
95089-111-05 児 童 手 当	36,915,000	0	0	0	0	36,915,000	29,410,000	0	7,505,000	
95016-129-06 諸 謝 金	850,271,000	0	0	0	0	850,271,000	821,446,280	0	28,824,720	
95016-959-06 報 奨 金	10,972,279,000	0	0	0	0	10,972,279,000	10,224,944,684	0	747,334,316	
95016-122-08 職 員 旅 費	108,332,000	0	0	0	0	108,332,000	46,461,727	0	61,870,273	

(142) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	31,790,000	0	0	0	0	31,790,000	15,143,113	0	16,646,887	
95016-122-08 赴 任 旅 費	7,702,000	0	0	0	0	7,702,000	5,999,540	0	1,702,460	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	25,005,000	0	0	0	0	25,005,000	3,871,723	0	21,133,277	
95016-123-09 庁 費	4,308,406,000	0	0	0	0	4,308,406,000	3,998,128,506	0	310,277,494	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,385,088,000	0	0	0	0	3,385,088,000	2,688,244,463	0	696,843,537	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	4,860,000	0	0	0	0	4,860,000	4,793,716	0	66,284	
95016-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	3,595,048,000	0	0	0	0	3,595,048,000	2,701,180,844	0	893,867,156	
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	15,038,000	0	0	0	0	15,038,000	13,833,359	0	1,204,641	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,284,000	0	0	0	0	1,284,000	864,000	0	420,000	
95199-133-09 消 費 税	16,452,000	0	0	0	0	16,452,000	10,783,000	0	5,669,000	
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	776,759,000	0	0	0	0	776,759,000	705,872,809	0	70,886,191	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,093,306,000	0	0	0	0	1,093,306,000	1,085,025,244	0	8,280,756	
95016-305-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,644,781,000	0	0	0	0	3,644,781,000	3,644,781,000	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	69,480,000	0	0	0	0	69,480,000	60,082,687	0	9,397,313	
95016-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	413,000	0	0	0	0	413,000	413,000	0	0	
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入										
08081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	872,308,994,000	0	0	0	0	872,308,994,000	872,308,994,000	0	0	
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入										
08085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,892,166,462,000	0	0	0	0	1,892,166,462,000	1,892,166,462,000	0	0	
04 諸 支 出 金	39,891,985,000	0	0	0	0	39,891,985,000	37,289,047,545	0	2,602,937,455	不用額を生じたのは、雇用保険料及び労災保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため
95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,053,585,000	0	0	0	0	1,053,585,000	834,899,658	0	218,685,342	
95199-959-18 保 険 料 返 還 金	38,838,400,000	0	0	0	0	38,838,400,000	36,454,147,887	0	2,384,252,113	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	16,700,958,334	徴 収 勘 定 よ り 受 入	854,117,729,127
保 険 給 付 費	735,689,811,871	保 険 料 収 入 受 入	853,095,698,015
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	8,413,407,543	雑 収 入 受 入	1,022,031,112
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,798,444,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	121,260,669,874	事 業 費 財 源 受 入	192,411,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167,000	利 子 収 入	130,492,332,327
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	4,018,431,211	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	223,121,050
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	1,197,550,462	雑 収 入	30,082,715,173
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,912,497,000	雑 益	1,359,193,419
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	173,599,031,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	43,470,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	22,323,089,901
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,013,014,792		
業 務 取 扱 費	48,980,896,669		
施 設 整 備 経 費	451,708,169		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	39,405,055,100		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,985,979,711		
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金承継損	2,163,204,501		
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	4,552,251		
雑 損	1,806,200,954		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	172,132,406,000		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	23,627,664,285		
本 年 度 利 益	8,780,547,270		
合 計	1,212,389,622,997	合 計	1,212,389,622,997

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,140,399,735,557	支 払 備 金	172,132,406,000
現 金 預 金	8,091,878,657,500	未 払 金	9,933,900
未 収 金	46,018,434,889	未 経 過 保 険 料	23,627,664,285
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	17,573,658,552	未 収 金 償 却 引 当 金	34,617,812,114
そ の 他 未 収 金	28,444,776,337	繰 越 利 益	8,172,128,438,120
前 払 金	2,502,643,168	本 年 度 利 益	8,780,547,270
固 定 資 産	337,477,328,077	固 定 資 産 評 価 差 益	66,580,261,945
土 地	20,553,427,015		
立 木 竹	273,769,484		
建 物	28,443,700,522		
工 作 物	5,327,430,441		
機 械 器 具	11,223,267,427		
未 完 成 施 設	290,517,010		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	4,421,032,732		
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 出 資 金	1,784,335,175		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 出 資 金	265,159,848,271		
合 計	8,477,877,063,634	合 計	8,477,877,063,634

(注) 独立行政法人労働者健康安全機構出資金には、独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律(平成 27 年法律第 17 号)附則第 9 条第 1 項の規定により、独立行政法人労働者健康安全機構が独立行政法人労働安全衛生総合研究所の権利及び義務を承継した際、独立行政法人労働者健康安全機構に対し出資されたものとした額が含まれている。

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,168,025,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,904,615,696,155
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,383,000	保 険 料 収 入 受 入	1,902,547,521,801
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	386,671,603	印 紙 収 入 受 入	385,133,407
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,022,425,756	雑 収 入 受 入	1,683,040,947
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	52,455,178,714	一 般 会 計 よ り 受 入	125,186,811,740
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	78,545,787,262	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	88,972,686,889
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	144,310,356,832	育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	31,056,452,162
失 業 等 給 付 費	1,483,781,516,604	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
一 般 求 職 者 給 付 費	620,868,505,034	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	2,001,457,706
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	50,964,091,821	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	2,331,714,983
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	18,558,791,203	利 子 収 入	700,045,885
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	6,071,670,556	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	6,434,013
就 職 促 進 給 付 費	153,039,821,151	雑 収 入	22,252,237,017
教 育 訓 練 給 付 費	9,219,391,415	雑 益	628,540,228
雇 用 継 続 給 付 費	625,059,245,424	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	100,172,135,000
就 職 支 援 法 事 業 費	18,175,305,244	本 年 度 損 失	314,675,767,058
職 業 能 力 開 発 強 化 費	49,777,310,575		
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	2,637,908,821		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,192,324,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,564,577,477		

(148) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,561,745,716		
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,063,359,374		
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費	27,085,350,459		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,869,551,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	131,976,000		
業 務 取 扱 費	90,659,414,143		
施 設 整 備 経 費	999,974,211		
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	52,838,079,000		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	25,270,679,253		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,957,986,028		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減 資損	145,002,317,657		
雑 損	118,730,889,367		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	91,016,574,000		
合 計	2,468,237,667,096	合 計	2,468,237,667,096

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	7,539,150,492,318	支 払 備 金	91,016,574,000
現 金 預 金	7,470,400,874,044	未 払 金	2,299,400
未 収 金	62,756,180,395	前 受 金	4,647,767,412
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	40,543,290,410	未 収 金 償 却 引 当 金	26,117,405,000
そ の 他 未 収 金	22,212,889,985	雇 用 安 定 資 金	1,111,207,394,542
前 払 金	5,993,437,879	繰 越 利 益	7,026,850,518,502
固 定 資 産	372,272,343,019		
土 地	35,031,130,451		
立 木 竹	269,143,352		
建 物	35,631,927,147		
工 作 物	7,318,313,915		
機 械 器 具	19,115,131,874		
特 許 権 等	859,815		
未 完 成 施 設	709,277,398		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	11,459,197,321		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	256,057,537,030		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,763,029,043		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,916,795,673		
本 年 度 損 失	314,675,767,058		

(150) 厚生労働省所管 労働保険特別会計貸借対照表 雇用勘定

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 評 価 差 損	33,743,356,461		
合 計	8,259,841,958,856	合 計	8,259,841,958,856

徴収勘定

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	31,088,307,290	保 險 料	2,756,028,353,223
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	27,343,163,395	保 險 料 収 入	2,755,643,219,816
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	3,745,143,895	印 紙 収 入	385,133,407
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	854,117,729,127	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	853,095,698,015	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	89,735,608
雑 収 入 繰 入	1,022,031,112	一 般 拠 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,904,615,696,155	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 収 入	3,652,249,123
保 険 料 収 入 繰 入	1,902,547,521,801	労 災 勘 定 よ り 受 入	39,405,055,100
印 紙 収 入 繰 入	385,133,407	雇 用 勘 定 よ り 受 入	25,270,679,253
雑 収 入 繰 入	1,683,040,947	雑 収 入	2,708,231,223
諸 支 出 金	37,289,047,545	雑 益	2,782,816
雑 損	198,260,375	本 年 度 損 失	151,954,146
合 計	2,827,309,040,492	合 計	2,827,309,040,492

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	66,792,115,138	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	17,573,658,552
現 金 預 金	21,838,590,832	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	40,543,290,410
未 収 金	44,953,524,306	未 払 金	888,800,160
未 収 保 険 料	34,532,747,227	前 受 金	8,514,277,924
そ の 他 未 収 金	10,420,777,079	繰 越 利 益	1,795,189,549
固 定 資 産			
機 械 器 具	2,371,147,311		
本 年 度 損 失	151,954,146		
合 計	69,315,216,595	合 計	69,315,216,595

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度から平成 28 年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,945,687,702,004	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 101,514,973,166
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	27,992,212,623	0	0	0	減 27,992,212,623
財政融資資金預託金	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,917,695,489,381	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 73,522,760,543
約定期間 1 月以上 3 月未満	135,000,000,000	0	201,957,008,003	80,377,447,537	174,600,000,000	増 135,000,000,000	減 201,957,008,003	増 121,579,560,466	減 94,222,552,463
約定期間 3 月以上 1 年未満	198,042,034,837	0	0	296,085,026,834	191,377,447,537	増 198,042,034,837	0	減 296,085,026,834	増 104,707,579,297
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	131,085,026,834	230,992,212,623	135,000,000,000	0	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789	増 95,992,212,623
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	0	80,000,000,000	0	0	0	減 80,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854	499,751,994,036	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000	0	減 11,176,980,182
約定期間 7 年以上	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	6,836,966,047,808	増 119,114,575,216	増 430,282,796,513	増 230,992,212,623	減 88,823,019,818

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 32,255,085,536 円ある。
2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
なお、平成 28 年度末における必要な積立金は、7,654,246,705,000 円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度から平成 28 年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	5,925,658,692,473	5,871,887,534,422	減 2,591,044,797	増 196,533,431,221	増 136,434,512,593	増 53,771,158,051
繰 替 使 用 中	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000	500,000,000,000	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000	増 130,000,000,000	減 50,000,000,000
財政融資資金預託金	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	5,475,658,692,473	5,371,887,534,422	減 37,591,044,797	増 161,533,431,221	増 6,434,512,593	増 103,771,158,051
約定期間 3 月以上 1 年未満	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	0	2,707,397,609,006	減 983,205,857,802	増 901,764,049,266	増 2,219,444,834,654	減 2,707,397,609,006
約定期間 1 年以上 3 年未満	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806	400,000,000,000	増 945,614,813,005	増 98,405,654,210	減 1,516,830,021,649	増 3,540,842,119,806
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	538,636,272,255	538,636,272,255	968,309,625,004	0	減 538,636,272,255	0	減 429,673,352,749
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	300,000,000,000	996,180,300,412	1,296,180,300,412	0	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412	減 300,000,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 170,000,000,000 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 50,566,570,761 円ある。

3 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

雇用安定資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	940,332,656,397	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	118,036,659,145	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	52,838,079,000	計	0
計	170,874,738,145	本 年 度 末 現 在 額	1,111,207,394,542

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において雇用安定資金に組み入れるべき額が 46,383,715,701 円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 104 条第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
431,878,228	431,878,228	0	2,296,505,203	2,296,505,203	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
96,017,623,778	67,359,087,792	163,376,711,570	82,594,019,322	80,782,692,248	限度額 108,550,373,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
社会復帰促進等事業費	37,237,530	37,237,530	0	147,186,840	147,186,840	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	28,058,000	28,058,000	0	26,848,400	26,848,400	既往年度からの繰越債務額は、 平成 27 年度の(項)独立行政法 人労働者健康福祉機構施設整備 費の繰越債務額に係るものを計 上
仕事生活調和推進費	4,451,000	4,451,000	0	0	0	
施設整備費	329,356,519	329,356,519	0	683,521,720	683,521,720	
(雇 用 勘 定)						
職業能力開発強化費	21,236,550	21,236,550	0	218,818,328	218,818,328	
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費	0	0	0	36,097,360	36,097,360	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	11,538,629	11,538,629	0	1,184,032,555	1,184,032,555	
合 計	431,878,228	431,878,228	0	2,296,505,203	2,296,505,203	
2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	6,316,499,484	0	6,316,499,484	2,187,422,789	4,129,076,695	
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	2,062,097,076	0	2,062,097,076	2,062,097,076	0	
事 務 機 器 借 入 れ 等	873,672,613	79,730,444	953,403,057	233,363,363	720,039,694	限度額 114,128,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	206,353,976	0	206,353,976	34,026,320	172,327,656	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	24,035,000	1,864,000	25,899,000	13,412,000	12,487,000	限度額 1,864,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 17,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 1,847,000 円
都道府県労働局ホームページ集約化業務	25,388,400	0	25,388,400	25,388,400	0	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	296,064,948	0	296,064,948	296,064,948	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	5,462,000	0	5,462,000	3,932,000	1,530,000	
政府情報システム基盤運用	124,502,000	0	124,502,000	43,713,000	80,789,000	
電子調達システム機器借入れ等	1,563,000	0	1,563,000	1,563,000	0	
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	177,690,247	0	177,690,247	177,690,247	0	
労災行政情報管理システム運用等	932,606,779	2,388,698,275	3,321,305,054	1,081,466,814	2,239,838,240	限度額 3,833,043,000 円

(158) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等	228,886,497	61,560,000	290,446,497	185,110,884	105,335,613	限度額 147,189,000 円 仕様の変更に伴う労働局総務 情報システム用電子計算機借 入れ等に係る限度額の増額
雇用均等行政情報システ ム運用等	9,373,422	0	9,373,422	5,356,236	4,017,186	
電子調達システム運用	3,001,000	0	3,001,000	3,001,000	0	
文書管理システム運用	802,000	0	802,000	401,000	401,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	13,324,000	0	13,324,000	7,613,000	5,711,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	1,009,461	0	1,009,461	596,136	413,325	
労災レセプト電算処理シ ステム運用等	918,522,574	0	918,522,574	669,316,678	249,205,896	
事 務 機 器 借 入 れ	1,800	0	1,800	1,800	0	
競争導入公共サービス就 労条件総合調査事業	19,011,240	0	19,011,240	19,011,240	0	
競争導入公共サービス労 災ケアサポート事業	462,411,718	0	462,411,718	462,411,718	0	
競争導入公共サービス労 災特別介護援護事業	1,901,927,218	0	1,901,927,218	1,901,927,218	0	
独立行政法人労働者健康 福祉機構施設整備費補助	4,486,289,000	0	4,486,289,000	3,297,269,000	1,189,020,000	
文書管理システム運用	5,460,000	0	5,460,000	2,140,000	3,320,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	8,375,449	9,278,145	17,653,594	8,533,820	9,119,774	限度額 13,815,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	41,186,277	193,420,475	234,606,752	100,089,944	134,516,808	限度額 198,008,000 円
庁 舎 機 械 警 備	166,036	221,616	387,652	127,472	260,180	限度額 224,000 円
労災行政情報管理システ ム改修等	1,096,032,600	0	1,096,032,600	849,152,700	246,879,900	
施 設 整 備	729,047,600	406,576,578	1,135,624,178	773,915,120	361,709,058	限度額 449,820,000 円
競争導入公共サービス新 規起業事業場就業環境整 備事業	75,412,944	0	75,412,944	75,412,944	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	9,989,000	0	9,989,000	9,989,000	0	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働基準行政情報システム改修等	3,202,602,837	980,784,005	4,183,386,842	1,871,438,587	2,311,948,255	限度額 3,237,453,000 円
労災レセプト管理用機器 借入れ等	62,433,072	0	62,433,072	28,815,264	33,617,808	
労災レセプト電算処理シ ステム専用通信回線等利 用	85,924,800	0	85,924,800	85,924,800	0	
原子力発電所作業員長期 的健康管理システム運用 等	0	165,186,000	165,186,000	3,195,000	161,991,000	限度額 173,915,000 円
雇用均等行政情報システ ム改修	0	23,101,200	23,101,200	0	23,101,200	限度額 48,250,000 円
安 全 衛 生 施 設 整 備	0	74,995,200	74,995,200	9,499,680	65,495,520	限度額 1,008,091,000 円
障害者職業能力開発校施 設整備	0	2,763,283,104	2,763,283,104	392,828,600	2,370,454,504	限度額 3,739,151,000 円
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助	0	2,493,616,000	2,493,616,000	73,607,000	2,420,009,000	限度額 2,493,616,000 円
官庁会計システム等保守 管理	0	241,657,000	241,657,000	54,353,000	187,304,000	限度額 243,501,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセ ンター運営事業	1,473,811,200	0	1,473,811,200	368,452,800	1,105,358,400	
事 務 機 器 借 入 等	245,779,464	466,925,217	712,704,681	171,650,833	541,053,848	限度額 671,540,000 円
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	303,454,016	0	303,454,016	50,323,929	253,130,087	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	41,880,000	3,310,000	45,190,000	23,400,000	21,790,000	限度額 3,311,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 30,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 3,281,000 円
都道府県労働局ホーム ページ集約化業務	25,388,400	0	25,388,400	25,388,400	0	
総合的職業能力開発プロ グラム推進事業	4,492,393,584	17,915,231,541	22,407,625,125	12,702,528,555	9,705,096,570	限度額 24,269,304,000 円
事 務 機 器 借 入 等	72	0	72	72	0	

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
ハローワークシステム用 電子計算機借入れ等	38,245,994,799	27,574,377,241	65,820,372,040	32,635,821,366	33,184,550,674	限度額 47,163,151,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	9,411,000	0	9,411,000	6,782,000	2,629,000	
長期失業者等総合支援事 業	684,000,000	0	684,000,000	684,000,000	0	
実践型地域雇用創造事業	3,669,387,000	2,045,499,814	5,714,886,814	2,959,604,814	2,755,282,000	限度額 8,352,315,000 円
求職者支援システム用電 子計算機借入れ等	1,523,167,692	2,096,445,709	3,619,613,401	1,374,626,233	2,244,987,168	限度額 3,637,455,000 円
技能者育成資金貸付債権 管理システム用電子計算 機借入れ等	516,600	0	516,600	516,600	0	
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費補助	1,534,309,000	789,566,000	2,323,875,000	1,427,638,200	896,236,800	限度額 849,934,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	568,923,492	0	568,923,492	568,923,492	0	
政府情報システム基盤運 用	219,736,000	0	219,736,000	78,001,000	141,735,000	
電子調達システム機器借 入れ等	3,500,000	0	3,500,000	3,500,000	0	
教育訓練給付制度情報管 理システム用電子計算機 借入れ等	16,394,052	0	16,394,052	16,394,052	0	
ハローワークシステム データ移行業務等	4,087,548,360	0	4,087,548,360	4,087,548,360	0	
総合的職業能力開発プロ グラム推進事業費補助	320,856,000	644,588,827	965,444,827	478,486,827	486,958,000	限度額 715,418,000 円
労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等	251,109,936	61,560,000	312,669,936	197,809,992	114,859,944	限度額 147,189,000 円 仕様の変更に伴う労働局総務 情報システム用電子計算機借 入れ等に係る限度額の増額
雇用均等行政情報システ ム運用等	9,373,422	0	9,373,422	5,356,236	4,017,186	
電子調達システム運用	8,700,000	0	8,700,000	8,700,000	0	
文書管理システム運用	10,828,000	0	10,828,000	4,400,000	6,428,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	18,269,000	0	18,269,000	10,440,000	7,829,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	1,737,777	0	1,737,777	1,027,236	710,541	
業界検定スタートアップ 支援事業	141,518,157	0	141,518,157	141,518,157	0	
障害者職業訓練委託事業	3,720,018	8,401,456	12,121,474	8,018,636	4,102,838	限度額 55,691,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	11,361,370	193,058,640	204,420,010	71,914,164	132,505,846	限度額 196,551,000 円
庁 舎 機 械 警 備	194,832	0	194,832	64,944	129,888	
施 設 整 備	1,228,638,480	995,411,622	2,224,050,102	1,338,487,440	885,562,662	限度額 1,101,282,000 円
競争導入公共サービス若 年者地域連携事業	530,360,771	0	530,360,771	265,100,465	265,260,306	
競争導入公共サービス外 国人就労・定着支援研修 事業	533,880,000	0	533,880,000	533,880,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	17,310,000	0	17,310,000	17,310,000	0	
競争導入公共サービスハ ローワーク求職者キャリ アコンサルティング等業 務	0	1,096,311,264	1,096,311,264	351,813,090	744,498,174	限度額 1,545,477,000 円
多言語電話通訳支援事業	0	42,213,844	42,213,844	11,752,984	30,460,860	限度額 240,336,000 円
キャリアコンサルティング 普及促進事業	0	59,936,196	59,936,196	24,251,409	35,684,787	限度額 110,131,000 円
雇用均等行政情報システ ム改修	0	23,101,200	23,101,200	0	23,101,200	限度額 48,250,000 円
官庁会計システム等保守 管理	0	1,343,182,000	1,343,182,000	302,108,000	1,041,074,000	限度額 1,353,432,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	0	9,796,739	9,796,739	3,196,428	6,600,311	限度額 15,498,000 円
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	0	547,972,992	547,972,992	273,986,496	273,986,496	限度額 577,926,000 円
(徴 収 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 れ	130	0	130	130	0	
労働保険適用徴収システ ム用電子計算機等借入れ	6,698,261,467	0	6,698,261,467	1,913,033,188	4,785,228,279	

(162) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	90,373,724	0	90,373,724	14,226,057	76,147,667	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	5,417,000	421,000	5,838,000	3,024,000	2,814,000	限度額 421,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 3,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 418,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	949,222,706	19,393,875	968,616,581	239,350,595	729,265,986	限度額 27,708,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	1,165,000	0	1,165,000	841,000	324,000	
政府情報システム基盤運 用	27,306,000	0	27,306,000	9,698,000	17,608,000	
電子調達システム機器借 入れ等	540,000	0	540,000	540,000	0	
労働保険適用徴収システ ム口座振替データ連携業 務	8,100,000	43,113,600	51,213,600	10,794,600	40,419,000	限度額 77,004,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	53,352,000	0	53,352,000	53,352,000	0	
電子調達システム運用	843,000	0	843,000	843,000	0	
文書管理システム運用	1,336,000	0	1,336,000	543,000	793,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	217,200	0	217,200	128,604	88,596	
労働保険適用徴収システ ム構築管理等業務	105,301,500	0	105,301,500	105,301,500	0	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	2,664,225	77,223,456	79,887,681	28,405,377	51,482,304	限度額 78,621,000 円
労働保険適用徴収システ ム管理業務等	705,975,264	0	705,975,264	235,325,088	470,650,176	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	2,184,000	0	2,184,000	2,184,000	0	
社会保障・税番号制度関 係システム開発	111,240,000	0	111,240,000	111,240,000	0	
労働保険適用徴収システ ム運用等	2,613,546,000	0	2,613,546,000	968,047,200	1,645,498,800	

区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
官庁会計システム等保守 管理	0	15,791,000	15,791,000	3,552,000	12,239,000	限度額 15,913,000 円
労働保険適用徴収シス テム運用	0	227,070,000	227,070,000	20,358,000	206,712,000	限度額 356,783,000 円
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	0	1,175,212,517	1,175,212,517	587,329,975	587,882,542	限度額 1,237,664,000 円
合 計	96,017,623,778	67,359,087,792	163,376,711,570	82,594,019,322	80,782,692,248	

平成28年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

平成 28 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90051 基 礎 年 金 勘 定

平成 28 年度における
収納済歳入額は 24,005,527,402,642 円
であって
支出済歳出額は 23,172,599,166,915 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 832,928,235,727 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則第
22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
24,090,453,656,000	0	24,090,453,656,000	24,006,287,635,811	24,005,527,402,642	309,266,021	450,967,148	△ 84,926,253,358

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
24,090,453,656,000	0	24,090,453,656,000	0	0	24,090,453,656,000	23,172,599,166,915	0	917,854,489,085	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年 金 給 付 費	23,999,462,554,000	0	0	0	23,999,462,554,000	23,172,353,513,220	0	827,109,040,780
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	991,102,000	0	0	0	991,102,000	245,653,695	0	745,448,305
計	24,000,453,656,000	0	0	0	24,000,453,656,000	23,172,599,166,915	0	827,854,489,085
98 予 備 費	90,000,000,000	0	0	0	90,000,000,000	0	0	90,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	22,510,408,821,000	0	0	0	22,510,408,821,000	21,683,299,783,737	0	827,109,037,263
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,489,053,733,000	0	0	0	1,489,053,733,000	1,489,053,729,483	0	3,517
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	991,102,000	0	0	0	991,102,000	245,653,695	0	745,448,305
09 予 備 費	98 予 備 費	90,000,000,000	0	0	0	90,000,000,000	0	0	90,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 抛 出 金 等 収 入	23,143,156,653,000	23,142,665,079,141	23,142,665,079,141	0	0	△ 491,573,859	
0101-00 抛 出 金 等 収 入	23,138,098,196,000	23,137,753,698,396	23,137,753,698,396	0	0	△ 344,497,604	
0101-01 国 民 年 金 勘 定 より 受 入	3,593,502,187,000	3,593,479,038,799	3,593,479,038,799	0	0	△ 23,148,201	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和 60 年法律第 34 号。以下「改正法」という。)附則第 38 条の 2 の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が予定より多かったため
0101-02 厚 生 年 金 勘 定 より 受 入	17,262,719,993,000	17,262,436,022,305	17,262,436,022,305	0	0	△ 283,970,695	改正法附則第 38 条の 2 の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が予定より多かったため
0101-03 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	2,281,876,016,000	2,281,838,637,292	2,281,838,637,292	0	0	△ 37,378,708	改正法附則第 38 条の 2 の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が予定より多かったため
0102-00 運 用 収 入							
0102-01 預 託 金 利 子 収 入	5,058,457,000	4,911,380,745	4,911,380,745	0	0	△ 147,076,255	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0400-00 積 立 金 より 受 入							
0401-00 積 立 金 より 受 入							
0401-01 積 立 金 より 受 入	941,202,229,000	858,469,548,584	858,469,548,584	0	0	△ 82,732,680,416	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	6,094,774,000	5,153,008,086	4,392,774,917	309,266,021	450,967,148	△ 1,701,999,083	
0201-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	24,112,000	27,562,452	27,562,452	0	0	3,450,452	
0201-04 返 納 金	4,170,609,000	3,840,505,718	3,084,317,226	309,266,021	446,922,471	△ 1,086,291,774	基礎年金給付費に係る返納金が予定より少なかったため
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	1,897,533,000	1,279,384,631	1,279,384,631	0	0	△ 618,148,369	厚生年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため

(170) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 基礎年金勘定

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0201-02 雑入		2,520,000	5,555,285	1,510,608	0	4,044,677	△ 1,009,392	国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)第 22 条の規定による損害賠償金が予定より少なかったこと等のため		
歳入合計		24,090,453,656,000	24,006,287,635,811	24,005,527,402,642	309,266,021	450,967,148	△ 84,926,253,358			
2 歳出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基礎年金給付費										
02081-509-21 基礎年金給付費		22,510,408,821,000	0	0	0	22,510,408,821,000	21,683,299,783,737	0	827,109,037,263	不用額を生じたのは、1 人当たり給付費が予定を下回ったこと等のため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金		1,489,053,733,000	0	0	0	1,489,053,733,000	1,489,053,729,483	0	3,517	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金		190,995,010,000	0	0	0	190,995,010,000	190,995,008,169	0	1,831	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入		559,265,613,000	0	0	0	559,265,613,000	559,265,611,376	0	1,624	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入		738,793,110,000	0	0	0	738,793,110,000	738,793,109,938	0	62	
03 諸支出金		991,102,000	0	0	0	991,102,000	245,653,695	0	745,448,305	不用額を生じたのは、厚生年金勘定及び国民年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったことにより、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金		5,718,000	0	0	△ 70,000	5,648,000	2,918,265	0	2,729,735	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金		1,184,000	0	0	70,000	1,254,000	1,253,333	0	667	外国送金取消不足額の支払が多かったため (目)賠償償還及払戻金から 70,000 円流用
06081-306-22 支払調整金繰入		984,200,000	0	0	0	984,200,000	241,482,097	0	742,717,903	
09 予備費 (98110-959-・・・)		90,000,000,000	0	0	0	90,000,000,000	0	0	90,000,000,000	
歳出合計		24,090,453,656,000	0	0	0	24,090,453,656,000	23,172,599,166,915	0	917,854,489,085	

90052 国 民 年 金 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は

4,430,989,394,737 円

であって

支出済歳出額は

4,381,673,070,097 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

49,316,324,640 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

49,299,938,132 円

を積み立て

残額

16,386,508 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
4,459,998,256,000	△ 15,253,000 15,253,000	4,459,998,256,000	4,438,803,570,338	4,430,989,394,737	3,608,469,149	4,205,706,452	△ 29,008,861,263

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
4,459,998,256,000	0	4,459,998,256,000	0	0	0	4,459,998,256,000	4,381,673,070,097	0	78,325,185,903	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年 金 給 付 費	4,310,149,122,000	0	0	0	0	4,310,149,122,000	4,236,677,509,673	0	73,471,612,327	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	146,949,134,000	0	0	0	0	146,949,134,000	144,995,560,424	0	1,953,573,576	
計	4,457,098,256,000	0	0	0	0	4,457,098,256,000	4,381,673,070,097	0	75,425,185,903	
98 予 備 費	2,900,000,000	0	0	0	0	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	3,390,127,000	0	0	0	0	3,390,127,000	3,097,560,531	0	292,566,469
06 福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	166,435,000	0	0	0	0	166,435,000	115,786,476	0	50,648,524
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	713,090,373,000	0	0	0	0	713,090,373,000	639,985,123,867	0	73,105,249,133
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,593,502,187,000	0	0	0	0	3,593,502,187,000	3,593,479,038,799	0	23,148,201

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	91,497,936,000	0	0	0	0	91,497,936,000	91,497,936,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	55,451,198,000	0	0	0	0	55,451,198,000	53,497,624,424	0	1,953,573,576
09 予 備 費	98 予 備 費	2,900,000,000	0	0	0	0	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,958,938,269,000	4,073,563,376,933	4,065,955,837,373	3,467,956,530	4,139,583,030	107,017,568,373	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,399,576,431,000	1,514,552,203,887	1,506,944,664,327	3,467,956,530	4,139,583,030	107,368,233,327	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,000,079,825,000	1,999,722,240,000	1,999,722,240,000	0	0	△ 357,585,000	特別障害給付金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	559,265,613,000	559,265,611,376	559,265,611,376	0	0	△ 1,624	
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	16,400,000	23,321,670	23,321,670	0	0	6,921,670	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							

(174) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増	減	理	由
0501-01	積	立	金	より受入	342,560,439,000	65,000,000,000	65,000,000,000	0	0	△ 277,560,439,000				国民年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のため
0300-00	独	立	行	政法人納付金	157,518,665,000	299,399,500,221	299,399,500,221	0	0	141,880,835,221				
0301-00	年金積立金管理運用独立行政法人納付金													
0301-01	年金積立金管理運用独立行政法人納付金				150,877,691,000	290,704,526,842	290,704,526,842	0	0	139,826,835,842				年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00	独立行政法人福祉医療機構納付金													
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金				6,640,974,000	8,694,973,379	8,694,973,379	0	0	2,053,999,379				独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00	雑		収	入										
0201-00	雑		収	入	951,863,000	811,672,265	605,036,224	140,512,619	66,123,422	△ 346,826,776				
0201-01	小切手支払未済金収入				3,302,000	7,198,436	7,198,436	0	0	3,896,436				国民年金給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったこと等のため
0201-02	返		納	金	931,751,000	793,359,448	586,723,407	140,512,619	66,123,422	△ 345,027,593				国民年金給付費に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04	支払調整金受入				16,543,000	11,108,737	11,108,737	0	0	△ 5,434,263				基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03	雑			入	267,000	5,644	5,644	0	0	△ 261,356				
0600-00	前年度剰余金受入													
0601-00	前年度剰余金受入													
0601-01	前年度剰余金受入				29,020,000	29,020,919	29,020,919	0	0	919				
	歳		入	合 計	4,459,998,256,000	4,438,803,570,338	4,430,989,394,737	3,608,469,149	4,205,706,452	△ 29,008,861,263				

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	3,390,127,000	0	0	0	0	3,390,127,000	3,097,560,531	0	292,566,469	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福 祉 年 金 給 付 費										
02081-509-21 福 祉 年 金 給 付 費	166,435,000	0	0	0	0	166,435,000	115,786,476	0	50,648,524	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等のため
01 国 民 年 金 給 付 費										
02081-509-21 国 民 年 金 給 付 費	713,090,373,000	0	0	0	0	713,090,373,000	639,985,123,867	0	73,105,249,133	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,593,502,187,000	0	0	0	0	3,593,502,187,000	3,593,479,038,799	0	23,148,201	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において改正法附則第38条の2の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が多かったため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	91,497,936,000	0	0	0	0	91,497,936,000	91,497,936,000	0	0	
04 諸 支 出 金	55,451,198,000	0	0	0	0	55,451,198,000	53,497,624,424	0	1,953,573,576	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	55,446,984,000	0	0	0	0	55,446,984,000	53,497,510,907	0	1,949,473,093	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	214,000	0	0	0	0	214,000	113,517	0	100,483	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
09 予 備 費 (98110-959-…)	2,900,000,000	0	0	0	0	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	
歳 出 合 計	4,459,998,256,000	0	0	0	0	4,459,998,256,000	4,381,673,070,097	0	78,325,185,903	

90053 厚生年金勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は

48,755,553,221,968 円

であって

支出済歳出額は

45,659,535,355,645 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

3,096,017,866,323 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 116 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
46,699,214,074,000	△ 606,000 606,000	46,699,214,074,000	48,888,305,826,308	48,755,553,221,968	29,166,221,130	103,586,383,210	2,056,339,147,968

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
46,699,214,074,000	0	46,699,214,074,000	0	0	0	46,699,214,074,000	45,659,535,355,645	0	1,039,678,718,355	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年 金 給 付 費	46,460,736,393,000	0	0	0	0	46,460,736,393,000	45,529,297,397,310	0	931,438,995,690	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	141,477,681,000	0	0	0	0	141,477,681,000	130,237,958,335	0	11,239,722,665	
計	46,602,214,074,000	0	0	0	0	46,602,214,074,000	45,659,535,355,645	0	942,678,718,355	
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な 経費	24,200,101,642,000	0	0	0	0	24,200,101,642,000	23,363,961,506,239	0	836,140,135,761
	02 日 本 私 立 学 校 振 興・共済事業団負 担金に必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	468	0	532
	02 存続厚生年金基金 等給付費等負担金 に必要な経費	212,444,947,000	0	0	0	0	212,444,947,000	117,430,058,298	0	95,014,888,702
05 実施機関保険 給付費等交付 金	02 実施機関保険給付 費等交付金に必要 な経費	4,785,469,810,000	0	0	0	0	4,785,469,810,000	4,785,469,810,000	0	0
02 基礎年金給付 費等基礎年金 勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等 の財源の基礎年金 勘定へ繰入れに必要 な経費	17,262,719,993,000	0	0	0	0	17,262,719,993,000	17,262,436,022,305	0	283,970,695
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	118,870,833,000	0	0	0	0	118,870,833,000	118,870,833,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	22,606,848,000	0	0	0	0	22,606,848,000	11,367,125,335	0	11,239,722,665
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	45,015,281,153,000	48,722,649,746,580	48,591,800,591,655	28,525,036,926	102,324,117,999	3,576,519,438,655	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	28,709,075,209,000	29,585,194,974,718	29,475,376,631,699	28,525,036,926	81,293,306,093	766,301,422,699	被保険者が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,247,112,594,000	9,245,777,594,648	9,245,777,594,648	0	0	△ 1,334,999,352	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する額の総額が予定より少なかったこと等のため
0110-00 労働保険特別会計より受入							
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,421,777,000	8,413,407,543	8,413,407,543	0	0	△ 8,369,457	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	738,793,110,000	738,793,109,938	738,793,109,938	0	0	△ 62	
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金							
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,461,249,000	3,561,999,857	3,561,999,857	0	0	△ 899,249,143	厚生年金基金等からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったため
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	1,572,190,934,000	4,405,436,658,510	4,384,405,846,604	0	21,030,811,906	2,812,214,912,604	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より多かったため
0112-00 実施機関拠出金収入							
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,639,051,001,000	4,639,050,999,374	4,639,050,999,374	0	0	△ 1,626	
0108-00 存続組合等納付金							
0108-02 職域等費用納付金	95,947,967,000	95,947,964,290	95,947,964,290	0	0	△ 2,710	
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利子収入	227,312,000	473,037,702	473,037,702	0	0	245,725,702	預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	418,926,583,000	0	0	0	0	△ 418,926,583,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	1,254,463,817,000	157,357,405,418	157,357,405,418	0	0	△ 1,097,106,411,582	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,134,278,708,000	0	0	0	0	△ 1,134,278,708,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れがなかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	120,185,109,000	157,357,405,418	157,357,405,418	0	0	37,172,296,418	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	10,541,915,000	8,298,067,693	6,394,618,278	641,184,204	1,262,265,211	△ 4,147,296,722	
0201-01 小切手支払未済金収入	36,690,000	46,109,090	46,109,090	0	0	9,419,090	保険給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったため
0201-02 返納金	9,238,908,000	7,761,896,630	5,858,447,215	641,184,204	1,262,265,211	△ 3,380,460,785	保険給付費に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	976,290,000	235,640,385	235,640,385	0	0	△ 740,649,615	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため

(180) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0201-03 雑 入	290,027,000	254,421,588	254,421,588	0	0	△ 35,605,412	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還が予定より少なかったこと等のため			
0600-00 前年度剰余金受入										
0601-00 前年度剰余金受入										
0601-01 前年度剰余金受入	606,000	606,617	606,617	0	0	617				
歳入合計	46,699,214,074,000	48,888,305,826,308	48,755,553,221,968	29,166,221,130	103,586,383,210	2,056,339,147,968				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,412,546,590,000	0	0	0	0	24,412,546,590,000	23,481,391,565,005	0	931,155,024,995	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 日本私立学校振興・共済事業団負担金	1,000	0	0	0	0	1,000	468	0	532	
02081-305-16 存続厚生年金基金等給付費等負担金	212,444,947,000	0	0	0	0	212,444,947,000	117,430,058,298	0	95,014,888,702	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,200,101,642,000	0	0	0	0	24,200,101,642,000	23,363,961,506,239	0	836,140,135,761	
05 実施機関保険給付費等交付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785,469,810,000	0	0	0	0	4,785,469,810,000	4,785,469,810,000	0	0	
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	17,262,719,993,000	0	0	0	0	17,262,719,993,000	17,262,436,022,305	0	283,970,695	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において改正法附則第38条の2の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が多かったため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	118,870,833,000	0	0	0	0	118,870,833,000	118,870,833,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 諸 支 出 金	22,606,848,000	0	0	0	0	22,606,848,000	11,367,125,335	0	11,239,722,665	不用額を生じたのは、責任準備金相当額及び過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	20,679,155,000	0	0	0	0	20,679,155,000	10,076,830,247	0	10,602,324,753	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	12,800,000	0	0	0	0	12,800,000	3,391,934	0	9,408,066	
06081-306-22 一般会計へ繰入	12,727,000	0	0	0	0	12,727,000	2,251,498	0	10,475,502	
06081-306-22 支払調整金繰入	1,902,166,000	0	0	0	0	1,902,166,000	1,284,651,656	0	617,514,344	
09 予 備 費 (98110-959-…)	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	46,699,214,074,000	0	0	0	0	46,699,214,074,000	45,659,535,355,645	0	1,039,678,718,355	

90054 健 康 勘 定

平成 28 年度における
収納済歳入額は 10,888,277,127,042 円
であって
支出済歳出額は 10,652,713,151,450 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 235,563,975,592 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
10,663,202,621,000	0	10,663,202,621,000	10,951,107,143,303	10,888,277,127,042	16,550,236,543	46,279,779,718	225,074,506,042

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
10,663,202,621,000	0	10,663,202,621,000	0	0	0	10,663,202,621,000	10,652,713,151,450	0	10,489,469,550	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
03 医療給付費	9,147,581,999,000	0	0	0	0	9,147,581,999,000	9,146,641,543,000	0	940,456,000
06 生活扶助等社会福祉費	26,004,540,000	0	0	0	0	26,004,540,000	25,911,279,135	0	93,260,865
計	9,173,586,539,000	0	0	0	0	9,173,586,539,000	9,172,552,822,135	0	1,033,716,865
20 国 債 費	1,489,616,082,000	0	0	0	0	1,489,616,082,000	1,480,160,329,315	0	9,455,752,685

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	9,147,581,999,000	0	0	0	0	9,147,581,999,000	9,146,641,543,000	0	940,456,000
05 業務取扱費等 業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財 源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	23,685,585,000	0	0	0	0	23,685,585,000	23,685,585,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	2,318,955,000	0	0	0	0	2,318,955,000	2,225,694,135	0	93,260,865
07 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,489,616,082,000	0	0	0	0	1,489,616,082,000	1,480,160,329,315	0	9,455,752,685

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	8,969,282,082,000	9,233,614,038,482	9,170,784,022,221	16,550,236,543	46,279,779,718	201,501,940,221	
0101-00 保 険 料 収 入	8,958,894,055,000	9,223,226,096,131	9,160,396,079,870	16,550,236,543	46,279,779,718	201,502,024,870	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	8,920,027,674,000	9,184,134,119,507	9,121,733,173,705	16,328,082,886	46,072,862,916	201,705,499,705	被保険者が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	35,840,322,000	35,970,488,190	35,541,417,731	222,153,657	206,916,802	△ 298,904,269	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	3,026,059,000	3,121,488,434	3,121,488,434	0	0	95,429,434	健康保険印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,387,869,000	10,387,869,000	10,387,869,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	158,000	73,351	73,351	0	0	△ 84,649	
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	6,124,246	6,124,246	0	0	6,114,246	預託金があったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	182,524,000	182,523,246	182,523,246	0	0	△ 754	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,479,228,213,000	1,469,772,460,315	1,469,772,460,315	0	0	△ 9,455,752,685	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	3,180,000	5,674,920	5,674,920	0	0	2,494,920	
0301-02 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	17,000	17,000	0	0	7,000	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0301-06 国 有 財 産 売 払 代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0301-03 返 納 金	10,000	2,475,394	2,475,394	0	0	2,465,394	健康保険料還付金に係る返納金 があったため			
0301-07 業 務 勘 定 よ り 受 入	3,140,000	3,139,851	3,139,851	0	0	△ 149				
0301-04 雑 入	10,000	42,675	42,675	0	0	32,675				
0900-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	214,506,612,000	247,526,322,094	247,526,322,094	0	0	33,019,710,094	前年度において保険料収入が予 定より多かったこと等のため			
歳 入 合 計	10,663,202,621,000	10,951,107,143,303	10,888,277,127,042	16,550,236,543	46,279,779,718	225,074,506,042				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保 険 料 等 交 付 金										
03081-305-16 保 険 料 等 交 付 金	9,147,581,999,000	0	0	0	0	9,147,581,999,000	9,146,641,543,000	0	940,456,000	不用額を生じたのは、船員保 険事業に要する費用に充てる ための船員保険料等の交付が 予定を下回ったため
05 業務取扱費等業務勘定へ 繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,685,585,000	0	0	0	0	23,685,585,000	23,685,585,000	0	0	
06 諸 支 出 金										
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,318,955,000	0	0	0	0	2,318,955,000	2,225,694,135	0	93,260,865	不用額を生じたのは、日雇抛 出金に係る払戻金が予定を下 回ったこと等のため
07 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,489,616,082,000	0	0	0	0	1,489,616,082,000	1,480,160,329,315	0	9,455,752,685	不用額を生じたのは、一時借 入金利子及び借入金利子の支 払が予定を下回ったため
歳 出 合 計	10,663,202,621,000	0	0	0	0	10,663,202,621,000	10,652,713,151,450	0	10,489,469,550	

90055 子ども・子育て支援勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 1,635,073,003,151 円

であって

支出済歳出額は 1,547,367,485,466 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 87,705,517,685 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 1,252,325,400 円

を控除すると 86,453,192,285 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 において読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 18,037,837,955 円

を積み立て

残額 68,415,354,330 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,614,348,744,000	△ 24,450,451,000 24,467,478,000	1,614,331,717,000	1,636,226,308,946	1,635,073,003,151	244,357,939	908,947,856	20,741,286,151

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
1,614,348,744,000	△ 17,027,000	1,614,331,717,000	245,458,064	0	1,614,577,175,064	1,547,367,485,466	1,252,325,400	65,957,364,198	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,252,325,400 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)								
05 少 子 化 対 策 費	1,467,490,117,000	0	0	△ 6,049,932,000	1,461,440,185,000	1,405,189,651,248	0	56,250,533,752
06 生活扶助等社会福祉費	143,841,600,000	245,458,064	0	6,049,932,000	150,136,990,064	142,177,834,218	1,252,325,400	6,706,830,446
計	1,611,331,717,000	245,458,064	0	0	1,611,577,175,064	1,547,367,485,466	1,252,325,400	62,957,364,198
98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,369,314,552,000	0	0	△ 6,049,932,000	1,363,264,620,000	1,317,680,027,248	0	45,584,592,752
	06 特例給付等交付金に必要な経費	46,156,000,000	0	0	6,049,932,000	52,205,932,000	52,205,931,959	0	41
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	98,175,565,000	0	0	0	98,175,565,000	87,509,624,000	0	10,665,941,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	95,461,768,000	245,458,064	0	0	95,707,226,064	87,936,615,722	1,252,325,400	6,518,284,942
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	2,178,832,000	0	0	0	2,178,832,000	1,995,283,630	0	183,548,370
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000,000	0	0	0	45,000,000	40,002,907	0	4,997,093
09 予 備 費	98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000
歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表									
1 歳 入									
款 ・ 項 ・ 目		歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由	
0100-00 拠 出 金 収 入									
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入									
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入		335,068,646,000	336,718,812,257	335,573,455,462	244,357,939	900,998,856	504,809,462	被用者が予定より多かったこと等のため	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入									
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入		1,252,115,214,000	1,252,115,214,000	1,252,115,214,000	0	0	0		

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-04 児童手当財源受入	1,161,421,863,000	1,161,421,863,000	1,161,421,863,000	0	0	0	
0201-06 特例給付等財源受入	46,135,618,000	46,135,618,000	46,135,618,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	42,706,826,000	42,706,826,000	42,706,826,000	0	0	0	
0201-03 業務取扱費財源受入	1,850,907,000	1,850,907,000	1,850,907,000	0	0	0	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	341,181,000	341,181,000	341,181,000	0	0	0	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	2,356,225,000	7,116,043,551	7,108,094,551	0	7,949,000	4,751,869,551	
0301-03 預託金利子収入	1,993,000	3,295,261	3,295,261	0	0	1,302,261	預託金が予定より多かったこと等のため
0301-01 弁償及違約金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-04 返納金	2,354,122,000	7,104,126,008	7,096,177,008	0	7,949,000	4,742,055,008	子ども・子育て支援交付金に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0301-02 雑入	100,000	187,482	187,482	0	0	87,482	
0301-05 国有財産売払代	0	270,000	270,000	0	0	270,000	工作物の売払いがあったため
0301-06 不用物品売払代	0	8,164,800	8,164,800	0	0	8,164,800	楽器の売払いがあったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	24,450,451,000	39,935,058,138	39,935,058,138	0	0	15,484,607,138	前年度において地域子ども・子育て支援事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	1,614,331,717,000	1,636,226,308,946	1,635,073,003,151	244,357,939	908,947,856	20,741,286,151	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児 童 手 当 等 交 付 金	1,415,470,552,000	0	0	0	1,415,470,552,000	1,369,885,959,207	0	45,584,592,793	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児 童 手 当 交 付 金	1,369,314,552,000	0	0	△ 6,049,932,000	1,363,264,620,000	1,317,680,027,248	0	45,584,592,752	
06089-835-16 特 例 給 付 等 交 付 金	46,156,000,000	0	0	6,049,932,000	52,205,932,000	52,205,931,959	0	41	支給対象児童が増加したため (目)児童手当交付金から 6,049,932,000 円流用
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	193,637,333,000	245,458,064	0	0	193,882,791,064	175,446,239,722	1,252,325,400	17,184,225,942	不用額を生じたのは、病児保育事業及び延長保育事業が予定を下回ったこと等により、子ども・子育て支援交付金を要することが少なかったこと等のため
06089-129-06 諸 謝 金	195,000	0	0	0	195,000	144,000	0	51,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	722,757	0	737,243	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	371,000	0	0	0	371,000	8,844	0	362,156	
06089-123-09 庁 費	48,695,000	0	0	0	48,695,000	4,223,521	0	44,471,479	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	80,033,320,000	0	0	0	80,033,320,000	79,644,834,000	0	388,486,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	98,175,565,000	0	0	0	98,175,565,000	87,509,624,000	0	10,665,941,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援整 備交付金	15,377,727,000	245,458,064	0	0	15,623,185,064	8,286,682,600	1,252,325,400	6,084,177,064	
03 業 務 取 扱 費	2,178,832,000	0	0	0	2,178,832,000	1,995,283,630	0	183,548,370	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	90,250,000	0	0	0	90,250,000	86,543,431	0	3,706,569	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	48,725,000	0	0	0	48,725,000	46,487,523	0	2,237,477	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	16,186,000	0	0	0	16,186,000	16,186,000	0	0	
06089-111-05 退 職 手 当	1,529,000	0	0	0	1,529,000	0	0	1,529,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-111-05 児 童 手 当	1,490,000	0	0	0	1,490,000	1,205,000	0	285,000	
06089-129-06 諸 謝 金	71,000	0	0	0	71,000	0	0	71,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	524,000	0	0	0	524,000	37,266	0	486,734	
06089-122-08 赴 任 旅 費	403,000	0	0	0	403,000	0	0	403,000	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	211,000	0	0	0	211,000	0	0	211,000	
06089-123-09 庁 費	172,379,000	0	0	0	172,379,000	68,008,888	0	104,370,112	
06089-123-09 情報処理業務庁費	4,316,000	0	0	0	4,316,000	3,919,152	0	396,848	
06089-123-09 国有財産等管理処分庁費	92,353,000	0	0	0	92,353,000	39,549,751	0	52,803,249	
06089-123-09 拠出金納付手数料	24,640,000	0	0	0	24,640,000	24,325,810	0	314,190	
06089-125-14 国有財産管理業務委託費	42,188,000	0	0	0	42,188,000	27,501,120	0	14,686,880	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	34,412,000	0	0	0	34,412,000	32,364,689	0	2,047,311	
06089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,649,155,000	0	0	0	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	45,000,000	40,002,907	0	4,997,093	
09 予 備 費 (98110-959-…)	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	
歳 出 合 計	1,614,331,717,000	245,458,064	0	0	1,614,577,175,064	1,547,367,485,466	1,252,325,400	65,957,364,198	

90056 業 務 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 426,903,362,093 円

であって

支出済歳出額は 371,913,291,102 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 54,990,070,991 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 54,990,070,991 円

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は 426,886,209,569 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額は 371,912,695,578 円

を控除した残額は 54,973,513,991 円

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に 11,001,463,368 円

厚生年金勘定の積立金に 12,010,902,371 円

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 1,321,742,289 円

翌年度の業務勘定の歳入に 30,639,405,963 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 17,152,524 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 595,524 円

を控除した残額 16,557,000 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
378,625,363,000	△ 261,884,000	378,363,479,000	456,849,184,770	426,903,362,093	8,902,248,278	21,043,574,399	48,539,883,093

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
378,625,363,000	△ 261,884,000	378,363,479,000	361,136,319	0	378,724,615,319	371,913,291,102	0	6,811,324,217	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費		378,351,479,000	361,136,319	0	0	378,712,615,319	371,913,291,102	0	6,799,324,217
98 予 備 費		12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 業 務 取 扱 費	06 業務取扱いに必要な経費	31,197,208,000	0	0	0	31,197,208,000	30,398,906,037	0	798,301,963
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	8,853,929,000	0	0	0	8,853,929,000	8,021,851,351	0	832,077,649
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	57,935,924,000	0	0	0	57,935,924,000	55,123,692,050	0	2,812,231,950
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	9,298,744,000	361,136,319	0	0	9,659,880,319	7,312,610,043	0	2,347,270,276
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	270,869,973,000	0	0	0	270,869,973,000	270,869,973,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	185,664,000	0	0	0	185,664,000	185,663,097	0	903
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	10,037,000	0	0	0	10,037,000	595,524	0	9,441,476
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	104,887,073,000	104,875,073,000	104,875,073,000	0	0	△ 12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	235,703,509,000	235,703,509,000	235,703,509,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	91,497,936,000	91,497,936,000	91,497,936,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	118,870,833,000	118,870,833,000	118,870,833,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	23,685,585,000	23,685,585,000	23,685,585,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	10,037,000	595,524	595,524	0	0	△ 9,441,476	前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	152,374,000	199,502,258	199,502,258	0	0	47,128,258	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	8,589,281,000	69,730,232,630	39,784,409,953	8,902,248,278	21,043,574,399	31,195,128,953	
0401-01 延 滞 金	8,589,221,000	46,655,595,894	16,715,546,730	8,899,728,027	21,040,321,137	8,126,325,730	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	6,521,782	6,521,782	0	0	6,511,782	預託金があったため
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	1,819,550	22,814	1,796,736	0	12,814	

(196) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0401-05 小切手支払未済金収入	10,000	300	300	0	0	△ 9,700			
0401-06 国有財産売払代	10,000	290,367,507	290,367,507	0	0	290,357,507	土地の売払いがあったため		
0401-07 不用物品売払代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000			
0401-08 雑入	10,000	62,263,659	58,286,882	723,515	3,253,262	58,276,882	特別保健福祉事業に係る財産の 処分収入があったこと等のため		
0401-10 日本年金機構納付金	0	22,625,149,490	22,625,149,490	0	0	22,625,149,490	日本年金機構の財務及び会計に 関する省令(平成21年厚生労働 省令第166号)第6条の規定に よる納付金があったこと等のた め		
0401-11 日本年金機構出資回収金	0	88,514,448	88,514,448	0	0	88,514,448	日本年金機構法(平成19年法律 第109号)第44条の2第2項の 規定による出資回収金があった ため		
0600-00 前年度剰余金受入									
0601-00 前年度剰余金受入									
0601-01 前年度剰余金受入	29,021,205,000	46,340,272,358	46,340,272,358	0	0	17,319,067,358	前年度において日本年金機構か らの納付金があったこと等のた め		
歳入合計	378,363,479,000	456,849,184,770	426,903,362,093	8,902,248,278	21,043,574,399	48,539,883,093			
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	40,051,137,000	0	0	0	40,051,137,000	38,420,757,388	0	1,630,379,612	不用額を生じたのは、口座振 替促進協力連携事業及び情報 提供に係る協力連携事業が予 定を下回ったこと等により、 国民年金等事務取扱交付金を 要することが少なかったこと 等のため
06081-111-02 職員基本給	2,064,712,000	0	0	0	2,064,712,000	2,045,044,151	0	19,667,849	
06081-111-03 職員諸手当	1,023,023,000	0	0	0	1,023,023,000	997,619,340	0	25,403,660	
06081-111-04 超過勤務手当	287,871,000	0	0	0	287,871,000	278,929,488	0	8,941,512	
06081-111-05 委員手当	100,931,000	0	0	0	100,931,000	72,594,700	0	28,336,300	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,065,165,000	0	0	0	1,065,165,000	1,024,742,046	0	40,422,954	
06081-111-05 休 職 者 給 与	10,027,000	0	0	0	10,027,000	1,848,166	0	8,178,834	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	32,168,000	0	0	0	32,168,000	17,350,639	0	14,817,361	
06081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	82,243,000	0	0	0	82,243,000	40,776,730	0	41,466,270	
06081-111-05 退 職 手 当	506,166,000	0	0	0	506,166,000	322,762,972	0	183,403,028	
06089-111-05 児 童 手 当	35,560,000	0	0	0	35,560,000	32,840,000	0	2,720,000	
06081-129-06 諸 謝 金	11,019,000	0	0	0	11,019,000	5,734,700	0	5,284,300	
06081-122-08 職 員 旅 費	70,897,000	0	0	0	70,897,000	35,452,222	0	35,444,778	
06081-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	26,936,000	0	0	0	26,936,000	403,876	0	26,532,124	
06081-122-08 赴 任 旅 費	8,509,000	0	0	0	8,509,000	3,727,579	0	4,781,421	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	34,873,000	0	0	0	34,873,000	3,785,539	0	31,087,461	
06081-122-08 参 考 人 等 旅 費	11,909,000	0	0	0	11,909,000	61,275	0	11,847,725	
06081-123-09 庁 費	3,218,407,000	0	0	0	3,218,407,000	2,850,282,733	0	368,124,267	
06081-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	366,553,000	0	0	0	366,553,000	290,402,586	0	76,150,414	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	109,110,000	0	0	0	109,110,000	32,873,701	0	76,236,299	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	6,368,000	0	0	0	6,368,000	3,925,251	0	2,442,749	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	294,978,000	0	0	0	294,978,000	265,065,198	0	29,912,802	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	301,218,000	0	0	0	301,218,000	299,975,988	0	1,242,012	
06199-133-09 消 費 税	39,806,000	0	0	0	39,806,000	4,247,300	0	35,558,700	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	896,641,000	0	0	0	896,641,000	831,700,674	0	64,940,326	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	29,363,227,000	0	0	0	29,363,227,000	28,891,093,731	0	472,133,269	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	134,000	0	0	0	134,000	76,576	0	57,424	
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	69,385,000	0	0	0	69,385,000	55,246,227	0	14,138,773	
06081-306-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	13,301,000	0	0	0	13,301,000	12,194,000	0	1,107,000	

(198) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 社会保険オンラインシステム費	67,234,668,000	361,136,319	0	0	67,595,804,319	62,436,302,093	0	5,159,502,226	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	13,499,198,000	361,136,319	0	0	13,860,334,319	9,427,232,844	0	4,433,101,475	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	30,661,691,000	0	0	0	30,661,691,000	30,151,819,075	0	509,871,925	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	23,073,779,000	0	0	0	23,073,779,000	22,857,250,174	0	216,528,826	
11 日本年金機構運営費	270,869,973,000	0	0	0	270,869,973,000	270,869,973,000	0	0	
06081-405-16 日本年金機構運営費交付金	112,874,379,000	0	0	0	112,874,379,000	112,874,379,000	0	0	
06081-405-16 日本年金機構事業運営費交付金	157,995,594,000	0	0	0	157,995,594,000	157,995,594,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健 康 勘 定 へ 繰 入	185,664,000	0	0	0	185,664,000	185,663,097	0	903	
13 一 般 会 計 へ 繰 入									
06081-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	10,037,000	0	0	0	10,037,000	595,524	0	9,441,476	不用額を生じたのは、前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
19 予 備 費 (98110-959-...)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	378,363,479,000	361,136,319	0	0	378,724,615,319	371,913,291,102	0	6,811,324,217	

基礎年金勘定

損益計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基礎年金給付費	21,683,299,783,737	拠出金等収入	23,137,753,698,396
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,489,053,729,483	国民年金勘定より受入	3,593,479,038,799
国民年金勘定へ繰入	559,265,611,376	厚生年金勘定より受入	17,262,436,022,305
厚生年金勘定へ繰入	738,793,109,938	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,281,838,637,292
国家公務員共済組合連合会等交付金	190,995,008,169	利子収入	4,911,380,745
諸支出金	245,653,695	支払調整金受入	1,279,384,631
賠償及償還金	2,918,265	雑収入	3,348,315,143
貨幣交換差減補填金	1,253,333	本年度損失	25,597,021,278
支払調整金繰入	241,482,097		
未収金償却引当金繰入	290,276,518		
雑損	356,760		
合 計	23,172,889,800,193	合 計	23,172,889,800,193

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,194,860,233,132	未 収 金 償 却 引 当 金	1,148,564,000
現 金 預 金	3,192,563,103,560	繰 越 利 益	3,219,308,690,410
未 収 金	2,297,129,572		
本 年 度 損 失	25,597,021,278		
合 計	3,220,457,254,410	合 計	3,220,457,254,410

(注) 繰越利益 3,219,308,690,410 円と本年度損失 25,597,021,278 円との差額 3,193,711,669,132 円は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

損失		利益	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
特別障害給付金給付費	3,097,560,531	保険料	2,116,831,517,017
福祉年金給付費	115,786,476	一般会計より受入	
国民年金給付費	639,985,123,867	給付費財源受入	1,999,100,026,164
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,593,479,038,799	基礎年金勘定より受入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	91,497,936,000	基礎年金相当給付費財源受入	559,265,611,376
諸支出金	53,497,624,424	利子収入	23,321,670
償還金及払戻金	53,497,510,907	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	290,704,526,842
貨幣交換差減補填金	113,517	独立行政法人福祉医療機構納付金	8,694,973,379
未収金償却引当金繰入	597,508,986,665	支払調整金受入	11,108,737
独立行政法人福祉医療機構減資損	7,130,594,002	雑収入	606,553,636
雑損	26,833	前年度業務勘定剰余金受入	11,042,752,559
		本年度損失	32,286,217
合計	4,986,312,677,597	合計	4,986,312,677,597

国民年金勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,066,532,690,343	未収金償却引当金	1,080,033,303,000
現金預金	319,716,324,640	繰越利益	8,040,562,055,274
運用寄託金	6,987,878,759,861	出資金評価差益	2,926,779,724
未収金	1,758,937,605,842		
未収保険料	1,305,627,230,080		
未収国庫負担金	452,751,206,847		
その他未収金	559,168,915		
固定資産	56,957,161,438		
独立行政法人福祉医療機構出資金	40,012,553,041		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	16,943,608,397		
本年度損失	32,286,217		
合 計	9,123,522,137,998	合 計	9,123,522,137,998

(注) 繰越利益 8,040,562,055,274 円と本年度損失 32,286,217 円との差額 8,040,529,769,057 円は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,481,391,565,005	保 険 料	29,487,407,185,977
保 険 給 付 費	23,363,961,506,239	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	117,430,058,298	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,136,296,762,918
日本私立学校振興・共済事業団負担金	468	労働保険特別会計労災勘定より受入	8,413,407,543
実施機関保険給付費等交付金		基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785,469,810,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	738,793,109,938
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,262,436,022,305	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	118,870,833,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	3,561,999,857
諸 支 出 金	11,367,125,335	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
償 還 金 及 払 戻 金	10,076,830,247	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	4,403,578,732,380
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	3,391,934	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	
一 般 会 計 へ 繰 入	2,251,498	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,639,050,999,374
支 払 調 整 金 繰 入	1,284,651,656	存 続 組 合 等 納 付 金	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	24,082,129,450	職 域 等 費 用 納 付 金	95,947,964,290
独立行政法人福祉医療機構減資損	129,046,027,218	利 子 収 入	473,037,702
日 本 年 金 機 構 減 資 損	29,063,221	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	157,357,405,418
雑 損	119,995,294	支 払 調 整 金 受 入	235,640,385
本 年 度 利 益	2,875,295,809,790	雑 収 入	6,581,127,849
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	10,396,838,797
		雑 益	14,168,190
合 計	48,688,108,380,618	合 計	48,688,108,380,618

厚 生 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	113,394,875,099,263	流 動 負 債	
現 金 預 金	8,196,017,866,323	未 収 金 償 却 引 当 金	233,804,471,000
運 用 寄 託 金	102,124,022,086,644	繰 越 利 益	111,052,693,042,394
未 収 金	3,074,835,146,296	本 年 度 利 益	2,875,295,809,790
未 収 保 険 料	295,254,217,895	固 定 資 産 評 価 差 益	148,898,961,757
未 収 国 庫 負 担 金	2,741,627,159,425		
そ の 他 未 収 金	37,953,768,976		
固 定 資 産	915,817,185,678		
土 地	100,115,834		
立 木 竹	237,071		
建 物	58,583,172		
工 作 物	8,960,614		
機 械 器 具	16,811,540		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	722,992,898,549		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	149,675,060,174		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99,000,000		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	42,865,518,724		
合 計	114,310,692,284,941	合 計	114,310,692,284,941

(注) 繰越利益 111,052,693,042,394 円及び本年度利益 2,875,295,809,790 円の全額は、厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	9,146,641,543,000	保 険 料	9,167,430,952,458
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,685,585,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	2,225,694,135	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	10,387,869,000
支 払 利 子	932,116,406	日 雇 抛 出 金 収 入	73,351
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,410,186,786	利 子 収 入	6,124,246
日 本 年 金 機 構 減 資 損	415,002,803	業 務 勘 定 よ り 受 入	182,523,246
雑 損	284,537,374	雑 収 入	5,655,003
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	735,669,325
		雑 益	325,203,754
		本 年 度 損 失	3,520,595,121
合 計	9,182,594,665,504	合 計	9,182,594,665,504

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	406,484,917,502	流 動 負 債	
現 金 預 金	235,563,975,592	未 収 金 償 却 引 当 金	125,084,104,000
未 収 金	170,920,941,910	固 定 負 債	1,469,772,460,315
未 収 保 険 料	170,919,310,867	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	567,047,718,404
そ の 他 未 収 金	1,631,043	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	2,088,848,235,920	固 定 資 産 評 価 差 益	2,016,292,414,916
土 地	4,097,169,900		
立 木 竹	148,613		
建 物	44,414,983		
工 作 物	8,664,911		
機 械 器 具	16,811,545		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	278,816,660,671		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	1,797,615,778,671		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	8,248,586,626		
繰 越 損 失	1,112,295,230,688		
本 年 度 損 失	3,520,595,121		
合 計	3,611,148,979,231	合 計	3,611,148,979,231

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 費	38,414,410,450	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	38,381,536,749	業 務 費 財 源 受 入	104,875,073,000
施 設 整 備 経 費	32,873,701	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	62,436,302,093	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	91,497,936,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	270,869,973,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	112,874,379,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	118,870,833,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	157,995,594,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	185,663,097	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	23,685,585,000
一 般 会 計 へ 繰 入	595,524	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	39	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	22,175,260,681	利 子 収 入	6,521,821
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,042,752,559	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	595,524
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,396,838,797	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	199,502,258
健 康 勘 定 へ 繰 入	735,669,325	日 本 年 金 機 構 納 付 金	22,625,149,490
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,563,758,960	雑 収 入	25,389,362,067
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	163,608,276	雑 益	757,560,975
日 本 年 金 機 構 減 資 損	1,165,402,968	本 年 度 損 失	14,820,139,332
雑 損	402,438,379		
合 計	404,377,413,467	合 計	404,377,413,467

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	235,414,514,543	流 動 負 債	
現 金 預 金	54,990,070,991	未 収 金 償 却 引 当 金	90,212,221,000
未 収 金	180,424,443,552	繰 越 利 益	213,998,162,306
固 定 資 産	68,493,051,746	固 定 資 産 評 価 差 益	14,517,322,315
土 地	3,116,375,148		
立 木 竹	30,946,630		
建 物	1,727,225,843		
工 作 物	87,003,753		
機 械 器 具	41,913,141		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	859,004,979		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	18,608,497,393		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	44,022,084,859		
本 年 度 損 失	14,820,139,332		
合 計	318,727,705,621	合 計	318,727,705,621

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度から平成 28 年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511	2,322,276,810,349	724,607,812,158	減 28,243,806,403	減 87,541,531,275	増 153,143,395,162	増 1,597,668,998,191
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	142,909,931,902	0	0	0	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	7,919,387,564	0	161,130,212,578	2,292	0	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286	増 2,292
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716	1,467,049,030,626	0	増 388,928,992,580	減 761,717,376,875	増 317,401,909,090	増 1,467,049,030,626
約定期間 3 年以上 5 年未満	170,283,325,790	71,262,823,116	0	0	0	増 99,020,502,674	増 71,262,823,116	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0	0	0	増 310,566,651,580	0	0
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217	855,227,777,431	724,607,812,158	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580	減 325,388,724,214	増 130,619,965,273

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 858,469,548,584 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 832,928,235,727 円ある。

3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積 立 金	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422	7,003,977,861,939	7,234,180,769,617	増 61,793,543,887	増 101,968,974,552	増 90,538,379,483	減 230,202,907,678
繰 替 使 用 中	270,400,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000	367,000,000,000	減 11,000,000,000	減 12,200,000,000	減 26,400,000,000	減 47,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422	6,683,977,861,939	6,867,180,769,617	増 72,793,543,887	増 114,168,974,552	増 116,938,379,483	減 183,202,907,678

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が65,000,000,000円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額 49,299,938,132円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 11,001,463,368円

計 60,301,401,500円

3 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積 立 金	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198	102,835,445,494,118	104,624,833,140,311	増 2,273,993,298,944	増 1,776,283,069,502	増 338,300,224,080	減 1,789,387,646,193
繰 替 使 用 中	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	減 200,000,000,000	減 1,000,000,000,000	増 1,550,000,000,000	0
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198	98,085,445,494,118	99,874,833,140,311	増 2,473,993,298,944	増 2,776,283,069,502	減 1,211,699,775,920	減 1,789,387,646,193

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金 3,096,017,866,323 円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 12,010,902,371 円

計 3,108,028,768,694 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	41,094,891,156	18,466,039,611	13,619,424,909	4,717,468,166	10,109,140,400	増 22,628,851,545	増 4,846,614,702	増 8,901,956,743	減 5,391,672,234
繰替使用中	0	0	13,619,424,909	0	10,109,140,400	0	減 13,619,424,909	増 13,619,424,909	減 10,109,140,400
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	41,094,891,156	18,466,039,611	0	4,717,468,166	0	増 22,628,851,545	増 18,466,039,611	減 4,717,468,166	増 4,717,468,166

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が341,181,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が18,037,837,955円ある。
- 3 平成24年度から平成26年度までは、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号。以下「整備法」という。)第58条の規定による改正前の法に基づく子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額である。
- 4 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	595,524
前 年 度 剰 余 金 受 入	595,485	計	595,524
運 用 益	39		
歳 出 受 入	0		
計	595,524	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 16,557,000 円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
245,458,064	245,458,064	0	1,252,325,400	1,252,325,400	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
76,820,814,048	16,347,140,775	93,167,954,823	39,967,592,022	53,200,362,801	限度額 35,868,508,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,479,228,212,909	1,469,772,460,315	2,949,000,673,224	1,479,228,212,909	1,469,772,460,315	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	245,458,064	245,458,064	0	1,252,325,400	1,252,325,400	既往年度からの繰越債務額は、 平成 27 年度の(項)地域子ども・ 子育て支援事業費の繰越債務額に 係るものを計上

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	187,000	13,000	200,000	103,000	97,000	限度額 13,000 円 仕様の變更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム保守等	44,000	0	44,000	32,000	12,000	
政府情報システム基盤運用	989,000	0	989,000	367,000	622,000	
電子調達システム機器借入れ等	7,546	0	7,546	7,546	0	
電子調達システム運用	89,000	0	89,000	89,000	0	
文書管理システム運用	51,000	0	51,000	21,000	30,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	114,000	0	114,000	66,000	48,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	8,721	0	8,721	4,896	3,825	
人事・給与関係業務情報システム改修等	78,000	0	78,000	78,000	0	
官庁会計システム等保守管理	0	15,477,000	15,477,000	3,481,000	11,996,000	限度額 15,595,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	59,467,217,916	7,311,881,583	66,779,099,499	32,237,665,241	34,541,434,258	限度額 24,483,336,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,093,000	297,000	2,390,000	1,233,000	1,157,000	限度額 297,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 2,000 円 仕様の變更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 295,000 円
数理統計システム用電子計算機借入れ	88,629,732	8,799,537	97,429,269	34,860,585	62,568,684	限度額 13,972,000 円

(216) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区	分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
	人事・給与関係業務情報システム保守等	485,000	0	485,000	348,000	137,000		
	政府情報システム基盤運用	10,419,000	0	10,419,000	3,763,000	6,656,000		
	電子調達システム機器借入れ等	199,969	0	199,969	199,969	0		
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	200,555,988	0	200,555,988	200,555,988	0		
	電子調達システム運用	428,000	0	428,000	428,000	0		
	文書管理システム運用	551,000	0	551,000	223,000	328,000		
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	309,000	0	309,000	177,000	132,000		
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	88,605	0	88,605	52,344	36,261		
	事 務 機 器 借 入 れ 等	1,176,120	0	1,176,120	1,176,120	0		
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,927,023	0	38,927,023	30,061,151	8,865,872		
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	16,934,447,151	8,289,110,697	25,223,557,848	7,312,610,043	17,910,947,805	限度額	10,605,130,000 円
	人事・給与関係業務情報システム改修等	894,000	0	894,000	894,000	0		
	厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	45,608,277	8,619,518	54,227,795	11,362,819	42,864,976	限度額	12,536,000 円
	年金記録訂正請求事蹟システム運用等	27,216,000	0	27,216,000	6,804,000	20,412,000		
	官庁会計システム等保守管理	0	712,680,000	712,680,000	120,870,000	591,810,000	限度額	718,508,000 円
	事 務 機 器 借 入 れ	0	262,440	262,440	58,320	204,120	限度額	19,121,000 円
	合 計	76,820,814,048	16,347,140,775	93,167,954,823	39,967,592,022	53,200,362,801		

3 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 額	備 考
(健康勘定)						
邦 貨 借 入 金	1,479,228,212,909	1,469,772,460,315	2,949,000,673,224	1,479,228,212,909	1,469,772,460,315	借入先 財政融資資金

平成28年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

平成 28 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 農 業 経 営 安 定 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は

276,309,968,375 円

であって

支出済歳出額は

200,398,197,178 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

75,911,771,197 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
270,278,594,000	0	270,278,594,000	276,309,968,375	276,309,968,375	0	0	6,031,374,375

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
270,278,594,000	0	270,278,594,000	0	0	270,278,594,000	200,398,197,178	0	69,880,396,822	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		270,178,594,000	0	0	0	270,178,594,000	200,398,197,178	0	69,780,396,822
98 予 備 費		100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	270,119,457,000	0	0	0	270,119,457,000	200,356,846,202	0	69,762,610,798
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,137,000	0	0	0	59,137,000	41,350,976	0	17,786,024
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	101,996,896,000	101,816,961,722	101,816,961,722	0	0	△ 179,934,278	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,814,577,000	27,472,464,944	27,472,464,944	0	0	5,657,887,944	砂糖の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	43,071,978	43,071,978	0	0	43,051,978	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	45,049	45,049	0	0	35,049	
0401-02 雑 入	10,000	43,026,929	43,026,929	0	0	43,016,929	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	68,937,434,000	69,447,802,731	69,447,802,731	0	0	510,368,731	前年度において独立行政法人農畜産業振興機構納付金が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	270,278,594,000	276,309,968,375	276,309,968,375	0	0	6,031,374,375	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	270,119,457,000	0	0	0	270,119,457,000	200,356,846,202	0	69,762,610,798	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	94,282,000	0	0	0	94,282,000	32,113,746	0	62,168,254	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	194,763,995,000	0	0	0	194,763,995,000	175,398,566,788	0	19,365,428,212	
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	75,261,180,000	0	0	0	75,261,180,000	24,926,165,668	0	50,335,014,332	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	59,137,000	0	0	0	59,137,000	41,350,976	0	17,786,024	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	270,278,594,000	0	0	0	270,278,594,000	200,398,197,178	0	69,880,396,822	

13012 食 糧 管 理 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は

531,852,066,037 円

であって

支出済歳出額は

510,070,650,038 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

21,781,415,999 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は

91,906,790,454 円

であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理する

こととした後の損失は

93,649,862,899 円

となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
956,619,336,000	0	956,619,336,000	554,886,767,036	531,852,066,037	0	23,034,700,999	△ 424,767,269,963

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
956,619,336,000	0	956,619,336,000	2,832,555,774	0	0	959,451,891,774	510,070,650,038	10,322,823,493	439,058,418,243	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 10,322,823,493 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	183,209,461,000	0	0	0	0	183,209,461,000	115,000,826,812	0	68,208,634,188
65 食料安定供給関係費	688,409,875,000	2,832,555,774	0	0	0	691,242,430,774	395,069,823,226	10,322,823,493	285,849,784,055
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	477,124,277,000	1,522,534,553	0	0	0	478,646,811,553	268,954,161,107	9,017,791,866	200,674,858,580
	65 輸入飼料買入代金	82,167,978,000	1,310,021,221	0	0	0	83,477,999,221	11,701,030,006	1,305,031,627	70,471,937,588
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	39,565,232,000	0	0	0	0	39,565,232,000	27,828,277,018	0	11,736,954,982
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	77,529,667,000	0	0	0	0	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	12,022,721,000	0	0	0	0	12,022,721,000	9,056,688,095	0	2,966,032,905

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	183,209,460,000	0	0	0	0	183,209,460,000	115,000,825,812	0	68,208,634,188
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	468,943,381,000	335,866,296,283	312,915,316,486	0	22,950,979,797	△ 156,028,064,514	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	373,292,000	478,892,435	478,892,435	0	0	105,600,435	麦等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	95,600,000,000	95,600,000,000	95,600,000,000	0	0	0	
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-01 食 糧 証 券 収 入	372,740,000,000	91,000,000,000	91,000,000,000	0	0	△ 281,740,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(228) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0500-00 雑収入										
0501-00 雑収入	18,962,663,000	23,993,064,645	23,909,343,443	0	83,721,202	4,946,680,443				
0501-01 国有財産売却収入	5,832,728,000	10,555,074,001	10,555,074,001	0	0	4,722,346,001	土地の売却単価が予定を上回ったこと等のため			
0501-02 弁償及違約金	11,368,604,000	11,346,119,238	11,346,119,238	0	0	△ 22,484,762	貸付米の貸付料が予定より少なかったこと等のため			
0501-03 不用物品売却代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0501-04 不動産貸付料	22,853,000	12,497,246	12,497,246	0	0	△ 10,355,754	土地の貸付料が予定より少なかったこと等のため			
0501-05 延納利子収入	269,654,000	353,484,015	269,762,813	0	83,721,202	108,813				
0501-06 指定預金利子収入	24,000	0	0	0	0	△ 24,000				
0501-07 雑収入	1,468,790,000	1,725,890,145	1,725,890,145	0	0	257,100,145	食糧証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため			
0600-00 前年度剰余金受入										
0601-00 前年度剰余金受入										
0601-01 前年度剰余金受入	0	7,948,513,673	7,948,513,673	0	0	7,948,513,673	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため			
歳入合計	956,619,336,000	554,886,767,036	531,852,066,037	0	23,034,700,999	△ 424,767,269,963				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 食糧買入費										
65061-203-09 食糧買入費	559,292,255,000	2,832,555,774	0	0	0	562,124,810,774	280,655,191,113	10,322,823,493	271,146,796,168	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食糧管理費	39,565,232,000	0	0	0	0	39,565,232,000	27,828,277,018	0	11,736,954,982	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流通業務取扱費	155,717,000	0	0	0	0	155,717,000	79,148,875	0	76,568,125	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	29,537,409,000	0	0	0	0	29,537,409,000	22,284,975,189	0	7,252,433,811	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825,000	0	0	0	0	5,032,825,000	1,097,476,748	0	3,935,348,252	
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,839,281,000	0	0	0	0	4,839,281,000	4,366,676,206	0	472,604,794	
03 交付金等他勘定へ繰入	89,552,388,000	0	0	0	0	89,552,388,000	86,586,355,095	0	2,966,032,905	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	0	0	0	0	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	12,022,721,000	0	0	0	0	12,022,721,000	9,056,688,095	0	2,966,032,905	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	183,209,460,000	0	0	0	0	183,209,460,000	115,000,825,812	0	68,208,634,188	不用額を生じたのは、前年度末における食糧証券の償還財源が予定を下回ったこと、当年度における食糧証券の発行割引料の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	956,619,336,000	2,832,555,774	0	0	0	959,451,891,774	510,070,650,038	10,322,823,493	439,058,418,243	

13013 農業共済再保険勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 66,271,225,435 円

であって

支出済歳出額は 56,262,533,687 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 10,008,691,748 円

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額 8,291,229,963 円

支払備金に相当する額 7,202,447,569 円

計 15,493,677,532 円

を控除すると 5,484,985,784 円

の不足を生ずる。

この不足金は、法第 134 条第 2 項の規定により積立金から補足することとして、決算を
結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
90,205,814,000	△ 18,347,000	90,187,467,000	66,271,225,435	66,271,225,435	0	0	△ 23,916,241,565

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
81,312,935,000	△ 18,347,000	81,294,588,000	0	0	0	81,294,588,000	56,262,533,687	0	25,032,054,313	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		59,894,588,000	0	0	0	0	59,894,588,000	56,262,533,687	0	3,632,054,313
98 予 備 費		21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業共済再保険費及交付金	65 再保険金等の支払に必要な経費	42,286,788,000	0	0	0	0	42,286,788,000	40,648,399,078	0	1,638,388,922
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	16,217,950,000	0	0	0	0	16,217,950,000	14,246,966,519	0	1,970,983,481
	65 家畜共済損害防止事業に必要な経費	454,619,000	0	0	0	0	454,619,000	452,147,000	0	2,472,000
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	935,231,000	0	0	0	0	935,231,000	915,021,090	0	20,209,910
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 共 済 再 保 険 収 入	68,787,467,000	66,229,745,146	66,229,745,146	0	0	△ 2,557,721,854	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	3,522,571,000	2,020,938,372	2,020,938,372	0	0	△ 1,501,632,628	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	51,499,495,000	51,476,813,090	51,476,813,090	0	0	△ 22,681,910	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	50,564,264,000	50,561,792,000	50,561,792,000	0	0	△ 2,472,000	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	935,231,000	915,021,090	915,021,090	0	0	△ 20,209,910	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,765,401,000	12,731,993,684	12,731,993,684	0	0	△ 1,033,407,316	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	8,693,308,000	7,989,072,799	7,989,072,799	0	0	△ 704,235,201	園芸施設共済の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	5,072,093,000	4,742,920,885	4,742,920,885	0	0	△ 329,172,115	園芸施設共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	21,384,959,000	0	0	0	0	△ 21,384,959,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	15,041,000	41,480,289	41,480,289	0	0	26,439,289	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	15,031,000	17,577,632	17,577,632	0	0	2,546,632	
0301-02 雑 収 入	10,000	23,902,657	23,902,657	0	0	23,892,657	再保険金の返納金があったこと等のため
歳 入 合 計	90,187,467,000	66,271,225,435	66,271,225,435	0	0	△ 23,916,241,565	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業共済再保険費及交付金	58,959,357,000	0	0	0	0	58,959,357,000	55,347,512,597	0	3,611,844,403	不用額を生じたのは、農作物共済及び園芸施設共済において引受共済金額が予定より少なかったこと等により、農業共済組合連合会等交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	16,217,950,000	0	0	0	0	16,217,950,000	14,246,966,519	0	1,970,983,481	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	454,619,000	0	0	0	0	454,619,000	452,147,000	0	2,472,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	6,597,000	0	0	0	0	6,597,000	73,063	0	6,523,937	
65061-009-21 再 保 険 金	42,280,191,000	0	0	0	0	42,280,191,000	40,648,326,015	0	1,631,864,985	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	935,231,000	0	0	0	0	935,231,000	915,021,090	0	20,209,910	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	
歳 出 合 計	81,294,588,000	0	0	0	0	81,294,588,000	56,262,533,687	0	25,032,054,313	

13014 漁 船 再 保 険 勘 定

平成 28 年度における	
収納済歳入額は	12,262,574,805 円
であって	
支出済歳出額は	5,217,746,740 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	7,044,828,065 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	1,315,239,000 円
支払備金に相当する額	112,443,256 円
計	1,427,682,256 円
を控除すると	5,617,145,809 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により	
平成 29 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額	2,809,648,440 円
を平成 29 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし	
残額	2,807,497,369 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
10,110,969,000	△ 744,000	10,110,225,000	12,262,574,805	12,262,574,805	0	0	2,152,349,805

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,502,798,000	△ 744,000	8,502,054,000	0	0	0	8,502,054,000	5,217,746,740	0	3,284,307,260	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	8,402,054,000	0	0	0	0	8,402,054,000	5,217,746,740	0	3,184,307,260
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	3,201,460,000	0	0	0	0	3,201,460,000	34,931,134	0	3,166,528,866
	65 漁船保険中央会交 付金に必要な経費	4,576,108,000	0	0	0	0	4,576,108,000	4,576,108,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	624,486,000	0	0	0	0	624,486,000	606,707,606	0	17,778,394
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	9,937,659,000	9,431,411,745	9,431,411,745	0	0	△ 506,247,255	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	22,757,000	14,847,846	14,847,846	0	0	△ 7,909,154	漁船特殊保険における保険加入 1隻当たりの引受保険金額が予 定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,020,858,000	8,003,079,458	8,003,079,458	0	0	△ 17,778,542	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,396,372,000	7,396,371,852	7,396,371,852	0	0	△ 148	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	624,486,000	606,707,606	606,707,606	0	0	△ 17,778,394	業務勘定において事務取扱費を 要することが予定より少なかっ たこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,894,044,000	1,413,484,441	1,413,484,441	0	0	△ 480,559,559	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	1,485,354,000	1,380,264,000	1,380,264,000	0	0	△ 105,090,000	普通損害保険の前年度に受け入 れた再保険料のうち期間が満了 していない再保険料の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0103-02 支 払 備 金 受 入	408,690,000	33,220,441	33,220,441	0	0	△ 375,469,559	普通損害保険の前年度より繰り 越された再保険金の支払財源が 予定より少なかったこと等のた め
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0201-01 積立金より受入	167,355,000	0	0	0	0	△ 167,355,000	再保険金支払財源に不足を生じ なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	5,211,000	21,514,620	21,514,620	0	0	16,303,620	
0301-01 預託金利子収入	5,201,000	3,792,439	3,792,439	0	0	△ 1,408,561	預託金の運用利回りが予定を下 回ったこと等のため
0301-02 雑 入	10,000	17,722,181	17,722,181	0	0	17,712,181	漁船保険振興事業資金の返還が あったため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	2,809,648,440	2,809,648,440	0	0	2,809,648,440	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため
歳 入 合 計	10,110,225,000	12,262,574,805	12,262,574,805	0	0	2,152,349,805	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	7,777,568,000	0	0	0	0	7,777,568,000	4,611,039,134	0	3,166,528,866	不用額を生じたのは、普通損 害保険及び漁船舶主責任保険 において再保険金の支払を要 する保険事故に係る保険金の 支払請求が予定を下回ったこ と等により、再保険金を要す ることが少なかったこと等の ため
65061-005-16 漁船保険中央会交付金	4,576,108,000	0	0	0	0	4,576,108,000	4,576,108,000	0	0	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,541,000	0	0	0	0	7,541,000	0	0	7,541,000	
65061-009-21 再 保 険 金	3,193,919,000	0	0	0	0	3,193,919,000	34,931,134	0	3,158,987,866	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	624,486,000	0	0	0	0	624,486,000	606,707,606	0	17,778,394	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため

(238) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 漁船再保険勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 予 備 費 (98110-009-..)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	8,502,054,000	0	0	0	0	8,502,054,000	5,217,746,740	0	3,284,307,260	

13015 漁業共済保険勘定

平成 28 年度における	
収納済歳入額は	10,217,192,870 円
であって	
支出済歳出額は	5,649,443,820 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	4,567,749,050 円
の剰余を生ずるが	
未経過保険料に相当する額	1,513,491,000 円
支払備金に相当する額	86,486,666 円
計	1,599,977,666 円
を控除すると	2,967,771,384 円
の剰余を生ずる。	

この剰余金は、農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭和 55 年法律第 3 号)第 3 項の規定により一般会計へ繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
11,680,333,000	△ 2,348,000	11,677,985,000	10,217,192,870	10,217,192,870	0	0	△ 1,460,792,130

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,979,938,000	△ 2,348,000	8,977,590,000	0	0	0	8,977,590,000	5,649,443,820	0	3,328,146,180	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	8,877,590,000	0	0	0	0	8,877,590,000	5,649,443,820	0	3,228,146,180
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	3,530,874,000	0	0	0	0	3,530,874,000	328,091,575	0	3,202,782,425
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	5,218,536,000	0	0	0	0	5,218,536,000	5,216,276,191	0	2,259,809

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	128,180,000	0	0	0	0	128,180,000	105,076,054	0	23,103,946
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	11,677,965,000	10,217,192,870	10,217,192,870	0	0	△ 1,460,772,130	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,899,289,000	8,840,122,870	8,840,122,870	0	0	△ 59,166,130	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,771,109,000	8,735,046,816	8,735,046,816	0	0	△ 36,062,184	漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと等のため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	128,180,000	105,076,054	105,076,054	0	0	△ 23,103,946	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,778,666,000	1,377,070,000	1,377,070,000	0	0	△ 1,401,596,000	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	1,363,630,000	1,377,070,000	1,377,070,000	0	0	13,440,000	特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	1,415,036,000	0	0	0	0	△ 1,415,036,000	養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源がなかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0201-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
歳 入 合 計	11,677,985,000	10,217,192,870	10,217,192,870	0	0	△ 1,460,792,130	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	8,749,410,000	0	0	0	0	8,749,410,000	5,544,367,766	0	3,205,042,234	不用額を生じたのは、漁獲共済において共済事故が少なかったこと及び特定養殖共済において共済事故がなかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,218,536,000	0	0	0	0	5,218,536,000	5,216,276,191	0	2,259,809	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	6,819,000	0	0	0	0	6,819,000	0	0	6,819,000	
65061-009-21 保 険 金	3,524,055,000	0	0	0	0	3,524,055,000	328,091,575	0	3,195,963,425	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	128,180,000	0	0	0	0	128,180,000	105,076,054	0	23,103,946	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-…)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	8,977,590,000	0	0	0	0	8,977,590,000	5,649,443,820	0	3,328,146,180	

13016 業 務 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は

12,016,759,551 円

であって

支出済歳出額は

12,016,759,551 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はない。

また、この勘定の損益計算上における損失は

1,745,398,248 円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る

損益計算上の損失

2,325,803 円

を控除した後の損失は

1,743,072,445 円

であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
13,845,693,000	0	13,845,693,000	12,016,783,551	12,016,759,551	0	24,000	△ 1,828,933,449

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
13,845,693,000	0	13,845,693,000	0	0	13,845,693,000	12,016,759,551	0	1,828,933,449	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	13,645,693,000	0	0	0	13,645,693,000	12,016,759,551	0	1,628,933,449
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	65 事務取扱いに必要な経費	12,866,196,000	0	0	0	12,866,196,000	11,264,248,915	0	1,601,947,085
	65 農業経営安定事業に必要な経費	53,366,000	0	0	0	53,366,000	35,635,255	0	17,730,745
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	263,317,000	0	0	0	263,317,000	254,061,381	0	9,255,619
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	462,814,000	0	0	0	462,814,000	462,814,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	13,791,194,000	10,724,843,821	10,724,843,821	0	0	△ 3,066,350,179	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	59,137,000	41,350,976	41,350,976	0	0	△ 17,786,024	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	12,022,721,000	9,056,688,095	9,056,688,095	0	0	△ 2,966,032,905	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 共 済 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	953,578,000	915,021,090	915,021,090	0	0	△ 38,556,910	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	625,230,000	606,707,606	606,707,606	0	0	△ 18,522,394	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	130,528,000	105,076,054	105,076,054	0	0	△ 25,451,946	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	54,499,000	1,291,394,902	1,291,370,902	0	24,000	1,236,871,902	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	52,077,000	1,289,310,867	1,289,310,867	0	0	1,237,233,867	土地の売払面積が予定より多かったこと等のため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	24,000	0	0	24,000	△ 10,000	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	1,046	1,046	0	0	△ 8,954	
0201-04 不 動 産 貸 付 料	2,270,000	1,526,920	1,526,920	0	0	△ 743,080	
0201-05 雑 入	132,000	532,069	532,069	0	0	400,069	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	544,828	544,828	0	0	544,828	前年度剰余金の受入れがあったため
歳 入 合 計	13,845,693,000	12,016,783,551	12,016,759,551	0	24,000	△ 1,828,933,449	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	13,645,693,000	0	0	0	13,645,693,000	12,016,759,551	0	1,628,933,449	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職 員 基 本 給	740,938,000	0	0	0	740,938,000	712,806,422	0	28,131,578	
65061-111-03 職 員 諸 手 当	371,143,000	0	0	0	371,143,000	360,606,070	0	10,536,930	
65061-111-04 超 過 勤 務 手 当	149,442,000	0	0	0	149,442,000	128,374,290	0	21,067,710	
65061-111-05 委 員 手 当	486,000	0	0	0	486,000	0	0	486,000	
65061-111-05 休 職 者 給 与	4,221,000	0	0	0	4,221,000	0	0	4,221,000	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	10,064,000	0	0	0	10,064,000	9,496,377	0	567,623	
65061-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,529,000	0	0	0	3,529,000	2,766,347	0	762,653	
65061-111-05 退 職 手 当	56,664,000	0	0	0	56,664,000	46,332,646	0	10,331,354	
65089-111-05 児 童 手 当	9,270,000	0	0	0	9,270,000	7,555,000	0	1,715,000	
65061-129-06 諸 謝 金	3,310,000	0	0	0	3,310,000	2,582,600	0	727,400	
65061-959-07 褒 賞 品 費	121,000	0	0	0	121,000	89,100	0	31,900	
65061-122-08 職 員 旅 費	24,111,000	0	0	0	24,111,000	12,300,663	0	11,810,337	
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,351,000	0	0	0	1,351,000	507,940	0	843,060	
65061-122-08 委 員 等 旅 費	3,399,000	0	0	0	3,399,000	1,333,764	0	2,065,236	
65061-123-09 庁 費	168,563,000	0	0	0	168,563,000	103,132,330	0	65,430,670	
65061-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	260,698,000	0	0	0	260,698,000	257,699,092	0	2,998,908	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	236,710,000	0	0	0	236,710,000	53,618,704	0	183,091,296	
65061-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,911,000	0	0	0	4,911,000	4,372,256	0	538,744	
65199-133-09 消 費 税	10,412,392,000	0	0	0	10,412,392,000	9,508,211,800	0	904,180,200	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	266,796,000	0	0	0	266,796,000	261,775,511	0	5,020,489	
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	462,814,000	0	0	0	462,814,000	462,814,000	0	0	

13017 国営土地改良事業勘定

平成 28 年度における
収納済歳入額は 31,053,867,564 円
であって
支出済歳出額は 30,068,059,775 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 985,807,789 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた
法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
31,980,116,000	△ 44,650,000	31,935,466,000	31,054,202,440	31,053,867,564	334,876	0	△ 881,598,436

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
31,980,116,000	△ 44,650,000	31,935,466,000	5,616,044,105	0	0	37,551,510,105	30,068,059,775	6,215,276,640	1,268,173,690	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 6,215,276,640 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		5,956,791,000	0	0	0	0	5,956,791,000	5,553,183,697	0	403,607,303
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費		25,576,842,000	5,616,044,105	0	0	0	31,192,886,105	24,462,318,298	6,170,276,640	560,291,167
95 そ の 他 の 事 項 経 費		101,833,000	0	0	0	0	101,833,000	52,557,780	45,000,000	4,275,220
98 予 備 費		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	15,735,520,000	4,967,793,200	0	0	0	20,703,313,200	14,414,688,677	5,949,276,640	339,347,883
11 東日本大震災復興土地改良事業費	46 東日本大震災復興に係る土地改良事業に必要な経費	0	537,750,905	0	0	0	537,750,905	510,750,905	0	27,000,000
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,031,674,000	0	0	0	0	2,031,674,000	2,001,502,481	0	30,171,519
03 離島土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

(250) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	723,517,000	110,500,000	0	0	0	834,017,000	603,675,712	221,000,000	9,341,288
05 土地改良事業 工事諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	2,911,983,000	0	0	0	0	2,911,983,000	2,773,697,901	0	138,285,099
06 受託工事費及 換地清算金	95 受託工事等に必要な 経費	101,833,000	0	0	0	0	101,833,000	52,557,780	45,000,000	4,275,220
07 土地改良事業 費負担金等収入一般会計へ 繰入	46 一般会計へ繰入れ に必要な経費	4,164,148,000	0	0	0	0	4,164,148,000	4,158,002,622	0	6,145,378
08 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必要な経費	5,956,791,000	0	0	0	0	5,956,791,000	5,553,183,697	0	403,607,303
19 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	18,023,024,000	16,700,742,841	16,700,742,841	0	0	△ 1,322,281,159	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	18,023,024,000	16,386,545,231	16,386,545,231	0	0	△ 1,636,478,769	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	0	314,197,610	314,197,610	0	0	314,197,610	前年度からの繰越工事があったこと等のため
0200-00 土地改良事業費負担金等収入							
0201-00 土地改良事業費負担金収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-01 土地改良事業費負担金収入	10,855,939,000	10,793,177,513	10,793,177,513	0	0	△ 62,761,487	かんがい排水事業に係る負担金 が予定より少なかったこと等の ため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	2,700,000,000	2,400,446,000	2,400,446,000	0	0	△ 299,554,000	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0400-00 受託工事費等収入							
0401-00 受託工事費等収入							
0401-01 受託工事費収入	106,564,000	52,562,780	52,562,780	0	0	△ 54,001,220	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	175,086,000	121,506,523	121,171,647	334,876	0	△ 53,914,353	
0501-02 公務員宿舍貸付料	12,837,000	13,426,761	13,426,761	0	0	589,761	
0501-03 物品売払代	11,618,000	97,583,961	97,583,961	0	0	85,965,961	鉄くずの売払いが予定より多 かったこと等のため
0501-04 雑収入	150,631,000	10,495,801	10,160,925	334,876	0	△ 140,470,075	返納金が予定より少なかったこ と等のため
0600-00 前年度剰余金収入	74,853,000	985,766,783	985,766,783	0	0	910,913,783	
0601-00 前年度剰余金収入							
0601-01 前年度剰余金収入	74,853,000	902,439,488	902,439,488	0	0	827,586,488	前年度において土地改良事業費 の繰越しがあったこと等のため
0602-00 東日本大震災復興前年度剰余金受 入							
0602-01 前年度剰余金収入	0	83,327,295	83,327,295	0	0	83,327,295	前年度において東日本大震災復 興土地改良事業費の繰越しがあ ったため
歳入合計	31,935,466,000	31,054,202,440	31,053,867,564	334,876	0	△ 881,598,436	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	15,735,520,000	4,967,793,200	0	0	0	20,703,313,200	14,414,688,677	5,949,276,640	339,347,883	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、総合農地防災事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	9,197,259,000	3,374,380,200	0	0	0	12,571,639,200	9,434,856,736	3,104,241,840	32,540,624	
46052-204-00 総合農地防災事業費	6,377,933,000	1,593,413,000	0	0	0	7,971,346,000	4,863,961,303	2,845,034,800	262,349,897	
46052-204-00 営繕宿舍費	160,328,000	0	0	0	0	160,328,000	115,870,638	0	44,457,362	
11 東日本大震災復興土地改良事業費										
46052-204-00 かんがい排水事業費	0	537,750,905	0	0	0	537,750,905	510,750,905	0	27,000,000	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたため
02 北海道土地改良事業費	2,031,674,000	0	0	0	0	2,031,674,000	2,001,502,481	0	30,171,519	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,019,475,000	0	0	0	0	2,019,475,000	1,989,304,353	0	30,170,647	
46052-204-00 営繕宿舍費	12,199,000	0	0	0	0	12,199,000	12,198,128	0	872	
03 離島土地改良事業費	733,517,000	110,500,000	0	0	0	844,017,000	603,675,712	221,000,000	19,341,288	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	723,797,000	110,500,000	0	0	0	834,297,000	596,188,718	221,000,000	17,108,282	
46052-204-00 営繕宿舍費	9,720,000	0	0	0	0	9,720,000	7,486,994	0	2,233,006	
05 土地改良事業工事諸費	2,911,983,000	0	0	0	0	2,911,983,000	2,773,697,901	0	138,285,099	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	1,124,082,000	0	0	0	0	1,124,082,000	1,118,806,109	0	5,275,891	
46052-201-03 職員諸手当	645,886,000	0	0	0	0	645,886,000	643,265,151	0	2,620,849	

[illegible]

(254) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,956,791,000	0	0	0	0	5,956,791,000	5,553,183,697	0	403,607,303	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたことにより借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-・・・)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	31,935,466,000	5,616,044,105	0	0	0	37,551,510,105	30,068,059,775	6,215,276,640	1,268,173,690	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	200,343,698,819	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	77,529,667,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	41,350,976	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	13,147,383	交 付 金 等 財 源 受 入	101,816,961,722
本 年 度 利 益	6,463,380,466	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	27,472,464,944
		雑 収 入	353,749
		雑 益	42,130,229
合 計	206,861,577,644	合 計	206,861,577,644

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	75,912,928,967	繰 越 利 益	69,449,548,501
現 金 預 金	75,911,771,197	本 年 度 利 益	6,463,380,466
未 収 金	1,157,770		
合 計	75,912,928,967	合 計	75,912,928,967

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件	1,157,770	
流 動 資 産			75,912,928,967	資 産 合 計			75,912,928,967
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			75,911,771,197	負 債 合 計			0
未 収 金			1,157,770	正 味 財 産			75,912,928,967

食糧管理勘定

損益計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	280,742,831,329	主 要 食 糧 売 上 高	301,380,955,154
輸 入 飼 料 売 上 原 価	11,701,030,006	輸 入 飼 料 売 上 高	11,770,151,430
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	27,828,277,018	輸 入 食 糧 納 付 金	478,892,435
減 価 償 却 費	27,658,975	雑 収 入	12,091,426,485
資 産 除 却 損	10,887,720,184	雑 益	1,256,411
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	77,529,667,000	本 年 度 損 失	91,906,790,454
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	8,911,457,295		
食 糧 証 券 発 行 諸 費	826,812		
雑 損	3,750		
合 計	417,629,472,369	合 計	417,629,472,369

食糧管理勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	280,884,839,892	流動負債	97,291,449,745
現金預金	21,781,415,999	買掛金	36,845,894
保管有価証券等	3,402,000	前受金	1,796,303,727
売掛金	28,500,843,299	預り有価証券等	3,402,000
未収金	10,350,270,165	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,402,256,500
前払金	3,199,723,641	食糧証券発行高	91,000,000,000
国内米	61,506,576,830	前受収益	52,641,624
外国米	13,075,259,113	資 金	279,425,815,970
外国麦	18,330,251		
貸付米	142,449,018,594		
固定資産	3,698,245,518		
土地	415,895,040		
立木竹	282,694		
建物	1,142,945,101		
工作物	435,137,150		
減価償却累計額	△ 1,200,343,363		
業務勘定へ長期繰入金	2,904,328,896		
本年度損失	91,906,790,454		
固定資産評価差損	227,389,851		
合 計	376,717,265,715	合 計	376,717,265,715

食糧管理勘定

財 産 目 録 (平成29年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					3,698,245,518
流 動 資 産					280,884,839,892	土 地					
現 金 預 金						倉庫用敷地	10,830m ²				415,895,040
預 金					21,781,415,999	立 木 竹	9本				282,694
保管有価証券等						建 物					361,014,247
保管現金預金					3,402,000	倉庫用建物	建面積 3,581m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	780,165,331	360,792,453	
売 掛 金					28,500,843,299	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,765,523	221,794	
国内米売払代				3,911,038		工 作 物					16,724,641
外国米売払代				5,825,023,141		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国麦売払代				22,671,909,120		冷暖房装置		39,437,363	38,533,572	903,791	
未 収 金					10,350,270,165	通 風 装 置		8,015,512	7,649,251	366,261	
弁償及違約金				78,190,148		そ の 他		312,213,226	296,758,648	15,454,578	
延納利子収入				2,400,326,914		業務勘定へ長期繰入金					2,904,328,896
雑 入				7,871,753,103		固定資産評価差損					227,389,851
前 払 金					3,199,723,641	資 産 合 計					284,810,475,261
国 内 米	kg 977,405,673				61,506,576,830	負 債 の 部					
外 国 米	610,154,848				13,075,259,113	流 動 負 債					97,291,449,745
外 国 麦						買 掛 金					
外国はだか麦	92,230				18,330,251	食糧買入費					36,845,894
貸 付 米	783,101,644				142,449,018,594						

(260) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計財産目録 食糧管理勘定

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却 累計額 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却 累計額 (円)	現在価額(円)	
前 受 金					1,796,303,727	食糧証券発行高					91,000,000,000
預り有価証券等					3,402,000	前 受 収 益					52,641,624
業務勘定へ消費税繰入未済金					4,402,256,500	負 債 合 計					97,291,449,745
						正 味 財 産					187,519,025,516

農業共済再保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	37,886,650,653
農 業 共 済 再 保 険 金	40,648,326,015	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 より 受 入	2,023,972,172
払 戻 金	73,063	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	35,862,678,481
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	14,699,113,519	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	14,699,113,519
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	14,246,966,519	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	14,246,966,519
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	452,147,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	452,147,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	915,021,090	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,202,447,569	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	915,021,090
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,291,229,963	利 子 収 入	17,577,632
		雑 収 入	23,902,657
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,742,920,885
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,989,072,799
		本 年 度 損 失	5,481,951,984
合 計	71,756,211,219	合 計	71,756,211,219

農業共済再保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	179,960,680,391	支 払 備 金	7,202,447,569
未 収 再 保 険 料	9,368,335	未 経 過 再 保 険 料	8,291,229,963
本 年 度 損 失	5,481,951,984	基 金	18,100,000,000
		繰 越 利 益	151,858,323,178
合 計	185,452,000,710	合 計	185,452,000,710

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	2,834,953,298
漁 船 再 保 険 金	34,931,134	漁 船 再 保 険 料	14,689,446
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	4,576,108,000	一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	2,820,263,852
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	606,707,606	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	112,443,256	漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	4,576,108,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,315,239,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 利 益	2,807,338,969	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	606,707,606
		利 子 収 入	3,792,439
		雑 収 入	17,722,181
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	33,220,441
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000
合 計	9,452,767,965	合 計	9,452,767,965

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	12,755,508,166	支 払 備 金	112,443,256
繰 越 損 失	14,732,887,422	未 経 過 再 保 険 料	1,315,239,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	23,253,374,363
		本 年 度 利 益	2,807,338,969
合 計	27,488,395,588	合 計	27,488,395,588

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 險 金		保 險 料	
漁 業 共 済 保 險 金	328,091,575	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 保 險 料 見 合 受 入	3,518,770,625
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,216,276,191	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	105,076,054	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	5,216,276,191
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	86,486,666	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,513,491,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	105,076,054
本 年 度 利 益	2,967,771,384	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,377,070,000
合 計	10,217,192,870	合 計	10,217,192,870

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	4,567,749,050	支 払 備 金	86,486,666
繰 越 損 失	31,197,664,480	未 経 過 保 険 料	1,513,491,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	31,197,664,480
		本 年 度 利 益	2,967,771,384
合 計	35,765,413,530	合 計	35,765,413,530

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	11,117,842,843	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	41,350,976
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	35,635,255	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	8,911,457,295
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	254,061,381	農 業 共 済 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	915,021,090
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	462,814,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	606,707,606
減 価 償 却 費	8,004,782	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	105,076,054
資 産 除 却 損	1,737,981,176	雑 収 入	1,290,727,209
雑 損	61,204	雑 益	662,163
		本 年 度 損 失	1,745,398,248
合 計	13,616,400,641	合 計	13,616,400,641

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	4,413,468,563	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	4,402,256,500	未 払 消 費 税	4,402,256,500
未 収 金	11,212,063	固 定 負 債	
固 定 資 産	859,585,689	食糧管理勘定より長期受入金	2,904,328,896
土 地	727,857,586	繰 越 利 益	7,046,302
立 木 竹	3,550,247		
建 物	707,381,758		
工 作 物	330,775,340		
機 械 器 具	9,398,040		
減 価 償 却 累 計 額	△ 919,377,282		
本 年 度 損 失	1,745,398,248		
固 定 資 産 評 価 差 損	295,179,198		
合 計	7,313,631,698	合 計	7,313,631,698

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減 価 償 却 累計額 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減 価 償 却 累計額 (円)	現在価額(円)		通 信 装 置		11,737,903	11,737,856	47	
流 動 資 産					4,413,468,563	冷暖房装置		67,868,964	67,612,443	256,521	
食糧管理勘定 より消費税受 入未済金					4,402,256,500	通 風 装 置		8,253,681	8,253,665	16	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		242,914,792	240,814,826	2,099,966	
弁償及違約 金				3,198,099		機 械 器 具					4,912,684
雑 入				8,013,964		試験及び測 定機器	台 1	609,000	416,815	192,185	
固 定 資 産					859,585,689	雑 機 器	4	8,789,040	4,068,541	4,720,499	
土 地					727,857,586	固定資産評価差 損					295,179,198
庁舎用敷地	m ² 25,739			655,939,025		資 産 合 計					5,568,233,450
倉庫用敷地	1,510			41,317,687		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			30,600,874		流 動 負 債					
立 木 竹	185本				3,550,247	未 払 消 費 税					4,402,256,500
建 物					120,908,622	固 定 負 債					
事務所用建 物	建面積 3,089 延面積 6,334	689,694,558	568,785,947	120,908,611		食糧管理勘定 より長期受入 金					2,904,328,896
そ の 他	建面積 292 延面積 292	17,687,200	17,687,189	11		負 債 合 計					7,306,585,396
工 作 物					2,356,550	正 味 財 産					△1,738,351,946

農業共済再保険勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対前年度比較の差		
				平成28年度(円)	平成27年度(円)	
積立金						
財政融資資金預託金						
約定期間3月以上1年未満	169,951,988,643	166,648,310,923	166,648,310,923	増 3,303,677,720	0	

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が5,484,985,784円ある。

2 農業共済再保険勘定においては、法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成28年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成26年度から平成28年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約95%となる。

漁 船 再 保 險 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 28 年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差	
				平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	176,465,086	0	0	増 176,465,086	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,546,229,184	176,465,086	2,884,273,862	増 2,369,764,098	減 2,707,808,776
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	2,546,229,184	2,546,229,184	減 2,546,229,184	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	280,177,055	0 増	2,707,808,776

(注) 漁船再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 28 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 28 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 28 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度及び平成 25 年度各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対前年度比較の差	
			平成 25 年度(円)	
積 立 金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	75,073,058,239	59,847,242,884	増 15,225,815,355	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 18,094,888,852 円を積み立てている。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)第 1 条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 62 %となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度及び平成 25 年度各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対前年度比較の差	
			平成 25 年度(円)	
積 立 金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	36,399,304,807	38,477,132,741	減 2,077,827,934	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 1,642,882,111 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 189 %となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度及び平成 25 年度各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対前年度比較の差	
			平 成 25 年 度(円)	
積 立 金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	18,053,077,497	17,888,768,101	増 164,309,396	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 4,721,108,214 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 201 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度及び平成 25 年度各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対前年度比較の差	
			平成 25 年度(円)	
積 立 金				
財政融資資金預託金	4,383,187,417	4,363,135,029	増	20,052,388
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,759,114,158	2,759,114,158		0
約定期間 3 年以上 5 年未満	1,604,020,871	1,604,020,871		0
約定期間 5 年以上 7 年未満	20,052,388	0	増	20,052,388

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 22,662,688 円を積み立てている。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定においては、旧法第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 64 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表 (平成24年度及び平成25年度各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対前年度比較の差	
			平成25年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	1,302,045,318	1,299,206,451	増	2,838,867
約定期間1年以上3年未満	356,998,138	356,998,138		0
約定期間3年以上5年未満	942,208,313	942,208,313		0
約定期間5年以上7年未満	2,838,867	0	増	2,838,867

(注) 1 平成25年度決算の結果、積立金として2,784,678円を積み立てている。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定においては、旧法附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成25年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約133%となる。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	183,825,815,970	(損 益 整 理)	
(受 入)		本 年 度 損 (△) 益	△ 93,649,862,899
一 般 会 計 よ り 受 入	95,600,000,000	食 糧 管 理 勘 定	△ 91,906,790,454
		業 務 勘 定	△ 1,743,072,445
		計	△ 93,649,862,899
計	95,600,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	185,775,953,071

- (注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。
- 2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 業務勘定の損失額△ 1,743,072,445 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額△ 1,745,398,248 円から、漁船再保険事業に係る前年度剰余金受入額△ 213,514 円及び漁業共済保険事業に係る前年度剰余金受入額△ 331,314 円並びに農業共済再保険事業等に係る減価償却費△ 1,780,975 円を減額して整理している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源 内 訳										差引剰余金 (円)
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 入 より受入 (円)	東日本大震災復興特別 会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 入 費 等 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震災復興前年 度剰余金受入 (円)	計 (円)		
1 土地改良事業費	14,925,439,582	2,641,886,824	6,387,767,102	23,955,093,508	14,111,378,512	314,197,610	7,425,035,627	2,038,915,000	0	21,061,391	695,282,436	83,327,295	24,689,197,871	734,104,363	
(1) かんがい排水事業															
鳴 瀬 川(一期)	0	452,523	64,265,075	64,717,598	0	0	65,636,207	0	0	0	452,523	0	66,088,730	1,371,132	
隈 戸 川	0	0	415,937,077	415,937,077	0	0	424,323,695	0	0	0	0	0	424,323,695	8,386,618	
馬淵川沿岸(一期)	0	0	7,771,871	7,771,871	0	0	10,185,987	0	0	0	0	0	10,185,987	2,414,116	
江 合 川	0	159,668	0	159,668	0	0	0	0	0	0	159,668	0	159,668	0	
大 崎	0	0	43,042,394	43,042,394	0	0	44,398,909	0	0	0	0	0	44,398,909	1,356,515	
鳴 瀬 川(二期)	0	26,243	40,659,724	40,685,967	0	0	43,964,101	0	0	0	26,243	0	43,990,344	3,304,377	
北 総 中 央	1,079,072,372	245,899,525	202,330,698	1,527,302,595	890,599,602	127,281,715	210,918,014	267,461,000	0	561,969	23,747,846	38,879,190	1,559,449,336	32,146,741	
霞ヶ浦用水(二期)	0	0	37,923,047	37,923,047	0	0	46,929,029	0	0	0	0	0	46,929,029	9,005,982	
那珂川沿岸(一期)	338,857,732	81,143,212	105,206,074	525,207,018	156,935,219	163,740,956	117,473,899	68,673,000	0	14,561	25,629,967	5,343,044	537,810,646	12,603,628	
両 総	0	0	773,756,404	773,756,404	0	0	787,854,314	0	0	0	0	0	787,854,314	14,097,910	
那珂川沿岸(二期)	739,959,846	275,192,166	80,884,947	1,096,036,959	810,576,668	23,174,939	86,971,188	153,696,000	0	53,747	19,120,327	39,105,061	1,132,697,930	36,660,971	
柏 崎 周 辺(一期)	0	0	10,153,127	10,153,127	0	0	11,557,727	0	0	0	0	0	11,557,727	1,404,600	
柏 崎 周 辺(二期)	2,401,188,463	250,643,228	83,982,801	2,735,814,492	2,172,624,896	0	87,151,007	481,821,000	0	2,331,804	20,570,206	0	2,764,498,913	28,684,421	
新 矢 作 川 用 水	0	0	269,377,492	269,377,492	0	0	280,765,217	0	0	0	0	0	280,765,217	11,387,725	
宮川用水第二期	0	0	286,625,590	286,625,590	0	0	302,324,904	0	0	0	0	0	302,324,904	15,699,314	
道前道後平野(二期)	0	0	35,389,355	35,389,355	0	0	37,253,476	0	0	0	0	0	37,253,476	1,864,121	

[illegible]

(280) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

[illegible]

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源									計	差引剰余金
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 入 より 受 入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震災復興前年度剰余金受入 (円)			
小 清 水	0	0	655,252	655,252	0	0	655,506	0	0	486,661	532,254	0	1,674,421	1,019,169	
斜 網 西 部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,913	0	133,913	133,913	
斜 里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911,442	194,311	0	1,105,753	1,105,753	
計	0	0	655,252	655,252	0	0	655,506	0	0	1,398,103	860,478	0	2,914,087	2,258,835	
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業															
佐 渡(一期)	0	0	134,763,734	134,763,734	0	0	141,588,197	0	0	0	0	0	141,588,197	6,824,463	
佐 渡(二期)	0	0	112,665,866	112,665,866	0	0	120,219,630	0	0	0	0	0	120,219,630	7,553,764	
徳之島用水(一期)	603,675,712	131,811,077	90,680,925	826,167,714	691,522,487	0	97,309,021	44,713,000	0	45,520	21,931,074	0	855,521,102	29,353,388	
計	603,675,712	131,811,077	338,110,525	1,073,597,314	691,522,487	0	359,116,848	44,713,000	0	45,520	21,931,074	0	1,117,328,929	43,731,615	
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	0	53,971,680	0	0	0	0	0	53,971,680	0	
5 受 託 工 事															
受 託 工 事	52,148,780	409,000	0	52,557,780	0	0	0	0	52,562,780	0	3,830,000	0	56,392,780	3,835,000	
6 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,402,930	0	70,402,930	70,402,930	
合 計	17,582,766,555	2,774,106,901	9,711,186,319	30,068,059,775	16,386,545,231	314,197,610	10,793,177,513	2,400,446,000	52,562,780	121,171,647	902,439,488	83,327,295	31,053,867,564	985,807,789	

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	33,933,271,301	2,038,915,000	35,972,186,301	3,425,029,886	32,547,156,415	
(1) か ん が い 排 水 事 業						
鳴 瀬 川(一期)	385,719,005	0	385,719,005	59,372,101	326,346,904	
隈 戸 川	1,034,169,458	0	1,034,169,458	147,358,832	886,810,626	
馬淵川沿岸(一期)	44,580,959	0	44,580,959	7,192,318	37,388,641	
大 崎	266,498,984	0	266,498,984	39,717,168	226,781,816	
鳴 瀬 川(二期)	245,478,057	0	245,478,057	37,555,520	207,922,537	
北 総 中 央	2,933,919,243	267,461,000	3,201,380,243	182,096,390	3,019,283,853	
霞ヶ浦用水(二期)	217,533,963	0	217,533,963	35,095,105	182,438,858	
那珂川沿岸(一期)	1,037,727,510	68,673,000	1,106,400,510	96,106,259	1,010,294,251	
両 総	4,386,470,409	0	4,386,470,409	432,883,215	3,953,587,194	
那珂川沿岸(二期)	1,313,568,246	153,696,000	1,467,264,246	72,353,728	1,394,910,518	
柏 崎 周 辺(一期)	63,824,664	0	63,824,664	9,363,085	54,461,579	
柏 崎 周 辺(二期)	1,623,693,919	481,821,000	2,105,514,919	74,513,132	2,031,001,787	
新 矢 作 川 用 水	1,767,940,048	0	1,767,940,048	248,359,315	1,519,580,733	
宮 川 用 水 第 二 期	1,918,895,415	0	1,918,895,415	264,348,300	1,654,547,115	
道前道後平野(二期)	237,604,154	0	237,604,154	32,500,910	205,103,244	
岡 山 南 部	545,185,475	0	545,185,475	19,488,526	525,696,949	
筑 後 川 下 流	1,570,944,880	215,088,000	1,786,032,880	119,015,152	1,667,017,728	
大 野 川 上 流	474,395,823	371,759,000	846,154,823	15,665,611	830,489,212	

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
川 辺 川	77,122,354	43,589,000	120,711,354	638,124	120,073,230	
都 城 盆 地	537,440,798	0	537,440,798	78,900,704	458,540,094	
尾 鈴	1,221,253,080	0	1,221,253,080	145,168,923	1,076,084,157	
曾 於 南 部(二期)	60,457,760	0	60,457,760	9,753,748	50,704,012	
西 諸(一期)	2,268,827,924	139,262,000	2,408,089,924	198,420,508	2,209,669,416	
曾 於 北 部(一期)	600,290,338	0	600,290,338	83,671,384	516,618,954	
肝 属 中 部(一期)	1,942,959,333	77,978,000	2,020,937,333	134,721,518	1,886,215,815	
計	26,776,501,799	1,819,327,000	28,595,828,799	2,544,259,576	26,051,569,223	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	101,715,290	0	101,715,290	14,436,880	87,278,410	
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	152,198,940	0	152,198,940	24,554,501	127,644,439	
新 濃 尾(一期)	670,737,895	0	670,737,895	102,684,508	568,053,387	
吉 野 川 下 流 域	4,808,284,349	0	4,808,284,349	540,806,944	4,267,477,405	
香 川	133,181,610	0	133,181,610	21,486,404	111,695,206	
那 賀 川(一期)	398,116,607	219,588,000	617,704,607	43,903,667	573,800,940	
佐 賀 中 部	892,534,811	0	892,534,811	132,897,406	759,637,405	
計	7,055,054,212	219,588,000	7,274,642,212	866,333,430	6,408,308,782	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
空 知 中 央	383,840,348	0	383,840,348	61,925,583	321,914,765	
樺 戸	354,993,080	0	354,993,080	43,427,679	311,565,401	
樺 戸(二期)	6,577,497,797	83,650,000	6,661,147,797	722,106,199	5,939,041,598	
当 別	211,489,879	0	211,489,879	10,241,036	201,248,843	
篠 津 中 央 二 期	2,852,010,877	233,168,000	3,085,178,877	237,523,646	2,847,655,231	

(284) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空 知 中 央 用 水	299,815,177	0	299,815,177	40,892,782	258,922,395	
安 平 川(一期)	18,508,985	0	18,508,985	2,986,084	15,522,901	
雄 武 中 央(一期)	88,090,460	0	88,090,460	14,211,776	73,878,684	
美 蔓	2,441,399,067	0	2,441,399,067	213,003,461	2,228,395,606	
計	13,227,645,670	316,818,000	13,544,463,670	1,346,318,246	12,198,145,424	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	966,866,676	0	966,866,676	124,152,038	842,714,638	
佐 渡(二期)	837,831,105	0	837,831,105	103,713,117	734,117,988	
徳之島用水(一期)	867,004,135	44,713,000	911,717,135	82,571,060	829,146,075	
計	2,671,701,916	44,713,000	2,716,414,916	310,436,215	2,405,978,701	
合 計	49,832,618,887	2,400,446,000	52,233,064,887	5,081,784,347	47,151,280,540	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	37,386,268,731	0	37,386,268,731	3,157,740,125	430,836,329	3,588,576,454	40,544,008,856	430,836,329	40,974,845,185	6,994,199,298	430,836,329	7,425,035,627	33,549,809,558	0	33,549,809,558
かんがい排水事業	29,872,291,533	0	29,872,291,533	2,301,597,270	348,595,497	2,650,192,767	32,173,888,803	348,595,497	32,522,484,300	5,235,439,370	348,595,497	5,584,034,867	26,938,449,433	0	26,938,449,433
馬淵川沿岸(一期)	58,428,799	0	58,428,799	0	759,574	759,574	58,428,799	759,574	59,188,373	9,426,413	759,574	10,185,987	49,002,386	0	49,002,386
鳴瀬川(一期)	393,864,234	0	393,864,234	0	4,996,872	4,996,872	393,864,234	4,996,872	398,861,106	60,639,335	4,996,872	65,636,207	333,224,899	0	333,224,899
大 崎	274,546,616	0	274,546,616	0	3,427,953	3,427,953	274,546,616	3,427,953	277,974,569	40,970,956	3,427,953	44,398,909	233,575,660	0	233,575,660
鳴瀬川(二期)	264,685,763	0	264,685,763	0	3,352,104	3,352,104	264,685,763	3,352,104	268,037,867	40,611,997	3,352,104	43,964,101	224,073,766	0	224,073,766
隈 戸 川	2,836,267,294	0	2,836,267,294	0	100,186,480	100,186,480	2,836,267,294	100,186,480	2,936,453,774	324,137,215	100,186,480	424,323,695	2,512,130,079	0	2,512,130,079
霞ヶ浦用水(二期)	269,194,025	0	269,194,025	0	3,499,522	3,499,522	269,194,025	3,499,522	272,693,547	43,429,507	3,499,522	46,929,029	225,764,518	0	225,764,518
両 総	4,822,373,711	0	4,822,373,711	0	44,080,419	44,080,419	4,822,373,711	44,080,419	4,866,454,130	743,773,895	44,080,419	787,854,314	4,078,599,816	0	4,078,599,816
北 総 中 央	2,427,510,270	0	2,427,510,270	576,106,695	20,911,510	597,018,205	3,003,616,965	20,911,510	3,024,528,475	190,006,504	20,911,510	210,918,014	2,813,610,461	0	2,813,610,461
那珂川沿岸(一期)	961,553,093	0	961,553,093	176,974,761	10,059,778	187,034,539	1,138,527,854	10,059,778	1,148,587,632	107,414,121	10,059,778	117,473,899	1,031,113,733	0	1,031,113,733
那珂川沿岸(二期)	1,113,988,070	0	1,113,988,070	242,061,108	9,013,570	251,074,678	1,356,049,178	9,013,570	1,365,062,748	77,957,618	9,013,570	86,971,188	1,278,091,560	0	1,278,091,560
柏崎周辺(一期)	72,193,374	0	72,193,374	0	896,620	896,620	72,193,374	896,620	73,089,994	10,661,107	896,620	11,557,727	61,532,267	0	61,532,267
柏崎周辺(二期)	1,277,487,965	0	1,277,487,965	376,537,408	9,757,024	386,294,432	1,654,025,373	9,757,024	1,663,782,397	77,393,983	9,757,024	87,151,007	1,576,631,390	0	1,576,631,390
新矢作川用水	1,838,294,662	0	1,838,294,662	0	21,895,042	21,895,042	1,838,294,662	21,895,042	1,860,189,704	258,870,175	21,895,042	280,765,217	1,579,424,487	0	1,579,424,487
宮川用水第二期	2,028,881,644	0	2,028,881,644	0	23,449,973	23,449,973	2,028,881,644	23,449,973	2,052,331,617	278,874,931	23,449,973	302,324,904	1,750,006,713	0	1,750,006,713
道前道後平野(二期)	249,924,525	0	249,924,525	0	3,037,341	3,037,341	249,924,525	3,037,341	252,961,866	34,216,135	3,037,341	37,253,476	215,708,390	0	215,708,390
岡 山 南 部	2,385,295,628	0	2,385,295,628	241,107,292	3,390,978	244,498,270	2,626,402,920	3,390,978	2,629,793,898	2,083,584,199	3,390,978	2,086,975,177	542,818,721	0	542,818,721

(286) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
曾於南部(二期)	72,766,761	0	72,766,761	0	945,968	945,968	72,766,761	945,968	73,712,729	11,739,579	945,968	12,685,547	61,027,182	0	61,027,182
都 城 盆 地	592,276,415	0	592,276,415	0	7,394,489	7,394,489	592,276,415	7,394,489	599,670,904	87,630,704	7,394,489	95,025,193	504,645,711	0	504,645,711
曾於北部(一期)	678,922,728	0	678,922,728	0	7,998,138	7,998,138	678,922,728	7,998,138	686,920,866	92,062,559	7,998,138	100,060,697	586,860,169	0	586,860,169
尾 鈴	1,291,805,623	0	1,291,805,623	0	13,999,889	13,999,889	1,291,805,623	13,999,889	1,305,805,512	155,557,431	13,999,889	169,557,320	1,136,248,192	0	1,136,248,192
筑 後 川 下 流	1,491,197,188	0	1,491,197,188	111,494,522	13,101,850	124,596,372	1,602,691,710	13,101,850	1,615,793,560	120,645,385	13,101,850	133,747,235	1,482,046,325	0	1,482,046,325
大 野 川 上 流	371,464,710	0	371,464,710	250,489,510	6,676,911	257,166,421	621,954,220	6,676,911	628,631,131	38,376,324	6,676,911	45,053,235	583,577,896	0	583,577,896
川 辺 川	36,166,040	0	36,166,040	42,058,604	227,861	42,286,465	78,224,644	227,861	78,452,505	737,464	227,861	965,325	77,487,180	0	77,487,180
西 諸(一期)	2,277,834,268	0	2,277,834,268	83,134,122	21,053,461	104,187,583	2,360,968,390	21,053,461	2,382,021,851	207,967,112	21,053,461	229,020,573	2,153,001,278	0	2,153,001,278
肝属中部(一期)	1,785,368,127	0	1,785,368,127	201,633,248	14,482,170	216,115,418	1,987,001,375	14,482,170	2,001,483,545	138,754,721	14,482,170	153,236,891	1,848,246,654	0	1,848,246,654
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	109,755,083	0	109,755,083	0	1,352,766	1,352,766	109,755,083	1,352,766	111,107,849	15,655,459	1,352,766	17,008,225	94,099,624	0	94,099,624
総合農地防災事業	7,404,222,115	0	7,404,222,115	856,142,855	80,888,066	937,030,921	8,260,364,970	80,888,066	8,341,253,036	1,743,104,469	80,888,066	1,823,992,535	6,517,260,501	0	6,517,260,501
白 根 郷	162,899,422	0	162,899,422	0	2,117,692	2,117,692	162,899,422	2,117,692	165,017,114	26,280,827	2,117,692	28,398,519	136,618,595	0	136,618,595
新 濃 尾(一期)	717,204,588	0	717,204,588	0	9,087,137	9,087,137	717,204,588	9,087,137	726,291,725	110,141,140	9,087,137	119,228,277	607,063,448	0	607,063,448
香 川	145,490,382	0	145,490,382	0	1,891,375	1,891,375	145,490,382	1,891,375	147,381,757	23,472,198	1,891,375	25,363,573	122,018,184	0	122,018,184
吉野川下流域	5,054,079,368	0	5,054,079,368	826,183,375	51,820,272	878,003,647	5,880,262,743	51,820,272	5,932,083,015	1,396,835,881	51,820,272	1,448,656,153	4,483,426,862	0	4,483,426,862
那 賀 川(一期)	400,659,918	0	400,659,918	29,959,480	4,360,313	34,319,793	430,619,398	4,360,313	434,979,711	48,722,456	4,360,313	53,082,769	381,896,942	0	381,896,942
佐 賀 中 部	923,888,437	0	923,888,437	0	11,611,277	11,611,277	923,888,437	11,611,277	935,499,714	137,651,967	11,611,277	149,263,244	786,236,470	0	786,236,470
2 北海道土地改良事業費	14,368,762,317	0	14,368,762,317	1,544,111,073	143,435,879	1,687,546,952	15,912,873,390	143,435,879	16,056,309,269	2,811,617,479	143,435,879	2,955,053,358	13,101,255,911	0	13,101,255,911
かんがい排水事業	14,365,794,920	0	14,365,794,920	1,544,111,073	143,287,581	1,687,398,654	15,909,905,993	143,287,581	16,053,193,574	2,811,110,271	143,287,581	2,954,397,852	13,098,795,722	0	13,098,795,722
空 知 中 央	396,149,142	0	396,149,142	0	5,149,938	5,149,938	396,149,142	5,149,938	401,299,080	63,911,381	5,149,938	69,061,319	332,237,761	0	332,237,761
空知中央用水	385,560,940	0	385,560,940	0	5,010,577	5,010,577	385,560,940	5,010,577	390,571,517	67,604,910	5,010,577	72,615,487	317,956,030	0	317,956,030
樺 戸	364,306,484	0	364,306,484	0	4,052,227	4,052,227	364,306,484	4,052,227	368,358,711	44,773,563	4,052,227	48,825,790	319,532,921	0	319,532,921

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
当 別	268,739,991	0	268,739,991	0	1,646,023	1,646,023	268,739,991	1,646,023	270,386,014	15,453,241	1,646,023	17,099,264	253,286,750	0	253,286,750
樺 戸(二期)	6,457,690,549	0	6,457,690,549	848,246,147	64,141,645	912,387,792	7,305,936,696	64,141,645	7,370,078,341	727,491,741	64,141,645	791,633,386	6,578,444,955	0	6,578,444,955
篠津中央二期	2,374,543,965	0	2,374,543,965	493,052,816	22,951,190	516,004,006	2,867,596,781	22,951,190	2,890,547,971	238,832,472	22,951,190	261,783,662	2,628,764,309	0	2,628,764,309
安 平 川(一期)	32,486,644	0	32,486,644	0	422,326	422,326	32,486,644	422,326	32,908,970	5,241,123	422,326	5,663,449	27,245,521	0	27,245,521
忠 別	66,727,978	0	66,727,978	0	3,336,399	3,336,399	66,727,978	3,336,399	70,064,377	12,076,082	3,336,399	15,412,481	54,651,896	0	54,651,896
雄武中央(一期)	100,399,078	0	100,399,078	0	1,305,188	1,305,188	100,399,078	1,305,188	101,704,266	16,197,545	1,305,188	17,502,733	84,201,533	0	84,201,533
幕 別	182,232,844	0	182,232,844	0	9,111,641	9,111,641	182,232,844	9,111,641	191,344,485	22,381,805	9,111,641	31,493,446	159,851,039	0	159,851,039
札内川第二(一期)	15,371,036	0	15,371,036	0	768,551	768,551	15,371,036	768,551	16,139,587	1,887,868	768,551	2,656,419	13,483,168	0	13,483,168
札内川第一(二期)	74,012,385	0	74,012,385	0	3,700,619	3,700,619	74,012,385	3,700,619	77,713,004	7,750,711	3,700,619	11,451,330	66,261,674	0	66,261,674
美 蔓	3,647,573,884	0	3,647,573,884	202,812,110	21,691,257	224,503,367	3,850,385,994	21,691,257	3,872,077,251	1,587,507,829	21,691,257	1,609,199,086	2,262,878,165	0	2,262,878,165
畑地帯総合土地改良パイロット事業															
小 清 水	2,967,397	0	2,967,397	0	148,298	148,298	2,967,397	148,298	3,115,695	507,208	148,298	655,506	2,460,189	0	2,460,189
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	2,801,459,931	0	2,801,459,931	24,955,456	29,369,136	54,324,592	2,826,415,387	29,369,136	2,855,784,523	329,747,712	29,369,136	359,116,848	2,496,667,675	0	2,496,667,675
佐 渡(一期)	1,012,098,666	0	1,012,098,666	0	11,149,841	11,149,841	1,012,098,666	11,149,841	1,023,248,507	130,438,356	11,149,841	141,588,197	881,660,310	0	881,660,310
佐 渡(二期)	894,692,676	0	894,692,676	0	9,565,296	9,565,296	894,692,676	9,565,296	904,257,972	110,654,334	9,565,296	120,219,630	784,038,342	0	784,038,342
徳之島用水(一期)	894,668,589	0	894,668,589	24,955,456	8,653,999	33,609,455	919,624,045	8,653,999	928,278,044	88,655,022	8,653,999	97,309,021	830,969,023	0	830,969,023
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	348,830,456	0	348,830,456	0	17,441,522	17,441,522	348,830,456	17,441,522	366,271,978	36,530,158	17,441,522	53,971,680	312,300,298	0	312,300,298
合 計	54,905,321,435	0	54,905,321,435	4,726,806,654	621,082,866	5,347,889,520	59,632,128,089	621,082,866	60,253,210,955	10,172,094,647	621,082,866	10,793,177,513	49,460,033,442	0	49,460,033,442

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
5,791,719,879	5,791,719,879	0	11,608,540,133	11,608,540,133	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
258,238,022,599	175,281,832,773	433,519,855,372	188,901,505,091	244,618,350,281	限度額 239,459,016,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
49,832,618,887	2,400,446,000	52,233,064,887	5,081,784,347	47,151,280,540	限度額 3,361,744,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
115,000,000,000	363,600,000,000	478,600,000,000	387,600,000,000	91,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

115,000,000,000	91,000,000,000	206,000,000,000	115,000,000,000	91,000,000,000	限度額 372,740,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	272,600,000,000	272,600,000,000	272,600,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
74,304,831,916	4,158,002,622	78,462,834,538	24,011,795,695	54,451,038,843	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 買 入 費	2,832,555,774	2,832,555,774	0	10,322,823,493	10,322,823,493	
(国営土地改良事業勘定)						
土 地 改 良 事 業 費	2,583,413,200	2,583,413,200	0	1,285,716,640	1,285,716,640	
かんがい排水事業費	1,523,000,200	1,523,000,200	0	1,021,721,840	1,021,721,840	
筑 後 川 下 流	395,249,000	395,249,000	0	104,403,600	104,403,600	
柏 崎 周 辺(二期)	45,252,000	45,252,000	0	23,870,000	23,870,000	
西 諸(一期)	102,816,000	102,816,000	0	52,380,000	52,380,000	
川 辺 川	18,412,000	18,412,000	0	78,588,000	78,588,000	
肝 属 中 部(一期)	137,981,200	137,981,200	0	0	0	
大 野 川 上 流	823,290,000	823,290,000	0	0	0	
北 総 中 央	0	0	0	383,669,440	383,669,440	
那 珂 川 沿 岸(一期)	0	0	0	52,992,000	52,992,000	
那 珂 川 沿 岸(二期)	0	0	0	325,818,800	325,818,800	
総合農地防災事業費	1,060,413,000	1,060,413,000	0	263,994,800	263,994,800	
吉 野 川 下 流 域	1,035,881,000	1,035,881,000	0	164,202,800	164,202,800	
那 賀 川(一期)	24,532,000	24,532,000	0	99,792,000	99,792,000	
東日本大震災復興土地改良事業費						

(290) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
かんがい排水事業費	375,750,905	375,750,905	0	0	0	
北 総 中 央	126,546,905	126,546,905	0	0	0	
那 珂 川 沿 岸(二期)	37,850,000	37,850,000	0	0	0	
那 珂 川 沿 岸(一期)	211,354,000	211,354,000	0	0	0	
合 計	5,791,719,879	5,791,719,879	0	11,608,540,133	11,608,540,133	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸 入 主 要 食 糧 買 入 れ	140,636,180,275	125,827,272,740	266,463,453,015	140,636,180,275	125,827,272,740	限度額 161,400,000,000 円
輸 入 飼 料 買 入 れ	8,035,234,288	2,398,466,891	10,433,701,179	8,035,234,288	2,398,466,891	限度額 23,400,000,000 円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	102,119,077,981	33,293,853,280	135,412,931,261	34,146,848,281	101,266,082,980	限度額 34,660,535,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	1,193,000	94,000	1,287,000	667,000	620,000	限度額 94,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 25,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等(農業共済再 保険特別会計)に係る限度額 の増額 53,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等(漁船再保険 及び漁業共済保険特別会計) に係る限度額の増額 16,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	265,000	0	265,000	191,000	74,000	
電 子 計 算 機 借 入 れ	9,223,142	2,908,656	12,131,798	4,372,256	7,759,542	限度額 7,200,000 円
政府情報システム基盤運 用	2,900,000	0	2,900,000	1,356,000	1,544,000	
電子調達システム機器借 入れ等	52,821	0	52,821	52,821	0	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
電子調達システム運用	623,000	0	623,000	623,000	0	
文書管理システム運用	300,000	0	300,000	122,000	178,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	49,506	0	49,506	28,932	20,574	
事 務 機 器 借 入 れ	3,348	750	4,098	2,178	1,920	限度額 117,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	274,901,880	0	274,901,880	137,450,940	137,450,940	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	1,888,000	0	1,888,000	1,888,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	484,000	0	484,000	484,000	0	
政府所有米麦情報管理シ ステム運用支援業務	53,395,200	0	53,395,200	26,697,600	26,697,600	
官庁会計システム等保守 管理	0	44,335,000	44,335,000	9,972,000	34,363,000	限度額 44,675,000 円
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	1,993,118,000	8,232,192,000	10,225,310,000	3,531,038,000	6,694,272,000	
柏 崎 周 辺(二期)	1,474,854,000	2,279,502,000	3,754,356,000	1,669,414,000	2,084,942,000	限度額 2,600,000,000 円
北 総 中 央	70,524,000	0	70,524,000	70,524,000	0	
西 諸(一期)	447,740,000	0	447,740,000	447,740,000	0	
筑 後 川 下 流	0	1,104,570,000	1,104,570,000	543,360,000	561,210,000	限度額 1,409,000,000 円
大 野 川 上 流	0	4,848,120,000	4,848,120,000	800,000,000	4,048,120,000	限度額 4,850,000,000 円
総 合 農 地 防 災 事 業	3,391,200,000	5,450,760,000	8,841,960,000	1,372,640,000	7,469,320,000	
吉 野 川 下 流 域	3,391,200,000	3,449,520,000	6,840,720,000	926,080,000	5,914,640,000	限度額 5,100,000,000 円
那 賀 川(一期)	0	2,001,240,000	2,001,240,000	446,560,000	1,554,680,000	限度額 4,650,000,000 円
北海道かんがい排水事業						
篠 津 中 央 二 期	1,547,360,000	0	1,547,360,000	829,360,000	718,000,000	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	2,912,000	168,000	3,080,000	1,598,000	1,482,000	限度額 168,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 2,000 円 仕様の變更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 166,000 円

(292) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	3,208,770	192,456	3,401,226	2,491,500	909,726	限度額 5,304,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	621,000	0	621,000	452,000	169,000	
政府情報システム基盤運 用	9,856,000	0	9,856,000	4,230,000	5,626,000	
電子調達システム機器借 入れ等	100,000	0	100,000	100,000	0	
電子調達システム運用	121,000	0	121,000	121,000	0	
文書管理システム運用	703,000	0	703,000	287,000	416,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	111,840	0	111,840	66,408	45,432	
離島かんがい排水事業						
徳 之 島 用 水(一期)	148,444,000	30,672,000	179,116,000	153,444,000	25,672,000	限度額 31,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	898,000	0	898,000	898,000	0	
庁 舎 等 機 械 警 備	3,597,548	0	3,597,548	2,402,612	1,194,936	
官庁会計システム等保守 管理	0	917,000	917,000	206,000	711,000	限度額 923,000 円
合 計	258,238,022,599	175,281,832,773	433,519,855,372	188,901,505,091	244,618,350,281	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	49,832,618,887	2,400,446,000	52,233,064,887	5,081,784,347	47,151,280,540	限度額 3,361,744,000 円 本年度分 2,700,000,000 円 繰越分 661,744,000 円 借入先 財政融資資金

4 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧証券	115,000,000,000	363,600,000,000	478,600,000,000	387,600,000,000	91,000,000,000	
(1) 法第136条第1項の規定によるもの	115,000,000,000	91,000,000,000	206,000,000,000	115,000,000,000	91,000,000,000	限度額 372,740,000,000 円 法第136条第1項の規定による証券に係る限度額である。
(2) 法第15条第1項及び第137条第1項の規定によるもの	0	272,600,000,000	272,600,000,000	272,600,000,000	0	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(農業共済再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	8,209,186,753	0	8,209,186,753	8,209,186,753	0	
(漁船再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	32,188,921,706	0	32,188,921,706	8,935,547,343	23,253,374,363	
(漁業共済保険勘定)						
一般会計繰入未済金	33,906,723,457	0	33,906,723,457	2,709,058,977	31,197,664,480	
(国営土地改良事業勘定)						
一般会計繰入未済金	0	4,158,002,622	4,158,002,622	4,158,002,622	0	
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業	0	2,642,033,708	2,642,033,708	2,642,033,708	0	
限 戸 川	0	255,903,334	255,903,334	255,903,334	0	
両 総	0	300,578,394	300,578,394	300,578,394	0	
岡山南部	0	2,062,371,895	2,062,371,895	2,062,371,895	0	
大野川上流	0	23,180,085	23,180,085	23,180,085	0	
2 北海道土地改良事業費	0	1,461,997,234	1,461,997,234	1,461,997,234	0	

(294) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
かんがい排水事業	0	1,461,341,982	1,461,341,982	1,461,341,982	0	
空知中央用水	0	26,732,481	26,732,481	26,732,481	0	
忠 別	0	15,412,481	15,412,481	15,412,481	0	
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札内川第二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札内川第一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
美 蔓	0	1,373,595,825	1,373,595,825	1,373,595,825	0	
畑地帯総合土地改良パイロット事業						
小 清 水	0	655,252	655,252	655,252	0	
3 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
合 計	74,304,831,916	4,158,002,622	78,462,834,538	24,011,795,695	54,451,038,843	

平成28年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

平成 28 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における

収納済歳入額は

329,128,921,551 円

であって

支出済歳出額は

329,128,921,551 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
330,731,933,000	△ 1,557,852,000	329,174,081,000	329,128,921,551	329,128,921,551	0	0	△ 45,159,449

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
330,731,933,000	△ 1,557,852,000	329,174,081,000	0	0	0	329,174,081,000	329,128,921,551	0	45,159,449	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	329,174,081,000	0	0	0	0	329,174,081,000	329,128,921,551	0	45,159,449

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	329,174,081,000	0	0	0	0	329,174,081,000	329,128,921,551	0	45,159,449

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	16,074,081,000	16,028,921,551	16,028,921,551	0	0	△ 45,159,449	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	11,609,469,000	11,564,310,000	11,564,310,000	0	0	△ 45,159,000	一時借入金利子の支払がなかったため
0101-02 利 子 財 源 受 入	4,464,612,000	4,464,611,551	4,464,611,551	0	0	△ 449	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	313,100,000,000	313,100,000,000	313,100,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	329,174,081,000	329,128,921,551	329,128,921,551	0	0	△ 45,159,449	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	329,174,081,000	0	0	0	0	329,174,081,000	329,128,921,551	0	45,159,449	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
1,249,064,133,000	313,100,000,000	1,562,164,133,000	324,664,310,000	1,237,499,823,000	限度額 313,100,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
邦貨借入金	1,249,064,133,000	313,100,000,000	1,562,164,133,000	324,664,310,000	1,237,499,823,000	限度額 313,100,000,000 円 借入先 民間資金

平成28年度経済産業省所管

貿易再保険特別会計決算参照書

平成 28 年 度 経 済 産 業 省 所 管
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における	
収納済歳入額は	36,704,386,955 円
であって	
支出済歳出額は	12,266,058,603 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	24,438,328,352 円
の剰余を生ずる。	

この剰余金は、貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 59 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 189 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この会計の損益計算上における損益はなかった。

なお、この会計は、改正法第 2 条の規定により本年度限り廃止されたので、その際この会計に所属していた権利及び義務は、改正法附則第 12 条の規定により株式会社日本貿易保険が承継するものを除き、改正法附則第 24 条第 2 項の規定により一般会計に帰属させることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
223,483,238,000	0	223,483,238,000	36,731,588,837	36,704,386,955	0	27,201,882	△ 186,778,851,045

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
223,483,238,000	0	223,483,238,000	0	0	223,483,238,000	12,266,058,603	0	211,217,179,397	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	2,129,000	0	0	0	2,129,000	0	0	2,129,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	214,481,109,000	0	0	0	214,481,109,000	12,266,058,603	0	202,215,050,397
98 予 備 費	9,000,000,000	0	0	0	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 再保険金等の支払 に必要な経費	213,977,694,000	0	0	0	213,977,694,000	11,830,157,978	0	202,147,536,022
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な 経費	464,053,000	0	0	0	464,053,000	430,659,523	0	33,393,477

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	39,362,000	0	0	0	39,362,000	5,241,102	0	34,120,898
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,129,000	0	0	0	2,129,000	0	0	2,129,000
09 予 備 費	98 予 備 費	9,000,000,000	0	0	0	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 収 入	47,073,509,000	28,335,549,525	28,335,549,525	0	0	△ 18,737,959,475	
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	44,927,560,000	22,252,141,233	22,252,141,233	0	0	△ 22,675,418,767	海外事業資金貸付保険の再保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 回 収 金							
0102-01 回 収 金	2,145,949,000	6,083,408,292	6,083,408,292	0	0	3,937,459,292	輸出代金保険に係る回収金が予定より多かったこと等のため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入							
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0	0	
0700-00 積 立 金 よ り 受 入							
0701-00 積 立 金 よ り 受 入							
0701-01 積 立 金 よ り 受 入	164,571,379,000	0	0	0	0	△ 164,571,379,000	再保険金を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	10,238,350,000	6,796,039,312	6,768,837,430	0	27,201,882	△ 3,469,512,570	

(306) 経済産業省所管 貿易再保険特別会計歳入歳出決定計算書

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0301-06 代 位 取 得 債 権 収 入	6,470,415,000	6,470,413,551	6,452,871,041	0	17,542,510	△ 17,543,959	保険契約に基づき取得した債権の収入が予定より少なかったため
0301-07 代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	183,029,000	199,254,550	189,595,178	0	9,659,372	6,566,178	
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	3,470,510,000	118,988,915	118,988,915	0	0	△ 3,351,521,085	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-02 雑 入	114,396,000	7,382,296	7,382,296	0	0	△ 107,013,704	代位取得債権に係る外貨の売却に伴う為替差益がなかったこと等のため
歳 入 合 計	223,483,238,000	36,731,588,837	36,704,386,955	0	27,201,882	△ 186,778,851,045	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費	213,977,694,000	0	0	0	213,977,694,000	11,830,157,978	0	202,147,536,022	不用額を生じたのは、海外事業資金貸付保険に係る再保険金の支払請求が予定を下回ったこと、海外投資保険に係る再保険金の支払請求がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
95199-009-18 賠償償還及払戻金	2,479,889,000	0	0	0	2,479,889,000	2,203,833,312	0	276,055,688	
95199-009-18 貨幣交換差減補填金	145,420,000	0	0	13,547,000	158,967,000	158,966,761	0	239	外貨売却不足額の支払が多かったため (目)再保険金から 13,547,000 円流用
95199-009-21 再 保 険 金	211,352,385,000	0	0	△ 13,547,000	211,338,838,000	9,467,357,905	0	201,871,480,095	
02 事 務 取 扱 費	503,415,000	0	0	0	503,415,000	435,900,625	0	67,514,375	不用額を生じたのは、特定テーマに係る委託調査を実施しなかったこと等により、貿易保険制度等調査委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	104,916,000	0	0	0	104,916,000	101,235,460	0	3,680,540	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	55,846,000	0	0	0	55,846,000	53,354,980	0	2,491,020	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	15,514,000	0	0	0	15,514,000	14,518,372	0	995,628	

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金	9,467,357,905	再 保 険 料	22,252,141,233
払 戻 金	2,203,833,312	回 収 金	6,083,408,292
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	158,966,761	利 子 収 入	101,789,911
事 務 取 扱 費	435,900,625	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	185,966,322
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	17,643,603,674	雑 収 入	8,514,264
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	95,368,740,200	為 替 換 算 差 益	570,534,700
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	23,179,578,430	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	17,458,704,188
本 年 度 利 益	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	101,796,921,997
合 計	148,457,980,907	合 計	148,457,980,907

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	1,057,533,935,994	支 払 備 金	17,643,603,674
未 収 金	10,928,503,626	未 経 過 再 保 険 料	95,368,740,200
未 収 代 位 取 得 債 権	10,867,417,728	異 常 危 険 準 備 金	698,926,516,746
未 収 代 位 取 得 債 権 利 子	59,953,930	資 本	256,523,579,000
そ の 他 未 収 金	1,131,968	資 本 剰 余 金	104,352,324,369
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 保 険 出 資 金	306,513,456,532	出 資 金 評 価 差 益	202,161,132,163
合 計	1,374,975,896,152	合 計	1,374,975,896,152

(注) 改正法第 2 条の規定による改正前の特別会計に関する法律第 6 条及び第 186 条第 1 項の規定による一般会計からの平成 28 年度受入額 1,600,000,000 円は、全額資本を増額して整理した。

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	1,033,095,607,642	995,517,800,988	917,158,666,555	883,676,179,562	815,213,739,570	増 37,577,806,654	増 78,359,134,433	増 33,482,486,993	増 68,462,439,992
財政融資資金預託金	0	995,517,800,988	917,158,666,555	883,676,179,562	815,213,739,570	減 995,517,800,988	増 78,359,134,433	増 33,482,486,993	増 68,462,439,992
約定期間3月以上1年未満	0	81,559,134,433	36,682,486,993	7,700,000,000	76,149,864,443	減 81,559,134,433	増 44,876,647,440	増 28,982,486,993	減 68,449,864,443
約定期間1年以上3年未満	0	913,958,666,555	880,476,179,562	875,976,179,562	739,063,875,127	減 913,958,666,555	増 33,482,486,993	増 4,500,000,000	増 136,912,304,435
現金									
日本銀行預託	1,033,095,607,642	0	0	0	0	増 1,033,095,607,642	0	0	0

(注) 1 本年度決算の結果、積立金として積み立てるべき額が24,438,328,352円ある。

2 貿易再保険特別会計においては、改正法第2条の規定による改正前の特別会計に関する法律第189条第1項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成28年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和57年度から平成5年度)の純保険金支出額(保険金支出額－保険料収入－回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約251%となる。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
17,277,048	15,000	17,292,048	16,615,160	676,888	限度額 15,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	231,000	15,000	246,000	128,000	118,000	限度額 15,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム保守等	49,000	0	49,000	35,000	14,000	
政府情報システム基盤運用	816,000	0	816,000	308,000	508,000	
電 子 計 算 機 借 入 れ	10,467,210	0	10,467,210	10,467,210	0	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	56,000	0	56,000	23,000	33,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	9,216	0	9,216	5,328	3,888	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,560,622	0	5,560,622	5,560,622	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	88,000	0	88,000	88,000	0	
合 計	17,277,048	15,000	17,292,048	16,615,160	676,888	

平成28年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 28 年 度 経 済 産 業 省 所 管

14020 特 許 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 28 年度における

収納済歳入額は

309,870,918,075 円

であって

支出済歳出額は

135,317,462,636 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

174,553,455,439 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
297,202,637,000	0	297,202,637,000	309,870,918,075	309,870,918,075	0	0	12,668,281,075

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
144,643,271,000	0	144,643,271,000	15,627,600	0	0	144,658,898,600	135,317,462,636	969,517,872	8,371,918,092	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 969,517,872 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		144,443,271,000	15,627,600	0	0	0	144,458,898,600	135,317,462,636	969,517,872	8,171,918,092
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	11,939,081,000	0	0	0	0	11,939,081,000	11,939,081,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	46,563,394,000	0	0	0	36,373,000	46,599,767,000	44,074,426,491	75,175,316	2,450,165,193
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	55,370,706,000	0	0	0	△ 36,373,000	55,334,333,000	51,177,047,298	0	4,157,285,702
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	29,204,511,000	0	0	0	0	29,204,511,000	27,643,906,699	0	1,560,604,301
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	1,365,579,000	15,627,600	0	0	0	1,381,206,600	483,001,148	894,342,556	3,862,896
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 特 許 料 等 収 入	112,535,666,000	113,189,471,037	113,189,471,037	0	0	653,805,037	
0101-00 特 許 印 紙 収 入							
0101-02 特 許 印 紙 納 付 金 収 入	90,704,556,000	91,447,765,308	91,447,765,308	0	0	743,209,308	特許印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 特 許 料 等 収 入							
0102-01 特 許 料 等 収 入	21,831,110,000	21,741,705,729	21,741,705,729	0	0	△ 89,404,271	現金納付による特許料及び登録料収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,704,000	17,704,000	17,704,000	0	0	0	
0500-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入							
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	2,566,978,000	4,891,240,370	4,891,240,370	0	0	2,324,262,370	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,417,847,000	892,174,952	892,174,952	0	0	△ 525,672,048	
0301-01 建 物 及 物 件 貸 付 料	20,574,000	21,723,443	21,723,443	0	0	1,149,443	
0301-07 刊 行 物 等 売 払 代	5,310,000	182,988	182,988	0	0	△ 5,127,012	特許公報類の売払いが予定より少なかったため
0301-03 不 用 物 品 売 払 代	7,912,000	11,134,633	11,134,633	0	0	3,222,633	古紙の細断処理による紙くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0301-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-08 預 託 金 利 子 収 入	927,386,000	15,174,359	15,174,359	0	0	△ 912,211,641	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため

(318) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由		
0301-05 雑 入		456,655,000	843,959,529	843,959,529	0	0	387,304,529	工業所有権調査等委託費の返納金 が予定より多かったこと等のため		
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入		180,664,442,000	190,880,327,716	190,880,327,716	0	0	10,215,885,716	前年度において事務取扱費が予 定より少なかったこと等のため		
歳 入 合 計		297,202,637,000	309,870,918,075	309,870,918,075	0	0	12,668,281,075			
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-305-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	11,939,081,000	0	0	0	0	11,939,081,000	11,939,081,000	0	0	
02 事 務 取 扱 費	131,138,611,000	0	0	0	0	131,138,611,000	122,895,380,488	75,175,316	8,168,055,196	不用額を生じたのは、事務室 移転及び審査審判資料整備に 係る契約価格が予定を下回っ たこと等により、審査審判庁 費を要することが少なかった こと等のため
95062-111-02 職 員 基 本 給	14,615,293,000	0	0	0	197,553,000	14,812,846,000	14,803,154,398	0	9,691,602	職員俸給等に不足を生じたた め (目)退職手当から 197,553,000 円流用
95062-111-03 職 員 諸 手 当	7,796,978,000	0	0	0	266,640,000	8,063,618,000	8,042,793,123	0	20,824,877	一般職の職員の給与に関する 法律等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 80 号)が施 行されたこと等のため (目)退職手当から 266,640,000 円流用
95062-111-04 超 過 勤 務 手 当	2,357,871,000	0	0	0	0	2,357,871,000	1,920,073,093	0	437,797,907	
95062-111-05 委 員 手 当	4,208,000	0	0	0	0	4,208,000	2,013,504	0	2,194,496	
95062-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,171,859,000	0	0	0	0	2,171,859,000	1,896,449,852	0	275,409,148	
95062-111-05 休 職 者 給 与	54,370,000	0	0	0	0	54,370,000	43,887,217	0	10,482,783	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-111-05 国際機関等派遣職員給与	87,610,000	0	0	0	0	87,610,000	84,995,020	0	2,614,980	
95062-111-05 短時間勤務職員給与	194,871,000	0	0	0	0	194,871,000	165,831,150	0	29,039,850	
95062-151-05 公務災害補償費	19,940,000	0	0	0	0	19,940,000	18,694,530	0	1,245,470	
95062-111-05 退職手当	2,751,211,000	0	0	0	△ 464,193,000	2,287,018,000	1,873,546,254	0	413,471,746	
95089-111-05 児童手当	155,420,000	0	0	0	0	155,420,000	121,190,000	0	34,230,000	
95062-129-06 諸謝金	63,850,000	0	0	0	0	63,850,000	29,328,514	0	34,521,486	
95062-122-08 職員旅費	425,627,000	0	0	0	0	425,627,000	383,377,267	0	42,249,733	
95062-122-08 赴任旅費	7,910,000	0	0	0	0	7,910,000	5,222,172	0	2,687,828	
95062-122-08 委員等旅費	15,127,000	0	0	0	0	15,127,000	8,838,352	0	6,288,648	
95062-122-08 証人旅費	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
95062-123-09 庁費	3,235,820,000	0	0	0	0	3,235,820,000	2,872,064,572	0	363,755,428	
95062-123-09 情報処理業務庁費	94,451,000	0	0	0	0	94,451,000	93,052,565	0	1,398,435	
95062-123-09 審査審判庁費	53,426,756,000	0	0	0	△36,373,000	53,390,383,000	49,478,360,910	0	3,912,022,090	
95062-123-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	29,204,511,000	0	0	0	0	29,204,511,000	27,643,906,699	0	1,560,604,301	
95062-123-09 特許公報類発行費	182,362,000	0	0	0	0	182,362,000	100,196,578	0	82,165,422	
95062-123-09 特許印紙作成費	11,346,000	0	0	0	0	11,346,000	11,310,948	0	35,052	
95062-123-09 国会図書館支部庁費	2,513,000	0	0	0	0	2,513,000	1,442,044	0	1,070,956	
95062-123-09 通信専用料	8,384,000	0	0	0	0	8,384,000	5,652,009	0	2,731,991	
95062-123-09 口座振替納付事務受託手数料	5,825,000	0	0	0	0	5,825,000	4,927,984	0	897,016	
95062-123-09 土地建物借料	3,133,392,000	0	0	0	0	3,133,392,000	3,096,798,478	0	36,593,522	
95062-123-09 各所修繕	33,835,000	0	0	0	0	33,835,000	22,611,947	0	11,223,053	
95199-133-09 自動車重量税	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	
95199-133-09 消費税	32,976,000	0	0	0	36,373,000	69,349,000	69,348,800	0	200	平成 27 年度消費税額の確定に伴い消費税に不足を生じたため (目)審査審判庁費から 36,373,000 円流用
95062-125-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	582,194,000	0	0	0	0	582,194,000	537,925,451	0	44,268,549	

(320) 經濟產業省所管 特許特別會計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前 繰 年 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,597,627,000	0	0	0	0	1,597,627,000	1,538,389,484	0	59,237,516	
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	481,789,000	0	0	0	0	481,789,000	420,861,179	0	60,927,821	
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	132,981,000	0	0	0	0	132,981,000	131,698,180	0	1,282,820	
95062-125-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	316,471,000	0	0	0	0	316,471,000	272,203,826	0	44,267,174	
95062-815-16	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,375,560,000	0	0	0	0	1,375,560,000	922,342,284	75,175,316	378,042,400	
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,039,898,000	0	0	0	0	5,039,898,000	4,996,170,277	0	43,727,723	
95062-405-16	国際出願促進交付金	64,500,000	0	0	0	0	64,500,000	64,499,490	0	510	
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	105,384,000	0	0	0	0	105,384,000	80,863,650	0	24,520,350	
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	684,180,000	0	0	0	0	684,180,000	684,180,000	0	0	
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	54,800,000	0	0	0	0	54,800,000	54,800,000	0	0	
95062-725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-129-17	交 際 費	178,000	0	0	0	0	178,000	152,307	0	25,693	
95062-959-18	賠償償還及払戻金	435,461,000	0	0	0	0	435,461,000	291,119,222	0	144,341,778	
95062-959-18	貨幣交換差減補填金	72,251,000	0	0	0	0	72,251,000	471,020	0	71,779,980	
95062-306-22	一 般 会 計 ヘ 繰 入	938,000	0	0	0	0	938,000	636,138	0	301,862	
03	施 設 整 備 費	1,365,579,000	15,627,600	0	0	0	1,381,206,600	483,001,148	894,342,556	3,862,896	
95062-203-09	施 設 施 工 庁 費	13,522,000	15,627,600	0	0	0	29,149,600	20,876,704	4,410,000	3,862,896	
95062-204-15	施 設 整 備 費	1,352,057,000	0	0	0	0	1,352,057,000	462,124,444	889,932,556	0	
09 (98110-959-...)	予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計		144,643,271,000	15,627,600	0	0	0	144,658,898,600	135,317,462,636	969,517,872	8,371,918,092	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
15,627,600	15,627,600	0	75,175,316	75,175,316	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
48,378,440,195	31,758,975,777	80,137,415,972	21,089,976,654	59,047,439,318	限度額 40,335,352,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 取 扱 費	0	0	0	75,175,316	75,175,316	
施 設 整 備 費	15,627,600	15,627,600	0	0	0	
合 計	15,627,600	15,627,600	0	75,175,316	75,175,316	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	85,810,602	161,211,382	247,021,984	71,872,066	175,149,918	限度額 438,636,000 円
共 通 シ ス テ ム 管 理	876,904,714	0	876,904,714	500,519,163	376,385,551	
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	28,168,204,997	12,959,777,523	41,127,982,520	13,388,045,323	27,739,937,197	限度額 19,247,895,000 円

(322) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ 等	21,606,000	1,784,000	23,390,000	12,108,000	11,282,000	限度額 1,784,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 16,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 1,768,000 円
審査資料インターネット有 料情報利用	23,216,650	31,165,439	54,382,089	31,008,006	23,374,083	限度額 60,214,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	4,939,000	0	4,939,000	3,555,000	1,384,000	
政府情報システム基盤運用	100,491,000	0	100,491,000	35,965,000	64,526,000	
電子調達システム機器借入 れ等	723,000	0	723,000	723,000	0	
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	1,338,000	0	1,338,000	1,338,000	0	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	5,681,000	0	5,681,000	2,307,000	3,374,000	
国有財産総合情報管理シス テム用電子計算機借入れ等	72,000	0	72,000	41,000	31,000	
旅費等内部管理業務共通シ ステム運用等	911,874	0	911,874	538,392	373,482	
競争導入公共サービス施設 管理運営業務	619,751,075	0	619,751,075	619,751,075	0	
インターネット公報システ ム利用	188,770,536	0	188,770,536	62,923,512	125,847,024	
競争導入公共サービス産業 財産権研究推進事業	170,993,883	161,316,185	332,310,068	159,032,363	173,277,705	限度額 213,331,000 円
知的財産管理人育成プロ グラム開発等	116,160,000	0	116,160,000	116,160,000	0	
人事・給与関係業務情報シ ステム改修等	9,287,000	0	9,287,000	9,287,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ	492,480	0	492,480	155,520	336,960	
公 報 情 報 整 備 事 業	531,964,800	0	531,964,800	260,323,200	271,641,600	
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	17,451,121,584	975,240,000	18,426,361,584	4,734,512,915	13,691,848,669	限度額 1,335,404,000 円
官庁会計システム等保守管 理	0	23,245,000	23,245,000	3,942,000	19,303,000	限度額 23,436,000 円
歳入金電子納付システム用 電子計算機借入れ	0	55,085,000	55,085,000	4,115,000	50,970,000	限度額 58,717,000 円

平成28年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

平成 28 年 度 国 土 交 通 省 所 管

15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

15021 保 障 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は	61,821,370,068 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	2,564,287,889 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	59,257,082,179 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則第 61 条第 1 項の規定により

積立金に	64,217,390 円
------	--------------

を積み立て

残額	59,192,864,789 円
----	------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は	3,137,945,096 円
----------------------	-----------------

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る利益	3,549,142,056 円
------------------	-----------------

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 411,196,960 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益 3,549,142,056 円

は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 411,196,960 円

は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了

した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
60,182,508,000	0	60,182,508,000	63,819,832,692	61,821,370,068	412,469,700	1,585,992,924	1,638,862,068

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
4,689,763,000	0	4,689,763,000	0	0	0	4,689,763,000	2,564,287,889	0	2,125,475,111	

〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	4,489,763,000	0	0	0	0	4,489,763,000	2,564,287,889	0	1,925,475,111	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	3,072,360,000	0	0	0	0	3,072,360,000	1,420,931,868	0	1,651,428,132
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	875,193,000	0	0	0	0	875,193,000	760,032,673	0	115,160,327
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	542,210,000	0	0	0	0	542,210,000	383,323,348	0	158,886,652
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表										
1 歳 入										
款 ・ 項 ・ 目		歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)		増 減 理 由	
0100-00 保 障 事 業 収 入										
0101-00 賦 課 金 収 入										
0101-01 賦 課 金 収 入		2,067,390,000	1,977,789,998	1,977,789,998	0	0	△	89,600,002	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため	
0200-00 積 立 金 よ り 受 入										

(330) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 保障勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	781,471,000	560,976,191	560,976,191	0	0	△ 220,494,809	再保険金及保険金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	698,371,000	2,716,215,051	717,752,427	412,469,700	1,585,992,924	19,381,427	
0301-01 預託金利子収入	282,195,000	292,291,269	292,291,269	0	0	10,096,269	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 雑収入	416,166,000	2,423,923,782	425,461,158	412,469,700	1,585,992,924	9,295,158	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	56,635,276,000	58,564,851,452	58,564,851,452	0	0	1,929,575,452	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	60,182,508,000	63,819,832,692	61,821,370,068	412,469,700	1,585,992,924	1,638,862,068	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-009-21 再保険金及保険金	542,210,000	0	0	0	0	542,210,000	383,323,348	0	158,886,652	不用額を生じたのは、保険金の請求件数が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-...)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	4,689,763,000	0	0	0	0	4,689,763,000	2,564,287,889	0	2,125,475,111	

15022 自動車検査登録勘定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 50,447,725,394 円

であって

支出済歳出額は 36,491,609,673 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 13,956,115,721 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
50,385,924,000	△ 49,859,000 7,041,000	50,428,742,000	50,447,725,394	50,447,725,394	0	0	18,983,394

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
39,372,250,000	△ 49,859,000 7,041,000	39,415,068,000	288,837,753	0	0	39,703,905,753	36,491,609,673	696,491,757	2,515,804,323	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 696,491,757 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	39,115,068,000	288,837,753	0	0	0	39,403,905,753	36,491,609,673	696,491,757	2,215,804,323	
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,410,503,000	0	0	0	0	2,410,503,000	2,410,503,000	0	0
04 独立行政法人 自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	3,840,530,000	29,882,412	0	0	0	3,870,412,412	3,622,516,855	206,416,080	41,479,477
05 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	30,574,789,000	0	0	0	0	30,574,789,000	28,469,071,064	37,692,000	2,068,025,936
	95 車両の環境対策に必要な経費	459,508,000	0	0	0	0	459,508,000	394,217,278	0	65,290,722
	95 車両の安全対策に必要な経費	293,400,000	0	0	0	0	293,400,000	273,635,123	0	19,764,877

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,536,338,000	258,955,341	0	0	0	1,795,293,341	1,321,666,353	452,383,677	21,243,311
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	33,398,969,000	33,031,158,000	33,031,158,000	0	0	△ 367,811,000	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	31,900,206,000	30,826,945,000	30,826,945,000	0	0	△ 1,073,261,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	1,498,763,000	2,204,213,000	2,204,213,000	0	0	705,450,000	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	301,555,000	300,127,000	300,127,000	0	0	△ 1,428,000	
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0303-00 独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入							
0303-01 独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入	103,107,000	150,449,967	150,449,967	0	0	47,342,967	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,261,215,000	1,029,989,587	1,029,989,587	0	0	△ 231,225,413	
0401-01 保 障 勘 定 よ り 受 入	875,193,000	760,032,673	760,032,673	0	0	△ 115,160,327	業務取扱費を要することが予定より少なかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	386,022,000	269,956,914	269,956,914	0	0	△ 116,065,086	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	138,872,000	180,712,611	180,712,611	0	0	41,840,611	
0501-01 土地及水面貸付料	80,534,000	82,478,039	82,478,039	0	0	1,944,039	
0501-02 建物及物件貸付料	16,557,000	17,768,970	17,768,970	0	0	1,211,970	
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,845,000	3,769,523	3,769,523	0	0	△ 75,477	
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-06 不用物品売払代	197,000	2,225,634	2,225,634	0	0	2,028,634	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0501-07 不動産売払代	30,464,000	32,000,000	32,000,000	0	0	1,536,000	
0501-08 雑収入	7,265,000	42,470,445	42,470,445	0	0	35,205,445	自動車検査指定整備対策費補助金の返納金が予定より多かったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	15,225,024,000	15,755,288,229	15,755,288,229	0	0	530,264,229	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	50,428,742,000	50,447,725,394	50,447,725,394	0	0	18,983,394	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,410,503,000	0	0	0	0	2,410,503,000	2,410,503,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,840,530,000	29,882,412	0	0	0	3,870,412,412	3,622,516,855	206,416,080	41,479,477	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため

(336) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 業 務 取 扱 費	31,327,697,000	0	0	0	0	31,327,697,000	29,136,923,465	37,692,000	2,153,081,535	不用額を生じたのは、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	6,206,593,000	0	0	0	0	6,206,593,000	6,098,153,735	0	108,439,265	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,107,607,000	0	0	0	0	3,107,607,000	3,052,823,863	0	54,783,137	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	361,591,000	0	0	0	0	361,591,000	361,558,486	0	32,514	
95016-001-05 休 職 者 給 与	60,872,000	0	0	0	0	60,872,000	40,039,148	0	20,832,852	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	381,852,000	0	0	0	0	381,852,000	323,245,113	0	58,606,887	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	85,809,000	0	0	0	0	85,809,000	29,669,575	0	56,139,425	
95016-001-05 退 職 手 当	3,259,089,000	0	0	0	0	3,259,089,000	2,105,027,747	0	1,154,061,253	
95089-001-05 児 童 手 当	91,670,000	0	0	0	0	91,670,000	78,255,000	0	13,415,000	
95016-009-06 諸 謝 金	36,185,000	0	0	0	0	36,185,000	25,804,227	0	10,380,773	
95016-002-08 職 員 旅 費	232,464,000	0	0	0	0	232,464,000	181,624,643	0	50,839,357	
95016-002-08 赴 任 旅 費	45,909,000	0	0	0	0	45,909,000	40,029,059	0	5,879,941	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	9,983,000	0	0	0	0	9,983,000	5,379,915	0	4,603,085	
95016-003-09 庁 費	3,989,588,000	0	0	0	0	3,989,588,000	3,778,752,233	0	210,835,767	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	9,512,556,000	0	0	0	0	9,512,556,000	9,207,921,390	37,692,000	266,942,610	
95016-003-09 印 紙 売 捌 手 数 料	447,428,000	0	0	0	0	447,428,000	432,805,341	0	14,622,659	
95016-003-09 土 地 建 物 借 料	14,510,000	0	0	0	0	14,510,000	13,876,955	0	633,045	
95016-003-09 各 所 修 繕	122,396,000	0	0	0	0	122,396,000	119,177,111	0	3,218,889	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	1,119,000	0	0	0	0	1,119,000	1,004,700	0	114,300	
95199-003-09 消 費 税	947,000	0	0	0	0	947,000	890,100	0	56,900	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	363,998,000	0	0	0	0	363,998,000	300,299,020	0	63,698,980	
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	283,960,000	0	0	0	0	283,960,000	277,545,344	0	6,414,656	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,563,643,000	0	0	0	0	2,563,643,000	2,533,274,719	0	30,368,281	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,059,000	0	0	0	0	3,059,000	3,056,900	0	2,100	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	384,202	0	4,715,798	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	825,000	0	0	0	0	825,000	8,230	0	816,770	
95016-006-22 一般会計へ繰入	138,944,000	0	0	0	0	138,944,000	126,316,709	0	12,627,291	
06 施設整備費	1,536,338,000	258,955,341	0	0	0	1,795,293,341	1,321,666,353	452,383,677	21,243,311	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	8,162,000	516,170	0	0	0	8,678,170	4,124,213	748,000	3,805,957	
95016-003-09 施設施工庁費	7,391,000	152,381	0	0	0	7,543,381	2,501,177	643,000	4,399,204	
95016-004-15 施設整備費	1,520,785,000	258,286,790	0	0	0	1,779,071,790	1,315,040,963	450,992,677	13,038,150	
09 予備費 (98110-009-...)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	39,415,068,000	288,837,753	0	0	0	39,703,905,753	36,491,609,673	696,491,757	2,515,804,323	

15023 自動車事故対策勘定

平成 28 年度における
 収納済歳入額は 13,260,451,126 円
 であって
 支出済歳出額は 12,780,613,443 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 479,837,683 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法附則第 62 条第 1 項の規定により
 積立金に 442,145,683 円
 を積み立て
 残額 37,692,000 円
 は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 10,060,855,029 円
 であって、この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理すること
 として、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
13,213,776,000	248,450,000	13,462,226,000	13,260,451,126	13,260,451,126	0	0	△ 201,774,874

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
13,213,776,000	248,450,000	13,462,226,000	0	0	13,462,226,000	12,780,613,443	37,692,000	643,920,557	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 37,692,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		13,462,226,000	0	0	0	13,462,226,000	12,780,613,443	37,692,000	643,920,557
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	5,700,538,000	0	0	0	5,700,538,000	5,145,384,289	0	555,153,711
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,899,870,000	0	0	0	6,899,870,000	6,899,870,000	0	0
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	475,796,000	0	0	0	475,796,000	465,402,240	0	10,393,760
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	386,022,000	0	0	0	386,022,000	269,956,914	37,692,000	78,373,086

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-01 積 立 金 よ り 受 入	9,657,388,000	9,435,588,999	9,435,588,999	0	0	△ 221,799,001	自動車事故対策費が予定より少なかったこと等のため
0200-00 償 還 金 収 入							
0201-00 償 還 金 収 入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	1,103,393,000	1,103,393,000	1,103,393,000	0	0	0	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	2,701,445,000	2,721,469,127	2,721,469,127	0	0	20,024,127	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	2,610,435,000	2,619,645,615	2,619,645,615	0	0	9,210,615	
0401-02 雑 入	91,010,000	101,823,512	101,823,512	0	0	10,813,512	自動車事故対策費補助金の返納金 が予定より多かったため
歳 入 合 計	13,462,226,000	13,260,451,126	13,260,451,126	0	0	△ 201,774,874	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自 動 車 事 故 対 策 費	5,700,538,000	0	0	0	5,700,538,000	5,145,384,289	0	555,153,711	不用額を生じたのは、独立行政法人自動車事故対策機構において介護料支給費が予定を下回ったこと、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構からの交付申請がなかったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-005-14 自動車事故対策委託費	59,609,000	0	0	0	59,609,000	58,990,000	0	619,000	
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,640,929,000	0	0	0	5,640,929,000	5,086,394,289	0	554,534,711	
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,899,870,000	0	0	0	6,899,870,000	6,899,870,000	0	0	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	475,796,000	0	0	0	475,796,000	465,402,240	0	10,393,760	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入									
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	386,022,000	0	0	0	386,022,000	269,956,914	37,692,000	78,373,086	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
歳 出 合 計	13,462,226,000	0	0	0	13,462,226,000	12,780,613,443	37,692,000	643,920,557	

15024 空 港 整 備 勘 定

平成 28 年度における

収納済歳入額は 480,631,554,866 円

であって

支出済歳出額は 373,898,519,995 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 106,733,034,871 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
385,383,397,000	△ 15,211,917,000 26,422,000	400,568,892,000	480,763,640,472	480,631,554,866	36,930	132,048,676	80,062,662,866

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
385,383,397,000	15,211,917,000 △ 26,422,000	400,568,892,000	61,248,878,819	0	0	461,817,770,819	373,898,519,995	72,641,801,416	15,277,449,408	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 63,965,794,661 円 事故繰越額 8,676,006,755 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	52,525,888,000	0	0	0	0	52,525,888,000	52,189,051,990	0	336,836,010	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	341,289,919,000	61,248,878,819	0	0	0	402,538,797,819	316,133,070,005	72,641,801,416	13,763,926,398	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	6,423,085,000	0	0	0	0	6,423,085,000	5,576,398,000	0	846,687,000	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運 営費	43 空港等の維持運営 に必要な経費	147,270,497,000	0	0	0	0	147,270,497,000	139,235,935,285	0	8,034,561,715
02 空港整備事業 費	43 空港整備事業に必 要な経費	106,559,729,000	27,104,701,772	0	0	0	133,664,430,772	83,252,731,523	45,994,527,393	4,417,171,856
03 北海道空港整 備事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	11,479,309,000	1,485,318,043	0	0	0	12,964,627,043	10,207,135,507	2,438,233,174	319,258,362

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 離島空港整備 事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	1,194,617,000	480,734,896	0	0	0	1,675,351,896	1,398,310,149	115,029,431	162,012,316
	43 奄美群島空港整備 事業に必要な経費	300,123,000	91,584,000	0	0	0	391,707,000	352,616,044	32,848,000	6,242,956
05 沖縄空港整備 事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	40,899,376,000	28,098,206,275	0	0	0	68,997,582,275	46,740,490,942	22,131,769,957	125,321,376
06 航空路整備事 業費	43 航空路整備事業に 必要な経費	31,817,996,000	3,892,634,763	0	0	0	35,710,630,763	33,238,649,223	1,897,207,525	574,774,015
10 地域公共交通 維持・活性化 推進費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	6,423,085,000	0	0	0	0	6,423,085,000	5,576,398,000	0	846,687,000
26 空港等整備事 業工事諸費	43 空港等整備事業工 事諸費に必要な経 費	1,768,272,000	95,699,070	0	0	0	1,863,971,070	1,707,201,332	32,185,936	124,583,802
13 収益回収公共 事業資金貸付 金償還金一般 会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れ に必要な経費	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667
14 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	49,909,354,000	0	0	0	0	49,909,354,000	49,572,518,657	0	336,835,343
99 予 備 費	98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	210,395,778,000	231,633,432,038	231,501,346,432	36,930	132,048,676	21,105,568,432	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0101-01 着陸料等収入	79,415,054,000	85,352,379,009	85,340,083,356	33,150	12,262,503	5,925,029,356	国際線の空港施設の使用件数が 予定より多かったこと等のため
0101-02 航行援助施設利用料収入	130,980,724,000	146,281,053,029	146,161,263,076	3,780	119,786,173	15,180,539,076	国際線の航行援助施設の利用件 数が予定より多かったこと等の ため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	97,859,312,000	91,990,621,246	91,990,621,246	0	0	△ 5,868,690,754	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,956,634,000	7,800,292,923	7,800,292,923	0	0	△ 1,156,341,077	直轄空港整備事業の年度精算に 伴う減額があったこと等のため
0500-00 償還金収入							
0501-00 償還金収入	20,091,625,000	20,091,625,929	20,091,625,929	0	0	929	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	93,158,000	93,159,259	93,159,259	0	0	1,259	
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,288,333,000	5,288,333,337	5,288,333,337	0	0	337	
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,533,333	0	0	△ 667	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	2,093,600,000	2,093,600,000	2,093,600,000	0	0	0	
0600-00 配当金収入							
0601-00 配当金収入							
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	6,237,894,000	6,551,138,862	6,551,138,862	0	0	313,244,862	成田国際空港株式会社の配当金 が予定より多かったため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	56,800,000	1,555,707,141	1,555,707,141	0	0	1,498,907,141	航空保安施設用地の売払いが あったこと等のため
0900-00 雑収入							

(346) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0901-00 雑収入	23,686,440,000	31,496,430,023	31,496,430,023	0	0	7,809,990,023	
0901-01 土地及水面貸付料	21,011,309,000	23,776,239,973	23,776,239,973	0	0	2,764,930,973	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	2,273,158,000	2,271,218,423	2,271,218,423	0	0	△ 1,939,577	
0901-03 公務員宿舍貸付料	127,870,000	113,218,973	113,218,973	0	0	△ 14,651,027	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0901-04 手数料	101,182,000	99,030,500	99,030,500	0	0	△ 2,151,500	
0901-05 弁償及返納金	17,789,000	352,507,093	352,507,093	0	0	334,718,093	契約金額の精算による返納金が予定より多かったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	45,412,000	246,583,390	246,583,390	0	0	201,171,390	公共施設等運営権の設定に伴う物品の譲渡による収入があったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	82,000	178,082	178,082	0	0	96,082	
0901-08 航空衛星等使用料収入	36,550,000	44,209,299	44,209,299	0	0	7,659,299	航空衛星等の使用が予定より多かったため
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037,000	52,037,052	52,037,052	0	0	52	
0901-09 雑入	21,051,000	2,165,098,608	2,165,098,608	0	0	2,144,047,608	移転補償金の収入があったこと等のため
0901-10 受託業務収入	0	108,630	108,630	0	0	108,630	航空保安施設の飛行検査があったため
0901-12 公共施設等運営権対価収入	0	2,376,000,000	2,376,000,000	0	0	2,376,000,000	公共施設等運営権の設定に伴う対価収入があったため
1000-00 前年度剰余金受入							
1001-00 前年度剰余金受入							
1001-01 前年度剰余金受入	33,284,409,000	89,644,392,310	89,644,392,310	0	0	56,359,983,310	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	400,568,892,000	480,763,640,472	480,631,554,866	36,930	132,048,676	80,062,662,866	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	147,270,497,000	0	0	0	0	147,270,497,000	139,235,935,285	0	8,034,561,715	不用額を生じたのは、課税対象仕入が予定を上回ったこと及び課税対象収入が予定を下回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,357,247,000	0	0	0	△35,919,000	27,321,328,000	27,160,835,380	0	160,492,620	
43059-001-03 職員諸手当	14,493,467,000	0	0	0	35,919,000	14,529,386,000	14,508,006,753	0	21,379,247	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第80号)が施行されたため (目)職員基本給から 35,919,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,779,258,000	0	0	0	0	3,779,258,000	3,321,428,962	0	457,829,038	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,505,000	0	0	0	0	1,505,000	1,441,230	0	63,770	
43059-001-05 休職者給与	103,105,000	0	0	0	0	103,105,000	74,254,154	0	28,850,846	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	88,605,000	0	0	0	0	88,605,000	65,412,802	0	23,192,198	
43059-001-05 公務災害補償費	117,186,000	0	0	0	0	117,186,000	48,652,334	0	68,533,666	
43059-001-05 退職手当	4,854,219,000	0	0	0	0	4,854,219,000	3,946,793,500	0	907,425,500	
43089-001-05 児童手当	408,075,000	0	0	0	0	408,075,000	361,220,000	0	46,855,000	
43059-009-06 諸謝金	37,009,000	0	0	0	0	37,009,000	33,327,910	0	3,681,090	
43059-002-08 職員旅費	654,918,000	0	0	0	0	654,918,000	616,176,157	0	38,741,843	
43059-002-08 赴任旅費	393,091,000	0	0	0	0	393,091,000	327,096,494	0	65,994,506	
43059-002-08 施設施工旅費	2,450,000	0	0	0	0	2,450,000	1,754,932	0	695,068	
43059-002-08 講師旅費	6,319,000	0	0	0	0	6,319,000	4,603,294	0	1,715,706	
43059-003-09 庁費	45,060,025,000	0	0	0	0	45,060,025,000	42,839,898,904	0	2,220,126,096	
43059-003-09 情報処理業務庁費	1,361,683,000	0	0	0	0	1,361,683,000	1,321,011,786	0	40,671,214	
43059-003-09 車両費	30,979,000	0	0	0	0	30,979,000	21,606,663	0	9,372,337	
43059-003-09 広報費	22,065,000	0	0	0	0	22,065,000	13,015,989	0	9,049,011	
43059-003-09 通信専用料	4,226,025,000	0	0	0	0	4,226,025,000	4,097,065,020	0	128,959,980	

(348) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	1,653,000	0	0	0	0	1,653,000	198,646	0	1,454,354	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	2,880,690,000	0	0	0	0	2,880,690,000	2,768,863,501	0	111,826,499	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	14,066,357,000	0	0	0	0	14,066,357,000	13,962,436,250	0	103,920,750	
43059-003-09 各 所 修 繕	221,720,000	0	0	0	0	221,720,000	152,266,191	0	69,453,809	
43059-003-09 公共施設等維持管理運 営費	601,880,000	0	0	0	0	601,880,000	601,707,162	0	172,838	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	28,428,000	0	0	0	0	28,428,000	25,534,300	0	2,893,700	
43199-003-09 消 費 税	7,274,856,000	0	0	0	△ 356,000,000	6,918,856,000	4,543,334,200	0	2,375,521,800	
43059-004-15 施 設 整 備 費	274,666,000	0	0	0	0	274,666,000	113,457,269	0	161,208,731	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	1,773,256,000	0	0	0	0	1,773,256,000	1,626,301,155	0	146,954,845	
43059-005-16 国家公務員共済組合負 担金	9,767,005,000	0	0	0	0	9,767,005,000	9,522,229,924	0	244,775,076	
43029-005-16 国有資産所在市町村交 付金	6,483,816,000	0	0	0	0	6,483,816,000	6,483,111,200	0	704,800	
43059-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	150,449,000	0	0	0	0	150,449,000	136,095,998	0	14,353,002	
43059-009-18 施設運営関連見舞金	960,000	0	0	0	0	960,000	740,000	0	220,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	39,616,000	0	0	0	0	39,616,000	2,305,624	0	37,310,376	
43059-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	17,192,000	0	0	0	0	17,192,000	2,934,892	0	14,257,108	
43059-005-00 空港警備機器整備費補 助	684,020,000	0	0	0	356,000,000	1,040,020,000	526,839,649	0	513,180,351	バングラデシュにおけるテロ 事案に伴い空港警備機器を整 備したため (目)消費税から 356,000,000 円流用
43059-005-00 航空機騒音障害対策費 補助	6,702,000	0	0	0	0	6,702,000	3,977,060	0	2,724,940	
02 空 港 整 備 事 業 費	106,559,729,000	27,104,701,772	0	0	0	133,664,430,772	83,252,731,523	45,994,527,393	4,417,171,856	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと、事 業規模の縮小による事業計画 の変更をしたこと等により、 空港整備事業費を要すること が少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	103,175,198,000	26,169,396,123	0	0	0	129,344,594,123	79,733,110,739	45,632,956,796	3,978,526,588	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業 費	1,265,319,000	795,371,649	0	0	0	2,060,690,649	1,754,393,040	91,229,322	215,068,287	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	42,869,000	0	0	0	0	42,869,000	41,244,475	288,475	1,336,050	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 空港整備事業調査費	333,000,000	0	0	0	0	333,000,000	310,820,012	0	22,179,988	
43052-005-00 空港整備事業費補助	668,000,000	139,934,000	0	0	0	807,934,000	532,010,934	270,052,800	5,870,266	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	819,343,000	0	0	0	0	819,343,000	647,956,377	0	171,386,623	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	256,000,000	0	0	0	0	256,000,000	233,195,946	0	22,804,054	
03 北海道空港整備事業費	11,479,309,000	1,485,318,043	0	0	0	12,964,627,043	10,207,135,507	2,438,233,174	319,258,362	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	10,918,113,000	1,470,126,043	0	0	0	12,388,239,043	9,641,964,687	2,428,246,400	318,027,956	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	179,796,000	0	0	0	0	179,796,000	179,617,634	0	178,366	
43052-004-00 空港整備事業調査費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	374,400,000	15,192,000	0	0	0	389,592,000	378,553,186	9,986,774	1,052,040	
04 離島空港整備事業費	1,494,740,000	572,318,896	0	0	0	2,067,058,896	1,750,926,193	147,877,431	168,255,272	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、空港整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	1,115,940,000	151,160,000	0	0	0	1,267,100,000	1,201,067,441	28,177,287	37,855,272	
43052-005-00 空港整備事業費補助	378,800,000	421,158,896	0	0	0	799,958,896	549,858,752	119,700,144	130,400,000	
05 沖縄空港整備事業費	40,899,376,000	28,098,206,275	0	0	0	68,997,582,275	46,740,490,942	22,131,769,957	125,321,376	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	40,305,046,000	28,080,206,275	0	0	0	68,385,252,275	46,716,072,398	21,544,069,957	125,109,920	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	1,629,000	0	1,000	
43052-004-00 空港整備事業調査費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	587,700,000	18,000,000	0	0	0	605,700,000	17,789,544	587,700,000	210,456	
06 航空路整備事業費	31,817,996,000	3,892,634,763	0	0	0	35,710,630,763	33,238,649,223	1,897,207,525	574,774,015	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	31,805,996,000	3,892,634,763	0	0	0	35,698,630,763	33,226,649,223	1,897,207,525	574,774,015	

(350) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 航空路整備事業調査費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	0	
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	6,423,085,000	0	0	0	0	6,423,085,000	5,576,398,000	0	846,687,000	不用額を生じたのは、航空運送事業者からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったため
26 空港等整備事業工事諸費	1,768,272,000	95,699,070	0	0	0	1,863,971,070	1,707,201,332	32,185,936	124,583,802	不用額を生じたのは、応募認定退職者がなかったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職 員 基 本 給	594,778,000	0	0	0	0	594,778,000	583,871,539	0	10,906,461	
43052-001-03 職 員 諸 手 当	282,617,000	0	0	0	0	282,617,000	276,364,851	0	6,252,149	
43052-001-04 超 過 勤 務 手 当	96,171,000	2,291,000	0	0	0	98,462,000	96,258,017	2,197,861	6,122	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	2,360,000	0	0	0	0	2,360,000	2,333,747	0	26,253	
43052-001-05 退 職 手 当	79,019,000	0	0	0	0	79,019,000	46,732,393	0	32,286,607	
43089-001-05 児 童 手 当	12,550,000	0	0	0	0	12,550,000	11,860,000	0	690,000	
43052-009-06 諸 謝 金	1,188,000	0	0	0	0	1,188,000	237,300	0	950,700	
43052-002-08 職 員 旅 費	108,248,000	0	0	0	0	108,248,000	100,064,424	0	8,183,576	
43052-002-08 日 額 旅 費	42,049,000	8,389,070	0	0	0	50,438,070	38,395,427	4,988,075	7,054,568	
43052-002-08 赴 任 旅 費	7,679,000	0	0	0	0	7,679,000	5,115,578	0	2,563,422	
43052-002-08 委 員 等 旅 費	324,000	0	0	0	0	324,000	169,444	0	154,556	
43052-003-09 庁 費	94,000,000	0	0	0	0	94,000,000	89,322,484	0	4,677,516	
43052-003-09 情報処理業務庁費	27,278,000	0	0	0	0	27,278,000	11,832,548	0	15,445,452	
43052-003-09 車 両 費	6,619,000	0	0	0	0	6,619,000	6,553,558	0	65,442	
43052-003-09 広 報 費	1,949,000	0	0	0	0	1,949,000	1,326,648	0	622,352	
43052-003-09 電 子 計 算 機 借 料	4,305,000	0	0	0	0	4,305,000	1,705,535	0	2,599,465	
43052-003-09 工 事 雑 費	186,458,000	85,019,000	0	0	0	271,477,000	217,517,429	25,000,000	28,959,571	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	158,000	0	0	0	0	158,000	150,300	0	7,700	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	220,016,000	0	0	0	0	220,016,000	217,281,703	0	2,734,297	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	42,000	0	0	0	0	42,000	42,000	0	0	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
43052-006-22 一般会計へ繰入	389,000	0	0	0	0	389,000	66,407	0	322,593	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入										
20100-006-22 一般会計へ繰入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667	
14 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	49,909,354,000	0	0	0	0	49,909,354,000	49,572,518,657	0	336,835,343	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
99 予 備 費 (98110-009-…)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	400,568,892,000	61,248,878,819	0	0	0	461,817,770,819	373,898,519,995	72,641,801,416	15,277,449,408	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 障 金	1,103,944,462	賦 課 金	2,012,082,135
払 戻 金	385,564	利 子 収 入	292,291,269
保 障 業 務 委 託 費	309,090,199	雑 収 入	1,268,969,082
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	760,032,673	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,432,804,607
再 保 険 金 及 保 険 金	383,323,348	保 障 支 払 備 金	3,266,265,131
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	875,969,835	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	166,539,476
保 障 支 払 備 金	795,003,385	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,677,357,876
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	80,966,450		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,605,294,683		
未 収 金 償 却 引 当 損	507,519,109		
本 年 度 利 益	3,137,945,096		
合 計	8,683,504,969	合 計	8,683,504,969

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	73,557,082,179	支 払 備 金	875,969,835
未 収 金	51,752,249,342	保 障 支 払 備 金	795,003,385
未 収 賦 課 金	417,070,518	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	80,966,450
未 収 回 収 金	51,335,178,824	未 経 過 賦 課 金	1,605,294,683
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
		未 払 保 障 業 務 委 託 費	49,799,411
		未 収 金 償 却 引 当 金	36,545,129,117
		基 金	14,694,497,607
		繰 越 利 益	117,400,695,772
		本 年 度 利 益	3,137,945,096
合 計	174,309,331,521	合 計	174,309,331,521

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自 動 車 事 故 対 策 委 託 費	58,990,000	利 子 収 入	2,619,645,615
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	5,086,394,289	雑 収 入	101,823,512
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,899,870,000	本 年 度 損 失	10,060,855,029
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	465,402,240		
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	269,956,914		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	1,710,713		
合 計	12,782,324,156	合 計	12,782,324,156

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	188,319,837,683	基 金	653,437,835,226
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	6,206,289,287		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	10,656,721,628		
本 年 度 損 失	10,060,855,029		
出 資 金 評 価 差 損	2,425,147,599		
合 計	653,437,835,226	合 計	653,437,835,226

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 24 年度から平成 28 年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 2 8 年 度(円)	平 成 2 7 年 度(円)	平 成 2 6 年 度(円)	平 成 2 5 年 度(円)
積 立 金									
財 政 融 資 資 金 預 託 金	14,300,000,000	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000	17,700,000,000	減 400,000,000	減 550,000,000	減 1,000,000,000	減 1,450,000,000
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	0	2,000,000,000	0	0	0	減 2,000,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	14,300,000,000	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000	15,700,000,000	減 400,000,000	減 550,000,000	減 1,000,000,000	増 550,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 560,976,191 円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 64,217,390 円ある。
3 自動車安全特別会計保障勘定においては、法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成24年度から平成28年度まで各年度末現在)

区 分	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	187,840,000,000	196,840,000,000	204,940,000,000	213,200,000,000	219,200,000,000	減 9,000,000,000	減 8,100,000,000	減 8,260,000,000	減 6,000,000,000
約定期間1年以上3 月未満	0	0	0	0	400,000,000	0	0	0	減 400,000,000
約定期間3年以上1 年未満	0	0	0	0	23,800,000,000	0	0	0	減 23,800,000,000
約定期間1年以上3 年未満	27,040,000,000	24,740,000,000	26,940,000,000	31,200,000,000	5,000,000,000	増 2,300,000,000	減 2,200,000,000	減 4,260,000,000	増 26,200,000,000
約定期間3年以上5 年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	0	増 2,000,000,000	0	0
約定期間5年以上7 年未満	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000	0	減 2,000,000,000	0	減 8,000,000,000
約定期間7年以上	158,800,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	減 11,300,000,000	減 5,900,000,000	減 4,000,000,000	0

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が9,435,588,999円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が442,145,683円ある。

3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳									
				一 般 会 計 より 受 入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		そ の 他		合 計	
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	147,270,497,000	147,270,497,000	139,235,935,285	0	0	0	0	0	0	147,270,497,000	196,260,161,456	147,270,497,000	196,260,161,456
空 港 整 備 事 業 費	133,664,430,772	106,559,729,000	83,252,731,523	35,742,172,000	26,841,480,257	6,125,091,000	5,914,467,129	35,366,000	968,646,809	64,657,100,000	87,366,577,155	106,559,729,000	121,091,171,350
北海道空港整備事業費	12,964,627,043	11,479,309,000	10,207,135,507	10,325,462,000	9,061,657,489	1,153,847,000	1,041,731,314	0	0	0	252,096,877	11,479,309,000	10,355,485,680
離島空港整備事業費	2,067,058,896	1,494,740,000	1,750,926,193	1,494,740,000	1,570,260,864	0	0	0	0	0	181,154,432	1,494,740,000	1,751,415,296
沖縄空港整備事業費	68,997,582,275	40,899,376,000	46,740,490,942	39,221,680,000	42,036,763,863	1,677,696,000	844,094,480	0	0	0	10,651,131,558	40,899,376,000	53,531,989,901
航空路整備事業費	35,710,630,763	31,817,996,000	33,238,649,223	9,306,986,000	10,860,358,467	0	0	21,434,000	587,060,332	22,489,576,000	26,712,663,018	31,817,996,000	38,160,081,817
地域公共交通維持・活性化推進費	6,423,085,000	6,423,085,000	5,576,398,000	0	0	0	0	0	0	6,423,085,000	5,576,398,000	6,423,085,000	5,576,398,000
空港等整備事業工事諸費	1,863,971,070	1,768,272,000	1,707,201,332	1,768,272,000	1,620,100,306	0	0	0	0	0	95,699,070	1,768,272,000	1,715,799,376
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534,000	2,616,534,000	2,616,533,333	0	0	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,534,000	2,616,533,333
国債整理基金特別会計へ繰入	49,909,354,000	49,909,354,000	49,572,518,657	0	0	0	0	0	0	49,909,354,000	49,572,518,657	49,909,354,000	49,572,518,657
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	461,817,770,819	400,568,892,000	373,898,519,995	97,859,312,000	91,990,621,246	8,956,634,000	7,800,292,923	56,800,000	1,555,707,141	293,696,146,000	379,284,933,556	400,568,892,000	480,631,554,866

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 231,501,346,432 円、(項)償還金収入 20,091,625,929 円、(項)配当金収入 6,551,138,862 円、(項)雑収入 31,496,430,023 円及び(項)前年度剰余金受入 89,644,392,310 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 106,733,034,871 円(決算上剰余金)は、平成 29 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
34,764,688,431	34,764,688,431	0	37,234,734,735	37,234,734,735	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
129,789,759,382	122,927,987,202	252,717,746,584	67,845,228,119	184,872,518,465	限度額 138,789,596,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
657,694,280,000	0	657,694,280,000	44,068,536,000	613,625,744,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
15,699,199,998	0	15,699,199,998	2,616,533,333	13,082,666,665	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	29,882,412	29,882,412	0	206,416,080	206,416,080	既往年度からの繰越債務額は、 平成 27 年度の(項)自動車検査 独立行政法人施設整備費の繰越 債務額に係るものを計上
業 務 取 扱 費	0	0	0	37,692,000	37,692,000	
施 設 整 備 費	154,550,390	154,550,390	0	162,605,077	162,605,077	
(空 港 整 備 勘 定)						
空 港 整 備 事 業 費	12,429,849,245	12,429,849,245	0	17,276,728,612	17,276,728,612	
北海道空港整備事業費	651,620,043	651,620,043	0	1,603,607,174	1,603,607,174	
離島空港整備事業費	421,158,896	421,158,896	0	119,700,144	119,700,144	
沖縄空港整備事業費	20,041,151,795	20,041,151,795	0	17,199,852,123	17,199,852,123	
航空路整備事業費	1,036,456,650	1,036,456,650	0	628,133,525	628,133,525	
空港等整備事業工事諸費	19,000	19,000	0	0	0	
合 計	34,764,688,431	34,764,688,431	0	37,234,734,735	37,234,734,735	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事 務 機 器 借 入 等	259,889,058	714,889,086	974,778,144	166,735,066	808,043,078	限度額 790,774,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	12,398,000	971,000	13,369,000	6,922,000	6,447,000	限度額 971,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 9,000 円 仕様の變更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額 962,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報 システム保守等	2,795,000	0	2,795,000	2,012,000	783,000	
政府情報システム基盤運 用	52,160,000	0	52,160,000	19,614,000	32,546,000	
電子調達システム機器借 入れ等	579,119	0	579,119	579,119	0	
自動車登録検査業務電子 情報処理システム開発等	59,467,716	0	59,467,716	59,467,716	0	
電子調達システム運用	1,612,000	0	1,612,000	1,612,000	0	
文書管理システム運用	3,214,000	0	3,214,000	1,306,000	1,908,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	5,393,000	0	5,393,000	3,082,000	2,311,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	516,276	0	516,276	304,992	211,284	
庁 舎 機 械 警 備	16,054,840	0	16,054,840	7,778,744	8,276,096	
自動車保有関係手続のワ ンストップサービスシス テム開発等	988,558,488	0	988,558,488	503,555,617	485,002,871	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	5,139,000	0	5,139,000	5,139,000	0	
次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開 発等	12,036,815,954	2,231,688,121	14,268,504,075	4,911,919,548	9,356,584,527	限度額 2,273,946,000 円
自動車登録手続ヘルプデ スク運営事業	775,254,672	0	775,254,672	193,813,668	581,441,004	
自動車登録検査業務電子 情報処理システム用電子 計算機借入れ等	1,938,867,988	0	1,938,867,988	1,938,867,988	0	
施 設 整 備	656,792,120	1,319,128,080	1,975,920,200	928,796,320	1,047,123,880	限度額 1,678,933,000 円
官庁会計システム等保守 管理	0	24,642,000	24,642,000	5,543,000	19,099,000	限度額 24,829,000 円
歳入金電子納付システム 用電子計算機借入れ	0	16,367,000	16,367,000	1,223,000	15,144,000	限度額 17,444,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	0	36,673,179	36,673,179	12,541,469	24,131,710	限度額 36,706,000 円
自動車検査証出力用紙製 造等	0	607,282,731	607,282,731	77,292,171	529,990,560	限度額 629,669,000 円

(362) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	21,832,757,025	14,330,735,568	36,163,492,593	13,889,257,946	22,274,234,647	限度額 15,326,910,000 円
空 港 整 備	16,948,542,641	63,244,642,670	80,193,185,311	21,814,144,955	58,379,040,356	限度額 72,201,240,000 円
民間資金等活用空港整備 等事業	50,429,049,278	825,017,000	51,254,066,278	2,584,997,000	48,669,069,278	限度額 825,017,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用空港整備等事業に係る限 度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	1,907,669,484	1,638,813,600	3,546,483,084	1,907,669,484	1,638,813,600	限度額 3,554,000,000 円
民間資金等活用航空路整 備等事業	8,370,526,274	44,664,408	8,415,190,682	1,180,526,388	7,234,664,294	限度額 44,672,000 円 仕様の変更等に伴う民間資金 等活用航空路整備等事業に係 る限度額の増額
事 務 機 器 借 入 等	690,356,670	1,116,252,399	1,806,609,069	256,656,152	1,549,952,917	限度額 1,358,077,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	51,775,000	4,148,000	55,923,000	28,957,000	26,966,000	限度額 4,148,000 円 人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ等 37,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等(社会資本整 備事業特別会計空港整備勘 定)に係る限度額の増額 4,016,000 円 仕様の変更に伴う人事・給与 関係業務情報システム用電子 計算機借入れ等(社会資本整 備事業特別会計業務勘定)に 係る限度額の増額 95,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	11,788,000	0	11,788,000	8,482,000	3,306,000	
競争導入公共サービス空 港等維持管理業務	6,939,716,192	8,862,885,982	15,802,602,174	7,427,316,142	8,375,286,032	限度額 8,940,174,000 円
政府情報システム基盤運 用	236,401,000	0	236,401,000	88,266,000	148,135,000	
電子調達システム機器借 入れ等	2,447,428	0	2,447,428	2,447,428	0	
気象資料伝送網システム 保守等	211,330,125	0	211,330,125	90,246,247	121,083,878	
競争導入公共サービス空 港整備事業発注者支援業 務	277,942,800	870,796,414	1,148,739,214	668,550,034	480,189,180	限度額 993,769,000 円
電子調達システム運用	5,473,000	0	5,473,000	5,473,000	0	

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額は無い。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	657,694,280,000	0	657,694,280,000	44,068,536,000	613,625,744,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
一般会計繰入未済金	15,699,199,998	0	15,699,199,998	2,616,533,333	13,082,666,665	

平成28年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

平成28年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

平成28年度における

収納済歳入額は 4,105,312,405,938 円

であって

支出済歳出額は 2,960,987,257,263 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 1,144,325,148,675 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
3,246,893,877,000	△ 399,258,554,000 422,700,000,000	3,223,452,431,000	4,105,373,916,507	4,105,312,405,938	0	61,510,569	881,859,974,938

2 歳

歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	予算移替増加額 予算移替減少額 (△) (円)	合 計 (円)							
3,246,893,877,000	546,047,821,000 △ 569,489,267,000	2,435,025,736,898 △ 2,435,025,736,898	3,223,452,431,000	1,411,116,996,888	0	0	4,634,569,427,888	2,960,987,257,263	1,142,653,944,747	530,928,225,878

備 考	予算決定後移替増△減額(206,833,969,000 円、△ 206,833,969,000 円)の内訳は、復興庁所管において前年度から繰り越した額 206,805,619,000 円及び流用増した額 28,350,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。						
	前年度から繰り越した額(206,805,619,000 円)の内訳	復興庁所管	△ 206,805,619,000 円	文部科学省所管	3,061,607,000 円	経済産業省所管	10,717,406,000 円
				厚生労働省所管	3,066,646,000 円	国土交通省所管	143,919,309,000 円
				農林水産省所管	19,304,253,000 円	環境省所管	26,736,398,000 円
	流用増した額(28,350,000 円)の内訳	復興庁所管	△ 28,350,000 円	環境省所管	28,350,000 円		
	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 898,343,166,588 円 事故繰越額 244,310,778,159 円						

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
06 生活扶助等社会福祉費	18,189,721,000	1,713,865,000	0	0	0	19,903,586,000	15,471,679,000	2,671,456,000	1,760,451,000
07 保 健 衛 生 対 策 費	2,055,558,000	54,560,000	0	0	0	2,110,118,000	1,788,682,000	0	321,436,000

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
08 雇 用 労 災 対 策 費	5,406,146,000	0	0	0	0	5,406,146,000	4,638,005,000	0	768,141,000
計	25,651,425,000	1,768,425,000	0	0	0	27,419,850,000	21,898,366,000	2,671,456,000	2,850,028,000
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	2,164,947,000	0	0	0	0	2,164,947,000	2,155,382,634	0	9,564,366
13 科 学 技 術 振 興 費	6,755,849,000	300,000,000	0	0	0	7,055,849,000	6,941,997,129	26,778,500	87,073,371
14 文 教 施 設 費	28,964,876,000	49,341,450,000	0	0	0	78,306,326,000	45,644,133,225	21,177,413,775	11,484,779,000
15 教 育 振 興 助 成 費	13,768,988,000	9,970,470,580	0	0	0	23,739,458,580	22,127,197,057	891,190,484	721,071,039
16 育 英 事 業 費	2,819,682,000	0	0	0	0	2,819,682,000	2,819,682,000	0	0
計	54,474,342,000	59,611,920,580	0	0	0	114,086,262,580	79,688,392,045	22,095,382,759	12,302,487,776
20 国 債 費	142,454,641,000	0	0	0	0	142,454,641,000	139,134,751,834	0	3,319,889,166
31 地 方 交 付 税 交 付 金	342,995,100,000	0	0	0	0	342,995,100,000	342,995,100,000	0	0
35 防 衛 関 係 費	11,461,552,000	0	0	0	0	11,461,552,000	10,948,578,448	0	512,973,552
40 (公 共 事 業 関 係 費)									
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	22,066,884,000	27,190,062,291	0	0	0	49,256,946,291	35,417,111,062	13,327,567,627	512,267,602
42 道 路 整 備 事 業 費	296,516,991,000	103,815,154,389	0	0	0	400,332,145,389	259,396,904,459	140,843,499,465	91,741,465
43 港湾空港鉄道等整備事業費	36,473,121,000	5,775,972,140	0	0	0	42,249,093,140	33,906,499,825	8,328,890,508	13,702,807
44 住宅都市環境整備事業費	522,000	0	0	0	0	522,000	521,580	0	420
45 公園水道廃棄物処理等施設 整備費	12,390,811,000	3,358,500,040	0	0	0	15,749,311,040	11,083,634,880	2,181,075,880	2,484,600,280
46 農林水産基盤整備事業費	41,163,000,000	41,857,491,138	0	0	0	83,020,491,138	35,055,825,402	41,321,218,428	6,643,447,308
47 社会資本総合整備事業費	105,436,000,000	101,429,411,612	0	0	0	206,865,411,612	110,624,394,750	92,917,573,347	3,323,443,515
小 計	514,047,329,000	283,426,591,610	0	0	0	797,473,920,610	485,484,891,958	298,919,825,255	13,069,203,397
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	451,644,000,000	439,363,113,033	0	0	0	891,007,113,033	422,562,310,656	403,678,922,822	64,765,879,555
計	965,691,329,000	722,789,704,643	0	0	0	1,688,481,033,643	908,047,202,614	702,598,748,077	77,835,082,952

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
60 中 小 企 業 対 策 費	48,096,351,000	51,982,427,376	0	0	0	100,078,778,376	32,827,145,389	47,923,592,337	19,328,040,650	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	3,251,288,000	0	0	0	0	3,251,288,000	3,251,288,000	0	0	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	27,270,669,000	8,499,503,084	0	0	0	35,770,172,084	28,420,158,163	3,208,476,000	4,141,537,921	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,502,105,734,000	566,465,016,205	0	0	0	2,068,570,750,205	1,393,776,274,770	364,156,289,574	310,638,185,861	
97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	26,518,000	0	0	0	0	26,518,000	14,930,281	0	11,587,719
内 閣 府		38,986,813,000	17,378,167,500	0	0	0	56,364,980,500	42,022,768,525	415,701,000	13,926,510,975
内 閣 本 府		37,139,508,000	17,148,239,000	0	0	0	54,287,747,000	40,613,688,589	0	13,674,058,411
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	3,127,278,000	0	0	0	0	3,127,278,000	2,552,181,422	0	575,096,578
641 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	199,248,000	0	4,107,000
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	29,592,882,000	17,084,200,000	0	0	0	46,677,082,000	34,363,909,178	0	12,313,172,822
	95 原子力災害対策に必要な経費	4,165,934,000	64,039,000	0	0	0	4,229,973,000	3,457,943,082	0	772,029,918
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	50,059,000	0	0	0	0	50,059,000	40,406,907	0	9,652,093
警 察 庁		1,234,978,000	229,928,500	0	0	0	1,464,906,500	972,477,554	415,701,000	76,727,946

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	500,018,000	0	0	0	0	500,018,000	410,145,054	22,322,000	67,550,946
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	164,147,000	91,159,000	0	0	0	255,306,000	254,813,000	0	493,000
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	570,813,000	138,769,500	0	0	0	709,582,500	307,519,500	393,379,000	8,684,000
金 融 庁		130,327,000	0	0	0	0	130,327,000	20,215,943	0	110,111,057
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
	95 金融サービス向上推進に必要な経費	120,327,000	0	0	0	0	120,327,000	20,215,943	0	100,111,057
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	482,000,000	0	0	0	0	482,000,000	416,386,439	0	65,613,561
復 興 庁										
復 興 庁		202,819,359,102	376,919,048,659	0	0	△ 206,833,969,000	372,904,438,761	24,802,238,470	133,710,402,520	214,391,797,771
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,424,194,000	129,019,573	0	0	0	5,553,213,573	4,335,003,991	0	1,218,209,582
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	393,402,000	0	0	0	0	393,402,000	350,089,741	0	43,312,259
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	14,630,598,000	0	0	0	0	14,630,598,000	7,712,570,883	0	6,918,027,117
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	92,953,164,000	309,142,859,000	0	0	△ 163,935,840,000	238,160,183,000	0	92,953,164,000	145,207,019,000
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	28,617,934,000	6,160,979,020	0	0	0	34,778,913,020	10,474,063,688	2,921,399,520	21,383,449,812

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,416,223,000	359,910,666	0	0	0	1,776,133,666	1,616,312,557	0	159,821,109
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	1,500,000,000	0	0	0	0	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,134,440,000	0	0	0	0	4,134,440,000	0	3,029,400,000	1,105,040,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	194,115,000	0	0	0	0	194,115,000	0	0	194,115,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	67,548,000	0	0	0	0	67,548,000	0	0	67,548,000
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	18,788,000	0	0	0	0	18,788,000	0	0	18,788,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	5,684,000	0	0	0	0	5,684,000	0	0	5,684,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域教育力の向上に必要な経費	6,372,000	0	0	0	0	6,372,000	0	0	6,372,000
	15 確かな学力の育成に必要な経費	116,000	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	33,923,000	0	0	0	0	33,923,000	0	0	33,923,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	321,311,000	0	0	0	0	321,311,000	0	0	321,311,000
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	161,715,000	0	0	0	0	161,715,000	0	0	161,715,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	14 公立文教施設整備 に必要な経費	15,094,967,000	4,608,637,000	0	0	△ 2,647,754,000	17,055,850,000	0	13,654,616,000	3,401,234,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適 切な運営に必要な 経費	119,271,000	0	0	0	0	119,271,000	0	0	119,271,000
	06 医療費適正化の推 進に必要な経費	3,078,000	0	0	0	0	3,078,000	0	0	3,078,000
	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	5,800,000	0	0	0	0	5,800,000	0	0	5,800,000
	06 障害者の自立支援 等に必要な経費	77,457,000	0	0	0	0	77,457,000	0	5,533,000	71,924,000
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	204,301,000	0	0	0	0	204,301,000	0	0	204,301,000
21 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	248,720,000	54,560,000	0	0	△ 33,472,000	269,808,000	0	0	269,808,000
	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	273,497,000	0	0	0	0	273,497,000	0	0	273,497,000
	06 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	608,320,000	0	0	0	0	608,320,000	0	608,320,000	0
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	938,463,000	0	0	0	0	938,463,000	0	0	938,463,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	9,689,000	0	0	0	0	9,689,000	0	0	9,689,000
	65 水産資源回復対策 に必要な経費	34,005,000	0	0	0	0	34,005,000	0	0	34,005,000
	65 水産物加工・流通 等対策に必要な経 費	11,250,000	0	0	0	0	11,250,000	0	0	11,250,000

(374) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	55,985,000	0	0	0	0	55,985,000	0	0	55,985,000
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	13,838,998,000	10,717,406,000	0	0	△ 10,717,406,000	13,838,998,000	0	13,838,998,000	0
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	30,415,000	0	0	0	0	30,415,000	0	0	30,415,000
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	74,901,000	0	0	0	0	74,901,000	0	0	74,901,000
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	10,713,023,000	14,552,545,000	0	0	△ 13,945,922,000	11,319,646,000	0	940,482,000	10,379,164,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	12,715,000	0	0	0	0	12,715,000	0	0	12,715,000
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	480,110,000	27,868,348,000	0	0	△ 12,584,361,000	15,764,097,000	0	0	15,764,097,000
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	4,900,357	0	0	0	0	4,900,357	0	0	4,900,357
	42 地域連携道路事業に必要な経費	400,000	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
	43 港湾事業に必要な経費	332	0	0	0	0	332	0	0	332
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	707,185,000	0	0	0	0	707,185,000	0	0	707,185,000
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	31,348,124	0	0	0	0	31,348,124	0	0	31,348,124
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	289	0	0	0	0	289	0	0	289

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
36 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	3,875,490,000	2,970,013,000	0	0	△ 2,969,214,000	3,876,289,000	0	3,875,490,000	799,000
	49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	573,855,000	0	0	0	0	573,855,000	0	0	573,855,000
	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	4,620,575,000	0	0	0	0	4,620,575,000	0	1,883,000,000	2,737,575,000
	49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	278,000,000	0	0	0	0	278,000,000	0	0	278,000,000
67 東日本大震災 復興山林施設 災害復旧事業 工事諸費	49 東日本大震災復興 に係る山林施設災 害復旧事業工事諸 費に必要な経費	860,000	0	0	0	0	860,000	0	0	860,000
76 東日本大震災 復興河川等災 害復旧事業工 事諸費	49 東日本大震災復興 に係る河川等災害 復旧事業工事諸費 に必要な経費	2,205,000	0	0	0	0	2,205,000	0	0	2,205,000
38 農業生産基盤 保全管理・整 備事業費食料 安定供給特別 会計へ繰入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	0	354,771,400	0	0	0	354,771,400	314,197,610	0	40,573,790
総 務 省		349,336,338,000	3,448,036,000	0	0	0	352,784,374,000	346,893,691,932	5,295,196,000	595,486,068
総 務 本 省		343,259,967,000	702,388,000	0	0	0	343,962,355,000	343,695,965,250	150,898,000	115,491,750
03 地方交付税交 付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	342,995,100,000	0	0	0	0	342,995,100,000	342,995,100,000	0	0
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	72,669,000	0	0	0	0	72,669,000	70,417,000	0	2,252,000
647 生活基盤行政 復興政策費	95 情報通信技術の利 活用高度化に必要 な経費	68,672,000	536,681,000	0	0	0	605,353,000	483,796,250	47,075,000	74,481,750

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	123,526,000	165,707,000	0	0	0	289,233,000	146,652,000	103,823,000	38,758,000
消 防 庁		6,076,371,000	2,745,648,000	0	0	0	8,822,019,000	3,197,726,682	5,144,298,000	479,994,318
707 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	392,151,000	0	0	0	0	392,151,000	381,851,682	0	10,299,318
648 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	5,684,220,000	2,745,648,000	0	0	0	8,429,868,000	2,815,875,000	5,144,298,000	469,695,000
法 務 省		1,317,042,000	0	0	0	0	1,317,042,000	1,225,847,664	24,554,908	66,639,428
法 務 本 省		754,664,000	0	0	0	0	754,664,000	729,650,222	24,554,908	458,870
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	51,678,000	0	0	0	0	51,678,000	51,219,130	0	458,870
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	595,729,000	0	0	0	0	595,729,000	595,729,000	0	0
783 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	107,257,000	0	0	0	0	107,257,000	82,702,092	24,554,908	0
法 務 局		562,378,000	0	0	0	0	562,378,000	496,197,442	0	66,180,558
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	374,813,000	0	0	0	0	374,813,000	360,373,658	0	14,439,342
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	187,565,000	0	0	0	0	187,565,000	135,823,784	0	51,741,216
財 務 省		250,455,106,000	49,241,000	0	0	0	250,504,347,000	147,153,101,034	0	103,351,245,966
財 務 本 省		250,454,641,000	0	0	0	0	250,454,641,000	147,134,751,834	0	103,319,889,166
01 復興債費	20 一般会計から受け入れた決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	127,202,690,000	0	0	0	0	127,202,690,000	127,202,690,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,914,923,000	0	0	0	0	14,914,923,000	11,615,740,275	0	3,299,182,725
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,573,000	0	0	0	0	324,573,000	309,217,191	0	15,355,809
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,455,000	0	0	0	0	12,455,000	7,104,368	0	5,350,632
649 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000
財 務 局										
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	465,000	49,241,000	0	0	0	49,706,000	18,349,200	0	31,356,800
文 部 科 学 省		47,511,803,000	59,136,854,580	0	0	3,061,607,000	109,710,264,580	89,941,330,641	9,474,121,259	10,294,812,680
文 部 科 学 本 省		46,274,884,000	55,042,084,580	0	0	3,061,607,000	104,378,575,580	85,881,655,239	8,418,037,259	10,078,883,082
772 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	253,308,000	0	0	0	0	253,308,000	213,087,602	0	40,220,398
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	324,468,000	0	0	0	0	324,468,000	324,468,000	0	0
03 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	0	31,716,000	0	0	0	31,716,000	26,362,800	0	5,353,200
04 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	0	9,403,247,000	0	0	0	9,403,247,000	8,556,543,000	720,891,000	125,813,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06 国立大学法人 施設整備費	15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	0	305,086,720	0	0	0	305,086,720	305,086,720	0	0
714 東日本大震災 復興国立大学 法人施設整備 費	15 東日本大震災復興 に係る国立大学法 人施設整備に必要 な経費	773,092,000	167,544,860	0	0	0	940,636,860	856,143,376	84,493,484	0
787 東日本大震災 復興国立研究 開発法人日本 原子力研究開 発機構運営費	63 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人日本原子力 研究開発機構運営 費交付金に必要な 経費	3,251,288,000	0	0	0	0	3,251,288,000	3,251,288,000	0	0
786 東日本大震災 復興国立研究 開発法人量子 科学技術研究 開発機構運営 費	13 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人量子科学技 術研究開発機構運 営費交付金に必要 な経費	554,720,000	0	0	0	0	554,720,000	554,720,000	0	0
650 教育・科学技 術等復興政策 費	15 地域教育力の向上 に必要な経費	789,610,000	0	0	0	0	789,610,000	782,999,254	0	6,610,746
	15 確かな学力の育成 に必要な経費	50,883,000	0	0	0	0	50,883,000	44,589,967	0	6,293,033
	15 豊かな心の育成に 必要な経費	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	2,654,913,000	0	45,952,000
	15 学校施設の整備推 進に必要な経費	433,000	0	0	0	0	433,000	398,710	0	34,290
	15 教育機会の確保に 必要な経費	7,202,528,000	0	0	0	0	7,202,528,000	7,195,112,230	0	7,415,770
	11 義務教育費国庫負 担金に必要な経費	2,164,947,000	0	0	0	0	2,164,947,000	2,155,382,634	0	9,564,366
	15 私立学校の振興に 必要な経費	1,552,831,000	0	0	0	0	1,552,831,000	1,552,677,000	0	154,000
	13 産学官連携の推進 及び地域科学技術 の振興に必要な経 費	802,683,000	0	0	0	0	802,683,000	799,286,828	0	3,396,172

[illegible]

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
854 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	103,147,000	3,318,760,000	0	0	0	3,421,907,000	2,655,796,000	594,237,000	171,874,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	1,133,772,000	776,010,000	0	0	0	1,909,782,000	1,403,879,402	461,847,000	44,055,598
厚 生 労 働 省		44,146,539,000	17,441,797,000	0	0	3,066,646,000	64,654,982,000	39,532,018,373	16,379,708,000	8,743,255,627
厚 生 労 働 本 省		44,105,663,000	17,441,797,000	0	0	3,066,646,000	64,614,106,000	39,506,179,720	16,379,708,000	8,728,218,280
701 東日本大震災災害復興等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	11,201,510,000	15,713,068,000	0	0	2,969,214,000	29,883,792,000	8,004,013,000	14,222,127,000	7,657,652,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	0	0	0	63,960,000	63,960,000	63,960,000	0	0
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	8,999,485,000	0	0	0	0	8,999,485,000	8,918,997,000	0	80,488,000
664 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	18,064,000	0	0	0	33,472,000	51,536,000	51,094,000	0	442,000
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	428,000,000	0	0	0	0	428,000,000	428,000,000	0	0
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	281,656,000	690,544,000	0	0	0	972,200,000	867,504,000	104,696,000	0
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	743,044,000	480,288,000	0	0	0	1,223,332,000	1,223,332,000	0	0
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,610,742,000	543,033,000	0	0	0	2,153,775,000	200,868,000	1,952,907,000	0
656 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	8,599,663,000	0	0	0	0	8,599,663,000	8,468,419,000	0	131,244,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	7,131,000	0	0	0	0	7,131,000	7,131,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,679,000	0	0	0	0	99,679,000	97,037,400	0	2,641,600
	08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	5,406,146,000	0	0	0	0	5,406,146,000	4,638,005,000	0	768,141,000
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	14,200,000	0	0	0	0	14,200,000	11,786,000	0	2,414,000
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	91,213,000	0	0	0	0	91,213,000	91,213,000	0	0
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	248,186,000	0	0	0	0	248,186,000	243,911,000	0	4,275,000
	07 精神保健事業に必要な経費	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	1,309,588,000	0	51,186,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	4,363,699,000	0	0	0	0	4,363,699,000	4,357,515,000	0	6,184,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	577,190,000	14,864,000	0	0	0	592,054,000	523,019,000	45,978,000	23,057,000
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	55,281,000	0	0	0	0	55,281,000	787,320	54,000,000	493,680
都道府県労働局										
706 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	40,876,000	0	0	0	0	40,876,000	25,838,653	0	15,037,347
農 林 水 産 省		248,960,205,519	261,098,045,193	0	0	19,304,253,000	529,362,503,712	267,303,477,077	216,769,156,122	45,289,870,513
農 林 水 産 本 省		84,218,866,876	58,708,563,990	0	0	19,304,253,000	162,231,683,866	109,484,612,378	40,120,069,044	12,627,002,444

(382) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	14,303,000	0	0	0	0	14,303,000	13,185,595	0	1,117,405
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	699,000,000	204,824,000	0	0	0	903,824,000	849,888,419	0	53,935,581
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	168,425,000	0	0	0	0	168,425,000	64,873,434	0	103,551,566
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,674,052,000	0	0	0	0	2,674,052,000	2,597,908,069	0	76,143,931
	95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	38,888,000	0	0	0	0	38,888,000	26,278,267	0	12,609,733
	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	0	163,722,743	0	0	0	163,722,743	75,070,840	0	88,651,903
	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	6,950,252,000	0	0	0	0	6,950,252,000	6,950,252,000	0	0
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,693,138,000	0	0	0	0	1,693,138,000	1,147,548,311	5,476,000	540,113,689
	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	7,035,000	0	0	0	0	7,035,000	7,035,000	0	0
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,604,252,000	0	0	0	0	1,604,252,000	1,604,252,000	0	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	0	0	0	19,304,253,000	19,304,253,000	19,304,253,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	21,155,183,000	1,412,567,000	0	0	0	22,567,750,000	20,911,906,740	1,309,648,974	346,194,286
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,550,651,876	6,727,070,865	0	0	0	18,277,722,741	12,054,856,772	5,559,348,946	663,517,023

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,213,000,000	16,347,765,049	0	0	0	25,560,765,049	6,964,834,503	14,603,557,422	3,992,373,124
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	899,000,000	441,165,000	0	0	0	1,340,165,000	40,346,000	1,079,378,000	220,441,000
08 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	256,081,640	0	0	0	256,081,640	256,081,640	0	0
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	21,619,687,000	30,073,447,059	0	0	0	51,693,134,059	29,000,612,846	16,534,109,507	6,158,411,706
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,932,000,000	3,081,920,634	0	0	0	9,013,920,634	7,615,428,942	1,028,550,195	369,941,497
農林水産技術会議		1,509,500,000	0	0	0	0	1,509,500,000	1,351,401,384	15,120,000	142,978,616
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	138,081,000	0	0	0	0	138,081,000	20,280	15,120,000	122,940,720
	95 原子力の安全確保に必要な経費	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	16,419,000	0	0
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,355,000,000	0	0	0	0	1,355,000,000	1,334,962,104	0	20,037,896
地 方 農 政 局		148,729,000	10,730,000	0	0	0	159,459,000	118,751,821	5,015,000	35,692,179
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	96,416,000	0	0	0	0	96,416,000	87,705,148	0	8,710,852
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,313,000	10,730,000	0	0	0	63,043,000	31,046,673	5,015,000	26,981,327
林 野 庁		35,884,682,643	39,100,338,753	0	0	0	74,985,021,396	47,369,747,688	21,752,843,459	5,862,430,249
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	74,592,000	0	0	0	0	74,592,000	69,600,531	0	4,991,469
710 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	135,986,000	0	0	0	0	135,986,000	23,390,640	10,000,000	102,595,360

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	13,800,099,643	3,961,793,860	0	0	0	17,761,893,503	11,536,776,745	5,905,361,791	319,754,967
	41 離島治山事業に必要な経費	257,000,000	205,124,000	0	0	0	462,124,000	132,163,000	329,961,000	0
	46 森林整備事業に必要な経費	5,259,000,000	1,754,846,071	0	0	0	7,013,846,071	4,721,540,179	1,981,824,941	310,480,951
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	39,720,000	0	0	0	0	39,720,000	6,337,690	0	33,382,310
	95 森林整備・保全に必要な経費	3,720,943,000	4,292,894,677	0	0	0	8,013,837,677	4,620,162,773	2,932,752,422	460,922,482
	95 林業振興対策に必要な経費	566,111,000	30,304,800	0	0	0	596,415,800	587,118,582	0	9,297,218
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	544,003,000	0	0	0	0	544,003,000	472,600,655	0	71,402,345
678 農林水産業復興事業費	95 林業振興対策に必要な経費	1,030,943,000	398,871,196	0	0	0	1,429,814,196	927,477,060	342,907,543	159,429,593
702 東日本大震災災害復旧等事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	10,435,183,000	28,412,568,149	0	0	0	38,847,751,149	24,239,855,523	10,238,726,762	4,369,168,864
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	21,102,000	43,936,000	0	0	0	65,038,000	32,724,310	11,309,000	21,004,690
水 産 庁		127,198,427,000	163,278,412,450	0	0	0	290,476,839,450	108,978,963,806	154,876,108,619	26,621,767,025
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	182,093,000	0	0	0	0	182,093,000	182,093,000	0	0
695 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	92,895,000	0	0	0	0	92,895,000	90,520,448	0	2,374,552
54 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	0	7,697,920	0	0	0	7,697,920	7,697,920	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	14,122,000,000	15,800,374,113	0	0	0	29,922,374,113	10,554,876,638	17,990,683,119	1,376,814,356
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	88,000,000	43,130,000	0	0	0	131,130,000	17,611,000	106,426,000	7,093,000
52 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	0	132,287,000	0	0	0	132,287,000	131,481,060	0	805,940
679 農林水産業復興事業費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	13,221,500	26,778,500	0
	65 水産業強化対策に必要な経費	3,584,782,000	7,358,519,960	0	0	0	10,943,301,960	6,688,547,772	2,993,733,000	1,261,021,188
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	2,611,584,000	0	0	0	0	2,611,584,000	1,655,735,815	0	955,848,185
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	5,400,026,000	363,536,124	0	0	0	5,763,562,124	4,833,248,365	112,914,000	817,399,759
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,790,494,000	0	0	0	0	1,790,494,000	1,600,787,288	0	189,706,712
	65 水産業強化対策に必要な経費	0	572,623,000	0	0	0	572,623,000	420,779,000	96,353,000	55,491,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	23,553,000	55,990,333	0	0	0	79,543,333	58,363,000	21,047,000	133,333
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	99,157,000,000	138,870,971,000	0	0	0	238,027,971,000	82,716,680,000	133,429,495,000	21,881,796,000
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	106,000,000	73,283,000	0	0	0	179,283,000	7,321,000	98,679,000	73,283,000
経 済 産 業 省		77,149,938,000	49,172,928,385	0	0	10,717,406,000	137,040,272,385	76,941,094,860	36,837,633,230	23,261,544,295
経 済 産 業 本 省		50,637,713,000	6,314,324,477	0	0	0	56,952,037,477	50,832,153,932	2,516,133,000	3,603,750,545
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	37,959,320,000	2,293,384,477	0	0	0	40,252,704,477	37,783,934,933	177,301,000	2,291,468,544
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	11,598,393,000	4,020,940,000	0	0	0	15,619,333,000	11,968,218,999	2,338,832,000	1,312,282,001
資源エネルギー庁		254,872,000	1,593,582,532	0	0	0	1,848,454,532	1,281,795,539	236,905,893	329,753,100
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	254,872,000	220,111,181	0	0	0	474,983,181	156,967,181	236,905,893	81,110,107
	95 電力の安定供給対策に必要な経費	0	1,373,471,351	0	0	0	1,373,471,351	1,124,828,358	0	248,642,993
中 小 企 業 庁		26,257,353,000	41,265,021,376	0	0	10,717,406,000	78,239,780,376	24,827,145,389	34,084,594,337	19,328,040,650
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	2,563,923,000	0	0	0	0	2,563,923,000	1,800,462,048	0	763,460,952
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	832,428,000	0	0	0	0	832,428,000	832,428,000	0	0
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	22,861,002,000	41,265,021,376	0	0	10,717,406,000	74,843,429,376	22,194,255,341	34,084,594,337	18,564,579,698
国 土 交 通 省		772,115,834,379	457,026,756,706	0	0	143,919,309,000	1,373,061,900,085	868,402,585,405	477,723,949,818	26,935,364,862
国 土 交 通 本 省		765,409,838,379	456,206,995,548	0	0	143,919,309,000	1,365,536,142,927	862,741,546,936	476,486,120,343	26,308,475,648
25 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	0	9,906,247,889	0	0	0	9,906,247,889	9,906,247,889	0	0
06 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	0	6,745,461,661	0	0	0	6,745,461,661	4,711,687,076	1,865,744,600	168,029,985
27 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	0	768,470,720	0	0	0	768,470,720	768,470,720	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	78,229,970	0	71,770,030
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,486,850,000	0	0	0	0	1,486,850,000	1,345,846,102	0	141,003,898
	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	74,015,000	0	0	0	0	74,015,000	73,333,200	0	681,800
	95 国土調査に必要な経費	246,816,000	20,373,000	0	0	0	267,189,000	233,067,000	34,122,000	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	73,987,000	0	0	143,919,309,000	143,993,296,000	143,697,560,000	189,651,000	106,085,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	20,360,315,000	1,240,534,000	0	0	0	21,600,849,000	18,133,308,284	2,868,779,714	598,761,002
17 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	5,075,805,916	0	0	0	5,075,805,916	5,075,805,916	0	0
696 東日本大震災復興事業費	41 河川整備事業に必要な経費	7,712,453,000	5,975,156,336	0	0	0	13,687,609,336	8,445,614,100	5,226,500,236	15,495,000
	41 砂防事業に必要な経費	0	388,580,625	0	0	0	388,580,625	388,580,625	0	0
	42 地域連携道路事業に必要な経費	296,024,600,000	101,025,032,251	0	0	0	397,049,632,251	256,120,133,107	140,843,499,465	85,999,679
	42 道路維持管理に必要な経費	0	2,790,122,138	0	0	0	2,790,122,138	2,790,122,138	0	0
	43 港湾事業に必要な経費	36,388,839,668	4,993,614,420	0	0	0	41,382,454,088	33,054,014,796	8,321,743,508	6,695,784
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	525,514,000	0	0	0	0	525,514,000	305,120,400	220,278,000	115,600
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	103,887,999,711	92,992,073,696	0	0	0	196,880,073,407	102,744,287,118	90,812,393,347	3,323,392,942

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,548,000,000	3,361,532,000	0	0	0	4,909,532,000	2,804,301,716	2,105,180,000	50,284
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	3,304,579,000	997,027,973	0	0	0	4,301,606,973	1,254,128,423	1,876,790,400	1,170,688,150
715 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	436,000,000	346,097,890	0	0	0	782,097,890	349,680,278	114,830,190	317,587,422
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	293,088,857,000	219,210,299,473	0	0	0	512,299,156,473	270,384,174,078	221,675,504,143	20,239,478,252
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	175,000,000	296,578,560	0	0	0	471,578,560	77,834,000	331,103,740	62,640,820
地 方 整 備 局		1,197,885,000	575,878,758	0	0	0	1,773,763,758	1,183,234,301	275,248,475	315,280,982
51 治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	157,072,000	0	0	0	0	157,072,000	157,069,897	0	2,103
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	135,359,000	0	0	0	0	135,359,000	131,273,810	0	4,085,190
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	491,991,000	0	0	0	0	491,991,000	486,649,214	0	5,341,786
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	84,281,000	13,887,000	0	0	0	98,168,000	84,014,309	7,147,000	7,006,691
54 道路環境整備事業工事諸費	44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	522,000	0	0	0	0	522,000	521,580	0	420
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	2,297,000	0	0	0	0	2,297,000	1,982,738	0	314,262

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	326,363,000	561,991,758	0	0	0	888,354,758	321,722,753	268,101,475	298,530,530
観 光 庁		5,330,111,000	100,000,000	0	0	0	5,430,111,000	4,247,330,637	884,869,000	297,911,363
720 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	4,330,111,000	100,000,000	0	0	0	4,430,111,000	3,247,330,637	884,869,000	297,911,363
気 象 庁										
709 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	99,576,000	0	0	0	99,576,000	99,576,000	0	0
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	178,000,000	44,306,400	0	0	0	222,306,400	130,897,531	77,712,000	13,696,869
環 境 省		1,179,165,383,000	169,446,121,865	0	0	26,764,748,000	1,375,376,252,865	1,045,805,594,553	246,023,521,890	83,547,136,422
環 境 本 省		647,224,501,000	33,042,541,345	0	0	24,564,748,000	704,831,790,345	617,558,011,154	49,583,844,704	37,689,934,487
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	593,927,000	0	0	0	0	593,927,000	556,957,506	0	36,969,494
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	265,255,000	0	0	0	0	265,255,000	173,757,000	91,498,000	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	0	0	0	234,465,000	234,465,000	234,465,000	0	0
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,275,815,000	1,271,086,000	0	0	0	11,546,901,000	9,361,622,000	668,065,000	1,517,214,000

(390) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	45 自然公園等事業に必要な経費	859,231,000	2,080,614,040	0	0	0	2,939,845,040	1,392,876,589	1,287,632,880	259,335,571
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	4,756,075,000	1,102,538,040	0	0	10,384,361,000	16,242,974,040	12,822,303,840	0	3,420,670,200
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	720,244,000	0	0	0	0	720,244,000	571,920,176	0	148,323,824
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	25,657,276,000	5,783,927,505	0	0	0	31,441,203,505	24,964,786,915	2,041,069,000	4,435,347,590
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	116,953,000	0	0	0	0	116,953,000	78,212,191	0	38,740,809
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	603,958,956,000	22,797,575,760	0	0	13,945,922,000	640,702,453,760	567,379,076,784	45,490,479,824	27,832,897,152
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	20,769,000	6,800,000	0	0	0	27,569,000	22,033,153	5,100,000	435,847
地方環境事務所		528,459,982,000	136,403,580,520	0	0	2,200,000,000	667,063,562,520	425,201,527,592	196,439,677,186	45,422,357,742
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,895,970,000	0	0	0	0	5,895,970,000	5,633,424,789	0	262,545,211
695 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	426,742,362,000	133,334,560,520	0	0	0	560,076,922,520	358,257,453,526	163,536,413,840	38,283,055,154
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	95,821,650,000	3,069,020,000	0	0	2,200,000,000	101,090,670,000	61,310,649,277	32,903,263,346	6,876,757,377
原子力規制委員会		3,480,900,000	0	0	0	0	3,480,900,000	3,046,055,807	0	434,844,193
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,400,959,000	0	0	0	0	3,400,959,000	2,973,586,657	0	427,372,343
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	79,941,000	0	0	0	0	79,941,000	72,469,150	0	7,471,850

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
防 衛 省										
防 衛 本 省		11,461,552,000	0	0	0	0	11,461,552,000	10,948,578,448	0	512,973,552
794 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	2,192,674,000	0	0	0	0	2,192,674,000	2,166,183,296	0	26,490,704
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	98,522,000	0	0	0	0	98,522,000	5,967,056	0	92,554,944
	35 航空機の整備維持に必要な経費	9,102,389,000	0	0	0	0	9,102,389,000	8,710,471,416	0	391,917,584
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	67,967,000	0	0	0	0	67,967,000	65,956,680	0	2,010,320

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税	371,400,000,000	370,622,499,677	370,622,499,677	0	0	△ 777,500,323	
0101-00 復興特別所得税							
0101-01 復興特別所得税	371,400,000,000	367,098,520,952	367,098,520,952	0	0	△ 4,301,479,048	課税額が予定より少なかったこと等のため
0106-00 復興特別法人税							
0106-01 復興特別法人税	0	3,523,978,725	3,523,978,725	0	0	3,523,978,725	既往年度分収納未済金の収入があったため
0600-00 他会計より受入							
0601-00 一般会計より受入	699,902,690,000	699,902,690,000	699,902,690,000	0	0	0	
0601-01 一般会計より受入	572,700,000,000	572,700,000,000	572,700,000,000	0	0	0	
0601-02 決算剰余金復興債償還財源受入	127,202,690,000	127,202,690,000	127,202,690,000	0	0	0	
1100-00 公 債 金							
1101-00 復興公債金							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
1101-01 復興公債金	1,903,700,000,000	790,885,248,049	790,885,248,049	0	0	△ 1,112,814,751,951	復興公債の発行が予定より少なかったため
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	91,213,141,000	93,139,469,748	93,139,469,748	0	0	1,926,328,748	
1501-24 治山事業費負担金収入	447,333,000	415,710,776	415,710,776	0	0	△ 31,622,224	治山事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,570,817,000	1,760,765,480	1,760,765,480	0	0	△ 810,051,520	河川整備事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-64 道路整備事業費負担金収入	71,605,000,000	73,560,974,776	73,560,974,776	0	0	1,955,974,776	事業計画の変更により、道路整備事業に伴う地方公共団体の負担金が予定より多かったこと等のため
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	15,028,335,000	15,334,360,351	15,334,360,351	0	0	306,025,351	港湾整備事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-21 土地改良事業費負担金収入	244,459,000	243,236,117	243,236,117	0	0	△ 1,222,883	
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	893,355,000	1,383,625,210	1,383,625,210	0	0	490,270,210	河川等災害復旧事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	14,036,000	0	0	0	0	△ 14,036,000	農業用施設災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	11,842,000	10,613,504	10,613,504	0	0	△ 1,228,496	
1501-28 海岸保全施設災害復旧事業費負担金収入	2,670,000	15,644,115	15,644,115	0	0	12,974,115	海岸保全施設災害復旧事業の年度精算に伴う増額があったこと等のため
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	215,394,000	174,099,859	174,099,859	0	0	△ 41,294,141	治山災害復旧事業に伴う県の負担金が予定より少なかったこと等のため
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	179,900,000	240,439,560	240,439,560	0	0	60,539,560	農業用施設等災害関連事業の年度精算に伴う増額があったこと等のため
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	610,644,000	595,314,787	595,314,787	0	0	△ 15,329,213	事業計画の変更により、災害等廃棄物処理代行業業に伴う市町の負担金が予定より少なかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
1700-00 附帯工事費負担金収入							
1701-00 附帯工事費負担金収入							
1701-01 附帯工事費負担金収入	465,000,000	287,345,338	287,345,338	0	0	△ 177,654,662	事業計画の変更により、附帯工事が予定より少なかったこと等のため
2000-00 雑収入	142,728,608,000	725,392,003,543	725,330,492,974	0	61,510,569	582,601,884,974	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	93,329,993,000	615,905,491,997	615,905,491,997	0	0	522,575,498,997	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第2項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入							
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	500,711,000	739,000,447	739,000,447	0	0	238,289,447	繰上償還が予定より多かったため
2004-00 雑納付金	46,683,000	46,683,753	46,683,753	0	0	753	
2004-11 独立行政法人酒類総合研究所納付金	11,158,000	11,158,194	11,158,194	0	0	194	
2004-10 国立大学法人納付金	32,947,000	32,947,440	32,947,440	0	0	440	
2004-07 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	12,000	11,875	11,875	0	0	△ 125	
2004-08 国立研究開発法人森林総合研究所納付金	640,000	640,266	640,266	0	0	266	
2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	1,926,000	1,925,978	1,925,978	0	0	△ 22	
2001-00 雑収入	48,851,221,000	108,700,827,346	108,639,316,777	0	61,510,569	59,788,095,777	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,967,000	1,479,677	1,479,677	0	0	△ 1,487,323	被保険者数が予定より少なかったこと等のため
2001-02 公務員宿舍貸付料	46,026,000	47,582,605	47,582,605	0	0	1,556,605	
2001-03 経過利子受入	74,400,000	0	0	0	0	△ 74,400,000	復興国債に係る受入経過利子がなかったため
2001-05 返納金	47,846,139,000	107,215,230,411	107,153,730,892	0	61,499,519	59,307,591,892	災害復興住宅融資等緊急対策事業の返納金があったこと等のため

(394)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
2001-07 不用物品売払代	195,072,000	260,950,051	260,950,051	0	0	65,878,051	木材の売払いがあったこと等のため
2001-04 雑入	686,617,000	1,175,124,591	1,175,113,541	0	11,050	488,496,541	設計契約に係る損害賠償金があったこと等のため
2001-08 預託金利子収入	0	460,011	460,011	0	0	460,011	預託金があったため
3000-00 前年度剰余金受入							
3001-00 前年度剰余金受入							
3001-01 前年度剰余金受入	13,432,348,000	1,424,549,345,365	1,424,549,345,365	0	0	1,411,116,997,365	前年度において東日本大震災災害復旧等事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	3,223,452,431,000	4,105,373,916,507	4,105,312,405,938	0	61,510,569	881,859,974,938	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	3,127,278,000	0	0	0	0	3,127,278,000	2,552,181,422	0	575,096,578	不用額を生じたのは、個人線量管理・線量低減活動支援事業及び相談員育成・配置事業が予定を下回ったこと等のため
641 地域活性化等復興政策費	34,012,230,000	17,148,239,000	0	0	0	51,160,469,000	38,061,507,167	0	13,098,961,833	不用額を生じたのは、被災者からの支給申請の遅延があったことにより被災者生活再建支援法人からの交付申請額が予定を下回ったので、被災者生活再建支援金補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	48,352,000	0	0	0	0	48,352,000	39,667,731	0	8,684,269	
95016-122-08 職 員 旅 費	398,000	0	0	0	0	398,000	181,886	0	216,114	
95016-123-09 庁 費	1,309,000	0	0	0	0	1,309,000	557,290	0	751,710	
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	4,165,934,000	0	0	0	0	4,165,934,000	3,393,912,322	0	772,021,678	
95088-865-16 災害救助費等負担金	28,797,922,000	0	0	0	0	28,797,922,000	23,000,250,181	0	5,797,671,819	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	188,125,000	0	0	0	0	188,125,000	188,125,000	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	199,248,000	0	4,107,000	
95053-405-16 被災者生活再建支援金補助金	0	17,084,200,000	0	0	0	17,084,200,000	10,568,700,000	0	6,515,500,000	
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	0	64,039,000	0	0	0	64,039,000	64,030,760	0	8,240	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	606,835,000	0	0	0	0	606,835,000	606,833,997	0	1,003	
警 察 庁	1,234,978,000	229,928,500	0	0	0	1,464,906,500	972,477,554	415,701,000	76,727,946	
643 治 安 復 興 政 策 費	500,018,000	0	0	0	0	500,018,000	410,145,054	22,322,000	67,550,946	不用額を生じたのは、災害警備活動の見直しにより派遣人数が予定を下回ったので、活動旅費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 活 動 旅 費	389,875,000	0	0	0	0	389,875,000	349,470,835	0	40,404,165	
95014-123-09 警 察 装 備 費	7,050,000	0	0	0	0	7,050,000	6,736,219	0	313,781	
95014-203-09 警察通信機器整備費	22,322,000	0	0	0	0	22,322,000	0	22,322,000	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	80,771,000	0	0	0	0	80,771,000	53,938,000	0	26,833,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
644 治 安 復 興 事 業 費	734,960,000	229,928,500	0	0	0	964,888,500	562,332,500	393,379,000	9,177,000	
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	530,065,000	128,453,500	0	0	0	658,518,500	348,190,500	308,609,000	1,719,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	204,895,000	101,475,000	0	0	0	306,370,000	214,142,000	84,770,000	7,458,000	
金 融 庁										
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	130,327,000	0	0	0	0	130,327,000	20,215,943	0	110,111,057	不用額を生じたのは、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援事業における申出件数が予定を下回ったこと等により、個人債務者私的整理支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	913,000	0	0	0	0	913,000	352,640	0	560,360	
95016-123-09 庁 費	17,206,000	0	0	0	0	17,206,000	16,811,038	0	394,962	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	102,208,000	0	0	0	0	102,208,000	3,052,265	0	99,155,735	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	482,000,000	0	0	0	0	482,000,000	416,386,439	0	65,613,561	不用額を生じたのは、食品等の放射性物質検査に係る事業が予定を下回ったこと等のため
復 興 庁										
復 興 庁	202,819,359,102	376,919,048,659	0	0	△ 206,833,969,000	372,904,438,761	24,802,238,470	133,710,402,520	214,391,797,771	
01 復 興 庁 共 通 費	5,817,596,000	129,019,573	0	0	0	5,946,615,573	4,685,093,732	0	1,261,521,841	不用額を生じたのは、期間業務職員数及び住民説明会開催経費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	981,959,000	0	0	0	0	981,959,000	939,383,567	0	42,575,433	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	545,513,000	0	0	0	0	545,513,000	503,448,561	0	42,064,439	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	185,917,000	0	0	0	0	185,917,000	185,916,754	0	246	
95016-111-05 委 員 手 当	3,720,000	0	0	0	0	3,720,000	489,200	0	3,230,800	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	127,025,000	0	0	0	0	127,025,000	107,667,027	0	19,357,973	

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	92,953,164,000	309,142,859,000	0	0	△ 163,935,840,000	238,160,183,000	0	92,953,164,000	145,207,019,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ 413,853,000 円、厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ 63,960,000 円、農林水産省所管(組織)農林水産本省へ 19,304,253,000 円、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ 143,919,309,000 円及び環境省所管(組織)環境本省へ 234,465,000 円それぞれ移替えをしたもの 不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
05 原子力災害復興再生支援事業費	28,617,934,000	6,160,979,020	0	0	0	34,778,913,020	10,474,063,688	2,921,399,520	21,383,449,812	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったこと等により、福島再生加速化交付金を要することが少なかったこと等のため
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	7,560,807,000	5,852,797,680	0	0	0	13,413,604,680	9,815,047,796	2,411,605,000	1,186,951,884	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	21,057,127,000	308,181,340	0	0	0	21,365,308,340	659,015,892	509,794,520	20,196,497,928	
70 新しい東北施策推進費	1,416,223,000	359,910,666	0	0	0	1,776,133,666	1,616,312,557	0	159,821,109	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、復興政策調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	4,206,000	0	0	0	0	4,206,000	1,554,019	0	2,651,981	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	16,478,000	0	0	0	0	16,478,000	9,382,610	0	7,095,390	
95016-123-09 復興政策調査費	1,395,539,000	359,910,666	0	0	0	1,755,449,666	1,605,375,928	0	150,073,738	
04 東日本大震災復興推進調整費										
95199-129-… 目 未 定	1,500,000,000	0	0	0	0	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	不用額を生じたのは、調整を要する事業がなかったため
06 地域活性化等復興政策費	4,134,440,000	0	0	0	0	4,134,440,000	0	3,029,400,000	1,105,040,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの貸付申請額が予定を下回ったので、災害援護貸付金を要することが少なかったこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
95053-405-16	被災者生活再建支援金補助金	3,029,400,000	0	0	0	0	3,029,400,000	0	3,029,400,000	0	
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	211,875,000	0	0	0	0	211,875,000	0	0	211,875,000	
95088-959-23	災害援護貸付金	893,165,000	0	0	0	0	893,165,000	0	0	893,165,000	
12	生活基盤行政復興政策費	280,451,000	0	0	0	0	280,451,000	0	0	280,451,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、情報通信技術利活用事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	194,115,000	0	0	0	0	194,115,000	0	0	194,115,000	
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	67,548,000	0	0	0	0	67,548,000	0	0	67,548,000	
95014-865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	12,643,000	0	0	0	0	12,643,000	0	0	12,643,000	
95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	6,145,000	0	0	0	0	6,145,000	0	0	6,145,000	
13	生活基盤行政復興事業費	5,684,000	0	0	0	0	5,684,000	0	0	5,684,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、消防防災施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	940,000	0	0	0	0	940,000	0	0	940,000	
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	4,744,000	0	0	0	0	4,744,000	0	0	4,744,000	
15	教育・科学技術等復興政策費	361,770,000	0	0	0	0	361,770,000	0	0	361,770,000	不用額を生じたのは、私立大学等からの交付申請額が予定を下回ったので、私立大学等経常費補助金を要することが少なかったこと等のため
15072-125-14	生涯学習振興事業委託費	5,763,000	0	0	0	0	5,763,000	0	0	5,763,000	
15071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	116,000	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000	
15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	21,775,000	0	0	0	0	21,775,000	0	0	21,775,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	267,261,000	0	0	0	0	267,261,000	0	0	267,261,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	53,906,000	0	0	0	0	53,906,000	0	0	53,906,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	609,000	0	0	0	0	609,000	0	0	609,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	12,148,000	0	0	0	0	12,148,000	0	0	12,148,000	
15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	144,000	0	0	0	0	144,000	0	0	144,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	15,256,682,000	4,608,637,000	0	0	△ 2,647,754,000	17,217,565,000	0	13,654,616,000	3,562,949,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、公立諸学校建物其他災害復旧費負担金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,783,018,000	1,555,604,000	0	0	△ 667,701,000	2,670,921,000	0	1,602,440,000	1,068,481,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたものの
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	580,622,000	0	0	0	0	580,622,000	0	0	580,622,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	161,715,000	0	0	0	0	161,715,000	0	0	161,715,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	12,731,327,000	3,053,033,000	0	0	△ 1,980,053,000	13,804,307,000	0	12,052,176,000	1,752,131,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたものの
20 社会保障等復興政策費	409,907,000	0	0	0	0	409,907,000	0	5,533,000	404,374,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護保険災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06088-815-16	社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	43,833,000	0	0	0	0	43,833,000	0	5,533,000	38,300,000	
06083-865-16	障害者等災害臨時特 例補助金	749,000	0	0	0	0	749,000	0	0	749,000	
06083-815-16	障害者総合支援事業 費補助金	71,175,000	0	0	0	0	71,175,000	0	0	71,175,000	
06081-305-16	介護保険災害臨時特 例補助金	171,801,000	0	0	0	0	171,801,000	0	0	171,801,000	
06081-815-16	全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	2,414,000	0	0	0	0	2,414,000	0	0	2,414,000	
06081-815-16	健康保険組合特定健 康診査・保健指導補 助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-815-16	国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	381,000	0	0	0	0	381,000	0	0	381,000	
06081-815-16	国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
06081-305-16	健康保険組合災害臨 時特例補助金	119,271,000	0	0	0	0	119,271,000	0	0	119,271,000	
21	社会保障等復興事業費	2,069,000,000	54,560,000	0	0	△33,472,000	2,090,088,000	0	608,320,000	1,481,768,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、社会福祉 施設等災害復旧費補助金を要 することが少なかったこと等 のため
07088-825-16	保健衛生施設等災害 復旧費補助金	248,720,000	54,560,000	0	0	△33,472,000	269,808,000	0	0	269,808,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ移替えをしたも の
06088-825-16	社会福祉施設等災害 復旧費補助金	1,820,280,000	0	0	0	0	1,820,280,000	0	608,320,000	1,211,960,000	
23	農林水産業復興政策費	64,944,000	0	0	0	0	64,944,000	0	0	64,944,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たので、水産資源回復対策地 方公共団体事業費補助金を要 することが少なかったこと等 のため
65061-955-16	農業経営金融支援対 策費補助金	9,689,000	0	0	0	0	9,689,000	0	0	9,689,000	

(402) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-855-16	水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	11,250,000	0	0	0	0	11,250,000	0	0	11,250,000	
65061-815-16	水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	34,005,000	0	0	0	0	34,005,000	0	0	34,005,000	
95061-865-16	養殖施設災害復旧事 業費補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
25	経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興政策費										
95062-405-16	天然ガス安定供給対 策事業費補助金	55,985,000	0	0	0	0	55,985,000	0	0	55,985,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体等からの交付申請額が 予定を下回ったため
26	経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興事業費										
60062-865-16	中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	13,838,998,000	10,717,406,000	0	0	△ 10,717,406,000	13,838,998,000	0	13,838,998,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて経済産業省所管(組織)中 小企業庁へ移替えをしたもの
30	環境保全復興政策費	10,831,054,000	14,552,545,000	0	0	△ 13,945,922,000	11,437,677,000	0	940,482,000	10,497,195,000	不用額を生じたのは、地元と の調整が難航したので、放射 性物質汚染廃棄物処理事業費 補助金を要することが少な かったこと等のため
95016-123-09	放射線量低減処理業 務庁費	227,947,000	0	0	0	0	227,947,000	0	0	227,947,000	
95016-123-09	環 境 保 全 調 査 費	188,066,000	0	0	0	0	188,066,000	0	0	188,066,000	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	0	12,876,853,000	0	0	△ 12,876,853,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて環境省所管(組織)環境本 省へ移替えをしたもの
95016-123-09	放射性物質除去土壌 等管理調査費	940,482,000	0	0	0	0	940,482,000	0	940,482,000	0	
95016-123-09	放射性物質測定費	3,757,000	0	0	0	0	3,757,000	0	0	3,757,000	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄 物処理事務委託費	257,149,000	0	0	0	0	257,149,000	0	0	257,149,000	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄 物処理事務地方公共 団体委託費	1,215,000,000	0	0	0	0	1,215,000,000	0	0	1,215,000,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-125-14 放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	86,183,000	71,611,000	0	0	0	157,794,000	0	0	157,794,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	8,958,000	0	0	0	0	8,958,000	0	0	8,958,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,902,378,000	1,604,081,000	0	0	△ 1,069,069,000	8,437,390,000	0	0	8,437,390,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	1,134,000	0	0	0	0	1,134,000	0	0	1,134,000	
63 環境保全復興事業費	480,110,000	27,868,348,000	0	0	△ 12,584,361,000	15,764,097,000	0	0	15,764,097,000	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したので、施設整備費を要しなかったこと等のため
95016-203-09 施設施工庁費	401,760,000	619,920,000	0	0	0	1,021,680,000	0	0	1,021,680,000	
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	28,350,000	0	0	△ 28,350,000	0	0	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	0	0	0	28,350,000	△ 28,350,000	0	0	0	0	中間貯蔵施設予定地の新たな保管場の整備により搬入・保管された除去土壌等に係る監視・監督支援業務等が増加したため (目)放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費から 28,350,000 円流用 予算決定後移替増△減額は、流用増した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-204-15 施設整備費	0	14,692,417,000	0	0	0	14,692,417,000	0	0	14,692,417,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	0	1,100,000,000	0	0	△ 1,100,000,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)地方環境事務所へ移替えをしたもの
95016-944-15 不動産購入費	0	10,356,011,000	0	0	△ 10,356,011,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	0	1,100,000,000	0	0	△ 1,100,000,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)地方環境事務所へ移替えをしたもの

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
31 東日本大震災復興事業費	743,834,102	0	0	0	0	743,834,102	0	0	743,834,102	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
41051-825-00 治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	4,900,357	0	0	0	0	4,900,357	0	0	4,900,357	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	400,000	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	332	0	0	0	0	332	0	0	332	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	31,348,124	0	0	0	0	31,348,124	0	0	31,348,124	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	707,185,000	0	0	0	0	707,185,000	0	0	707,185,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	289	0	0	0	0	289	0	0	289	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	9,347,920,000	2,970,013,000	0	0	△ 2,969,214,000	9,348,719,000	0	5,758,490,000	3,590,229,000	不用額を生じたのは、関係機関との調整により事業計画の変更があったので、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 治山施設災害復旧費	354,701,000	0	0	0	0	354,701,000	0	0	354,701,000	
49053-204-00 道路災害復旧費	113,998,000	0	0	0	0	113,998,000	0	0	113,998,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	3,875,490,000	2,970,013,000	0	0	△ 2,969,214,000	3,876,289,000	0	3,875,490,000	799,000	予算決定後移替増減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたもの
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	214,154,000	0	0	0	0	214,154,000	0	0	214,154,000	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	1,883,000,000	0	0	0	0	1,883,000,000	0	1,883,000,000	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	2,623,577,000	0	0	0	0	2,623,577,000	0	0	2,623,577,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	278,000,000	0	0	0	0	278,000,000	0	0	278,000,000	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	860,000	0	0	0	0	860,000	0	0	860,000	
49053-201-04 超過勤務手当	305,000	0	0	0	0	305,000	0	0	305,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	53,000	0	0	0	0	53,000	0	0	53,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	502,000	0	0	0	0	502,000	0	0	502,000	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	2,205,000	0	0	0	0	2,205,000	0	0	2,205,000	不用額を生じたのは、道路災害復旧事業が少なかったこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超過勤務手当	778,000	0	0	0	0	778,000	0	0	778,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	130,000	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	1,297,000	0	0	0	0	1,297,000	0	0	1,297,000	
38 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入										
46052-306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	0	354,771,400	0	0	0	354,771,400	314,197,610	0	40,573,790	不用額を生じたのは、食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定においてかんがい排水事業費を要することが少なかったため
総 務 省	349,336,338,000	3,448,036,000	0	0	0	352,784,374,000	346,893,691,932	5,295,196,000	595,486,068	
総 務 本 省	343,259,967,000	702,388,000	0	0	0	343,962,355,000	343,695,965,250	150,898,000	115,491,750	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	342,995,100,000	0	0	0	0	342,995,100,000	342,995,100,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	72,669,000	0	0	0	0	72,669,000	70,417,000	0	2,252,000	
647 生活基盤行政復興政策費	192,198,000	702,388,000	0	0	0	894,586,000	630,448,250	150,898,000	113,239,750	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報通信技術利活用事業費補助金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95063-122-08 職 員 旅 費	2,998,000	0	0	0	0	2,998,000	838,675	0	2,159,325	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	16,249,000	0	0	0	0	16,249,000	12,241,575	0	4,007,425	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	49,425,000	536,681,000	0	0	0	586,106,000	470,716,000	47,075,000	68,315,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	123,526,000	165,707,000	0	0	0	289,233,000	146,652,000	103,823,000	38,758,000	
消 防 庁	6,076,371,000	2,745,648,000	0	0	0	8,822,019,000	3,197,726,682	5,144,298,000	479,994,318	
707 生活基盤行政復興政策費	392,151,000	0	0	0	0	392,151,000	381,851,682	0	10,299,318	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金を要することが少なかったこと等のため
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	13,277,000	0	0	0	0	13,277,000	11,990,790	0	1,286,210	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	378,874,000	0	0	0	0	378,874,000	369,860,892	0	9,013,108	
648 生活基盤行政復興事業費	5,684,220,000	2,745,648,000	0	0	0	8,429,868,000	2,815,875,000	5,144,298,000	469,695,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、消防防災施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	80,609,000	31,965,000	0	0	0	112,574,000	107,819,000	0	4,755,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	5,603,611,000	2,713,683,000	0	0	0	8,317,294,000	2,708,056,000	5,144,298,000	464,940,000	
法 務 省	1,317,042,000	0	0	0	0	1,317,042,000	1,225,847,664	24,554,908	66,639,428	
法 務 本 省	754,664,000	0	0	0	0	754,664,000	729,650,222	24,554,908	458,870	
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	51,678,000	0	0	0	0	51,678,000	51,219,130	0	458,870	
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費										
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	595,729,000	0	0	0	0	595,729,000	595,729,000	0	0	
783 法務行政復興事業費	107,257,000	0	0	0	0	107,257,000	82,702,092	24,554,908	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-202-08 施設施工旅費	269,000	0	0	0	0	269,000	214,713	54,287	0	
95014-203-09 施設施工庁費	210,000	0	0	0	0	210,000	0	210,000	0	
95014-204-15 施設整備費	106,778,000	0	0	0	0	106,778,000	82,487,379	24,290,621	0	
法 務 局	562,378,000	0	0	0	0	562,378,000	496,197,442	0	66,180,558	
771 法 務 省 共 通 費	374,813,000	0	0	0	0	374,813,000	360,373,658	0	14,439,342	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95014-111-02 職員基本給	237,073,000	0	0	0	0	237,073,000	231,414,980	0	5,658,020	
95014-111-03 職員諸手当	110,442,000	0	0	0	0	110,442,000	106,453,519	0	3,988,481	
95014-111-04 超過勤務手当	22,400,000	0	0	0	0	22,400,000	18,775,077	0	3,624,923	
95089-111-05 児童手当	4,415,000	0	0	0	0	4,415,000	3,345,000	0	1,070,000	
95014-123-09 庁 費	483,000	0	0	0	0	483,000	385,082	0	97,918	
782 法務行政復興政策費	187,565,000	0	0	0	0	187,565,000	135,823,784	0	51,741,216	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、登記業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 登記業務旅費	9,568,000	0	0	0	0	9,568,000	560,690	0	9,007,310	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	9,354,528	0	472	
95014-123-09 登記業務庁費	94,506,000	0	0	0	0	94,506,000	52,210,962	0	42,295,038	
95014-123-09 土地建物借料	74,136,000	0	0	0	0	74,136,000	73,697,604	0	438,396	
財 務 省	250,455,106,000	49,241,000	0	0	0	250,504,347,000	147,153,101,034	0	103,351,245,966	
財 務 本 省	250,454,641,000	0	0	0	0	250,454,641,000	147,134,751,834	0	103,319,889,166	
01 復 興 債 費	142,454,641,000	0	0	0	0	142,454,641,000	139,134,751,834	0	3,319,889,166	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、復興債利子の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	42,000	0	0	0	0	42,000	13,901	0	28,099	
20100-959-07 褒 賞 品 費	3,285,000	0	0	0	0	3,285,000	435,222	0	2,849,778	
20100-122-08 職 員 旅 費	124,000	0	0	0	0	124,000	111,463	0	12,537	

(408)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-305-16 防災対策推進独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	0	31,716,000	0	0	0	31,716,000	26,362,800	0	5,353,200	
04 私立学校振興費										
15071-925-16 防災対策推進私立学校施設整備費補助金	0	9,403,247,000	0	0	0	9,403,247,000	8,556,543,000	720,891,000	125,813,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
06 国立大学法人施設整備費										
15071-305-16 防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	0	305,086,720	0	0	0	305,086,720	305,086,720	0	0	
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費										
15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	773,092,000	167,544,860	0	0	0	940,636,860	856,143,376	84,493,484	0	
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	3,251,288,000	0	0	0	0	3,251,288,000	3,251,288,000	0	0	
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費										
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	554,720,000	0	0	0	0	554,720,000	554,720,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興政策費	22,038,140,000	300,000,000	0	0	0	22,338,140,000	20,713,349,516	0	1,624,790,484	不用額を生じたのは、不動産鑑定調査費用を要しなかったこと、期間業務職員数が予定を下回ったこと等により、原子力損害賠償業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95199-111-05 委 員 手 当	582,626,000	0	0	0	0	582,626,000	234,871,300	0	347,754,700	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,663,552,000	0	0	0	0	1,663,552,000	1,531,546,132	0	132,005,868	
13073-111-05 科学技術振興非常勤職員手当	2,052,000	0	0	0	0	2,052,000	671,400	0	1,380,600	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-129-06 教育振興助成謝金	636,000	0	0	0	0	636,000	94,650	0	541,350	
13073-129-06 科学技術振興謝金	1,302,000	0	0	0	0	1,302,000	224,000	0	1,078,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	21,718,000	0	0	0	0	21,718,000	9,930,248	0	11,787,752	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	1,991,000	0	0	0	0	1,991,000	868,420	0	1,122,580	
13073-122-08 科学技術振興職員旅 費	2,119,000	0	0	0	0	2,119,000	1,205,180	0	913,820	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	31,658,000	0	0	0	0	31,658,000	4,553,220	0	27,104,780	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	1,420,000	0	0	0	0	1,420,000	90,840	0	1,329,160	
13073-122-08 科学技術振興委員等 旅費	4,816,000	0	0	0	0	4,816,000	2,238,650	0	2,577,350	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	214,486,000	0	0	0	0	214,486,000	10,597,981	0	203,888,019	
15071-123-09 教育振興助成庁費	5,239,000	0	0	0	0	5,239,000	1,371,857	0	3,867,143	
13073-123-09 科学技術振興庁費	1,018,000	0	0	0	0	1,018,000	343,143	0	674,857	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	1,437,437,000	0	0	0	0	1,437,437,000	758,777,315	0	678,659,685	
15072-125-14 生涯学習振興事業委 託費	780,700,000	0	0	0	0	780,700,000	780,670,477	0	29,523	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	38,199,000	0	0	0	0	38,199,000	32,479,687	0	5,719,313	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	80,530,000	0	0	0	0	80,530,000	0	0	80,530,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	11,980,000	0	0	0	0	11,980,000	11,753,000	0	227,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	4,660,000	0	0	0	0	4,660,000	4,540,000	0	120,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	1,494,398,000	0	0	0	0	1,494,398,000	1,494,398,000	0	0	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	58,433,000	0	0	0	0	58,433,000	58,279,000	0	154,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13073-715-16	地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	798,100,000	0	0	0	0	798,100,000	797,689,152	0	410,848	
13073-305-16	医療研究開発推進事 業費補助金	1,217,836,000	0	0	0	0	1,217,836,000	1,217,836,000	0	0	
13073-305-16	素材技術研究開発拠 点形成事業費補助金	796,793,000	0	0	0	0	796,793,000	736,793,000	0	60,000,000	
13073-715-16	海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	720,000,000	0	0	0	0	720,000,000	720,000,000	0	0	
11071-815-16	義務教育費国庫負担 金	2,164,947,000	0	0	0	0	2,164,947,000	2,155,382,634	0	9,564,366	
15071-815-16	公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	296,000	0	0	0	0	296,000	274,000	0	22,000	
15074-815-16	公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	465,000	0	0	0	0	465,000	385,000	0	80,000	
15071-845-16	被災児童生徒就学支 援等事業交付金	7,197,868,000	0	0	0	0	7,197,868,000	7,190,572,230	0	7,295,770	
15071-815-16	緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	2,654,913,000	0	45,952,000	
13073-305-16	地球観測システム研 究開発費補助金	0	300,000,000	0	0	0	300,000,000	300,000,000	0	0	
652	教育・科学技術等復興 事業費	16,864,892,000	13,570,774,000	0	0	2,647,754,000	33,083,420,000	24,860,839,225	7,594,287,775	628,293,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、公 立諸学校建物其他災害復旧費 負担金を要することが少な かったこと等のため
14074-825-16	公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	1,873,080,000	1,250,247,000	0	0	667,701,000	3,791,028,000	3,514,479,000	136,083,000	140,466,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 教育・科学技術等復興事業費 (目)公立諸学校建物其他災害 復旧費補助金から前年度から 繰り越した額について移替え を受けたもの
14071-825-16	福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	2,613,183,000	248,458,000	0	0	0	2,861,641,000	374,715,225	2,486,925,775	0	
14074-825-16	公立社会教育施設災 害復旧費補助金	4,597,003,000	443,784,000	0	0	0	5,040,787,000	2,425,740,000	2,591,180,000	23,867,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	175,301,000	62,876,000	0	0	0	238,177,000	152,371,000	85,806,000	0	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	4,786,643,000	11,565,409,000	0	0	1,980,053,000	18,332,105,000	15,573,852,000	2,294,293,000	463,960,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)教育・科学技術等復興事業費(目)公立諸学校建物其他災害復旧費負担金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
16071-959-23 育英資金貸付金	2,819,682,000	0	0	0	0	2,819,682,000	2,819,682,000	0	0	
14 公立文教施設整備費	0	31,138,437,000	0	0	0	31,138,437,000	23,699,105,000	14,316,000	7,425,016,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、設計の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、防災対策推進学校施設環境改善交付金を要することが少なかったため
14071-825-16 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	0	181,447,000	0	0	0	181,447,000	181,447,000	0	0	
14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	0	30,956,990,000	0	0	0	30,956,990,000	23,517,658,000	14,316,000	7,425,016,000	
614 沖縄教育振興事業費										
14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	0	86,478,000	0	0	0	86,478,000	56,242,000	0	30,236,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,214,976,000	38,801,000	0	0	0	2,253,777,000	2,050,567,000	4,049,000	199,161,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
631 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	0	0	413,853,000	413,853,000	413,853,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
ス ポ ー ツ 庁										
854 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	103,147,000	3,318,760,000	0	0	0	3,421,907,000	2,655,796,000	594,237,000	171,874,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興 政策費	1,133,772,000	776,010,000	0	0	0	1,909,782,000	1,403,879,402	461,847,000	44,055,598	不用額を生じたのは、仕様の 見直しによる事業計画の変更 があったこと等により、国宝 重要文化財等保存整備費補助 金を要することが少なかった こと等のため
95072-122-08 職 員 旅 費	376,000	0	0	0	0	376,000	305,090	0	70,910	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	232,751,000	0	0	0	0	232,751,000	223,056,312	0	9,694,688	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	900,645,000	776,010,000	0	0	0	1,676,655,000	1,180,518,000	461,847,000	34,290,000	
厚 生 労 働 省	44,146,539,000	17,441,797,000	0	0	3,066,646,000	64,654,982,000	39,532,018,373	16,379,708,000	8,743,255,627	
厚 生 労 働 本 省	44,105,663,000	17,441,797,000	0	0	3,066,646,000	64,614,106,000	39,506,179,720	16,379,708,000	8,728,218,280	
701 東日本大震災災害復旧 等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	11,201,510,000	15,713,068,000	0	0	2,969,214,000	29,883,792,000	8,004,013,000	14,222,127,000	7,657,652,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災災害復旧等事業 費(目)水道施設災害復旧事業 費補助から前年度から繰り越 した額について移替えを受け たもの 不用額を生じたのは、関係機 関との調整による事業計画の 変更があったこと及び契約価 格が予定を下回ったため
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	0	0	0	63,960,000	63,960,000	63,960,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	8,999,485,000	0	0	0	0	8,999,485,000	8,918,997,000	0	80,488,000	不用額を生じたのは、被災し た子どもの健康・生活対策等 総合支援事業において契約価 格が予定を下回ったこと等の ため
664 社会保障等復興事業費	3,081,506,000	1,713,865,000	0	0	33,472,000	4,828,843,000	2,770,798,000	2,057,603,000	442,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	18,064,000	0	0	0	33,472,000	51,536,000	51,094,000	0	442,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 社会保障等復興事業費(目)保 健衛生施設等災害復旧費補助 金から前年度から繰り越した 額について移替えを受けたも の
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	2,635,442,000	1,713,865,000	0	0	0	4,349,307,000	2,291,704,000	2,057,603,000	0	
07086-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	428,000,000	0	0	0	0	428,000,000	428,000,000	0	0	
656 社会保障等復興政策費	20,190,691,000	0	0	0	0	20,190,691,000	19,224,605,400	0	966,085,600	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、緊急雇用 創出事業臨時特例交付金を要 することが少なかったこと等 のため
95083-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,642,000	0	0	0	0	1,642,000	402,281	0	1,239,719	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	895,000	0	0	0	0	895,000	272,967	0	622,033	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	55,000	
95083-123-09 食品等試験検査費	95,567,000	0	0	0	0	95,567,000	94,967,639	0	599,361	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	31,200,000	0	0	0	0	31,200,000	22,786,000	0	8,414,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	91,213,000	0	0	0	0	91,213,000	91,213,000	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	14,757,000	0	0	0	0	14,757,000	14,757,000	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	233,429,000	0	0	0	0	233,429,000	229,154,000	0	4,275,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	1,309,588,000	0	51,186,000	
06081-305-16 介護保険災害臨時特 例補助金	4,092,644,000	0	0	0	0	4,092,644,000	4,092,460,000	0	184,000	
06081-815-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	85,000	0	0	0	0	85,000	85,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,016,000	0	0	0	0	7,016,000	7,016,000	0	0	
06081-815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	
06081-305-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,777,570,000	0	0	0	0	1,777,570,000	1,777,570,000	0	0	
06081-305-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	239,040,000	0	0	0	0	239,040,000	107,796,000	0	131,244,000	
06081-305-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	4,725,727,000	0	0	0	0	4,725,727,000	4,725,727,000	0	0	
06081-305-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	260,326,000	0	0	0	0	260,326,000	260,326,000	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0	
06081-305-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,844,871,000	0	0	0	0	1,844,871,000	1,844,871,000	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,448,000	0	0	0	0	1,448,000	1,394,513	0	53,487	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	5,406,146,000	0	0	0	0	5,406,146,000	4,638,005,000	0	768,141,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	577,190,000	14,864,000	0	0	0	592,054,000	523,019,000	45,978,000	23,057,000	不用額を生じたのは、水道施設整備事業が予定を下回ったこと等のため
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	55,281,000	0	0	0	0	55,281,000	787,320	54,000,000	493,680	
都道府県労働局										
706 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	40,876,000	0	0	0	0	40,876,000	25,838,653	0	15,037,347	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
農 林 水 産 省	248,960,205,519	261,098,045,193	0	0	19,304,253,000	529,362,503,712	267,303,477,077	216,769,156,122	45,289,870,513	
農 林 水 産 本 省	84,218,866,876	58,708,563,990	0	0	19,304,253,000	162,231,683,866	109,484,612,378	40,120,069,044	12,627,002,444	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
775 農林水産省共通費										
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	14,303,000	0	0	0	0	14,303,000	13,185,595	0	1,117,405	
677 農林水産業復興事業費										
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	699,000,000	204,824,000	0	0	0	903,824,000	849,888,419	0	53,935,581	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
673 農林水産業復興政策費	13,136,042,000	163,722,743	0	0	0	13,299,764,743	12,473,217,921	5,476,000	821,070,822	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画の 変更があったこと、契約価格 が予定を下回ったこと等によ り、農業・食品産業強化対策 推進交付金を要することが少 なかったこと等のため
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	1,815,000	0	0	0	0	1,815,000	1,037,735	0	777,265	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	138,484,000	0	0	0	0	138,484,000	41,320,669	0	97,163,331	
65061-125-14 食品の安全・消費者 の信頼確保対策調査 等委託費	28,126,000	0	0	0	0	28,126,000	22,515,030	0	5,610,970	
65061-865-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策地方 公共団体事業費補助 金	6,950,252,000	0	0	0	0	6,950,252,000	6,950,252,000	0	0	
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化 対策事業費補助金	1,604,252,000	0	0	0	0	1,604,252,000	1,604,252,000	0	0	
65061-955-16 農業経営金融支援対 策費補助金	1,500,674,000	0	0	0	0	1,500,674,000	1,424,946,000	0	75,728,000	
95061-405-16 優良農地確保・有効 利用対策事業費補助 金	38,888,000	0	0	0	0	38,888,000	26,278,267	0	12,609,733	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	1,693,138,000	0	0	0	0	1,693,138,000	1,147,548,311	5,476,000	540,113,689	
95061-405-16 農地・水保全管理支 払交付金	7,035,000	0	0	0	0	7,035,000	7,035,000	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	27,378,000	0	0	0	0	27,378,000	26,962,069	0	415,931	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95061-815-16 農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	0	163,722,743	0	0	0	163,722,743	75,070,840	0	88,651,903	
65061-959-24 担い手育成・確保等対策株式会社日本政策金融公庫出資金	1,146,000,000	0	0	0	0	1,146,000,000	1,146,000,000	0	0	
631 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	0	0	19,304,253,000	19,304,253,000	19,304,253,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	21,155,183,000	1,412,567,000	0	0	0	22,567,750,000	20,911,906,740	1,309,648,974	346,194,286	不用額を生じたのは、農山村地域復興基盤総合整備事業において地元との調整が難航したことによる事業計画の変更があったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	21,662,651,876	23,516,000,914	0	0	0	45,178,652,790	19,060,037,275	21,242,284,368	4,876,331,147	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 除 塩 事 業 費	37,000,000	0	0	0	0	37,000,000	28,022,635	0	8,977,365	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	800,000,000	240,000,000	0	0	0	1,040,000,000	549,382,604	422,980,000	67,637,396	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000	15,113,400	0	6,886,600	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	1,260,000,000	0	0	0	0	1,260,000,000	945,548,732	265,000,000	49,451,268	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	9,076,000,000	2,531,158,626	0	0	0	11,607,158,626	6,899,986,566	4,672,819,000	34,353,060	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	20,000,000	265,023,779	0	0	0	285,023,779	21,436,992	54,975,582	208,611,205	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	260,000,000	93,500,560	0	0	0	353,500,560	196,080,068	143,574,364	13,846,128	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	75,651,876	0	0	0	0	75,651,876	75,651,875	0	1	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	10,112,000,000	16,788,930,049	0	0	0	26,900,930,049	7,005,180,503	15,682,935,422	4,212,814,124	
46052-204-00 かんがい排水事業費	0	3,597,387,900	0	0	0	3,597,387,900	3,323,633,900	0	273,754,000	
08 農山漁村地域整備事業費										
46052-825-00 防災対策推進農山漁村地域整備交付金	0	256,081,640	0	0	0	256,081,640	256,081,640	0	0	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	27,551,687,000	33,155,367,693	0	0	0	60,707,054,693	36,616,041,788	17,562,659,702	6,528,353,203	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更があったことにより、農地災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	6,914,570,000	5,726,341,000	0	0	0	12,640,911,000	10,170,602,587	2,130,181,000	340,127,413	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	1,544,000,000	112,024,500	0	0	0	1,656,024,500	1,286,499,898	363,058,500	6,466,102	
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	5,822,000,000	2,721,174,000	0	0	0	8,543,174,000	7,481,883,446	935,572,500	125,718,054	
49053-204-00 海岸保全施設災害復旧費	88,034,000	490,280,000	0	0	0	578,314,000	432,400,769	0	145,913,231	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	17,083,000	0	0	0	0	17,083,000	3,716,820	0	13,366,180	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	2,889,000,000	4,461,839,292	0	0	0	7,350,839,292	4,173,037,537	1,981,059,133	1,196,742,622	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	4,217,000,000	7,582,654,584	0	0	0	11,799,654,584	4,006,882,743	4,884,646,383	2,908,125,458	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	110,000,000	360,746,634	0	0	0	470,746,634	133,545,496	92,977,695	244,223,443	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	5,950,000,000	11,700,307,683	0	0	0	17,650,307,683	8,927,472,492	7,175,164,491	1,547,670,700	
農 林 水 産 技 術 会 議	1,509,500,000	0	0	0	0	1,509,500,000	1,351,401,384	15,120,000	142,978,616	
694 環境保全復興政策費	154,500,000	0	0	0	0	154,500,000	16,439,280	15,120,000	122,940,720	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	254,000	0	0	0	0	254,000	20,280	0	233,720	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	137,827,000	0	0	0	0	137,827,000	0	15,120,000	122,707,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	16,419,000	0	0	
674 農林水産業復興政策費	1,355,000,000	0	0	0	0	1,355,000,000	1,334,962,104	0	20,037,896	不用額を生じたのは、福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業が予定を下回ったので、農林水産試験研究費補助金を要することが少なかったこと等のため
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	888,000	0	0	0	0	888,000	158,523	0	729,477	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	4,090,000	0	0	0	0	4,090,000	2,528,243	0	1,561,757	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	2,008,000	0	0	0	0	2,008,000	413,612	0	1,594,388	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,914,000	0	0	0	0	1,914,000	646,629	0	1,267,371	
13061-125-14 試験研究調査委託費	1,251,100,000	0	0	0	0	1,251,100,000	1,248,311,380	0	2,788,620	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	95,000,000	0	0	0	0	95,000,000	82,903,717	0	12,096,283	
地 方 農 政 局	148,729,000	10,730,000	0	0	0	159,459,000	118,751,821	5,015,000	35,692,179	
776 農林水産省共通費	96,416,000	0	0	0	0	96,416,000	87,705,148	0	8,710,852	
95061-111-02 職 員 基 本 給	60,907,000	0	0	0	0	60,907,000	56,525,930	0	4,381,070	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	29,252,000	0	0	0	0	29,252,000	26,913,538	0	2,338,462	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	5,246,000	0	0	0	0	5,246,000	3,438,284	0	1,807,716	
95089-111-05 児 童 手 当	840,000	0	0	0	0	840,000	715,000	0	125,000	
95061-123-09 庁 費	171,000	0	0	0	0	171,000	112,396	0	58,604	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,313,000	10,730,000	0	0	0	63,043,000	31,046,673	5,015,000	26,981,327	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	14,922,000	6,000,000	0	0	0	20,922,000	13,291,122	2,500,000	5,130,878	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-202-08 日 額 旅 費	1,574,000	30,000	0	0	0	1,604,000	182,075	15,000	1,406,925	
49053-203-09 工 事 雑 費	35,817,000	4,700,000	0	0	0	40,517,000	17,573,476	2,500,000	20,443,524	
林 野 庁	35,884,682,643	39,100,338,753	0	0	0	74,985,021,396	47,369,747,688	21,752,843,459	5,862,430,249	
777 農林水産省共通費	74,592,000	0	0	0	0	74,592,000	69,600,531	0	4,991,469	
95061-111-02 職 員 基 本 給	39,919,000	0	0	0	0	39,919,000	39,384,156	0	534,844	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	20,084,000	0	0	0	0	20,084,000	19,436,336	0	647,664	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	4,317,000	0	0	0	0	4,317,000	1,266,461	0	3,050,539	
95089-111-05 児 童 手 当	1,745,000	0	0	0	0	1,745,000	1,265,000	0	480,000	
95061-123-09 庁 費	196,000	0	0	0	0	196,000	0	0	196,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	8,331,000	0	0	0	0	8,331,000	8,248,578	0	82,422	
710 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	135,986,000	0	0	0	0	135,986,000	23,390,640	10,000,000	102,595,360	不用額を生じたのは、事業規模の縮小等のため
697 東日本大震災復興事業 費	19,316,099,643	5,921,763,931	0	0	0	25,237,863,574	16,390,479,924	8,217,147,732	630,235,918	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,342,000,000	132,671,500	0	0	0	1,474,671,500	1,255,758,886	132,540,000	86,372,614	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	2,223,000,000	316,505,360	0	0	0	2,539,505,360	2,387,402,277	0	152,103,083	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	2,092,000,000	0	0	0	0	2,092,000,000	1,715,526,063	120,474,000	255,999,937	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	10,488,000,000	3,717,741,000	0	0	0	14,205,741,000	8,021,678,939	6,102,782,791	81,279,270	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	2,675,000,000	1,695,583,071	0	0	0	4,370,583,071	2,577,325,575	1,738,776,941	54,480,555	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	486,000,000	59,263,000	0	0	0	545,263,000	422,688,541	122,574,000	459	
41051-825-00 治山事業後進地域特 例法適用団体補助率 差額	4,099,643	0	0	0	0	4,099,643	4,099,643	0	0	
46052-825-00 森林整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0	0	

[illegible]

(422) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95061-865-16 林業振興整備費補助金	1,030,943,000	398,871,196	0	0	0	1,429,814,196	927,477,060	342,907,543	159,429,593	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
702 東日本大震災災害復旧等事業費	10,435,183,000	28,412,568,149	0	0	0	38,847,751,149	24,239,855,523	10,238,726,762	4,369,168,864	不用額を生じたのは、直轄治山施設災害復旧事業及び国有林野内直轄治山施設災害復旧事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、治山施設災害復旧費を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 治山施設災害復旧費	8,796,337,000	15,716,481,820	0	0	0	24,512,818,820	15,492,565,527	5,182,554,000	3,837,699,293	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	102,000,000	37,810,000	0	0	0	139,810,000	134,803,000	0	5,007,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	1,536,846,000	12,658,276,329	0	0	0	14,195,122,329	8,612,486,996	5,056,172,762	526,462,571	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	21,102,000	43,936,000	0	0	0	65,038,000	32,724,310	11,309,000	21,004,690	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	7,457,000	15,878,000	0	0	0	23,335,000	11,609,416	4,179,000	7,546,584	
49053-202-08 日 額 旅 費	1,266,000	2,673,000	0	0	0	3,939,000	756,315	762,000	2,420,685	
49053-203-09 工 事 雑 費	12,379,000	25,385,000	0	0	0	37,764,000	20,358,579	6,368,000	11,037,421	
水 産 庁	127,198,427,000	163,278,412,450	0	0	0	290,476,839,450	108,978,963,806	154,876,108,619	26,621,767,025	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	182,093,000	0	0	0	0	182,093,000	182,093,000	0	0	
695 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	92,895,000	0	0	0	0	92,895,000	90,520,448	0	2,374,552	
54 海 岸 事 業 費										
41051-825-00 防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	0	7,697,920	0	0	0	7,697,920	7,697,920	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
698 東日本大震災復興事業費	14,210,000,000	15,843,504,113	0	0	0	30,053,504,113	10,572,487,638	18,097,109,119	1,383,907,356	不用額を生じたのは、水産物供給基盤機能保全事業費補助において地元との調整が難航したことによる事業計画の変更があったこと、水産流通基盤整備事業費補助において契約価格が予定を下回ったこと等により、水産物供給基盤整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	12,060,000,000	15,075,606,363	0	0	0	27,135,606,363	9,269,006,055	16,571,405,019	1,295,195,289	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	1,783,000,000	724,767,750	0	0	0	2,507,767,750	1,006,871,860	1,419,278,100	81,617,790	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	88,000,000	43,130,000	0	0	0	131,130,000	17,611,000	106,426,000	7,093,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	279,000,000	0	0	0	0	279,000,000	278,998,723	0	1,277	
52 水 産 基 盤 整 備 費										
46052-825-00 防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	0	132,287,000	0	0	0	132,287,000	131,481,060	0	805,940	
679 農林水産業復興事業費	3,624,782,000	7,358,519,960	0	0	0	10,983,301,960	6,701,769,272	3,020,511,500	1,261,021,188	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したことによる事業計画の変更があったこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、水産業共同利用施設復旧整備費補助金を要することが少なかったため
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	13,221,500	26,778,500	0	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	3,584,782,000	7,358,519,960	0	0	0	10,943,301,960	6,688,547,772	2,993,733,000	1,261,021,188	
676 農林水産業復興政策費	9,825,657,000	992,149,457	0	0	0	10,817,806,457	8,568,913,468	230,314,000	2,018,578,989	不用額を生じたのは、事業規模の見直しにより事業計画の変更があったので、漁場等復旧支援対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	345,600,000	0	0	0	0	345,600,000	285,867,477	0	59,732,523	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	946,002,000	0	0	0	0	946,002,000	805,011,989	0	140,990,011	

(424)

[illegible]

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	832,428,000	0	0	0	0	832,428,000	832,428,000	0	0	
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	22,861,002,000	41,265,021,376	0	0	10,717,406,000	74,843,429,376	22,194,255,341	34,084,594,337	18,564,579,698	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	15,161,002,000	41,265,021,376	0	0	10,717,406,000	67,143,429,376	14,494,255,341	34,084,594,337	18,564,579,698	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費(目)中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	7,700,000,000	0	0	0	0	7,700,000,000	7,700,000,000	0	0	
国 土 交 通 省	772,115,834,379	457,026,756,706	0	0	143,919,309,000	1,373,061,900,085	868,402,585,405	477,723,949,818	26,935,364,862	
国 土 交 通 本 省	765,409,838,379	456,206,995,548	0	0	143,919,309,000	1,365,536,142,927	862,741,546,936	476,486,120,343	26,308,475,648	
25 河 川 整 備 事 業 費										
41051-204-00 防災対策推進河川改修費	0	9,906,247,889	0	0	0	9,906,247,889	9,906,247,889	0	0	
06 海 岸 事 業 費										
41051-204-00 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	0	6,745,461,661	0	0	0	6,745,461,661	4,711,687,076	1,865,744,600	168,029,985	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
27 港 湾 事 業 費										
43052-204-00 防災対策推進港湾改修費	0	768,470,720	0	0	0	768,470,720	768,470,720	0	0	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	1,957,681,000	20,373,000	0	0	0	1,978,054,000	1,730,476,272	34,122,000	213,455,728	不用額を生じたのは、特定被災地域公共交通調査事業が予定を下回ったことにより、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	74,015,000	0	0	0	0	74,015,000	73,333,200	0	681,800	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,486,850,000	0	0	0	0	1,486,850,000	1,345,846,102	0	141,003,898	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	78,229,970	0	71,770,030	
95059-815-16 地籍調査費負担金	246,816,000	20,373,000	0	0	0	267,189,000	233,067,000	34,122,000	0	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付 金	0	73,987,000	0	0	143,919,309,000	143,993,296,000	143,697,560,000	189,651,000	106,085,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの 不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったため
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	20,360,315,000	1,240,534,000	0	0	0	21,600,849,000	18,133,308,284	2,868,779,714	598,761,002	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったこと、契約価格が 予定を下回ったこと等のため
17 社会資本総合整備事業 費										
47052-825-00 防災対策推進社会資 本整備総合交付金	0	5,075,805,916	0	0	0	5,075,805,916	5,075,805,916	0	0	
696 東日本大震災復興事業 費	446,087,406,379	211,526,111,466	0	0	0	657,613,517,845	406,652,174,000	247,529,594,556	3,431,749,289	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったこと、用地取得が 難航したこと等により、社会 資本整備総合交付金を要する ことが少なかったこと等のた め
41051-204-00 河 川 改 修 費	7,712,453,000	5,785,055,636	0	0	0	13,497,508,636	8,255,513,400	5,226,500,236	15,495,000	
42052-204-00 地域連携道路事業費	290,719,000,000	97,903,352,251	0	0	0	388,622,352,251	251,136,173,966	137,408,754,465	77,423,820	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	75,454,141	0	8,545,859	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	35,440,840,000	4,763,791,800	0	0	0	40,204,631,800	32,552,362,548	7,645,574,488	6,694,764	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	525,514,000	0	0	0	0	525,514,000	305,120,400	220,278,000	115,600	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	5,020,000,000	3,121,680,000	0	0	0	8,141,680,000	4,706,905,000	3,434,745,000	30,000	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	934,293,000	229,822,620	0	0	0	1,164,115,620	487,945,580	676,169,020	1,020	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	201,600,000	0	0	0	0	201,600,000	201,600,000	0	0	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	13,706,668	0	0	0	0	13,706,668	13,706,668	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	105,435,999,711	96,353,605,696	0	0	0	201,789,605,407	105,548,588,834	92,917,573,347	3,323,443,226	
41051-204-00 砂 防 事 業 費	0	388,580,625	0	0	0	388,580,625	388,580,625	0	0	
41051-204-00 治水営繕宿舍費	0	190,100,700	0	0	0	190,100,700	190,100,700	0	0	
42052-204-00 道路維持管理費	0	2,790,122,138	0	0	0	2,790,122,138	2,790,122,138	0	0	
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	3,304,579,000	997,027,973	0	0	0	4,301,606,973	1,254,128,423	1,876,790,400	1,170,688,150	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったため
715 東日本大震災復興附帯工事費										
95059-204-15 附 帯 工 事 費	436,000,000	346,097,890	0	0	0	782,097,890	349,680,278	114,830,190	317,587,422	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	293,263,857,000	219,506,878,033	0	0	0	512,770,735,033	270,462,008,078	222,006,607,883	20,302,119,072	不用額を生じたのは、関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 河川等災害復旧費	7,012,656,000	22,979,601,679	0	0	0	29,992,257,679	24,747,926,972	3,614,036,274	1,630,294,433	
49053-204-00 道路災害復旧費	2,735,998,000	3,630,234,022	0	0	0	6,366,232,022	4,454,399,550	1,911,832,472	0	
49053-204-00 港湾災害復旧費	7,161,780,000	9,577,925,800	0	0	0	16,739,705,800	14,916,905,613	1,821,959,330	840,857	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	256,002,423,000	147,508,547,074	0	0	0	403,510,970,074	201,070,769,572	185,062,298,115	17,377,902,387	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	20,176,000,000	29,838,682,898	0	0	0	50,014,682,898	21,688,436,691	27,654,677,712	671,568,495	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	175,000,000	296,578,560	0	0	0	471,578,560	77,834,000	331,103,740	62,640,820	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	0	5,675,308,000	0	0	0	5,675,308,000	3,505,735,680	1,610,700,240	558,872,080	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
地 方 整 備 局	1,197,885,000	575,878,758	0	0	0	1,773,763,758	1,183,234,301	275,248,475	315,280,982	
51 治水事業工事諸費										
41051-959-18 防災対策推進精算還付金	157,072,000	0	0	0	0	157,072,000	157,069,897	0	2,103	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	135,359,000	0	0	0	0	135,359,000	131,273,810	0	4,085,190	
41051-201-02 職 員 基 本 給	60,407,000	0	0	0	0	60,407,000	58,605,966	0	1,801,034	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	28,252,000	0	0	0	0	28,252,000	26,863,927	0	1,388,073	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000	8,405,000	0	0	
41089-111-05 児 童 手 当	980,000	0	0	0	0	980,000	920,000	0	60,000	
41051-203-09 庁 費	107,000	0	0	0	0	107,000	102,776	0	4,224	
41051-205-14 用地事務委託費	22,930,000	0	0	0	0	22,930,000	22,744,800	0	185,200	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	14,082,000	0	0	0	0	14,082,000	13,439,776	0	642,224	
41051-959-18 精 算 還 付 金	196,000	0	0	0	0	196,000	191,565	0	4,435	
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	491,991,000	0	0	0	0	491,991,000	486,649,214	0	5,341,786	
42052-201-02 職 員 基 本 給	228,766,000	0	0	0	0	228,766,000	226,860,887	0	1,905,113	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	118,907,000	0	0	0	0	118,907,000	117,437,966	0	1,469,034	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	28,002,000	0	0	0	0	28,002,000	28,002,000	0	0	
42089-111-05 児 童 手 当	3,685,000	0	0	0	0	3,685,000	3,565,000	0	120,000	
42052-203-09 庁 費	396,000	0	0	0	0	396,000	395,162	0	838	
42052-205-14 用地事務委託費	56,804,000	0	0	0	0	56,804,000	55,601,760	0	1,202,240	
42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	55,431,000	0	0	0	0	55,431,000	54,786,439	0	644,561	
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	84,281,000	13,887,000	0	0	0	98,168,000	84,014,309	7,147,000	7,006,691	
43052-201-02 職 員 基 本 給	43,883,000	0	0	0	0	43,883,000	43,540,122	0	342,878	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	20,468,000	0	0	0	0	20,468,000	20,346,031	0	121,969	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,119,000	13,887,000	0	0	0	22,006,000	9,352,157	7,147,000	5,506,843	
43089-111-05 児 童 手 当	820,000	0	0	0	0	820,000	400,000	0	420,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-203-09 庁 費	155,000	0	0	0	0	155,000	124,098	0	30,902	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,836,000	0	0	0	0	10,836,000	10,251,901	0	584,099	
54 道路環境整備事業工事 諸費										
44052-959-18 防災対策推進精算還 付金	522,000	0	0	0	0	522,000	521,580	0	420	
721 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費	2,297,000	0	0	0	0	2,297,000	1,982,738	0	314,262	
45052-201-02 職 員 基 本 給	1,067,000	0	0	0	0	1,067,000	992,160	0	74,840	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	699,000	0	0	0	0	699,000	478,770	0	220,230	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	281,000	0	0	0	0	281,000	281,000	0	0	
45052-203-09 庁 費	8,000	0	0	0	0	8,000	7,938	0	62	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	242,000	0	0	0	0	242,000	222,870	0	19,130	
719 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費	326,363,000	561,991,758	0	0	0	888,354,758	321,722,753	268,101,475	298,530,530	不用額を生じたのは、超過勤 務が予定を下回ったこと等に より、超過勤務手当を要する ことが少なかったこと等のた め
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	115,347,000	462,692,213	0	0	0	578,039,213	198,172,090	188,557,445	191,309,678	
49053-202-08 日 額 旅 費	19,612,000	34,376,545	0	0	0	53,988,545	8,589,873	8,142,030	37,256,642	
49053-203-09 工 事 雑 費	191,404,000	64,923,000	0	0	0	256,327,000	114,960,790	71,402,000	69,964,210	
観 光 庁	5,330,111,000	100,000,000	0	0	0	5,430,111,000	4,247,330,637	884,869,000	297,911,363	
720 東日本大震災復興独立 行政法人国際観光振興 機構運営費										
95062-305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	
693 住宅・地域公共交通等 復興政策費	4,330,111,000	100,000,000	0	0	0	4,430,111,000	3,247,330,637	884,869,000	297,911,363	不用額を生じたのは、入札結 果により事業計画の変更が あったので、東北観光復興対 策交付金を要することが少な かったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	285,000	0	0	0	0	285,000	28,000	0	257,000	

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	0	0	234,465,000	234,465,000	234,465,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
696 東日本大震災復興事業費	11,135,046,000	3,351,700,040	0	0	0	14,486,746,040	10,754,498,589	1,955,697,880	1,776,549,571	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更があったので、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国立公園等整備費	800,000,000	2,078,638,040	0	0	0	2,878,638,040	1,341,229,098	1,283,132,880	254,276,062	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	59,231,000	1,976,000	0	0	0	61,207,000	51,647,491	4,500,000	5,059,509	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	10,275,815,000	1,271,086,000	0	0	0	11,546,901,000	9,361,622,000	668,065,000	1,517,214,000	
791 環境保全復興事業費	4,756,075,000	1,102,538,040	0	0	10,384,361,000	16,242,974,040	12,822,303,840	0	3,420,670,200	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、不動産購入費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	25,305,000	25,305,000	0	0	0	50,610,000	0	0	50,610,000	
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	0	238,073,040	0	0	0	238,073,040	238,073,040	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	4,730,770,000	0	0	0	28,350,000	4,759,120,000	4,757,392,000	0	1,728,000	予算決定後移替増△減額は、中間貯蔵施設予定地の新たな保管場の整備により搬入・保管された除去土壌等に係る監視・監督支援業務等が増加したため、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興事業費(目)放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費から(目)放射性物質除去土壌等管理事業委託費へ流用増した額について移替えを受けたもの
95016-944-15 不動産購入費	0	0	0	0	10,356,011,000	10,356,011,000	6,987,678,800	0	3,368,332,200	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興事業費(目)不動産購入費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	0	839,160,000	0	0	0	839,160,000	839,160,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
694 環境保全復興政策費	630,453,429,000	28,581,503,265	0	0	13,945,922,000	672,980,854,265	592,993,996,066	47,531,548,824	32,455,309,375	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更をしたことにより、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	566,000	0	0	0	0	566,000	0	0	566,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	283,200	0	1,663,800	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	318,600	0	2,159,400	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,356,000	0	0	0	0	4,356,000	2,261,960	0	2,094,040	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	31,389,188	0	7,110,812	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305,000	0	0	△ 2,837,000	0	18,468,000	16,304,545	0	2,163,455	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210,000	0	0	2,837,000	0	27,047,000	27,046,205	0	795	中間貯蔵施設予定地の新たな保管場の整備により搬入・保管する除去土壌等の処理に係る市町村との調整に本省から追加で職員を派遣する必要が生じたため (目)放射線量低減処理業務旅費から 2,837,000 円流用
95016-122-08 委 員 等 旅 費	626,000	0	0	0	0	626,000	79,438	0	546,562	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	274,700	0	1,364,300	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	1,078,120	0	5,717,880	
95016-123-09 庁 費	382,000	0	0	0	0	382,000	0	0	382,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	633,331,000	170,000,000	0	0	0	803,331,000	714,615,090	0	88,715,910	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,813,530,000	0	0	0	0	3,813,530,000	2,200,521,022	0	1,613,008,978	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	24,200,000,000	4,727,927,505	0	0	0	28,927,927,505	22,693,654,125	1,800,000,000	4,434,273,380	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	166,904,621,000	19,927,851,480	0	0	12,876,853,000	199,709,325,480	134,142,691,387	45,452,586,224	20,114,047,869	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,229,717,000	0	0	0	0	1,229,717,000	1,211,117,982	0	18,599,018	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	2,532,169,000	1,123,200,000	0	0	0	3,655,369,000	2,551,366,671	0	1,104,002,329	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,750,377,000	0	0	0	0	1,750,377,000	534,233,028	33,393,600	1,182,750,372	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	1,456,227,000	1,056,000,000	0	0	0	2,512,227,000	2,270,527,000	241,069,000	631,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	2,721,914,000	0	0	0	1,069,069,000	3,790,983,000	698,969,237	0	3,092,013,763	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	424,513,107,000	1,576,524,280	0	0	0	426,089,631,280	425,437,743,955	4,500,000	647,387,325	
95016-725-16 経済協力開発機構等拠出金	125,220,000	0	0	0	0	125,220,000	125,219,919	0	81	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	470,411,000	0	0	0	0	470,411,000	334,300,694	0	136,110,306	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20,769,000	6,800,000	0	0	0	27,569,000	22,033,153	5,100,000	435,847	
45052-202-08 職 員 旅 費	952,000	0	0	0	0	952,000	918,620	0	33,380	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	1,808,000	3,000,000	0	0	0	4,808,000	2,788,450	1,800,000	219,550	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	0	0	24,000	19,774	0	4,226	
45052-203-09 工 事 雑 費	17,985,000	3,800,000	0	0	0	21,785,000	18,306,309	3,300,000	178,691	
地 方 環 境 事 務 所	528,459,982,000	136,403,580,520	0	0	2,200,000,000	667,063,562,520	425,201,527,592	196,439,677,186	45,422,357,742	
779 環 境 省 共 通 費	5,895,970,000	0	0	0	0	5,895,970,000	5,633,424,789	0	262,545,211	不用額を生じたのは、一部業務を実施しなかったこと等により、庁費を要することがなかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,703,949,000	0	0	0	0	2,703,949,000	2,683,469,762	0	20,479,238	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,196,286,000	0	0	0	0	1,196,286,000	1,191,724,491	0	4,561,509	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	264,435,000	0	0	0	0	264,435,000	264,368,630	0	66,370	
95089-111-05 児 童 手 当	15,120,000	0	0	0	0	15,120,000	11,860,000	0	3,260,000	
95016-129-06 諸 謝 金	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	591,000	0	929,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	106,483,000	0	0	0	0	106,483,000	90,353,690	0	16,129,310	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	2,849,397	0	6,743,603	
95016-123-09 庁 費	1,040,505,000	0	0	0	0	1,040,505,000	891,006,458	0	149,498,542	
95016-123-09 移 転 費	10,543,000	0	0	0	0	10,543,000	6,076,296	0	4,466,704	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	547,536,000	0	0	0	0	547,536,000	491,125,065	0	56,410,935	
695 環境保全復興政策費	426,742,362,000	133,334,560,520	0	0	0	560,076,922,520	358,257,453,526	163,536,413,840	38,283,055,154	不用額を生じたのは、工法の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	423,482,362,000	132,134,319,520	0	0	0	555,616,681,520	355,555,644,438	161,778,191,840	38,282,845,242	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	160,000,000	500,241,000	0	0	0	660,241,000	0	660,040,000	201,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	3,100,000,000	700,000,000	0	0	0	3,800,000,000	2,701,809,088	1,098,182,000	8,912	
792 環境保全復興事業費	95,821,650,000	3,069,020,000	0	0	2,200,000,000	101,090,670,000	61,310,649,277	32,903,263,346	6,876,757,377	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	6,371,650,000	0	0	0	0	6,371,650,000	4,277,385,934	773,093,000	1,321,171,066	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	55,250,000,000	869,020,000	0	0	0	56,119,020,000	26,951,090,336	24,130,170,346	5,037,759,318	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	11,400,000,000	1,100,000,000	0	△ 302,281,000	1,100,000,000	13,297,719,000	4,779,892,738	8,000,000,000	517,826,262	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興事業費(目)放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	22,800,000,000	1,100,000,000	0	302,281,000	1,100,000,000	25,302,281,000	25,302,280,269	0	731	用地の取得による補償金の支 払が多かったため (目)放射性物質除去土壌等管 理施設不動産購入費から 302,281,000 円流用 予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 環境保全復興事業費(目)放射 性物質除去土壌等管理施設立 地補償金から前年度から繰り 越した額について移替えを受 けたもの
原子力規制委員会	3,480,900,000	0	0	0	0	3,480,900,000	3,046,055,807	0	434,844,193	
706 環境保全復興政策費	3,400,959,000	0	0	0	0	3,400,959,000	2,973,586,657	0	427,372,343	不用額を生じたのは、事業内 容の見直しによる事業計画の 変更をしたこと等により、環 境放射線測定等庁費を要する ことが少なかったこと等のた め
95016-129-06 諸 謝 金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	65,000	0	0	0	0	65,000	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職 員旅費	5,118,000	0	0	0	0	5,118,000	1,728,458	0	3,389,542	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	940,000	0	0	0	0	940,000	178,478	0	761,522	
95016-122-08 環境放射線測定等委 員等旅費	175,000	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁 費	1,277,721,000	0	0	0	0	1,277,721,000	1,036,169,163	0	241,551,837	
95016-123-09 放射性物質測定費	119,419,000	0	0	0	0	119,419,000	117,564,480	0	1,854,520	
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	1,006,985,000	0	0	0	0	1,006,985,000	855,405,116	0	151,579,884	
95016-125-14 放射線対策委託費	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000	162,540,962	0	27,459,038	
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	79,941,000	0	0	0	0	79,941,000	72,469,150	0	7,471,850	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
防 衛 省										
防 衛 本 省										
794 防衛復興政策費	11,461,552,000	0	0	0	0	11,461,552,000	10,948,578,448	0	512,973,552	不用額を生じたのは、概算契約に対する精算の結果、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため
35030-123-09 教育訓練費	67,967,000	0	0	0	0	67,967,000	65,956,680	0	2,010,320	
35030-123-09 武器購入費	541,188,000	0	0	0	0	541,188,000	541,188,000	0	0	
35030-123-09 諸器材購入費	1,651,486,000	0	0	0	0	1,651,486,000	1,624,995,296	0	26,490,704	
35030-123-09 武器修理費	98,522,000	0	0	0	0	98,522,000	5,967,056	0	92,554,944	
35030-123-09 航空機修理費	9,102,389,000	0	0	0	0	9,102,389,000	8,710,471,416	0	391,917,584	
歳 出 合 計	3,223,452,431,000	1,411,116,996,888	0	0	0	4,634,569,427,888	2,960,987,257,263	1,142,653,944,747	530,928,225,878	

〔予算現額移替調書〕								
所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増△減額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	26,518,000	0	0	0	0	26,518,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	17,181,000	0	0	0	0	17,181,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	4,587,000	0	0	0	0	4,587,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,156,000	0	0	0	0	1,156,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,277,000	0	0	0	0	3,277,000	
(内 閣 府)	17,378,167,500	38,986,813,000	0	0	0	0	56,364,980,500	
(内 閣 本 府)	17,148,239,000	37,139,508,000	0	0	0	0	54,287,747,000	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	3,127,278,000	0	0	0	0	3,127,278,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政 策費	17,148,239,000	34,012,230,000	0	0	0	0	51,160,469,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	48,352,000	0	0	0	0	48,352,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	398,000	0	0	0	0	398,000	
95016-123-09 庁 費	0	1,309,000	0	0	0	0	1,309,000	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	0	4,165,934,000	0	0	0	0	4,165,934,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	28,797,922,000	0	0	0	0	28,797,922,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	188,125,000	0	0	0	0	188,125,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	0	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	606,835,000	0	0	0	0	606,835,000	
(そ の 他 の 目)	17,148,239,000	0	0	0	0	0	17,148,239,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(警 察 庁)	229,928,500	1,234,978,000	0	0	0	0	1,464,906,500	
643 治安復興政策費	0	500,018,000	0	0	0	0	500,018,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 活動旅費	0	389,875,000	0	0	0	0	389,875,000	
95014-123-09 警察装備費	0	7,050,000	0	0	0	0	7,050,000	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	22,322,000	0	0	0	0	22,322,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	80,771,000	0	0	0	0	80,771,000	
644 治安復興事業費	229,928,500	734,960,000	0	0	0	0	964,888,500	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	128,453,500	530,065,000	0	0	0	0	658,518,500	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	101,475,000	204,895,000	0	0	0	0	306,370,000	
(金 融 庁)								
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	130,327,000	0	0	0	0	130,327,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	913,000	0	0	0	0	913,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,206,000	0	0	0	0	17,206,000	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	0	102,208,000	0	0	0	0	102,208,000	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	482,000,000	0	0	0	0	482,000,000	復興庁所管から移替増
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	3,014,764,144,659	0	0	2,435,025,736,898	206,833,969,000	0	372,904,438,761	
02 東日本大震災復興支援対策費	23,954,551,000	0	0	9,323,953,000	0	0	14,630,598,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付金	22,034,468,000	0	0	9,323,953,000	0	0	12,710,515,000	
(そ の 他 の 目)	1,920,083,000	0	0	0	0	0	1,920,083,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
03 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	402,096,023,000	0	0	0	163,935,840,000	0	238,160,183,000	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
05 原子力災害復興再生支援事業費	94,333,260,020	0	0	59,554,347,000	0	0	34,778,913,020	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95199-825-16 福島再生加速化交付金	80,919,655,340	0	0	59,554,347,000	0	0	21,365,308,340	
(そ の 他 の 目)	13,413,604,680	0	0	0	0	0	13,413,604,680	
47 内 閣 共 通 費	26,518,000	0	0	26,518,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	17,181,000	0	0	17,181,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	4,587,000	0	0	4,587,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	1,156,000	0	0	1,156,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	300,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,277,000	0	0	3,277,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	426,491,000	0	0	426,491,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	237,073,000	0	0	237,073,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	110,442,000	0	0	110,442,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	22,400,000	0	0	22,400,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	4,415,000	0	0	4,415,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	483,000	0	0	483,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	51,678,000	0	0	51,678,000	0	0	0	
50 文部科学省共通費	253,308,000	0	0	253,308,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	109,167,000	0	0	109,167,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	57,460,000	0	0	57,460,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	23,472,000	0	0	23,472,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-05 退 職 手 当	19,217,000	0	0	19,217,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,550,000	0	0	1,550,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	184,000	0	0	184,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	42,258,000	0	0	42,258,000	0	0	0	
52 農林水産省共通費	185,311,000	0	0	185,311,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	100,826,000	0	0	100,826,000	0	0	0	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	49,336,000	0	0	49,336,000	0	0	0	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	9,563,000	0	0	9,563,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	2,585,000	0	0	2,585,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	367,000	0	0	367,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	22,634,000	0	0	22,634,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	6,489,897,000	0	0	6,489,897,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,703,949,000	0	0	2,703,949,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,196,671,000	0	0	1,196,671,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	264,435,000	0	0	264,435,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	15,120,000	0	0	15,120,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	1,520,000	0	0	1,520,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	106,483,000	0	0	106,483,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	9,593,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	1,040,505,000	0	0	1,040,505,000	0	0	0	
95016-123-09 移 転 費	10,543,000	0	0	10,543,000	0	0	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	547,536,000	0	0	547,536,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	593,542,000	0	0	593,542,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	38,146,670,000	0	0	34,012,230,000	0	0	4,134,440,000	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	48,352,000	0	0	48,352,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	398,000	0	0	398,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 庁 費	1,309,000	0	0	1,309,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	4,165,934,000	0	0	4,165,934,000	0	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	28,797,922,000	0	0	28,797,922,000	0	0	0	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	400,000,000	0	0	188,125,000	0	0	211,875,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	203,355,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	1,500,000,000	0	0	606,835,000	0	0	893,165,000	
(そ の 他 の 目)	3,029,400,000	0	0	0	0	0	3,029,400,000	
08 治 安 復 興 政 策 費	500,018,000	0	0	500,018,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-122-08 活 動 旅 費	389,875,000	0	0	389,875,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 装 備 費	7,050,000	0	0	7,050,000	0	0	0	
95014-203-09 警察通信機器整備費	22,322,000	0	0	22,322,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	80,771,000	0	0	80,771,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費	734,960,000	0	0	734,960,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	530,065,000	0	0	530,065,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	204,895,000	0	0	204,895,000	0	0	0	
10 金融機能安定・円滑 化復興政策費	130,327,000	0	0	130,327,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	913,000	0	0	913,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,206,000	0	0	17,206,000	0	0	0	
95062-405-16 個人債務者私的整理 支援事業費補助金	102,208,000	0	0	102,208,000	0	0	0	
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	482,000,000	0	0	482,000,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	864,800,000	0	0	584,349,000	0	0	280,451,000	総務省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-122-08 職 員 旅 費	2,998,000	0	0	2,998,000	0	0	0	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	16,249,000	0	0	16,249,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	243,540,000	0	0	49,425,000	0	0	194,115,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	191,074,000	0	0	123,526,000	0	0	67,548,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	25,920,000	0	0	13,277,000	0	0	12,643,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	385,019,000	0	0	378,874,000	0	0	6,145,000	
13 生活基盤行政復興事業費	5,689,904,000	0	0	5,684,220,000	0	0	5,684,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	81,549,000	0	0	80,609,000	0	0	940,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	5,608,355,000	0	0	5,603,611,000	0	0	4,744,000	
54 法務行政復興政策費	187,565,000	0	0	187,565,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	9,568,000	0	0	9,568,000	0	0	0	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355,000	0	0	9,355,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	94,506,000	0	0	94,506,000	0	0	0	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	74,136,000	0	0	74,136,000	0	0	0	
55 法務行政復興事業費	107,257,000	0	0	107,257,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	269,000	0	0	269,000	0	0	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	210,000	0	0	210,000	0	0	0	
95014-204-15 施 設 整 備 費	106,778,000	0	0	106,778,000	0	0	0	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	595,729,000	0	0	595,729,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
14 財務行政復興事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0	0	0	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	23,533,682,000	0	0	23,171,912,000	0	0	361,770,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	582,626,000	0	0	582,626,000	0	0	0	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,663,552,000	0	0	1,663,552,000	0	0	0	
13073-111-05 科学技術振興非常勤職員手当	2,052,000	0	0	2,052,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	636,000	0	0	636,000	0	0	0	
13073-129-06 科学技術振興謝金	1,302,000	0	0	1,302,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	21,718,000	0	0	21,718,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	376,000	0	0	376,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,991,000	0	0	1,991,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	2,119,000	0	0	2,119,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	31,658,000	0	0	31,658,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,420,000	0	0	1,420,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	4,816,000	0	0	4,816,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	214,486,000	0	0	214,486,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	5,239,000	0	0	5,239,000	0	0	0	
13073-123-09 科学技術振興庁費	1,018,000	0	0	1,018,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	1,437,437,000	0	0	1,437,437,000	0	0	0	
15072-125-14 生涯学習振興事業委託費	786,463,000	0	0	780,700,000	0	0	5,763,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	38,199,000	0	0	38,199,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	80,530,000	0	0	80,530,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	12,096,000	0	0	11,980,000	0	0	116,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	26,435,000	0	0	4,660,000	0	0	21,775,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	1,761,659,000	0	0	1,494,398,000	0	0	267,261,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	112,339,000	0	0	58,433,000	0	0	53,906,000	
13073-715-16 地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	798,100,000	0	0	798,100,000	0	0	0	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	1,217,836,000	0	0	1,217,836,000	0	0	0	
13073-305-16 素材技術研究開発拠 点形成事業費補助金	796,793,000	0	0	796,793,000	0	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	720,000,000	0	0	720,000,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	232,751,000	0	0	232,751,000	0	0	0	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	900,685,000	0	0	900,645,000	0	0	40,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	2,164,947,000	0	0	2,164,947,000	0	0	0	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	304,000	0	0	296,000	0	0	8,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	1,074,000	0	0	465,000	0	0	609,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	7,210,016,000	0	0	7,197,868,000	0	0	12,148,000	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	2,700,865,000	0	0	2,700,865,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	144,000	0	0	0	0	0	144,000	
16 教育・科学技術等復 興事業費	36,730,211,000	0	0	16,864,892,000	2,647,754,000	0	17,217,565,000	文部科学省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	5,211,702,000	0	0	1,873,080,000	667,701,000	0	2,670,921,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	2,613,183,000	0	0	2,613,183,000	0	0	0	
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	5,177,625,000	0	0	4,597,003,000	0	0	580,622,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	337,016,000	0	0	175,301,000	0	0	161,715,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	20,571,003,000	0	0	4,786,643,000	1,980,053,000	0	13,804,307,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	2,819,682,000	0	0	2,819,682,000	0	0	0	
71 東日本大震災復興国 立大学法人施設整備 費								
15071-305-16 国立大学法人施設整 備費補助金	773,092,000	0	0	773,092,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
58 東日本大震災復興国 立研究開発法人量子 科学技術研究開発機 構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構運営費交付金	554,720,000	0	0	554,720,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国 立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	3,251,288,000	0	0	3,251,288,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策 費	20,600,598,000	0	0	20,190,691,000	0	0	409,907,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	72,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,642,000	0	0	1,642,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	895,000	0	0	895,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	55,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95083-123-09 食品等試験検査費	95,567,000	0	0	95,567,000	0	0	0	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	75,033,000	0	0	31,200,000	0	0	43,833,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	91,213,000	0	0	91,213,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	15,506,000	0	0	14,757,000	0	0	749,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	304,604,000	0	0	233,429,000	0	0	71,175,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	1,360,774,000	0	0	1,360,774,000	0	0	0	
06081-305-16 介護保険災害臨時特 例補助金	4,264,445,000	0	0	4,092,644,000	0	0	171,801,000	
06081-815-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	2,499,000	0	0	85,000	0	0	2,414,000	
06081-815-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	7,397,000	0	0	7,016,000	0	0	381,000	
06081-815-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	96,000	0	0	30,000	0	0	66,000	
06081-305-16 全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	1,777,570,000	0	0	1,777,570,000	0	0	0	
06081-305-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	358,311,000	0	0	239,040,000	0	0	119,271,000	
06081-305-16 国民健康保険災害臨 時特例補助金	4,725,727,000	0	0	4,725,727,000	0	0	0	
06081-305-16 国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	260,326,000	0	0	260,326,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連 合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-305-16 後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	1,844,871,000	0	0	1,844,871,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,448,000	0	0	1,448,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	5,406,146,000	0	0	5,406,146,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	5,205,066,000	0	0	3,081,506,000	33,472,000	0	2,090,088,000	厚生労働省所管へ移替減
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	321,344,000	0	0	18,064,000	33,472,000	0	269,808,000	
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	4,455,722,000	0	0	2,635,442,000	0	0	1,820,280,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	428,000,000	0	0	428,000,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策費	29,252,420,000	0	0	29,187,476,000	0	0	64,944,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	888,000	0	0	888,000	0	0	0	
95061-122-08 職 員 旅 費	9,349,000	0	0	9,349,000	0	0	0	
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,815,000	0	0	1,815,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	4,090,000	0	0	4,090,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	2,008,000	0	0	2,008,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	12,592,000	0	0	12,592,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	178,204,000	0	0	178,204,000	0	0	0	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,914,000	0	0	1,914,000	0	0	0	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	41,038,000	0	0	41,038,000	0	0	0	
65061-125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	28,126,000	0	0	28,126,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	1,251,100,000	0	0	1,251,100,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	812,286,000	0	0	812,286,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	345,600,000	0	0	345,600,000	0	0	0	
65061-865-16 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	6,950,252,000	0	0	6,950,252,000	0	0	0	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	95,000,000	0	0	95,000,000	0	0	0	
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金	1,604,252,000	0	0	1,604,252,000	0	0	0	
65061-955-16 農業経営金融支援対策費補助金	1,510,363,000	0	0	1,500,674,000	0	0	9,689,000	
95061-405-16 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	38,888,000	0	0	38,888,000	0	0	0	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	455,111,000	0	0	455,111,000	0	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	101,103,000	0	0	101,103,000	0	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000,000	0	0	386,000,000	0	0	0	
95061-855-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,754,326,000	0	0	2,754,326,000	0	0	0	
95061-405-16 森林整備・保全費補助金	54,812,000	0	0	54,812,000	0	0	0	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	36,540,000	0	0	36,540,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	946,002,000	0	0	946,002,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,288,918,000	0	0	1,288,918,000	0	0	0	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	70,250,000	0	0	59,000,000	0	0	11,250,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	1,731,494,000	0	0	1,731,494,000	0	0	0	
65061-865-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	311,256,000	0	0	311,256,000	0	0	0	
95061-865-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	23,553,000	0	0	23,553,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	1,228,350,000	0	0	1,228,350,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	1,071,639,000	0	0	1,037,634,000	0	0	34,005,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	1,693,138,000	0	0	1,693,138,000	0	0	0	
95061-405-16 農地・水保全管理支 払交付金	7,035,000	0	0	7,035,000	0	0	0	
95061-405-16 林業信用保証事業交 付金	56,900,000	0	0	56,900,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	630,850,000	0	0	630,850,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	27,378,000	0	0	27,378,000	0	0	0	
65061-959-24 担い手育成・確保等 対策株式会社日本政 策金融公庫出資金	1,146,000,000	0	0	1,146,000,000	0	0	0	
95061-959-24 林業振興対策株式会 社日本政策金融公庫 出資金	111,000,000	0	0	111,000,000	0	0	0	
65061-959-24 漁業経営安定対策株 式会社日本政策金融 公庫出資金	2,223,000,000	0	0	2,223,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業 費	5,354,725,000	0	0	5,354,725,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-865-16 林業振興整備費補助 金	1,030,943,000	0	0	1,030,943,000	0	0	0	
13061-825-16 水産試験研究拠点整 備費補助金	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	3,584,782,000	0	0	3,584,782,000	0	0	0	
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	699,000,000	0	0	699,000,000	0	0	0	
60 東日本大震災復興国 立研究開発法人水産 研究・教育機構運営 費								
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	182,093,000	0	0	182,093,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等 復興政策費	40,834,100,000	0	0	40,778,115,000	0	0	55,985,000	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済産業活性化 対策委託費	1,010,642,000	0	0	1,010,642,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	2,563,923,000	0	0	2,563,923,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化 対策費補助金	4,948,678,000	0	0	4,948,678,000	0	0	0	
95062-405-16 国内立地推進事業費 補助金	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0	0	0	
95062-405-16 天然ガス安定供給対 策事業費補助金	310,857,000	0	0	254,872,000	0	0	55,985,000	
26 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等 復興事業費	47,417,406,000	0	0	22,861,002,000	10,717,406,000	0	13,838,998,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	39,717,406,000	0	0	15,161,002,000	10,717,406,000	0	13,838,998,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	7,700,000,000	0	0	7,700,000,000	0	0	0	
61 東日本大震災復興国 立研究開発法人産業 技術総合研究所運営 費								
13062-305-16 国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費交付金	1,080,000,000	0	0	1,080,000,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	832,428,000	0	0	832,428,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	6,287,792,000	0	0	6,287,792,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	285,000	0	0	285,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	2,992,000	0	0	2,992,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	534,000	0	0	534,000	0	0	0	
95016-815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	74,015,000	0	0	74,015,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,486,850,000	0	0	1,486,850,000	0	0	0	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	265,000,000	0	0	265,000,000	0	0	0	
95059-815-16 地籍調査費負担金	246,816,000	0	0	246,816,000	0	0	0	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	4,061,300,000	0	0	4,061,300,000	0	0	0	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
30 環境保全復興政策費	1,089,764,931,000	0	0	1,064,381,332,000	13,945,922,000	0	11,437,677,000	財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	1,097,000	0	0	1,097,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	1,947,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	2,478,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,356,000	0	0	4,356,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	38,500,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,559,000	0	0	21,559,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210,000	0	0	24,210,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,118,000	0	0	5,118,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,566,000	0	0	1,566,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	1,639,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	6,796,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	175,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	387,000	0	0	387,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	428,018,654,000	0	0	427,790,707,000	0	0	227,947,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	1,277,721,000	0	0	1,277,721,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	4,001,596,000	0	0	3,813,530,000	0	0	188,066,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	24,200,000,000	0	0	24,200,000,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	179,781,474,000	0	0	166,904,621,000	12,876,853,000	0	0	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	2,330,199,000	0	0	1,389,717,000	0	0	940,482,000	
95016-123-09 放射 性 物 質 測 定 費	123,176,000	0	0	119,419,000	0	0	3,757,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	2,789,318,000	0	0	2,532,169,000	0	0	257,149,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	2,965,377,000	0	0	1,750,377,000	0	0	1,215,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,116,299,000	0	0	1,116,299,000	0	0	0	
95016-125-14 放射線対策委託費	198,958,000	0	0	190,000,000	0	0	8,958,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	1,456,227,000	0	0	1,456,227,000	0	0	0	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	12,228,373,000	0	0	2,721,914,000	1,069,069,000	0	8,437,390,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	424,513,107,000	0	0	424,513,107,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
95016-725-16 経済協力開発機構等拠出金	125,220,000	0	0	125,220,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	471,545,000	0	0	470,411,000	0	0	1,134,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	3,100,000,000	0	0	3,100,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	157,794,000	0	0	0	0	0	157,794,000	
63 環境保全復興事業費	128,926,183,000	0	0	100,577,725,000	12,584,361,000	0	15,764,097,000	環境省所管へ移替減
95016-202-08 施設施工旅費	25,305,000	0	0	25,305,000	0	0	0	
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	6,371,650,000	0	0	6,371,650,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	4,759,120,000	0	0	4,730,770,000	28,350,000	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	55,300,000,000	0	0	55,250,000,000	0	0	50,000,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	12,500,000,000	0	0	11,400,000,000	1,100,000,000	0	0	
95016-944-15 不動産購入費	10,356,011,000	0	0	0	10,356,011,000	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	23,900,000,000	0	0	22,800,000,000	1,100,000,000	0	0	
(そ の 他 の 目)	15,714,097,000	0	0	0	0	0	15,714,097,000	
65 防衛復興政策費	11,461,552,000	0	0	11,461,552,000	0	0	0	防衛省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
35030-123-09 教 育 訓 練 費	67,967,000	0	0	67,967,000	0	0	0	
35030-123-09 武 器 購 入 費	541,188,000	0	0	541,188,000	0	0	0	
35030-123-09 諸 器 材 購 入 費	1,651,486,000	0	0	1,651,486,000	0	0	0	
35030-123-09 武 器 修 理 費	98,522,000	0	0	98,522,000	0	0	0	
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	9,102,389,000	0	0	9,102,389,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	513,155,038,000	0	0	512,411,203,898	0	0	743,834,102	農林水産省、国土交通省及び環境省 の各所管へそれぞれ移替減
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,342,000,000	0	0	1,342,000,000	0	0	0	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	2,223,000,000	0	0	2,223,000,000	0	0	0	
41051-204-00 河 川 改 修 費	7,712,453,000	0	0	7,712,453,000	0	0	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	290,719,000,000	0	0	290,719,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	84,000,000	0	0	0	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	35,440,840,000	0	0	35,440,840,000	0	0	0	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	525,514,000	0	0	525,514,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等整備費	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	59,231,000	0	0	59,231,000	0	0	0	
46052-204-00 除 塩 事 業 費	37,000,000	0	0	37,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	22,000,000	0	0	22,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,092,000,000	0	0	2,092,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	10,488,000,000	0	0	10,488,000,000	0	0	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	5,020,000,000	0	0	5,020,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	934,293,000	0	0	934,293,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	9,076,000,000	0	0	9,076,000,000	0	0	0	
46052-825-00 除塩事業費補助	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,675,000,000	0	0	2,675,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	486,000,000	0	0	486,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	12,060,000,000	0	0	12,060,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	1,783,000,000	0	0	1,783,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	88,000,000	0	0	88,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	260,000,000	0	0	260,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	9,000,000	0	0	4,099,643	0	0	4,900,357	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	202,000,000	0	0	201,600,000	0	0	400,000	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	13,707,000	0	0	13,706,668	0	0	332	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	107,000,000	0	0	75,651,876	0	0	31,348,124	
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	279,000,000	0	0	279,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	10,983,000,000	0	0	10,275,815,000	0	0	707,185,000	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	10,112,000,000	0	0	10,112,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	105,436,000,000	0	0	105,435,999,711	0	0	289	
72 東日本大震災復興 附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	436,000,000	0	0	436,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
73 東日本大震災復興治 水事業工事諸費	135,359,000	0	0	135,359,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
41051-201-02 職 員 基 本 給	60,407,000	0	0	60,407,000	0	0	0	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	28,252,000	0	0	28,252,000	0	0	0	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,405,000	0	0	8,405,000	0	0	0	
41089-111-05 児 童 手 当	980,000	0	0	980,000	0	0	0	
41051-203-09 庁 費	107,000	0	0	107,000	0	0	0	
41051-205-14 用 地 事 務 委 託 費	22,930,000	0	0	22,930,000	0	0	0	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	14,082,000	0	0	14,082,000	0	0	0	
41051-959-18 精 算 還 付 金	196,000	0	0	196,000	0	0	0	
74 東日本大震災復興道 路整備事業工事諸費	491,991,000	0	0	491,991,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
42052-201-02 職 員 基 本 給	228,766,000	0	0	228,766,000	0	0	0	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	118,907,000	0	0	118,907,000	0	0	0	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	28,002,000	0	0	28,002,000	0	0	0	
42089-111-05 児 童 手 当	3,685,000	0	0	3,685,000	0	0	0	
42052-203-09 庁 費	396,000	0	0	396,000	0	0	0	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	56,804,000	0	0	56,804,000	0	0	0	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	55,431,000	0	0	55,431,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	84,281,000	0	0	84,281,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
43052-201-02 職 員 基 本 給	43,883,000	0	0	43,883,000	0	0	0	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	20,468,000	0	0	20,468,000	0	0	0	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,119,000	0	0	8,119,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43089-111-05 児 童 手 当	820,000	0	0	820,000	0	0	0	
43052-203-09 庁 費	155,000	0	0	155,000	0	0	0	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,836,000	0	0	10,836,000	0	0	0	
78 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	2,297,000	0	0	2,297,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職 員 基 本 給	1,067,000	0	0	1,067,000	0	0	0	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	699,000	0	0	699,000	0	0	0	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	281,000	0	0	281,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	8,000	0	0	8,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	242,000	0	0	242,000	0	0	0	
35 東日本大震災復興自 然公園等事業工事諸 費	20,769,000	0	0	20,769,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
45052-202-08 職 員 旅 費	952,000	0	0	952,000	0	0	0	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	1,808,000	0	0	1,808,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
45052-203-09 工 事 雑 費	17,985,000	0	0	17,985,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復 旧等事業費	454,211,170,000	0	0	441,893,237,000	2,969,214,000	0	9,348,719,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交 通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	6,914,570,000	0	0	6,914,570,000	0	0	0	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	1,544,000,000	0	0	1,544,000,000	0	0	0	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	5,822,000,000	0	0	5,822,000,000	0	0	0	
49053-204-00 海岸保全施設災害復 旧費	88,034,000	0	0	88,034,000	0	0	0	
49053-204-00 治山施設災害復旧費	9,151,038,000	0	0	8,796,337,000	0	0	354,701,000	
49053-204-00 河川等災害復旧費	7,012,656,000	0	0	7,012,656,000	0	0	0	
49053-204-00 道 路 災 害 復 旧 費	2,849,996,000	0	0	2,735,998,000	0	0	113,998,000	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	7,161,780,000	0	0	7,161,780,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49014-204-00 航路標識災害復旧費	178,000,000	0	0	178,000,000	0	0	0	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	17,083,000	0	0	17,083,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	18,047,013,000	0	0	11,201,510,000	2,969,214,000	0	3,876,289,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	2,889,000,000	0	0	2,889,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	4,217,000,000	0	0	4,217,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	110,000,000	0	0	110,000,000	0	0	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	5,950,000,000	0	0	5,950,000,000	0	0	0	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	107,000,000	0	0	102,000,000	0	0	5,000,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	1,751,000,000	0	0	1,536,846,000	0	0	214,154,000	
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	99,157,000,000	0	0	99,157,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	106,000,000	0	0	106,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	258,626,000,000	0	0	256,002,423,000	0	0	2,623,577,000	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	20,176,000,000	0	0	20,176,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	175,000,000	0	0	175,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	2,161,000,000	0	0	0	0	0	2,161,000,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,313,000	0	0	52,313,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	14,922,000	0	0	14,922,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	1,574,000	0	0	1,574,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	35,817,000	0	0	35,817,000	0	0	0	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	21,962,000	0	0	21,102,000	0	0	860,000	農林水産省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	7,762,000	0	0	7,457,000	0	0	305,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	1,319,000	0	0	1,266,000	0	0	53,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	12,881,000	0	0	12,379,000	0	0	502,000	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	328,568,000	0	0	326,363,000	0	0	2,205,000	国土交通省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	116,125,000	0	0	115,347,000	0	0	778,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	19,742,000	0	0	19,612,000	0	0	130,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	192,701,000	0	0	191,404,000	0	0	1,297,000	
(そ の 他 の 項)	9,577,520,639	0	0	0	0	0	9,577,520,639	
(総 務 省)	346,443,136,000	6,341,238,000	0	0	0	0	352,784,374,000	
(総 務 本 省)	343,697,488,000	264,867,000	0	0	0	0	343,962,355,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	72,669,000	0	0	0	0	72,669,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政策費	702,388,000	192,198,000	0	0	0	0	894,586,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	2,998,000	0	0	0	0	2,998,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	16,249,000	0	0	0	0	16,249,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	536,681,000	49,425,000	0	0	0	0	586,106,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	165,707,000	123,526,000	0	0	0	0	289,233,000	
(そ の 他 の 項)	342,995,100,000	0	0	0	0	0	342,995,100,000	
(消 防 庁)	2,745,648,000	6,076,371,000	0	0	0	0	8,822,019,000	
707 生活基盤行政復興政策費	0	392,151,000	0	0	0	0	392,151,000	復興庁所管から移替増
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	0	13,277,000	0	0	0	0	13,277,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	378,874,000	0	0	0	0	378,874,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
648 生活基盤行政復興事業費	2,745,648,000	5,684,220,000	0	0	0	0	8,429,868,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	31,965,000	80,609,000	0	0	0	0	112,574,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	2,713,683,000	5,603,611,000	0	0	0	0	8,317,294,000	
(法 務 省)	0	1,317,042,000	0	0	0	0	1,317,042,000	
(法 務 本 省)	0	754,664,000	0	0	0	0	754,664,000	
769 法 務 省 共 通 費								
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	51,678,000	0	0	0	0	51,678,000	復興庁所管から移替増
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	0	595,729,000	0	0	0	0	595,729,000	復興庁所管から移替増
783 法務行政復興事業費	0	107,257,000	0	0	0	0	107,257,000	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	0	269,000	0	0	0	0	269,000	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	0	210,000	0	0	0	0	210,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	0	106,778,000	0	0	0	0	106,778,000	
(法 務 局)	0	562,378,000	0	0	0	0	562,378,000	
771 法 務 省 共 通 費	0	374,813,000	0	0	0	0	374,813,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	237,073,000	0	0	0	0	237,073,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	110,442,000	0	0	0	0	110,442,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	22,400,000	0	0	0	0	22,400,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	4,415,000	0	0	0	0	4,415,000	
95014-123-09 庁 費	0	483,000	0	0	0	0	483,000	
782 法務行政復興政策費	0	187,565,000	0	0	0	0	187,565,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	9,568,000	0	0	0	0	9,568,000	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	0	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	0	94,506,000	0	0	0	0	94,506,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	0	74,136,000	0	0	0	0	74,136,000	
(財 務 省)	242,503,882,000	8,000,465,000	0	0	0	0	250,504,347,000	
(財 務 本 省)	242,454,641,000	8,000,000,000	0	0	0	0	250,454,641,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	242,454,641,000	0	0	0	0	0	242,454,641,000	
(財 務 局)								
694 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	49,241,000	465,000	0	0	0	0	49,706,000	復興庁所管から移替増
(文 部 科 学 省)	59,136,854,580	47,511,803,000	3,061,607,000	0	0	0	109,710,264,580	
(文 部 科 学 本 省)	55,042,084,580	46,274,884,000	3,061,607,000	0	0	0	104,378,575,580	
772 文部科学省共通費	0	253,308,000	0	0	0	0	253,308,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	109,167,000	0	0	0	0	109,167,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	57,460,000	0	0	0	0	57,460,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	23,472,000	0	0	0	0	23,472,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	19,217,000	0	0	0	0	19,217,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,550,000	0	0	0	0	1,550,000	
95016-123-09 庁 費	0	184,000	0	0	0	0	184,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	42,258,000	0	0	0	0	42,258,000	
602 東日本大震災復興支 援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	0	324,468,000	0	0	0	0	324,468,000	復興庁所管から移替増
714 東日本大震災復興国 立大学法人施設整備 費								
15071-305-16 国立大学法人施設整 備費補助金	167,544,860	773,092,000	0	0	0	0	940,636,860	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	3,251,288,000	0	0	0	0	3,251,288,000	復興庁所管から移替増
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	0	554,720,000	0	0	0	0	554,720,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	300,000,000	22,038,140,000	0	0	0	0	22,338,140,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委 員 手 当	0	582,626,000	0	0	0	0	582,626,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,663,552,000	0	0	0	0	1,663,552,000	
13073-111-05 科学技術振興非常勤職員手当	0	2,052,000	0	0	0	0	2,052,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	636,000	0	0	0	0	636,000	
13073-129-06 科学技術振興謝金	0	1,302,000	0	0	0	0	1,302,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	21,718,000	0	0	0	0	21,718,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	1,991,000	0	0	0	0	1,991,000	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	0	2,119,000	0	0	0	0	2,119,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	31,658,000	0	0	0	0	31,658,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	1,420,000	0	0	0	0	1,420,000	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	0	4,816,000	0	0	0	0	4,816,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	214,486,000	0	0	0	0	214,486,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	5,239,000	0	0	0	0	5,239,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-123-09 科学技術振興庁費	0	1,018,000	0	0	0	0	1,018,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	0	1,437,437,000	0	0	0	0	1,437,437,000	
15072-125-14 生涯学習振興事業委 託費	0	780,700,000	0	0	0	0	780,700,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	0	38,199,000	0	0	0	0	38,199,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	0	80,530,000	0	0	0	0	80,530,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	0	11,980,000	0	0	0	0	11,980,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	0	4,660,000	0	0	0	0	4,660,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	0	1,494,398,000	0	0	0	0	1,494,398,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	0	58,433,000	0	0	0	0	58,433,000	
13073-715-16 地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	0	798,100,000	0	0	0	0	798,100,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	0	1,217,836,000	0	0	0	0	1,217,836,000	
13073-305-16 素材技術研究開発拠 点形成事業費補助金	0	796,793,000	0	0	0	0	796,793,000	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	0	720,000,000	0	0	0	0	720,000,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	0	2,164,947,000	0	0	0	0	2,164,947,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	0	296,000	0	0	0	0	296,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	0	465,000	0	0	0	0	465,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	0	7,197,868,000	0	0	0	0	7,197,868,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	0	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	
(そ の 他 の 目)	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	
652 教育・科学技術等復興事業費	13,570,774,000	16,864,892,000	2,647,754,000	0	0	0	33,083,420,000	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,250,247,000	1,873,080,000	667,701,000	0	0	0	3,791,028,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	248,458,000	2,613,183,000	0	0	0	0	2,861,641,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	443,784,000	4,597,003,000	0	0	0	0	5,040,787,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	62,876,000	175,301,000	0	0	0	0	238,177,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	11,565,409,000	4,786,643,000	1,980,053,000	0	0	0	18,332,105,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	0	2,819,682,000	0	0	0	0	2,819,682,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	38,801,000	2,214,976,000	0	0	0	0	2,253,777,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	413,853,000	0	0	0	413,853,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	40,964,964,720	0	0	0	0	0	40,964,964,720	
(ス ポ ー ツ 庁)								
854 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	3,318,760,000	103,147,000	0	0	0	0	3,421,907,000	復興庁所管から移替増
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	776,010,000	1,133,772,000	0	0	0	0	1,909,782,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職 員 旅 費	0	376,000	0	0	0	0	376,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	232,751,000	0	0	0	0	232,751,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	776,010,000	900,645,000	0	0	0	0	1,676,655,000	
(厚 生 労 働 省)	17,441,797,000	44,146,539,000	3,066,646,000	0	0	0	64,654,982,000	
(厚 生 労 働 本 省)	17,441,797,000	44,105,663,000	3,066,646,000	0	0	0	64,614,106,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	15,713,068,000	11,201,510,000	2,969,214,000	0	0	0	29,883,792,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	63,960,000	0	0	0	63,960,000	復興庁所管から移替増
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	8,999,485,000	0	0	0	0	8,999,485,000	復興庁所管から移替増
664 社会保障等復興事業費	1,713,865,000	3,081,506,000	33,472,000	0	0	0	4,828,843,000	復興庁所管から移替増
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	18,064,000	33,472,000	0	0	0	51,536,000	
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,713,865,000	2,635,442,000	0	0	0	0	4,349,307,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	428,000,000	0	0	0	0	428,000,000	
656 社会保障等復興政策費	0	20,190,691,000	0	0	0	0	20,190,691,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	72,000	0	0	0	0	72,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	1,642,000	0	0	0	0	1,642,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	895,000	0	0	0	0	895,000	
95083-123-09 庁 費	0	55,000	0	0	0	0	55,000	
95083-123-09 食品等試験検査費	0	95,567,000	0	0	0	0	95,567,000	
06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0	31,200,000	0	0	0	0	31,200,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	0	91,213,000	0	0	0	0	91,213,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	0	14,757,000	0	0	0	0	14,757,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	0	233,429,000	0	0	0	0	233,429,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	0	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	
06081-305-16 介護保険災害臨時特 例補助金	0	4,092,644,000	0	0	0	0	4,092,644,000	
06081-815-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	0	85,000	0	0	0	0	85,000	
06081-815-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	0	7,016,000	0	0	0	0	7,016,000	
06081-815-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
06081-305-16 全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	0	1,777,570,000	0	0	0	0	1,777,570,000	
06081-305-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	0	239,040,000	0	0	0	0	239,040,000	
06081-305-16 国民健康保険災害臨 時特例補助金	0	4,725,727,000	0	0	0	0	4,725,727,000	
06081-305-16 国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	0	260,326,000	0	0	0	0	260,326,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連 合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-305-16 後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	0	1,844,871,000	0	0	0	0	1,844,871,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	1,448,000	0	0	0	0	1,448,000	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	0	5,406,146,000	0	0	0	0	5,406,146,000	
760 原子力災害復興再生 支援事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 福島再生加速化交付金	14,864,000	577,190,000	0	0	0	0	592,054,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	55,281,000	0	0	0	0	55,281,000	復興庁所管から移替増
(都 道 府 県 労 働 局)								
706 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	40,876,000	0	0	0	0	40,876,000	復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)	261,098,045,193	248,960,205,519	19,304,253,000	0	0	0	529,362,503,712	
(農 林 水 産 本 省)	58,708,563,990	84,218,866,876	19,304,253,000	0	0	0	162,231,683,866	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	14,303,000	0	0	0	0	14,303,000	復興庁所管から移替増
677 農林水産業復興事業費								
65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	204,824,000	699,000,000	0	0	0	0	903,824,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策費	163,722,743	13,136,042,000	0	0	0	0	13,299,764,743	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	0	1,815,000	0	0	0	0	1,815,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	138,484,000	0	0	0	0	138,484,000	
65061-125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	0	28,126,000	0	0	0	0	28,126,000	
65061-865-16 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	0	6,950,252,000	0	0	0	0	6,950,252,000	
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金	0	1,604,252,000	0	0	0	0	1,604,252,000	
65061-955-16 農業経営金融支援対策費補助金	0	1,500,674,000	0	0	0	0	1,500,674,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-405-16 優良農地確保・有効 利用対策事業費補助 金	0	38,888,000	0	0	0	0	38,888,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	0	1,693,138,000	0	0	0	0	1,693,138,000	
95061-405-16 農地・水保全管理支 払交付金	0	7,035,000	0	0	0	0	7,035,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	0	27,378,000	0	0	0	0	27,378,000	
65061-959-24 担い手育成・確保等 対策株式会社日本政 策金融公庫出資金	0	1,146,000,000	0	0	0	0	1,146,000,000	
(そ の 他 の 目)	163,722,743	0	0	0	0	0	163,722,743	
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	0	19,304,253,000	0	0	0	19,304,253,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	1,412,567,000	21,155,183,000	0	0	0	0	22,567,750,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事 業費	23,516,000,914	21,662,651,876	0	0	0	0	45,178,652,790	復興庁所管から移替増
46052-204-00 除 塩 事 業 費	0	37,000,000	0	0	0	0	37,000,000	
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	240,000,000	800,000,000	0	0	0	0	1,040,000,000	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	0	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事 業調査費	0	1,260,000,000	0	0	0	0	1,260,000,000	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補 助	2,531,158,626	9,076,000,000	0	0	0	0	11,607,158,626	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	265,023,779	20,000,000	0	0	0	0	285,023,779	
46052-825-00 農業生産基盤整備事 業調査費補助	93,500,560	260,000,000	0	0	0	0	353,500,560	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	75,651,876	0	0	0	0	75,651,876	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	16,788,930,049	10,112,000,000	0	0	0	0	26,900,930,049	
(そ の 他 の 目)	3,597,387,900	0	0	0	0	0	3,597,387,900	
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	33,155,367,693	27,551,687,000	0	0	0	0	60,707,054,693	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	5,726,341,000	6,914,570,000	0	0	0	0	12,640,911,000	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	112,024,500	1,544,000,000	0	0	0	0	1,656,024,500	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	2,721,174,000	5,822,000,000	0	0	0	0	8,543,174,000	
49053-204-00 海岸保全施設災害復 旧費	490,280,000	88,034,000	0	0	0	0	578,314,000	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	0	17,083,000	0	0	0	0	17,083,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	4,461,839,292	2,889,000,000	0	0	0	0	7,350,839,292	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	7,582,654,584	4,217,000,000	0	0	0	0	11,799,654,584	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	360,746,634	110,000,000	0	0	0	0	470,746,634	
49053-825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	11,700,307,683	5,950,000,000	0	0	0	0	17,650,307,683	
(そ の 他 の 項)	256,081,640	0	0	0	0	0	256,081,640	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	0	1,509,500,000	0	0	0	0	1,509,500,000	
694 環境保全復興政策費	0	154,500,000	0	0	0	0	154,500,000	復興庁所管から移替増
95016-122-08 放射線量低減処理業 務旅費	0	254,000	0	0	0	0	254,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	0	137,827,000	0	0	0	0	137,827,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	0	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	
674 農林水産業復興政策 費	0	1,355,000,000	0	0	0	0	1,355,000,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	0	888,000	0	0	0	0	888,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	0	4,090,000	0	0	0	0	4,090,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	0	2,008,000	0	0	0	0	2,008,000	
13061-123-09 試 験 研 究 費	0	1,914,000	0	0	0	0	1,914,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	1,251,100,000	0	0	0	0	1,251,100,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	0	95,000,000	0	0	0	0	95,000,000	
(地 方 農 政 局)	10,730,000	148,729,000	0	0	0	0	159,459,000	
776 農林水産省共通費	0	96,416,000	0	0	0	0	96,416,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	60,907,000	0	0	0	0	60,907,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	29,252,000	0	0	0	0	29,252,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	5,246,000	0	0	0	0	5,246,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	840,000	0	0	0	0	840,000	
95061-123-09 庁 費	0	171,000	0	0	0	0	171,000	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	10,730,000	52,313,000	0	0	0	0	63,043,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	6,000,000	14,922,000	0	0	0	0	20,922,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	30,000	1,574,000	0	0	0	0	1,604,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	4,700,000	35,817,000	0	0	0	0	40,517,000	
(林 野 庁)	39,100,338,753	35,884,682,643	0	0	0	0	74,985,021,396	
777 農林水産省共通費	0	74,592,000	0	0	0	0	74,592,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	39,919,000	0	0	0	0	39,919,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	20,084,000	0	0	0	0	20,084,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,317,000	0	0	0	0	4,317,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,745,000	0	0	0	0	1,745,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-123-09 庁 費	0	196,000	0	0	0	0	196,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	8,331,000	0	0	0	0	8,331,000	
710 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	0	135,986,000	0	0	0	0	135,986,000	復興庁所管から移替増
697 東日本大震災復興事 業費	5,921,763,931	19,316,099,643	0	0	0	0	25,237,863,574	復興庁所管から移替増
41051-204-00 治 山 事 業 費	132,671,500	1,342,000,000	0	0	0	0	1,474,671,500	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	316,505,360	2,223,000,000	0	0	0	0	2,539,505,360	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	0	2,092,000,000	0	0	0	0	2,092,000,000	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	3,717,741,000	10,488,000,000	0	0	0	0	14,205,741,000	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	1,695,583,071	2,675,000,000	0	0	0	0	4,370,583,071	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	59,263,000	486,000,000	0	0	0	0	545,263,000	
41051-825-00 治山事業後進地域特 例法適用団体補助率 差額	0	4,099,643	0	0	0	0	4,099,643	
46052-825-00 森林整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
675 農林水産業復興政策 費	4,323,199,477	4,870,777,000	0	0	0	0	9,193,976,477	復興庁所管から移替増
95061-122-08 職 員 旅 費	0	9,349,000	0	0	0	0	9,349,000	
95061-123-09 庁 費	0	12,592,000	0	0	0	0	12,592,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	39,720,000	0	0	0	0	39,720,000	
95061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	39,000,000	41,038,000	0	0	0	0	80,038,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	100,000,000	812,286,000	0	0	0	0	912,286,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-405-16 林業振興事業費補助金	0	455,111,000	0	0	0	0	455,111,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	101,103,000	0	0	0	0	101,103,000	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	386,000,000	0	0	0	0	386,000,000	
95061-855-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	4,123,834,677	2,754,326,000	0	0	0	0	6,878,160,677	
95061-405-16 森林整備・保全費補助金	0	54,812,000	0	0	0	0	54,812,000	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	30,060,000	36,540,000	0	0	0	0	66,600,000	
95061-405-16 林業信用保証事業交付金	0	56,900,000	0	0	0	0	56,900,000	
95061-959-24 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	111,000,000	0	0	0	0	111,000,000	
(そ の 他 の 目)	30,304,800	0	0	0	0	0	30,304,800	
678 農林水産業復興事業費								
95061-865-16 林業振興整備費補助金	398,871,196	1,030,943,000	0	0	0	0	1,429,814,196	復興庁所管から移替増
702 東日本大震災災害復旧等事業費	28,412,568,149	10,435,183,000	0	0	0	0	38,847,751,149	復興庁所管から移替増
49053-204-00 治山施設災害復旧費	15,716,481,820	8,796,337,000	0	0	0	0	24,512,818,820	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	37,810,000	102,000,000	0	0	0	0	139,810,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	12,658,276,329	1,536,846,000	0	0	0	0	14,195,122,329	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	43,936,000	21,102,000	0	0	0	0	65,038,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	15,878,000	7,457,000	0	0	0	0	23,335,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	2,673,000	1,266,000	0	0	0	0	3,939,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	25,385,000	12,379,000	0	0	0	0	37,764,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(水 産 庁)	163,278,412,450	127,198,427,000	0	0	0	0	290,476,839,450	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	0	182,093,000	0	0	0	0	182,093,000	復興庁所管から移替増
695 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	92,895,000	0	0	0	0	92,895,000	復興庁所管から移替増
698 東日本大震災復興事業費	15,843,504,113	14,210,000,000	0	0	0	0	30,053,504,113	復興庁所管から移替増
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	15,075,606,363	12,060,000,000	0	0	0	0	27,135,606,363	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	724,767,750	1,783,000,000	0	0	0	0	2,507,767,750	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	43,130,000	88,000,000	0	0	0	0	131,130,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	279,000,000	0	0	0	0	279,000,000	
679 農林水産業復興事業費	7,358,519,960	3,624,782,000	0	0	0	0	10,983,301,960	復興庁所管から移替増
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	7,358,519,960	3,584,782,000	0	0	0	0	10,943,301,960	
676 農林水産業復興政策費	992,149,457	9,825,657,000	0	0	0	0	10,817,806,457	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	0	345,600,000	0	0	0	0	345,600,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	0	946,002,000	0	0	0	0	946,002,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	1,288,918,000	0	0	0	0	1,288,918,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-855-16 水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	0	59,000,000	0	0	0	0	59,000,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	0	1,731,494,000	0	0	0	0	1,731,494,000	
65061-865-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	363,536,124	311,256,000	0	0	0	0	674,792,124	
95061-865-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	55,990,333	23,553,000	0	0	0	0	79,543,333	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	0	1,228,350,000	0	0	0	0	1,228,350,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	0	1,037,634,000	0	0	0	0	1,037,634,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	0	630,850,000	0	0	0	0	630,850,000	
65061-959-24 漁業経営安定対策株 式会社日本政策金融 公庫出資金	0	2,223,000,000	0	0	0	0	2,223,000,000	
(そ の 他 の 目)	572,623,000	0	0	0	0	0	572,623,000	
703 東日本大震災災害復 旧等事業費	138,944,254,000	99,263,000,000	0	0	0	0	238,207,254,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	138,870,971,000	99,157,000,000	0	0	0	0	238,027,971,000	
49053-825-00 漁港施設災害関連事 業費補助	73,283,000	106,000,000	0	0	0	0	179,283,000	
(そ の 他 の 項)	139,984,920	0	0	0	0	0	139,984,920	
(経 済 産 業 省)	49,172,928,385	77,149,938,000	10,717,406,000	0	0	0	137,040,272,385	
(経 済 産 業 本 省)	6,314,324,477	50,637,713,000	0	0	0	0	56,952,037,477	
789 東日本大震災復興国 立研究開発法人産業 技術総合研究所運営 費								
13062-305-16 国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費交付金	0	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,293,384,477	37,959,320,000	0	0	0	0	40,252,704,477	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	0	1,010,642,000	0	0	0	0	1,010,642,000	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	2,293,384,477	4,948,678,000	0	0	0	0	7,242,062,477	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	0	32,000,000,000	0	0	0	0	32,000,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	4,020,940,000	11,598,393,000	0	0	0	0	15,619,333,000	復興庁所管から移替増
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)								
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,593,582,532	254,872,000	0	0	0	0	1,848,454,532	復興庁所管から移替増
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	220,111,181	254,872,000	0	0	0	0	474,983,181	
(そ の 他 の 目)	1,373,471,351	0	0	0	0	0	1,373,471,351	
(中 小 企 業 庁)	41,265,021,376	26,257,353,000	10,717,406,000	0	0	0	78,239,780,376	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	2,563,923,000	0	0	0	0	2,563,923,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	832,428,000	0	0	0	0	832,428,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	41,265,021,376	22,861,002,000	10,717,406,000	0	0	0	74,843,429,376	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	41,265,021,376	15,161,002,000	10,717,406,000	0	0	0	67,143,429,376	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	7,700,000,000	0	0	0	0	7,700,000,000	
(国 土 交 通 省)	457,184,350,706	771,958,240,379	143,919,309,000	0	0	0	1,373,061,900,085	
(国 土 交 通 本 省)	456,206,995,548	765,409,838,379	143,919,309,000	0	0	0	1,365,536,142,927	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	20,373,000	1,957,681,000	0	0	0	0	1,978,054,000	復興庁所管から移替増
95016-815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	0	74,015,000	0	0	0	0	74,015,000	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	1,486,850,000	0	0	0	0	1,486,850,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	
95059-815-16 地籍調査費負担金	20,373,000	246,816,000	0	0	0	0	267,189,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	73,987,000	0	143,919,309,000	0	0	0	143,993,296,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,240,534,000	20,360,315,000	0	0	0	0	21,600,849,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	211,526,111,466	446,087,406,379	0	0	0	0	657,613,517,845	復興庁所管から移替増
41051-204-00 河 川 改 修 費	5,785,055,636	7,712,453,000	0	0	0	0	13,497,508,636	
42052-204-00 地域連携道路事業費	97,903,352,251	290,719,000,000	0	0	0	0	388,622,352,251	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	0	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	4,763,791,800	35,440,840,000	0	0	0	0	40,204,631,800	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	0	525,514,000	0	0	0	0	525,514,000	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	3,121,680,000	5,020,000,000	0	0	0	0	8,141,680,000	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	229,822,620	934,293,000	0	0	0	0	1,164,115,620	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	201,600,000	0	0	0	0	201,600,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	13,706,668	0	0	0	0	13,706,668	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	96,353,605,696	105,435,999,711	0	0	0	0	201,789,605,407	
(そ の 他 の 目)	3,368,803,463	0	0	0	0	0	3,368,803,463	
694 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	997,027,973	3,304,579,000	0	0	0	0	4,301,606,973	復興庁所管から移替増
715 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	346,097,890	436,000,000	0	0	0	0	782,097,890	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費	219,506,878,033	293,263,857,000	0	0	0	0	512,770,735,033	復興庁所管から移替増
49053-204-00 河川等災害復旧費	22,979,601,679	7,012,656,000	0	0	0	0	29,992,257,679	
49053-204-00 道 路 災 害 復 旧 費	3,630,234,022	2,735,998,000	0	0	0	0	6,366,232,022	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	9,577,925,800	7,161,780,000	0	0	0	0	16,739,705,800	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	147,508,547,074	256,002,423,000	0	0	0	0	403,510,970,074	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	29,838,682,898	20,176,000,000	0	0	0	0	50,014,682,898	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	296,578,560	175,000,000	0	0	0	0	471,578,560	
(そ の 他 の 目)	5,675,308,000	0	0	0	0	0	5,675,308,000	
(そ の 他 の 項)	22,495,986,186	0	0	0	0	0	22,495,986,186	
(地 方 整 備 局)	733,472,758	1,040,291,000	0	0	0	0	1,773,763,758	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	135,359,000	0	0	0	0	135,359,000	復興庁所管から移替増
41051-201-02 職 員 基 本 給	0	60,407,000	0	0	0	0	60,407,000	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	0	28,252,000	0	0	0	0	28,252,000	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000	
41089-111-05 児 童 手 当	0	980,000	0	0	0	0	980,000	
41051-203-09 庁 費	0	107,000	0	0	0	0	107,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
41051-205-14 用地事務委託費	0	22,930,000	0	0	0	0	22,930,000	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	14,082,000	0	0	0	0	14,082,000	
41051-959-18 精 算 還 付 金	0	196,000	0	0	0	0	196,000	
717 東日本大震災復興道 路整備事業工事諸費	0	491,991,000	0	0	0	0	491,991,000	復興庁所管から移替増
42052-201-02 職 員 基 本 給	0	228,766,000	0	0	0	0	228,766,000	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	0	118,907,000	0	0	0	0	118,907,000	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	28,002,000	0	0	0	0	28,002,000	
42089-111-05 児 童 手 当	0	3,685,000	0	0	0	0	3,685,000	
42052-203-09 庁 費	0	396,000	0	0	0	0	396,000	
42052-205-14 用地事務委託費	0	56,804,000	0	0	0	0	56,804,000	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	55,431,000	0	0	0	0	55,431,000	
718 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	13,887,000	84,281,000	0	0	0	0	98,168,000	復興庁所管から移替増
43052-201-02 職 員 基 本 給	0	43,883,000	0	0	0	0	43,883,000	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	0	20,468,000	0	0	0	0	20,468,000	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	13,887,000	8,119,000	0	0	0	0	22,006,000	
43089-111-05 児 童 手 当	0	820,000	0	0	0	0	820,000	
43052-203-09 庁 費	0	155,000	0	0	0	0	155,000	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	10,836,000	0	0	0	0	10,836,000	
721 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0	2,297,000	0	0	0	0	2,297,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職 員 基 本 給	0	1,067,000	0	0	0	0	1,067,000	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	0	699,000	0	0	0	0	699,000	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	281,000	0	0	0	0	281,000	
45052-203-09 庁 費	0	8,000	0	0	0	0	8,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	242,000	0	0	0	0	242,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	561,991,758	326,363,000	0	0	0	0	888,354,758	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	462,692,213	115,347,000	0	0	0	0	578,039,213	
49053-202-08 日 額 旅 費	34,376,545	19,612,000	0	0	0	0	53,988,545	
49053-203-09 工 事 雑 費	64,923,000	191,404,000	0	0	0	0	256,327,000	
(そ の 他 の 項)	157,594,000	0	0	0	0	0	157,594,000	
(観 光 庁)	100,000,000	5,330,111,000	0	0	0	0	5,430,111,000	
720 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	0	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	復興庁所管から移替増
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	100,000,000	4,330,111,000	0	0	0	0	4,430,111,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	285,000	0	0	0	0	285,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	2,992,000	0	0	0	0	2,992,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	534,000	0	0	0	0	534,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	0	265,000,000	0	0	0	0	265,000,000	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	0	4,061,300,000	0	0	0	0	4,061,300,000	
(そ の 他 の 目)	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000	
(海 上 保 安 庁)								
703 東日本大震災災害復旧等事業費								
49014-204-00 航路標識災害復旧費	44,306,400	178,000,000	0	0	0	0	222,306,400	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 組 織)	99,576,000	0	0	0	0	0	99,576,000	
(環 境 省)	169,446,121,865	1,179,165,383,000	26,764,748,000	0	0	0	1,375,376,252,865	
(環 境 本 省)	33,042,541,345	647,224,501,000	24,564,748,000	0	0	0	704,831,790,345	
778 環 境 省 共 通 費	0	593,927,000	0	0	0	0	593,927,000	復興庁所管から移替増
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	385,000	0	0	0	0	385,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	593,542,000	0	0	0	0	593,542,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	265,255,000	0	0	0	0	265,255,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	234,465,000	0	0	0	234,465,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	3,351,700,040	11,135,046,000	0	0	0	0	14,486,746,040	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国立公園等整備費	2,078,638,040	800,000,000	0	0	0	0	2,878,638,040	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	1,976,000	59,231,000	0	0	0	0	61,207,000	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	1,271,086,000	10,275,815,000	0	0	0	0	11,546,901,000	
791 環境保全復興事業費	1,102,538,040	4,756,075,000	10,384,361,000	0	0	0	16,242,974,040	復興庁所管から移替増
95016-202-08 施設施工旅費	25,305,000	25,305,000	0	0	0	0	50,610,000	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	0	4,730,770,000	28,350,000	0	0	0	4,759,120,000	
95016-944-15 不動産購入費	0	0	10,356,011,000	0	0	0	10,356,011,000	
(そ の 他 の 目)	1,077,233,040	0	0	0	0	0	1,077,233,040	
694 環境保全復興政策費	28,581,503,265	630,453,429,000	13,945,922,000	0	0	0	672,980,854,265	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	566,000	0	0	0	0	566,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	0	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	0	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	4,356,000	0	0	0	0	4,356,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	0	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	0	21,305,000	0	0	0	△ 2,837,000	18,468,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理旅費	0	24,210,000	0	0	0	2,837,000	27,047,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	626,000	0	0	0	0	626,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務委員等旅費	0	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	0	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	
95016-123-09 庁 費	0	382,000	0	0	0	0	382,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	170,000,000	633,331,000	0	0	0	0	803,331,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	3,813,530,000	0	0	0	0	3,813,530,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事 業費	4,727,927,505	24,200,000,000	0	0	0	0	28,927,927,505	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	19,927,851,480	166,904,621,000	12,876,853,000	0	0	0	199,709,325,480	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	0	1,229,717,000	0	0	0	0	1,229,717,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	1,123,200,000	2,532,169,000	0	0	0	0	3,655,369,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務地方公共 団体委託費	0	1,750,377,000	0	0	0	0	1,750,377,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事 業費補助金	1,056,000,000	1,456,227,000	0	0	0	0	2,512,227,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費補助金	0	2,721,914,000	1,069,069,000	0	0	0	3,790,983,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特 別緊急事業費補助金	1,576,524,280	424,513,107,000	0	0	0	0	426,089,631,280	
95016-725-16 経済協力開発機構等 拠出金	0	125,220,000	0	0	0	0	125,220,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄 物処理業務補償金	0	470,411,000	0	0	0	0	470,411,000	
700 東日本大震災復興自 然公園等事業工事諸 費	6,800,000	20,769,000	0	0	0	0	27,569,000	復興庁所管から移替増
45052-202-08 職 員 旅 費	0	952,000	0	0	0	0	952,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	3,000,000	1,808,000	0	0	0	0	4,808,000	
45052-203-09 庁 費	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	3,800,000	17,985,000	0	0	0	0	21,785,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	136,403,580,520	528,459,982,000	2,200,000,000	0	0	0	667,063,562,520	
779 環 境 省 共 通 費	0	5,895,970,000	0	0	0	0	5,895,970,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,703,949,000	0	0	0	0	2,703,949,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	1,196,286,000	0	0	0	0	1,196,286,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	264,435,000	0	0	0	0	264,435,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	15,120,000	0	0	0	0	15,120,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	106,483,000	0	0	0	0	106,483,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	
95016-123-09 庁 費	0	1,040,505,000	0	0	0	0	1,040,505,000	
95016-123-09 移 転 費	0	10,543,000	0	0	0	0	10,543,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	547,536,000	0	0	0	0	547,536,000	
695 環境保全復興政策費	133,334,560,520	426,742,362,000	0	0	0	0	560,076,922,520	復興庁所管から移替増
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	132,134,319,520	423,482,362,000	0	0	0	0	555,616,681,520	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	500,241,000	160,000,000	0	0	0	0	660,241,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	700,000,000	3,100,000,000	0	0	0	0	3,800,000,000	
792 環境保全復興事業費	3,069,020,000	95,821,650,000	2,200,000,000	0	0	0	101,090,670,000	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	0	6,371,650,000	0	0	0	0	6,371,650,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	869,020,000	55,250,000,000	0	0	0	0	56,119,020,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	1,100,000,000	11,400,000,000	1,100,000,000	0	0	△ 302,281,000	13,297,719,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	1,100,000,000	22,800,000,000	1,100,000,000	0	0	302,281,000	25,302,281,000	
(原 子 力 規 制 委 員 会)	0	3,480,900,000	0	0	0	0	3,480,900,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,400,959,000	0	0	0	0	3,400,959,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	0	65,000	0	0	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職 員旅費	0	5,118,000	0	0	0	0	5,118,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	940,000	0	0	0	0	940,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委 員等旅費	0	175,000	0	0	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁 費	0	1,277,721,000	0	0	0	0	1,277,721,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	0	119,419,000	0	0	0	0	119,419,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	0	1,006,985,000	0	0	0	0	1,006,985,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
762 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	79,941,000	0	0	0	0	79,941,000	復興庁所管から移替増
(防 衛 省)								
(防 衛 本 省)								
794 防衛復興政策費	0	11,461,552,000	0	0	0	0	11,461,552,000	復興庁所管から移替増
35030-123-09 教 育 訓 練 費	0	67,967,000	0	0	0	0	67,967,000	
35030-123-09 武 器 購 入 費	0	541,188,000	0	0	0	0	541,188,000	
35030-123-09 諸 器 材 購 入 費	0	1,651,486,000	0	0	0	0	1,651,486,000	
35030-123-09 武 器 修 理 費	0	98,522,000	0	0	0	0	98,522,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増△減額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	0	9,102,389,000	0	0	0	0	9,102,389,000	
歳 出 合 計	4,634,569,427,888	2,435,025,736,898	206,833,969,000	2,435,025,736,898	206,833,969,000	0	4,634,569,427,888	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,628,585,105	1,271,816,232	4,900,401,337	1,429,852,564	3,470,548,773	限度額 8,777,000,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
853,789,713,478	679,099,518,310	174,690,195,168	610,582,904,285	785,273,099,453	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
359,164,849,957	208,150,148,765	567,314,998,722	262,635,106,681	304,679,892,041	限度額 666,838,310,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,945,620,160,000	2,221,194,200,000	8,166,814,360,000	1,445,547,820,000	6,721,266,540,000	限度額 1,903,700,000,000 円

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	3,411,811,789	1,271,816,232	4,683,628,021	1,384,181,731	3,299,446,290	限度額 8,777,000,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	47,763,771	0	47,763,771	10,189,734	37,574,037	
担い手育成農地集積資金利 子補給金	169,009,545	0	169,009,545	35,481,099	133,528,446	
合 計	3,628,585,105	1,271,816,232	4,900,401,337	1,429,852,564	3,470,548,773	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
地域活性化等復興政策費	64,039,000	64,039,000	0	0	0	
(警 察 庁)						
治 安 復 興 事 業 費	229,928,500	229,928,500	0	393,379,000	393,379,000	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
復 興 庁 共 通 費	38,842,573	38,842,573	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事 業費	368,927,020	368,927,020	0	509,794,520	509,794,520	
新しい東北施策推進費	179,910,666	179,910,666	0	0	0	
(総 務 省)						
(総 務 本 省)						
生活基盤行政復興政策費	702,388,000	701,479,000	909,000	149,989,000	150,898,000	

(488) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(消 防 庁)						
生活基盤行政復興事業費	2,713,683,000	1,998,317,000	715,366,000	4,428,932,000	5,144,298,000	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
独立行政法人国立高等専門 学校機構施設整備費	31,716,000	31,716,000	0	0	0	
私 立 学 校 振 興 費	8,271,234,000	7,988,772,000	282,462,000	438,429,000	720,891,000	
国立大学法人施設整備費	305,086,720	305,086,720	0	0	0	
教育・科学技術等復興政策 費	300,000,000	300,000,000	0	0	0	
教育・科学技術等復興事業 費	13,570,774,000	11,378,618,479	2,192,155,521	5,402,132,254	7,594,287,775	
公 立 文 教 施 設 整 備 費	31,138,437,000	31,124,121,000	14,316,000	0	14,316,000	
沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	86,478,000	86,478,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事 業費	38,801,000	38,801,000	0	4,049,000	4,049,000	
(ス ポ ー ツ 庁)						
原子力災害復興再生支援事 業費	3,318,760,000	2,733,298,000	585,462,000	8,775,000	594,237,000	
(文 化 庁)						
教育・科学技術等復興政策 費	776,010,000	776,010,000	0	461,847,000	461,847,000	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事 業費	10,285,099,000	8,369,023,000	1,916,076,000	8,525,454,000	10,441,530,000	
社会 保 障 等 復 興 事 業 費	1,713,865,000	1,170,832,000	543,033,000	1,434,208,000	1,977,241,000	
原子力災害復興再生支援事 業費	14,864,000	14,864,000	0	45,978,000	45,978,000	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	0	0	54,000,000	54,000,000	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	204,824,000	204,824,000	0	0	0	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	163,722,743	163,722,743	0	5,476,000	5,476,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,412,567,000	1,412,567,000	0	1,309,648,974	1,309,648,974	
東日本大震災復興事業費	22,556,245,914	15,504,056,731	7,052,189,183	13,886,095,185	20,938,284,368	
農山漁村地域整備事業費	256,081,640	256,081,640	0	0	0	
東日本大震災災害復旧等事業費	30,164,664,193	24,267,194,735	5,897,469,458	10,012,890,244	15,910,359,702	
(農 林 水 産 技 術 会 議)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	0	0	15,120,000	15,120,000	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	5,796,744,451	5,265,668,351	531,076,100	7,670,921,632	8,201,997,732	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	3,354,199,477	2,794,140,757	560,058,720	1,814,693,702	2,374,752,422	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	398,871,196	398,871,196	0	342,907,543	342,907,543	
東日本大震災災害復旧等事業費	18,832,006,749	14,757,369,749	4,074,637,000	4,321,655,762	8,396,292,762	
(水 産 庁)						
海 岸 事 業 費	7,697,920	7,697,920	0	0	0	
東日本大震災復興事業費	15,839,257,113	9,956,597,042	5,882,660,071	12,213,766,548	18,096,426,619	
水 産 基 盤 整 備 費	132,287,000	132,287,000	0	0	0	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	7,358,519,960	6,617,920,960	740,599,000	2,279,912,500	3,020,511,500	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	992,149,457	895,796,457	96,353,000	133,961,000	230,314,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	138,944,254,000	91,257,851,000	47,686,403,000	85,841,771,000	133,528,174,000	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,293,384,477	2,293,384,477	0	177,301,000	177,301,000	
原子力災害復興再生支援事業費	4,020,940,000	2,532,235,000	1,488,705,000	850,127,000	2,338,832,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						

(490) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,593,582,532	1,593,582,532	0	236,905,893	236,905,893	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	35,175,354,376	13,833,098,189	21,342,256,187	9,938,236,545	31,280,492,732	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河 川 整 備 事 業 費	6,740,238,289	6,740,238,289	0	0	0	
海 岸 事 業 費	2,279,261,661	2,279,261,661	0	1,865,744,600	1,865,744,600	
港 湾 事 業 費	768,470,720	768,470,720	0	0	0	
住宅・地域公共交通等復興政策費	20,373,000	20,373,000	0	34,122,000	34,122,000	
東日本大震災復興推進費	73,987,000	73,987,000	0	189,651,000	189,651,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,240,534,000	1,176,708,000	63,826,000	2,804,953,714	2,868,779,714	
社会資本総合整備事業費	5,075,805,916	5,075,805,916	0	0	0	
東日本大震災復興事業費	147,422,231,166	124,138,395,444	23,283,835,722	156,098,184,163	179,382,019,885	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	314,232,000	314,232,000	0	1,876,790,400	1,876,790,400	
東日本大震災復興附帯工事費	196,245,490	196,245,490	0	114,830,190	114,830,190	
東日本大震災災害復旧等事業費	206,571,048,839	163,668,874,633	42,902,174,206	177,155,443,946	220,057,618,152	
(観 光 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	100,000,000	100,000,000	0	585,746,000	585,746,000	
(気 象 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	99,576,000	99,576,000	0	0	0	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	91,498,000	91,498,000	
東日本大震災復興事業費	1,745,630,400	1,745,630,400	0	1,323,880,960	1,323,880,960	

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
環境保全復興事業費	1,077,233,040	1,077,233,040	0	0	0	
環境保全復興政策費	11,557,091,280	10,759,666,280	797,425,000	17,293,054,824	18,090,479,824	
(地方環境事務所)						
環境保全復興政策費	103,992,537,000	97,951,789,000	6,040,748,000	68,337,383,840	74,378,131,840	
環境保全復興事業費	869,020,000	869,020,000	0	9,903,263,346	9,903,263,346	
合 計	853,789,713,478	679,099,518,310	174,690,195,168	610,582,904,285	785,273,099,453	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
(復興庁)						
電子計算機借入れ等	727,814,686	0	727,814,686	264,659,886	463,154,800	
復旧・復興支援制度データベース運用等	18,641,880	0	18,641,880	18,641,880	0	
復興庁地理情報システム運用等	4,667,760	0	4,667,760	4,667,760	0	
事務機器借入れ	95,904	0	95,904	47,952	47,952	
復興庁ホームページ運用	0	80,820,072	80,820,072	45,063,432	35,756,640	限度額 97,043,000 円
(法務省)						
(法務本省)						
法務省施設整備	0	201,657,600	201,657,600	82,487,379	119,170,221	限度額 266,945,000 円 復興庁所管から移替増
(更生保護官署)						
法務行政電子計算機借入れ等	1,152,756	0	1,152,756	1,152,756	0	
(法務局)						
法務行政車両借入れ	2,673,336	0	2,673,336	1,336,668	1,336,668	
法務行政電子計算機借入れ等	37,418,112	0	37,418,112	9,354,528	28,063,584	
(文部科学省)						

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(文 部 科 学 本 省)						
国立大学法人施設整備費補助	1,993,088,860	0	1,993,088,860	856,845,376	1,136,243,484	
教育・科学技術等電子計算機等借入れ	0	276,288,000	276,288,000	17,268,000	259,020,000	限度額 276,288,000 円 復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農業用施設災害復旧事業	2,671,208,000	3,002,346,000	5,673,554,000	3,265,608,000	2,407,946,000	限度額 3,370,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業用施設等災害関連事業	2,591,788,500	2,725,324,000	5,317,112,500	3,064,088,500	2,253,024,000	限度額 3,050,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業水利施設放射性物質対策事業	0	48,600,000	48,600,000	15,000,000	33,600,000	限度額 60,000,000 円 復興庁所管から移替増
農 地 災 害 復 旧 事 業	0	1,039,610,000	1,039,610,000	189,000,000	850,610,000	限度額 1,170,000,000 円 復興庁所管から移替増
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
地域経済産業活性化対策費補助	0	403,226,514	403,226,514	155,291,514	247,935,000	限度額 13,476,383,000 円 復興庁所管から移替増
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河 川 等 災 害 復 旧 事 業	1,225,210,678	483,887,964	1,709,098,642	889,731,632	819,367,010	限度額 1,305,000,000 円 復興庁所管から移替増
東日本大震災復興地域連携推進事業	48,807,812,200	0	48,807,812,200	48,807,812,200	0	
河 川 改 修 事 業	139,272,876	0	139,272,876	139,272,876	0	
地 域 連 携 道 路 事 業	143,125,005,234	104,199,077,535	247,324,082,769	89,047,600,801	158,276,481,968	限度額 119,254,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	834,284,585	2,051,673,000	2,885,957,585	1,895,537,885	990,419,700	限度額 3,005,000,000 円 復興庁所管から移替増
道 路 災 害 復 旧 事 業	484,164,200	0	484,164,200	484,164,200	0	
港 湾 改 修 事 業	940,716,000	1,476,360,000	2,417,076,000	1,531,260,000	885,816,000	限度額 1,600,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	0	670,076,000	670,076,000	301,534,200	368,541,800	限度額 728,518,000 円 復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	62,476,042,583	11,069,853,227	73,545,895,810	43,908,250,640	29,637,645,170	限度額 11,203,383,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	0	27,901,530,000	27,901,530,000	2,123,258,400	25,778,271,600	限度額 105,969,468,000 円 復興庁所管から移替増
(地 方 環 境 事 務 所)						
環境行政事務機器等借入れ	88,128	0	88,128	22,032	66,096	
環 境 行 政 車 両 借 入 れ	298,994,544	0	298,994,544	74,748,636	224,245,908	
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	69,181,823,967	20,558,298,853	89,740,122,820	52,380,558,760	37,359,564,060	限度額 20,806,282,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質除去土壌等管理施設整備	0	31,961,520,000	31,961,520,000	2,261,520,000	29,700,000,000	限度額 381,200,000,000 円 復興庁所管から移替増
(防 衛 省)						
(防 衛 本 省)						
航 空 機 整 備	685,335,000	0	685,335,000	685,335,000	0	
防 衛 武 器 購 入	541,188,000	0	541,188,000	541,188,000	0	
防 衛 諸 器 材 購 入	1,886,550,668	0	1,886,550,668	1,612,878,668	273,672,000	
防衛武器及び防衛通信機器整備	98,521,920	0	98,521,920	98,521,920	0	
防 衛 航 空 機 整 備	19,044,034,400	0	19,044,034,400	7,793,430,640	11,250,603,760	
防衛教育訓練用器材購入	1,347,255,180	0	1,347,255,180	67,966,560	1,279,288,620	
合 計	359,164,849,957	208,150,148,765	567,314,998,722	262,635,106,681	304,679,892,041	

4 公 債

区 分	既往年度からの繰越債 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	5,945,620,160,000	2,221,194,200,000	8,166,814,360,000	1,445,547,820,000	6,721,266,540,000	本年度の債務負担額中 東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 117 号。以下 「特別措置法」という。)第 69 条 第 4 項の規定によるもの 限度額 1,903,700,000,000 円 発行額面 518,520,000,000 円

(注) 1 内国債の本年度の債務負担額中には、特別措置法第 69 条第 4 項の規定により平成 27 年度所属の歳入として、平成 28 年 4 月 20 日に発行した国債 199,560,000,000 円(発行額面)、平成 28 年 5 月 20 日に発行した国債 498,360,000,000 円(発行額面)及び平成 28 年 6 月 20 日に発行した国債 617,730,000,000 円(発行額面)を含む。

2 特別措置法第 69 条第 4 項の規定により平成 28 年度所属の歳入として、平成 29 年 6 月 20 日に 270,578,000,000 円(発行額面)が発行されているが、この発行額は本年度の債務負担額には含まれない。

(参 考)

各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	4,461,947,167,166	62,494,000,000	4,524,441,167,166	227,278,000,000	4,297,163,167,166
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	96,115,461,373,550	19,598,947,385,950	115,714,408,759,500	19,463,488,301,950	96,250,920,457,550
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計					
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	3,056,000,000,000	0	3,056,000,000,000	1,141,800,000,000	1,914,200,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	5,945,620,160,000	2,221,194,200,000	8,166,814,360,000	1,445,547,820,000	6,721,266,540,000
合 計	109,579,028,700,716	21,882,635,585,950	131,461,664,286,666	22,278,114,121,950	109,183,550,164,716

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	32,817,295,408,000	32,417,295,408,000	65,234,590,816,000	32,817,295,408,000	32,417,295,408,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	5,879,246,412,000	6,504,579,000,000	12,383,825,412,000	5,686,108,756,000	6,697,716,656,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	446,950,412,000	222,300,000,000	669,250,412,000	253,812,756,000	415,437,656,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	5,432,296,000,000	6,282,279,000,000	11,714,575,000,000	5,432,296,000,000	6,282,279,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,479,228,212,909	1,469,772,460,315	2,949,000,673,224	1,479,228,212,909	1,469,772,460,315
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計					
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	49,832,618,887	2,400,446,000	52,233,064,887	5,081,784,347	47,151,280,540
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,249,064,133,000	313,100,000,000	1,562,164,133,000	324,664,310,000	1,237,499,823,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	657,694,280,000	0	657,694,280,000	44,068,536,000	613,625,744,000
合 計	42,141,361,064,796	40,707,147,314,315	82,848,508,379,111	40,356,447,007,256	42,492,061,371,855

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	82,439,760,000,000	264,846,150,000,000	347,285,910,000,000	266,333,710,000,000	80,952,200,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,194,100,000,000	4,478,100,000,000	5,672,200,000,000	4,476,200,000,000	1,196,000,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	115,000,000,000	363,600,000,000	478,600,000,000	387,600,000,000	91,000,000,000
合 計	83,748,860,000,000	269,687,850,000,000	353,436,710,000,000	271,197,510,000,000	82,239,200,000,000
1～3 総 計	235,469,249,765,512	332,277,632,900,265	567,746,882,665,777	333,832,071,129,206	233,914,811,536,571

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは **90**。)であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の **1** から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左か

ら主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1 桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2 桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	90050	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	90052	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90053	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90054	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90056	業 務 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	13010	食 料 安 定 供 給
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12010	労 働 保 険	13014	漁 船 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
12012	雇 用 勘 定	13016	業 務 勘 定

(500) コード番号について

13017	国営土地改良事業勘定	15021	保 障 勘 定
13110	国有林野事業債務管理	15022	自動車検査登録勘定
14010	貿 易 再 保 険	15023	自動車事故対策勘定
14020	特 許	15024	空 港 整 備 勘 定
15020	自 動 車 安 全	90040	東日本大震災復興

(ロ) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	35	防 衛 関 係 費
02	年 金 給 付 費	40	公 共 事 業 関 係 費
03	医 療 給 付 費	41	治山治水対策事業費
05	少 子 化 対 策 費	42	道 路 整 備 事 業 費
06	生活扶助等社会福祉費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
07	保 健 衛 生 対 策 費	44	住宅都市環境整備事業費
08	雇 用 労 災 対 策 費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
10	文教及び科学振興費	46	農林水産基盤整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	47	社会資本総合整備事業費
13	科 学 技 術 振 興 費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
14	文 教 施 設 費	60	中 小 企 業 対 策 費
15	教 育 振 興 助 成 費	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
16	育 英 事 業 費	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費
20	国 債 費	95	そ の 他 の 事 項 経 費
31	地 方 交 付 税 交 付 金	97	復興加速化・福島再生予備費
32	地 方 特 例 交 付 金	98	予 備 費
33	地 方 譲 与 税 譲 与 金		

(ハ) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	014	司 法、警 察 及 び 消 防 費
-----	-----------	-----	-------------------

016	一 般 行 政 費	072	社 会 教 育 及 び 文 化 費
020	地 方 財 政 費	073	科 学 振 興 費
021	地 方 財 政 調 整 費	074	災 害 対 策 費
029	そ の 他	080	社 会 保 障 関 係 費
030	防 衛 関 係 費	081	社 会 保 険 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	083	社 会 福 祉 費
051	国 土 保 全 費	085	失 業 対 策 費
052	国 土 開 発 費	086	保 健 衛 生 費
053	災 害 対 策 費	088	災 害 対 策 費
054	試 験 研 究 費	089	そ の 他
059	そ の 他	100	国 債 費
060	産 業 経 済 費	109	復興加速化・福島再生予備費
061	農 林 水 産 業 費	110	予 備 費
062	商 工 鉱 業 費	190	そ の 他
063	運 輸 通 信 費	191	そ の 他 行 政 費
070	教 育 文 化 費	199	そ の 他
071	学 校 教 育 費		

(ニ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	30	会 計 間 重 複
11	雇 用 者 報 酬	40	経 常 補 助 金
12	中 間 投 入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社 会 扶 助 給 付
14	現 物 社 会 給 付 等	70	そ の 他 の 経 常 移 転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資 本 形 成	72	経 常 国 際 協 力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	そ の 他
80	対 地 方 政 府 移 転	90	そ の 他
81	経 常 支 出	91	財 産 所 得 支 払
82	資 本 形 成	92	資 本 移 転
83	現金による社会保障給付	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
84	社 会 扶 助 給 付	94	土 地 無 形 資 産 購 入
85	経 常 補 助 金	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して 20 と表示した。

(ホ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	1,709,642,000	0	0
95016-111-02 職 員 基 本 給	206,504,000	0	0

$\frac{95}{(1)}$
 $\frac{016}{(2)}$
 $\frac{-11}{(3)}$
 $\frac{1}{(4)}$
 $\frac{-02}{(5)}$

- (1) 主 要 経 費 別 → その他の事項経費
- (2) 目 的 別 → 一 般 行 政 費
- (3) 経 済 性 質 別 → 雇 用 者 報 酬
- (4) 使 途 別 → 人 件 費
- (5) 従 来 の 目 番 号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
02 空 港 整 備 事 業 費	106,559,729,000	27,104,701,772	0
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	103,175,198,000	26,169,396,123	0

$\frac{43}{(1)}$
 $\frac{052}{(2)}$
 $\frac{-00}{(3)}$
 $\frac{4}{(4)}$
 $\frac{-00}{(5)}$

- (1) 主 要 経 費 別 → 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目 的 別 → 国 土 開 発 費
- (3) 経 済 性 質 別
- (4) 使 途 別 → 施 設 費
- (5) 従 来 の 目 番 号

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース		動作環境等
◆ 年度の指定		
■ 年度を指定してください : リストから選択してください ▼		
◆ 予算書・決算書の検索方法		
昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、 こちら から行ってください。		
「こちら」をクリック ↓ 予算書情報・決算書情報検索 「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。		閲覧したい「年度」をリストから選択 ↓ ■平成○年度決算書関連 ・一般会計歳入歳出決算 ・特別会計歳入歳出決算 ・政府関係機関決算書 ・国税収納金整理資金受払計算書 ・物品増減及び現在額総報告 ・国の債権の現在額総報告 について、PDF版、XML版で掲載。